

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	世界観光事業分担金			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室			参事官 白崎 俊介		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第18条			関係する計画、通知等	世界観光機関憲章第25条					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済的発展、国際間の理解、平和及び繁栄に寄与するため並びに人種、性、言語または宗教による差別なく、すべての者のために基本的人権及び自由を普遍的に尊重し、遵守することに寄与するため、観光を振興・発展させることを目的とした諸活動を推進している国連専門機関 世界観光機関(UNWTO)に対し、国際観光交流の促進等に積極的に取り組む我が国としては、これらに資するため当該機関の活動を積極的に支援する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	世界観光機関(UNWTO)は、1975年に設立した観光に関する世界最大の国際機関である。2003年には国連の専門機関となった。我が国は1978年に正式加盟。現在は世界159カ国・6地域が加盟。加盟国・地域は憲章により分担金を毎年義務的に拠出することが決められている。我が国も分担金を毎年決められた分担率(*)で拠出する。当該機関は、2年に1度開催する総会において2年間の活動事項を策定し承認された活動を加盟国・地域を対象に実施している。 * 加盟国の分担金は、国民総所得と人口、国連が決定した国連加盟国の分担率及び国際観光収入の各要素を元に加盟国を13グループに分けた分担率によって決定している。日本はAグループに属し、2.7%を分担。(他のAグループ所属国は、中・独・仏・伊・西)									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	42	43	47	44	43			
	執行額	42	43	47						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%							
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	世界観光機関分担金	44	43							
	計	44	43							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標2年度	目標最終年度12年度	
	世界観光機関(UNWTO)の活動を通じて世界の観光振興・発展に貢献する	世界の国際観光客到着者数	成果実績	億人	13.2	14	15	-	-	
			目標値	億人	12.8	13.8	14.5	4.5	18	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	出典:UNWTO World Tourism Barometer and Statistical Annex, January 2020 https://www.e-unwto.org/doi/abs/10.18111/wtobarometereng.2020.18.1.1 https://unwto-ap.org/wp-content/uploads/2020/05/Final-website-2.pdf									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標の代替	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標-年度	目標最終年度-年度	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	日本人職員数(参考指標)	実績	人	2	2	1	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	UNWTO地域委員会、UNWTO理事会等への参加回数	活動実績 当初見込み	回	14	10	15	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算額(A) / 会議参加回数(B)	単位当たり コスト 計算式	千円 A / B	2,987 41,818/14	4,250 42,503/10	3,113 46,699/15	2,923 43,847/15	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
	訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	8	
	新経済・ 2019 財政再生計画 改革工程表	取組事項	分野:	-					
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果実績									
目標値									
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費 要投入 の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人材育成、統計の整備等わが国が直面する課題を活動計画に盛り込んでおり、社会のニーズを的確に反映したものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関への義務的分担金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際機関を通じたわが国の政策課題の研究及びわが国事例の発信については、政策目的に合致している。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議参加回数は一定の水準が保たれており、単位当たりコストも一定の水準を満たしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の活動費に充てられている本分担金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組むわが国の施策に資する。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	世界の国際観光客到着者数は年々着実に積み上がっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各国際機関の理事会などの場において、予算の執行状況が確認されており、低コストで事業を実施していることを確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	UNWTO関連の会議に計15回参加しており、見込みに見合った活動実績になっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	世界観光機関(UNWTO)による統計等は我が国の観光政策に十分活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	UNWTOは国単位で加盟する政府レベルの枠組みであるため、国が主体となって関与する必要がある。支出先・使途・活動実績について、UNWTO総会(2年に1回)での活動内容及び財務状況の報告により、透明性が確保されている。各加盟国の分担金額は、GNI等によって加盟国を段階的にグループ分けして算定された分担率を用いて決定される。
	改善の方向性	UNWTO加盟国は分担金の拠出を義務付けられており、支出を行わないことは不可能であるが、実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係地域と連携を図りつつ、引き続きUNWTOに対して効率的な運用を求めていく。

外部有識者の所見

国際機関への義務的分担金であり、ご提案通り、支出だけではなく、UNWTOに対する関与を強めながら事業を継続して頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	国際約束で決められた支出であるため、現状通りとする。しかし、UNWTOとの連携を強化しつつ、事業を継続されたい。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。しかし、UNWTOとの連携を強化しながら、事業を継続していく。
------	---

備考

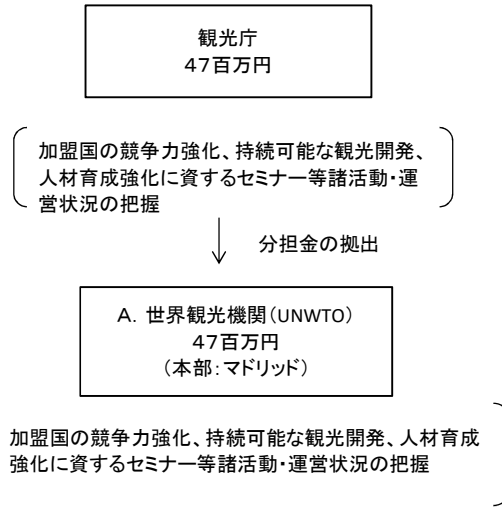
PDCAサイクルは以下のとおり実施。
 Plan:加盟国の会合である執行理事会で一般事業計画の審査を行うほか、執行理事会から会計及び予算見積もりに関する報告及び勧告を総会に提出する。最高意思決定機関である総会で財政細則を承認し、一般方針を定める。事務局長が作成した予算は、審査及び承認のため、理事会が総会に提出する。
 Do:事業実施。加盟国による事業への参加。
 Check:会計については機関の会計に関する報告及び勧告を総会に提出し、活動については執行理事会において、事務局長から機関の活動に関する報告を受けらる。
 Act:執行委員会、理事会、加盟国と事務局の随時の協議等を通じて、事業、運営における要改善事項等を協議し、事業形成、運営に反映。
 当該国際機関の職員数(専門職以上)に占める日本人職員数及び当該国際機関の幹部職員数(D1以上)に占める日本人職員数については、分担率、出資比率によって設定することは困難であるため目標に定めることにはなじまない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	466	平成23年度	442	平成24年度	476	平成25年度	237
平成26年度	223	平成27年度	230	平成28年度	240	平成29年度	229
平成30年度	228						
平成31年度	国土交通省 (0223)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国連専門機関 世界観光機関活動経費	47			
計		47	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界観光機関 (UNWTO)		加盟国の競争力強化、持続可能な観光開発、人材育成強化に資するセミナー等諸活動・運営状況の把握	47	その他	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	各機関への協力を通じ、 ASEANやアジア太平洋地 域、OECD加盟国間の観光 交流の拡大に貢献する。	OECD加盟国の日本人出 国者数	成果実績	万人	1,079	1,157	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国連世界観光機関(UNWTO)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金			担当部局庁	観光庁			作成責任者				
事業開始年度	昭和56年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室		参事官 白崎 俊介					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第18条			関係する 計画、通知等	・ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定第10条第1項 (ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金) ・日本政府とUNWTO事務局との間の行政取極(世界観光機関等拠出金) ・OECD担当局長による書簡(経済協力開発機構)							
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ASEAN貿易投資観光促進センター及びUNWTOアジア太平洋センターの行うASEAN、東アジア太平洋地域の国際化促進及び観光交流の意識の浸透等に根差した観光促進や人材育成の諸活動、及びOECD観光委員会の行う先進諸国間同士の観光施策の発展及び施策策定能力の向上を目的とした加盟国の観光産業分析や政策評価に関する調査プロジェクトに対し積極的に支援をする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金】 ASEAN貿易投資観光促進センターは1981年に設立されたASEAN10カ国と日本が加盟する国際機関。本拠出金は、日ASEAN間の協定に基づき毎年義務的に拠出することが定められている。当該機関の観光部門が実施する観光促進や人材育成に資するセミナー活動等を通じて日ASEAN諸国双方の旅行者の拡大を目指す。 【世界観光機関拠出金】 UNWTOアジア太平洋センターは日本政府の積極的な誘致活動により1995年に設立された世界観光機関(UNWTO)の地域事務所。本拠出金は当該機関の活動を支援する。当該機関が実施する人材育成及び観光交流促進に資するセミナー開催等を通じてアジア太平洋地域における観光交流の拡大を目指す。 【経済協力開発機構拠出金】 経済協力開発機構は1961年9月に設置された国際機関で、我が国は1964年に加盟。本拠出金は、当該機関の一つである観光委員会のプロジェクト活動を支援する。観光分野の評価手法や課題、教育・訓練の優良な取組の分析に資するプロジェクトを通じて加盟国の施策発展や施策策定能力の向上を目指す。											
実施方法	直接実施											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	102	30年度	102	令和元年度	103	2年度	133	3年度要求	103
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	102	102	102	103	133	103				
	執行額	102	102	102	103							
	執行率 (%)	100%	100%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%	100%								
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由								
	政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	69	69	UNWTOアジア太平洋センターの機能強化のため、前年度限りとして、世界観光機関拠出金を3千万円増額要求していた分を減額したため。								
	世界観光機関等拠出金	64	34									
	計	133	103									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。	ASEAN諸国からの訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	297	338	390	-	-			
			目標値	万人	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本政府観光局(JNTO)											

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
				-年度	-年度	-年度	-年度	-年度
各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。	UNWTOアジア太平洋地域の加盟国・地域からの訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	1,967	2,148	2,134	-	-
		目標値	万人	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本政府観光局(JNTO)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
				-年度	-年度	-年度	-年度	-年度
各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。	OECD加盟国からの訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	1,091	1,174	1,037	-	-
		目標値	万人	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本政府観光局(JNTO)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
				-年度	-年度	-年度	-年度	-年度
各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。	ASEAN諸国への日本人出国者数	成果実績	万人	503	523	-	-	-
		目標値	万人	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国連世界観光機関(UNWTO)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
				-年度	-年度	-年度	-年度	-年度
各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。	UNWTOアジア太平洋地域の加盟国・地域への日本人出国者数	成果実績	万人	1,076	1,162	-	-	-
		目標値	万人	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国連世界観光機関(UNWTO)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
			活動実績	活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
UNWTO関連会議、OECD観光委員会、ASEAN+3観光当局者間会合、ASEAN貿易投資観光促進センター理事会等への参加回数	活動実績	回	24	20	27	-	-	
	当初見込み	回	25	20	19	28	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
			活動実績	活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
UNWTO関連会議への参加回数	活動実績	回	14	10	15	-	-	
	当初見込み	回	14	10	8	15	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
			活動実績	活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
OECD関連会議への参加回数	活動実績	回	2	2	2	-	-	
	当初見込み	回	3	2	2	4	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
			活動実績	活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
ASEAN+3及びASEAN貿易投資観光促進センター関連会議への参加回数	活動実績	回	8	8	10	-	-	
	当初見込み	回	8	8	9	9	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
			単位当たりコスト	千円	4,267	5,122	3,805	4,735
全体 予算額(A)/会議参加回数(B)	計算式	A/B	102,409/24	102,449/20	102,743/27	132,583/28		
	単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
単位当たりコスト				千円	2,220	3,108	2,082	4,082
UNWTO 予算額(A)/会議参加回数(B)	計算式	A/B	31,080/14	31,080/10	31,234/15	61,234/15		
	単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
単位当たりコスト				千円	1,220	1,240	1,310	615
OECD 予算額(A)/会議参加回数(B)	計算式	A/B	2,440/2	2,480/2	2,620/2	2,460/4		
	単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
単位当たりコスト				千円	8,611	8,611	6,889	7,654

コスト		ASEAN 予算額(A)／会議参加回数(B)		計算式	A / B	68,889/8	68,889/8	68,889/10	68,889/9			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
	施策	20 観光立国を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度			
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-			
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000			
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度			
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-			
			目標値	兆円	-	-	-	-	8			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	ASEAN貿易投資観光促進センター等において実施する各国観光産業分析や政策に関する調査プロジェクトは諸外国の観光政策等の情報収集・把握に役立つものであり、それらを分析することで日本の観光政策の立案に寄与するものである。このことから、当該プロジェクトの実施により、より効果的な施策を講じることができ、測定指標(訪日外国人旅行者数及び訪日外国人消費額)の改善につながり、上位政策(観光立国の推進)を実現することが見込まれる。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-								
	(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
		達成度	%									
	(第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
		達成度	%									
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	各国際機関への拠出金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	各国際機関への拠出金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国際機関を通じたわが国の政策課題の研究及びわが国事例の発信については、政策目的に合致している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各国国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	各国国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	会議参加回数は一定の水準が保たれており、単位当たりコストも一定の水準を満たしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各国国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	各国国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	各地域からの訪日外国人旅行者数及び出国日本人者数は概ね増加傾向にあり、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各国国際機関の理事会などの場において、予算の執行状況が確認されており、低コストで事業を実施していることを確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	UNWTO,OECD,ASEAN関連の会議に計27回参加し、機関別に見ても見込み以上の参加数となっており、見込みに見合った活動実績になっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各国国際機関による統計や文書等は我が国の観光政策に十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	拠出金のうち、ASEAN貿易投資観光促進センターのみ対象となっており、ASEANから日本への輸出、双方向による投資と観光交流の促進を目的としており、外務省、経済産業省及び観光庁との3省庁により所管に応じて適切な役割分担を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	外務省		ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金	
	経済産業省		ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金	
点検・改善結果	点検結果	各国国際機関は国単位で加盟する政府レベルの枠組みであるため、国が主体となって関与する必要がある。支出先・使途について、ASEAN貿易投資観光促進センターは理事会(年1回)・執行委員会(年4回)により、UNWTOアジア太平洋センターは活動内容や財務状況報告の提出により、OECDは観光委員会(年2回)における活動内容及び財務状況の報告により、透明性が確保されている。我が国からは出席及び適宜活動状況の報告を求めることにより把握を行っている。		
	改善の方向性	各国国際機関のより効果的な活動成果を引き出すため実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係機関と連携を図りつつ、引き続きUNWTO等に対して効率的な運用を求めていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	拠出金により各機関で実施されたプロジェクト等をよく検証して、より効率的・効果的な執行となるよう努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改善年度を内検に	拠出金により各機関で実施されたプロジェクト等をよく検証して、より効率的・効果的な執行となるよう努める。			
備考				

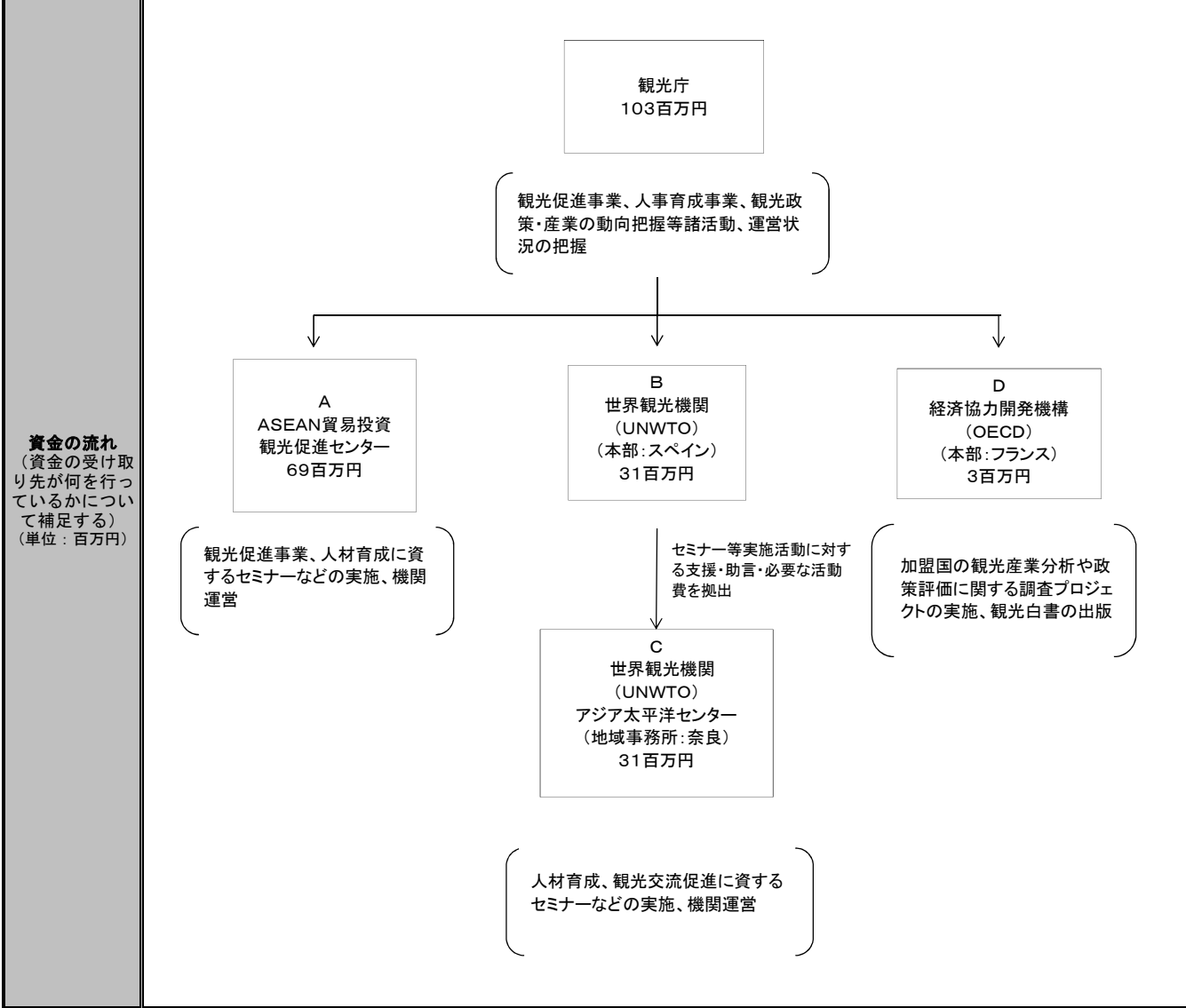
各機関において、PDCAサイクルは以下のとおり実施。
 (ASEAN貿易投資観光促進センター)
 Plan:加盟国の事務レベル会合である執行委員会で事業計画・予算案を協議、策定し、最高意思決定機関である理事会で承認。
 Do:センターによる事業実施。加盟国による事業への参加、モニタリング。
 Check:センターによる報告に対し、加盟国、外部の会計監査により、センターの活動・会計を評価。
 Act:執行委員会、理事会、加盟国と事務局の随時の協議等を通じて、事業、運営における要改善事項等を協議し、事業形成、運営に反映。
 (経済協力開発機構拠出金)
 Plan:各委員会・作業部会において、翌年の事業計画・予算案を協議、策定。その後、予算委員会での議論を経て、最高意思決定機関である理事会で承認。
 Do:各委員会・作業部会等における事業の実施。年に複数回ある委員会・作業部会等における事業活動への加盟国の参画、モニタリング。
 Check:加盟国、内部・外部監査による会計監査により、OECDの活動・会計を評価。提言とともに、監査委員会、理事会に報告される。
 Act:監査報告における提言が、事務局の各部局の運用に反映。加盟国は、監査委員会等で、提言の実施状況のフォローアップを実施。
 (世界観光機関等)
 Plan:加盟国の会合である執行理事会で一般事業計画の審査を行うほか、執行理事会から会計及び予算見積りに関する報告及び勧告を総会に提出する。最高意思決定機関である総会で財政細則を承認し、一般方針を定める。事務局長が作成した予算は、審査及び承認のため、理事会が総会に提出する。
 Do:事業実施。加盟国による事業への参加。
 Check:会計については機関の会計に関する報告及び勧告を総会に提出し、活動については執行理事会において、事務局長から機関の活動に関する報告を受ける。
 Act:執行委員会、理事会、加盟国と事務局の随時の協議等を通じて、事業、運営における要改善事項等を協議し、事業形成、運営に反映。

当該国際機関の職員数(専門職以上)に占める日本人職員数及び当該国際機関の幹部職員数(D1以上)に占める日本人職員数については、分担率、出資比率によって設定することは困難であるため目標に定めることにはなじまない。またASEAN貿易投資観光促進センター職員数における日本人職員の割合については小規模な組織であるとともにすでに職員の大半(83%)が日本人であることから、日本人職員数の割合を目標に定めることにはなじまない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	467	平成23年度	442	平成24年度	477	平成25年度	238
平成26年度	224	平成27年度	231	平成28年度	241	平成29年度	230
平成30年度	229						
平成31年度	0224						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A. ASEAN貿易投資観光促進センター			B. 世界観光機関(UNWTO)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
拠出金	事業活動費、管理費	69	拠出金	事業活動費、管理費のアジア太平洋地域における活動への拠出	31

1	経済開発協力機構 (OECD)	-	人材育成、観光交流促進 に資するセミナー等の実 施、機関運営	3	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光統計整備事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光戦略課観光統計調査室	室長 杉田香子			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第25条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方への誘客や消費の拡大を進めるべく、訪日外国人の大幅な増加などにより変化の著しい旅行者の消費実態を的確に把握すると共に、行政・民間における観光に関する取組をPDCAサイクルに基づき早急かつ着実に実施するため、観光施策の基本インフラである観光統計の整備を着実に進めることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	観光統計整備事業は、平成14年度の事業開始以降、調査対象の拡充等を行いつつ継続的に実施している。令和元年度では、我が国における日本人・外国人の宿泊旅行の実態を明らかにする「宿泊旅行統計調査」、国民の観光旅行の実態を把握するとともに観光消費の経済波及効果を明らかにする「旅行・観光消費動向調査」、訪日外国人の旅行消費・再訪意向・満足度等を明らかにする「訪日外国人消費動向調査」を継続して実施した。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	522	610	653	653	653		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	522	610	653	653	653		
	執行額		463	609	650				
	執行率(%)		89%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		89%	100%	100%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	648	648						
	職員旅費	3	3						
	委員等旅費	1	1						
	諸謝金	1	1						
	その他	0	0						
	計	653	653						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	令和3年度における観光統計に係る調査票情報の二次利用申請件数を約80件とする。	調査票情報の二次利用申請件数	成果実績	件	86	69	63	2年度	年度
			目標値	件	80	80	80		
			達成度	%	107.5	86.3	78.8		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	宿泊旅行統計調査、訪日外国人消費動向調査、旅行・観光消費動向調査								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	公表した集計表数	活動実績		-	143	143	143	-
当初見込み			-	143	143	143	143	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額 / 公表した集計表数	単位当たり コスト	百万円	3.2	4.1	4.6	-	
		計算式	/		463/143	588/143	653/143	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8		
			目標値	兆円	-	-	-		
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,636	3,921		
			目標値	万人泊	-	-	-		
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047		
目標値	万人		-	-	-				
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	21.1	20.5	21.9				
	目標値	兆円	-	-	-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果である統計調査の集計表に基づき、測定指標の実績を把握する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光についての施策の策定や分析等の基礎資料として活用されることを目的としており、国が実施すべき優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札により競争性が確保されているものの、結果的には1者応札となったものがある。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により競争性が確保された契約形態に基づき単位当たりコストの抑制に努めており、水準は妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を行い、競争性が確保されている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札を行い、競争性が確保されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観光統計整備事業の内容は、統計調査を実施し集計結果を公表するものであり、活動実績は見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	一般統計調査としての精度を維持しつつ、調査対象・調査項目の拡充を行うとともに、利活用促進に資するよう公表の早期化を行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	一般競争による発注を行い、競争性の確保に努めている。平成26年度に1者応札であった「宿泊旅行統計調査」と「旅行・観光消費動向調査」の分析業務について、入札参加等級の拡大を行った結果、平成27年度は2者の応札があり、競争性が向上した。さらに、「訪日外国人消費動向調査」については、平成27年度から実査業務と分析業務の分離調達を実施した。平成30年度においては、幅広く民間事業者が応札できるよう、仕様書の記載内容を改善する工夫をした。令和元年度においては、入札公告期間を20日以上に拡大し、新規事業者の応札機会を実現させるための工夫をした。		
	改善の方向性	引き続き一般競争による発注を行うとともに、必要に応じて入札参加等級の拡大等を検討し、競争性の確保に努める。		
外部有識者の所見				
極めて重要な事業であり、長期的視点に立って継続すべきものと思料する。引き続き統計の質をモニターしつつ事業を継続して頂きたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	観光統計は観光施策に必要な基本インフラであるが、統計の質を確保しながら効率的に実施できるよう手法の見直しを適宜行うべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	既存の観光統計の質を下げることなく作成・公表に係る経費を引き続き要求するとともに、新型コロナウイルス感染症流行による日本人の旅行需要減少を踏まえ、現状では日本人の旅行マインドの変化を把握できていないため、日本人の旅行に関する意識調査に係る経費を要求する方向で改善していく。			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	469	平成23年度	444	平成24年度	479	平成25年度	240
平成26年度	226	平成27年度	233	平成28年度	243	平成29年度	234
平成30年度	226						
平成31年度	国土交通省 (0226)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

観光庁
650百万円

〔うち諸謝金 0.1 百万円
職員旅費 1.0 百万円〕

調査目標の設定、具体的な実施方針の策定



A. 民間企業等 5 者
649百万円

〔調査の実施、分析 等〕

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. (株)サーベイリサーチセンター			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	訪日外国人消費動向調査の実施に係る業務	284			
計		284	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光地域動向調査事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者				
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光地域振興課	課長 富樫 篤英				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条・第13条 等			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の関係者が連携して地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するため、各運輸局管内において、地方公共団体・民間事業者・観光関係者等による協議会等を設置し、各々の役割分担に応じて、効果的に観光予算を投入し、地域の課題解決に向けた共同調査を実施し、改善に向けた方策の検討・現地調査・実証事業等を実施する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	各運輸局管内において、地方公共団体、民間事業者、観光関係者等とともに協議会等を設置し、地域内における課題抽出や問題解決に向けて、共同調査や実証事業等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	29	27	24	23	23			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		29	27	24	23	23			
	執行額		26	25	21					
	執行率(%)		90%	93%	88%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		90%	93%	88%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	18	18							
	職員旅費	4	4							
	諸謝金	0.3	0.3							
	委員等旅費	0.2	0.2							
	計	23	23							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	地方公共団体、民間事業者、観光関係者等により構成された協議会等を通じて、実施にまで至った調査事業等の件数を18件(平成29年度から令和2年度)とする。	各地域における協議会等での議論を通じて、実施にまで至った事業の実施件数	成果実績	件	14	16	15	-	-	
			目標値	件	18	18	18	-	18	
			達成度	%	78	89	83	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	各運輸局等による報告									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	地域の課題解決のための共同調査等に向けて行う、地方公共団体・民間事業者・観光関係者等により構成された協議会等の開催件数(毎年度、1事業あたり1~2回の開催を想定し、全国で合計25件の開催を見込みとする。)	活動実績	件	23	18	26	-	-		
		当初見込み	件	25	25	25	25	25		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算執行額／各地域における協議会等の開催件数	単位当たりコスト	円	1,123,388	1,376,633	805,428	920,000	
		計算式	/		25,837,935/23	24,779,398/18	20,941,129/26	23,000,000/25

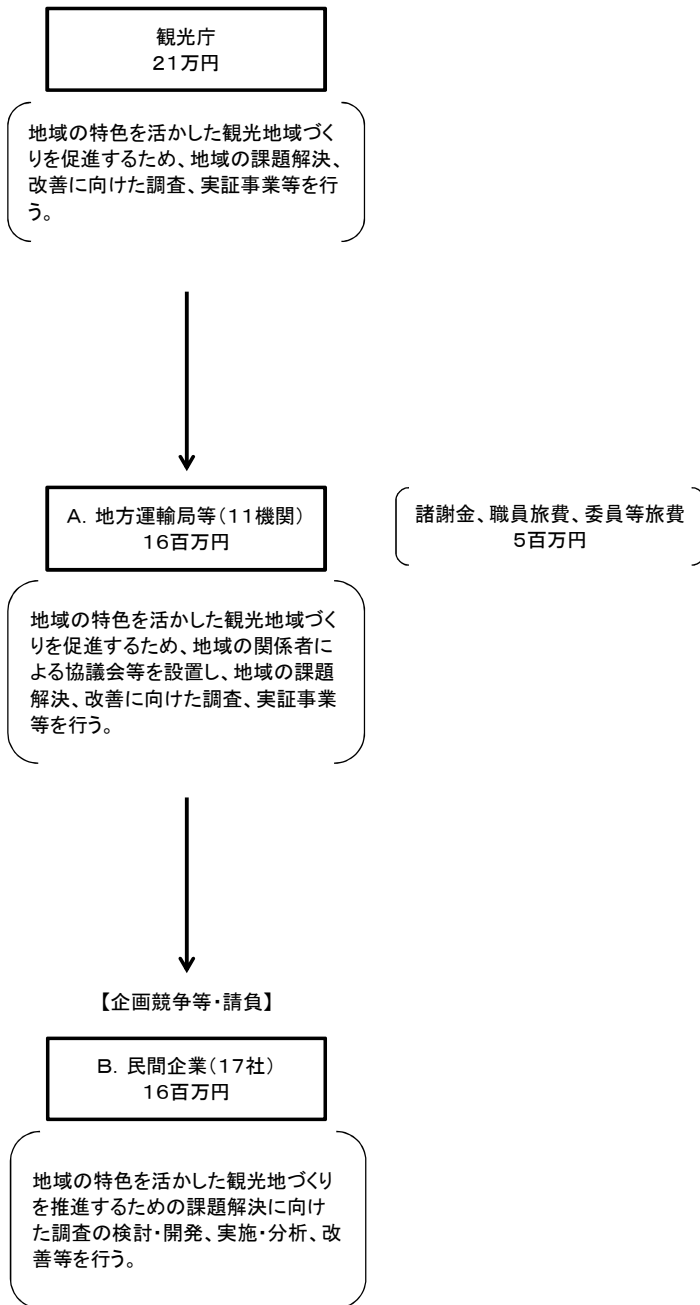
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-
			目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
	本事業を通じた地域の観光関係者が連携した観光振興の促進により、上記施策における目標の達成に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の関係者が連携して観光地域づくりを推進することは社会的ニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が地方自治体、民間の各関係者の間に立って連携を進めるものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の関係者が連携して観光地域づくりを推進するため、国が旗振り役となって調整することは、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	地域の実情を踏まえた観光調査の高度な分析力を必要とするため、企画競争を実施した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域の関係者と連携して取り組むものであり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争や複数者からの見積もり徴取を実施するなど、費用水準の適正化を図った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域の関係者による協議会で適切な役割分担のうえ、事業の実施に当たっては、企画競争や複数者から見積もりを徴するなど、支出の適正化を図った。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争や複数者から見積もりを徴するなど、費目・使途の適正化を図った。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○		効率的かつ効果的な事業とするため、地域の関係者及び事業者と緊密な連携を取り事業を実施した。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	おおむね目標に見合った実績である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争等を実施し、効果的な事業の実施を図った。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績である。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により、各地域に協議会等を設置し、調査、実証事業の実施により、地域の関係者が連携して観光地づくりを推進している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	地域の関係者が連携して観光地域づくりを推進するにあたり、各関係者の予算を有効に活用し、課題解決をするには、国が各関係者の間に立って、旗振り役を担い、事業を進める意義は高く、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。					
	改善の方向性	より多くの協議会の設置により、地域が一体となって観光地域づくりに取り組む体制を構築していく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	競争性のある契約となっているが、1者応募となっているものが多いため、原因を分析し、今後の事業内容に反映すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	1者応募となった原因を分析し、競争性の確保に努めるとともに、効果的・効率的な事業の実施を図る。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	470	平成23年度	445	平成24年度	480	平成25年度	241
平成26年度	228	平成27年度	235	平成28年度	244	平成29年度	233
平成30年度	232						
平成31年度	国土交通省 (0227)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.中国運輸局			B.公益財団法人中国地域創造研究センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	免税店における訪日外国人旅行者の消費等動向調査	2	事業費	免税店における訪日外国人旅行者の消費等動向調査	2
職員旅費		1				
計		3	計		2	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	3	その他	-	-	
2	近畿運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	2	その他	-	-	
3	四国運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	2	その他	-	-	
4	九州運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	2	その他	-	-	
5	東北運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	2	その他	-	-	
6	北陸信越運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	2	その他	-	-	
7	神戸運輸管理部	-	観光地域動向調査事業の実施	2	その他	-	-	
8	北海道運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	2	その他	-	-	
9	中部運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	2	その他	-	-	
10	関東運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	2	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人中国 地域創造研究セン ター	8240005012380	免税店における訪日外国 人旅行者の消費等動向調 査	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	株式会社JTB仙台支 店	8010701012863	訪日外国人旅行者に対す るおもてなし(コミュニケー ション力向上)調査事業	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	株式会社矢野経済 研究所	3011201005528	神戸みなとエリアのナイトタ イムエコノミー推進による地 域と観光船事業の活性化 に関する調査事業	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	株式会社ケー・シー エス九州支社	1010601042430	九州内の道の駅における 訪日外国人旅行者の観光 拠点化促進に向けた調査	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	株式会社ケー・シー エス 北陸支社	1010601042430	三条市内のアウトドアアク ティビティに関する動向調 査	2	随意契約 (企画競争)	3	99.6%	
6	株式会社ライヴ環境 計画	3430001018004	ウェルネスツーリズムによ る朝里川温泉をモデルにし た活性化調査事業	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	三菱UFJリサーチ& コンサルティング株 式会社名古屋	3010401011971	将来の交通網整備を見据 えた観光地域動向調査	1	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	株式会社ジェイア ール四国企画	2470001002021	交通機関等向け危機管理 セミナーの開催等業務	1	随意契約 (少額)	1	99.8%	
9	株式会社ケー・シー エス東京支社	1010601042430	「関東観光まちづくりコン サルティング」における会議 運営支援業務	1	随意契約 (少額)	2	100%	
10	株式会社トラベル ニュース社	9120001005481	近畿観光まちづくりコン サルティング事業	1	随意契約 (少額)	1	100%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	事業成果管理経費			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際観光課	課長 三輪田 優子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現アクション・プログラム 観光立国推進基本計画 未来投資戦略				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「明日の日本を支える観光ビジョン」で示された、2020年に、訪日外国人旅行者数を4,000万人、訪日外国人旅行者消費額を8兆円とする目標の達成のため、ビジット・ジャパン(VJ)事業の適切な進捗管理及びPDCAサイクルに基づいた事業実施を行うことで、より戦略的なインバウンド政策を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	Visit Japan成果管理システム(VJネット)の運用により、年々増加する訪日プロモーション事業に係る情報を、観光庁、独立行政法人国際観光振興機構(本部及び海外事務所)、各地方運輸局等の間で、リアルタイムで事業を把握・共有することを通じて、事業の振り返りを行い、今後のプロモーション計画に反映させる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算状況	当初予算	881	794	41	70	49		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		881	794	41	70	49		
	執行額		771	712	27				
	執行率(%)		88%	90%	66%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	90%	66%				
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	70	49	R3年度は運営・保守を中心とした事業となるため減額。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	その他	0	0						
	計	70	49						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 2 年度
	2020年に訪日外国人旅行者数4,000万人	訪日外国人旅行者数(暦年)	成果実績	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	4,000	
			達成度	%	71.7	78	79.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外客数」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO) https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 2 年度
	2020年に訪日外国人旅行消費額8兆円	訪日外国人旅行消費額(暦年)	成果実績	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	8	
			達成度	%	55	56.3	60	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthyousa.html								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 2 年度	
	2020年に訪日外国人 リピーター数2,400万人	訪日外国人リピーター数 (暦年)		成果実績 万人	1,761	1,938	2,047	-	-
		目標値 万人	-	-	-	-	2,400		
		達成度 %	73.4	80.8	85.3	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 2 年度	
	2020年に訪日外国人旅行者の 地方部における延べ 宿泊者数7,000万人泊	訪日外国人旅行者の地方 部における延べ宿泊者数 (暦年)		成果実績 万人	3,266	3,848	3,921	-	-
		目標値 万人	-	-	-	-	7,000		
		達成度 %	46.7	55	56	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「宿泊旅行統計調査」出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	プロモーション実施主要市場数			活動実績 市場	20	20	20	-	-
		当初見込み 市場	20	20	20	22	22		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行者数			単位当たり コスト	26.9	22.8	0.9		
		計算式 /	771百万円 /2,869万人	712百万円 /3,119万人	27.5百万円 /3,188万人				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行消費額			単位当たり コスト	1.7	1.6	0		
		計算式 /	771百万円 /44,162億 円	712百万円 /45,189億 円	27.5百万円 /48,113億 円				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人リピーター数			単位当たり コスト	43.8	36.8	1.3		
		計算式 /	771百万円 /1,761万人	712百万円 /1,937万人	27.5百万円 /2,047万人				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行者の地方部における 延べ宿泊者数			単位当たり コスト	23.6	19.6	0.7		
		計算式 /	771百万円 /3,266万人 泊	712百万円 /3,636万人 泊	27.5百万円 /3,921万人 泊				
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	政策評価 測定指標	定量的指標	実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行者数(暦年)		万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値 万人	-	-	-	-	4,000	
		定量的指標	実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行消費額(暦年)		兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値 兆円	-	-	-	-	8	
		定量的指標	実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人リピーター数(暦年)		万人	1,761	1,938	2,047	-	-
	目標値 万人	-	-	-	-	2,400			

	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 2年度	
	訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数 (暦年)	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-
		目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業は、韓国・中国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム・インド・豪州・米国・カナダ・メキシコ・英国・フランス・ドイツ・ロシア・イタリア・スペイン・ドバイの重点22市場を対象に実施するビジッ・ジャパン事業を、Visit Japan成果管理システム(VJネット)に記録かつPDCAによる効果測定を行うことで、その成果は訪日外国人旅行者数や訪日外国人旅行者消費額、訪日外国人リピーター数、訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数により測定可能であり、観光先進国の実現に寄与するものである。								
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	<p>本業務は、訪日外国人旅行者数の増加のために実施しているビジッ・ジャパン事業について、観光庁、独立行政法人国際観光振興機構、各地方運輸局等の間で、事業の進捗をリアルタイムで確認し、PDCAサイクルを管理することで効率的な事業を実施している。外国人観光客の消費による地域への直接的な経済効果は大きく、訪問した外国人観光客が、様々な観光資源を消費・体験することで地域の魅力を発見し、その素晴らしさを海外に伝播することによる波及効果はさらに大きなものとなる、国民や社会のニーズに応えるものとなる。</p> <p>地方自治体や民間事業者等が単独で事業を実施するよりも、あらゆる関係者・機会を国が中心となって、総動員し、(事業の適切な情報把握や共有、並びに事業進捗やPDCAサイクルの管理の下、)オールジャパン体制でプロモーションを実施し、事業の成果及びPDCAサイクルを管理し、一体感を持って我が国の魅力を海外へ発信が求められているところである。</p>					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置を図っている。また、契約が一般競争入札等によらない場合であっても、企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が確保される方法により実施している。</p>					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争等を実施することで、必要予算に限定している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	一般競争入札等の実施、仕様及び見積を検討することで必要となるものを精査し、事業を実施している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争等を実施することで、必要予算に限定している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	2020年 訪日外国人旅行者数 4,000万人に向けて、令和元年は3,188万人と順調に推移しているところである。また、各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	所管府省名	事業番号	事業名					

点検・改善結果	点検結果	平成30年度の予算執行調査や行政事業レビュー推進チームの所見も踏まえ、本事業のうち、国と地方が広域に連携して、魅力ある地域の観光資源を海外に発信し、地方への外国人旅行者の誘客を図るための訪日プロモーションについては、PDCAサイクルが回る評価設定において、先進性や費用対効果等の面も含め、見直しを図る必要がある。 ・個別事業毎のPDCAサイクルが回る評価体制 ・観光庁・JNTOによる対象市場毎の件数・比率の設定と把握できる仕組みの構築
	改善の方向性	点検結果を踏まえて、国と地方が広域に連携して、魅力ある地域の観光資源を海外に発信し、地方への外国人旅行者の誘客を図るための訪日プロモーションを以下の通り抜本的に見直すこととし、先進的な手法を取り入れた地域の観光資源を活用したプロモーション事業として新たに立ち上げることとした。 令和2年度よりシステムを改修することで、成果システムの運用・保守管理業務及び事業成果を横断的で深い分析が可能となり、各事業が訪日旅行者数増加等にもたらす効果検証をした結果等を地域へのコンサル等に活用していく。 ・運輸局等による自己評価及び外部有識者による事業評価の実施、観光庁・JNTOの最終的な個別評価を行い、次年度以降の事業計画に確実に反映できる評価体制を構築する。 ・観光庁・JNTOは東アジア・東南アジア・欧米豪市場毎の事業実施件数の目標値を予め設定し、事業計画策定段階で事業件数を把握、期中の進捗管理を行い、目標と実績の乖離等について厳しく把握・評価する。

外部有識者の所見

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の内容改善	システム改修により、事業成果の記録としての機能だけでなく横断的に事業成果を分析することで、より効果的なPDCAを回せるように改善すべき。また、地域別の分析を行うことで更なる地方誘客に繋げられるプロモーションを実施できるよう見直すべき。
---------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	令和2年度よりシステムを改修することで、成果システムの事業成果を横断的で深い分析が可能となる。令和3年度ではその分析を活用したより効果的なPDCAを回す取組を進め、システムの運用・保守管理業務を行う。
-------	--

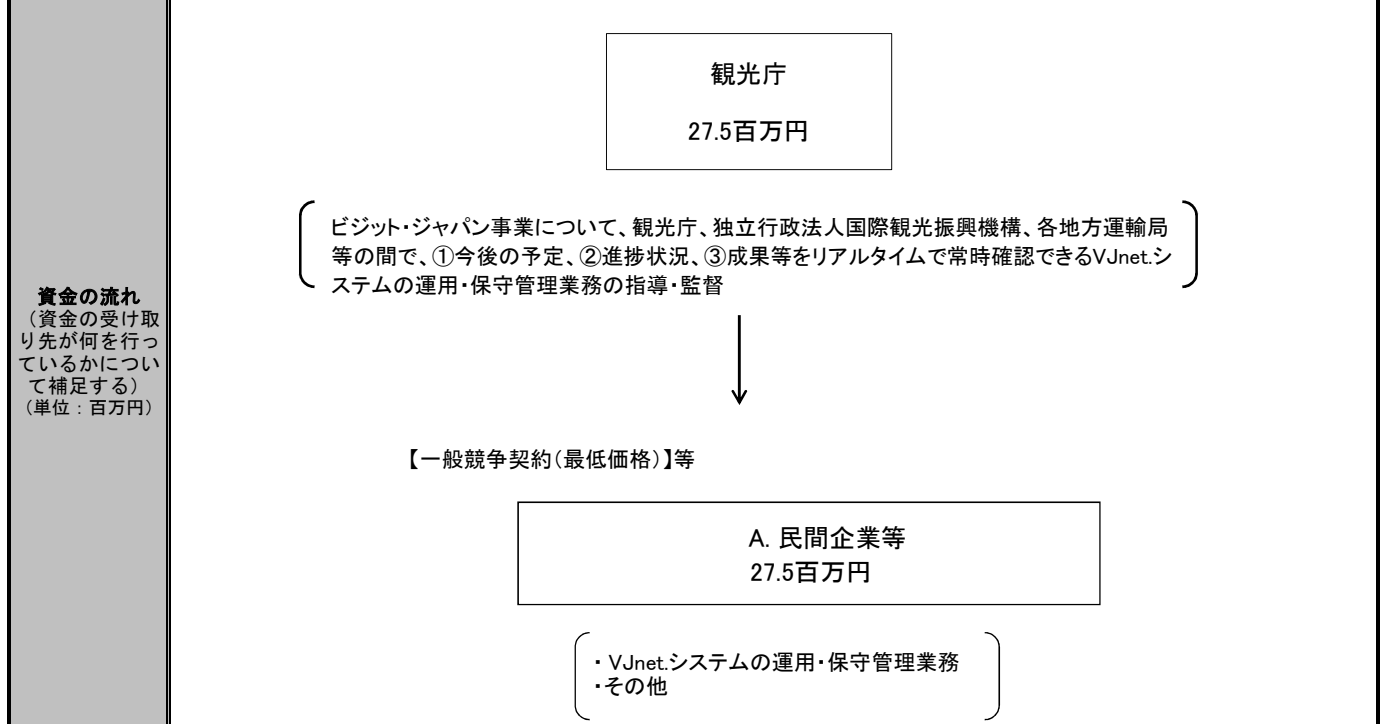
備考

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	452	平成23年度	478	平成24年度	484	平成25年度	244
平成26年度	230	平成27年度	236	平成28年度	245	平成29年度	234
平成30年度	233						
平成31年度	国土交通省 (0228)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A. 民間企業等			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	VJnetの運用・保守管理業務	20			
計		20	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック

支出先上位10者リスト

A.

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 KPMGFAS	1010001075808	VJnetの運用・保守管理業務	20	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	
2	Euromonitor International Ltd.	5700150005376	海外における年齢・所得別人口データの購入	1.6	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)プリンスホテル	5013301022046	第5回日露観光促進協議会会場の設営業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	第5回日露観光促進協議会運営業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)ラユニオン・パブリケーションズ	6010001031913	訪日ツアー改善提案窓口管理・運営業務(変更契約あり)	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	第5回日露観光促進協議会に係る通訳業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)JCKフレンズ	4010701024094	・第1回日中観光代表者フォーラムに付随する政府間協議等にかかる通訳の派遣業務 ・李金早中国文化旅游部副部長の赤羽大臣表敬訪問にかかる通訳の派遣業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)旅工房	4013301007221	ベトナム国における通訳の派遣業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネス	4010001148932	「日本ベトナム文化経済観光交流団」の参加費	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)JTB	8010701012863	・インド出張に係る車両借上げ ・日台観光サミットin富山における夕食交流会の参加手配	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際会議等 (M I C E) の誘致・開催の促進			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国際観光部参事官 (MICE) 付、国際関係参事官室	平泉 洋、白崎 俊介			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 日本再興戦略				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本再興戦略で「2030年には、アジアNo. 1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」とされたところであり、この目標達成に向け、我が国の国際会議等 (MICE) への取組の強化を図り、国際競争力を高め、その誘致促進を図る。 この国際会議等 (MICE) の誘致・開催の促進により、①経済波及効果創出、②ビジネス機会、イノベーションの創出、③国・都市の競争力・ブランド力の向上などが図られる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際会議等 (MICE) の誘致・開催を促進するため、 ①アドバイザー派遣等を通じたマーケティング能力の向上支援等による世界トップレベルのMICE都市の育成 ②地域産業、観光資源、ユニークベニュー等地域の特性を活かしたMICEの推進等に取り組む。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	201	201	156	163	268		
	執行額	180	182	95					
	執行率 (%)	90%	91%	61%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	90%	91%	61%						
令和2・3年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	85	135						
	観光振興調査費	61	122						
	職員旅費	8	6						
	委員等旅費	8	4						
	諸謝金	1	1						
	計	163	268						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 13年度
	アジアNo. 1の国際会議開催国としての不動の地位を築く	国際会議開催件数によるアジア大洋州地域の主要国における順位	成果実績	順位 (日本)	1	1	2	-	-
			目標値	順位 (日本)	1	1	1	1	1
			達成度	%	100	100	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(出典)ICCA (International Congress and Convention Association (国際会議協会)) ICCA Statistics Report 2018 Press Release URL: https://www.iccaworld.org/npps/story.cfm?nppage=935584								
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	コンベンションビューロー支援事業 (ローカルホストサポート) ティングスキル強化事業・マーケティング機能強化) の支援都市数	活動実績	都市	2	8	2	2	-	
		当初見込み	都市	2	8	2	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額 / 支援都市数	単位当たりコスト	円	89,946,071	22,698,377	47,481,765	81,250,000		
		計算式	/	179,892,142/2	181,587,019/8	94,963,529/2	162,500,000/2		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進によるビジネス目的の訪日外国人を増やすことは、訪日外国人旅行者数及び訪日外国人旅行消費額(上記測定指標)を底上げすることにつながる。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本再興戦略及び観光ビジョン実現プログラムを踏まえて実施しており、国民・社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が自治体等のMICE誘致力を高めることが必要であり、関係者間で連携しながら実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略及び観光ビジョン実現プログラムに示されているとおり、国際会議等(MICE)の誘致促進は優先度の高い事業であり、アジアNo. 1を維持するために必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となった事業については、説明書を受け取った不参加企業に対し、不参加の理由を確認した。次回入札では、公示期間の延長等の改善策を検討している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	グローバルMICE都市との分担を明確にして取り組んでおり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	非常に効果的に成果を上げている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争により、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	MICE関係者と連携し、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	アジアNo. 1の国際会議開催国となっており、成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争により、効果的に事業が実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「MICEによるレガシー効果等調査事業」の報告書を公表・配布する等、MICEの誘致・開催の必要性や意義を開催地域だけでなく幅広い産業へ普及啓蒙を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・アジアNo. 1の国際会議開催国となっており、現時点で成果目標を達成している。しかし、中国の国際会議開催件数の伸びもあり、アジアの国際会議開催件数に占める我が国のシェアは横ばいを続けている。そのため、「2030年にはアジアNo. 1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」という成果目標に向け、なお一層の努力が必要。	
	改善の方向性	・国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進を図るため、MICE関係者との意思疎通を徹底し、なお一層の合理化・効率化を図りながら、連携して取り組んでいくこととしている。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

企画競争で実施している事業のうち、1社応募となっているものについて、原因を分析し、多様な事業者が応募できるよう見直しを図るべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善
改

企画競争で実施している事業のうち、1社応募となっているものについて、業務内容の見直しを行い、応募可能な事業者の範囲を広げる。

備考

平成25年度行政事業レビューシートでは、「訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン)」(事業番号244)に含む。

平成27年度予算より、事業の大宗をJNTO運営費交付金に移管。

平成28年度公開プロセス対象事業

事業番号246 事業名「国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進」

結果:「事業内容の一部改善」

とりまとめコメント:

①ユニークベニューの利用促進のためには、利用時間、飲食の持ち込み条件などの様々な規制や慣習などを解決する必要がある、大学、博物館、経済団体、関係省庁などの更なる連携を図るべき。

②MICEの意義・効果について、広く関係者に分かりやすく説明する広報活動を行っていくことに加え、地域などの関係者にとってMICEの誘致・開催のインセンティブとなり、ビジネスとして展開していくことを促進するような取組(成果目標としての経済波及効果の公表など)を行っていくべき。

③主体的にMICEの誘致・開催に関わる専門家の育成を図っていくべき。

対応状況:

①MICE推進関係府省連絡会議等を活用し、公的施設のユニークベニューとしての開放・利活用に向けた方策を検討するとともに、ガイドラインの策定・提供やセミナーの開催等を通じて、関係者に情報提供を行うことで、ユニークベニューの更なる利用促進を図る。

②MICEの意義・効果を説明していく上で、経済波及効果を使用して説明していくことが有効であることから、28年度末に国際会議に関する経済波及効果を算出・公表したところであり、各種機会を捉えて、PR・周知に努めているところ。

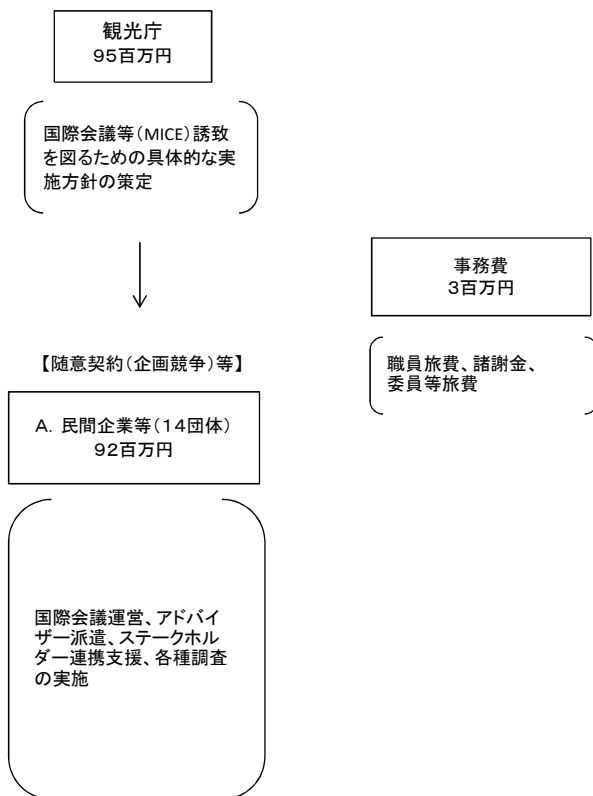
③MICE誘致・開催活動の司令塔であるコンベンションビューローの機能高度化のため、海外コンサルタントの視点・ノウハウを活用したMICE商品の開発や、ステークホルダーの連携強化等のコンベンションビューローが能動的にMICE誘致・開催プロジェクトを管理するためのプロジェクトマネジメント力を強化する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	479	平成23年度	453	平成24年度	-	平成25年度	244
平成26年度	231	平成27年度	237	平成28年度	246	平成29年度	235
平成30年度	234						
平成31年度	国土交通省 (0229)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社 KNT-CTホールディングス			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	G20観光大臣会合の高級実務者級会合等の運営業務	19			
計		19	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 KNT-CTホールディングス	6010001008671	G20観光大臣会合の高級実務者級会合等の運営業務	19	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	ニューソリューションホールディングス株式会社	2040001011932	コンベンションビューロー機能高度化事業	18	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	株式会社日本総合研究所	4010701026082	ション方式活用推進に向けた調査等事業	14	随意契約 (企画競争)	3	33%	
4	株式会社JTB総合研究所	9010001074645	MICE参加者におけるプレジャー活用促進業務	12	随意契約 (企画競争)	2	50%	
5	株式会社プリプレス・センター	3430001015439	MICE総消費額等調査事業	12	一般競争入札	2	50%	
6	株式会社ムラヤマ	5010001058676	支援プログラム等に関する海外事例調査業務	6	随意契約 (企画競争)	4	25%	
7	株式会社 プリンズホテル	5013301022046	京都会議レセプション開催費用	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	株式会社大丸松坂屋百貨店	9010601038982	外国要人に贈呈する記念品の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社 旅行綜研	9010401031683	国土交通大臣バイ会談 運営業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	ハイアットリージェンシー大阪	-	国土交通大臣バイ会談 会場設営業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	通訳ガイド制度の充実・強化			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光産業課観光人材政策室	参事官 町田 倫代			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	通訳案内士法、観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 観光ビジョン実現プログラム				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	改正通訳案内士法施行後の通訳ガイドの状況を的確に把握し、訪日外国人旅行者の急増やガイドニーズの多様化等に適切に対応するとともに、改正通訳案内士法の附帯決議を踏まえ、通訳案内士の認知度向上や就業環境の改善に向け取組を進める。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	令和元年度においては、改正通訳案内士法の施行(平成30年1月)により資格を有していない者も有償でガイド行えるようになったことから、外国語ガイドの実態を把握するための調査事業を行った。通訳案内士の魅力を発信するべく、通訳案内士のバッジデザインを決定したほか、通訳案内士の就業機会を目的として、引き続き旅行者等が通訳案内士の検索等できるシステムの運用を行った。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	30	26	55	54	65		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	30	26	55	54	65		
		執行額	23	22	43				
		執行率(%)	77%	85%	78%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	77%	85%	78%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	53	64						
	委員等旅費	0.5	0.5						
	職員旅費	0.3	0.3						
	諸謝金	0.2	0.2						
	計	54	65						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標7年度	目標最終年度12年度
	令和12年度までに、全国通訳案内士の就業率50%を目指す。 (※増加する訪日外国人旅行者のガイドニーズに対応するため、有資格者数の増加を目標としてきたが、通訳案内士法の改正(業務独占規制の廃止)を踏まえ、成果目標を通訳案内士試験受験者数より全国通訳案内士の就業率に変更。)	全国通訳案内士の就業率	成果実績	%	-	42	29		
			目標値	%	-	35	40	45	50
			達成度	%	-	120	72.5		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・H25年度実施の調査では、通訳案内士の就業率(専業又は兼業と答えた者の割合)は25%であり、未就業のうち、3分の1は条件さえ合えば就業を希望。 ・観光庁が実施した研修の調査結果による。 ・就業率(成果実績欄):「就業している」と答えた者の数/回答数								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標7年度	目標最終年度12年度
	令和12年度までに、全国通訳案内士の年間平均ガイド報酬金額26万円を目指す。	全国通訳案内士の年間平均ガイド報酬金額	成果実績	万円	-	-	10.5		
			目標値	万円	-	-	10	18	26
			達成度	%	-	-	105		

根拠として用いた統計・データ名(出典)
 ・観光庁が実施した研修の調査結果による。
 ・厚生労働省政策統括官付参事官付賃金福祉統計室 令和元年賃金構造基本統計調査の概況付表2(産業、年齢階級、性、企業規模別賃金)
 ・全国通訳案内士の年間ガイド報酬金額(成果実績欄):調査回答者の平均金額

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	通訳案内士登録情報検索システムへのサービス利用申請件数	活動実績		件	22	46	19	
当初見込み		件		40	20	20	20	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	通訳案内士制度の充実・強化に係る予算額/通訳案内士登録情報検索システムへのサービス利用申請件数	単位当たりコスト		百万円	1	0.3	0.8	0.8
		計算式		21/22	15/46	15/19	15/20	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度		
外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を通じて地域の観光資源を磨き上げ、その魅力を発信することで、本施策における目標の達成に寄与する。									

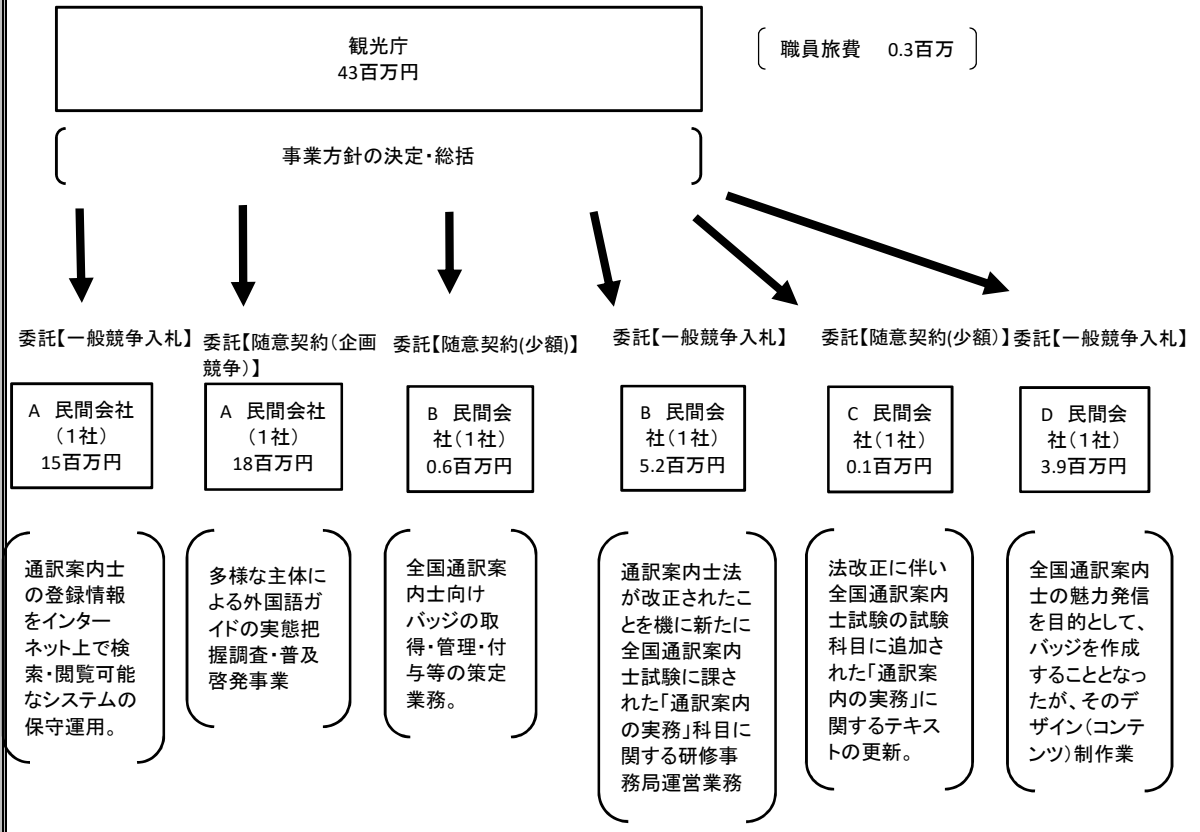
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	通訳案内士の就業環境の整備や利用促進が求められていることから、その対策として必要な経費であり、社会ニーズに合致している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	有資格者の就業率の低さは、全国で発生している事案であることから、地方自治体や民間等に委ねることはできない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	通訳案内士活用推進のため、有資格者の情報を一元的に管理し、情報発信を容易にする環境を速やかに整備する必要があった。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	システムの保守運用について、一者応札(応募)となった。当該システムは個人情報を取り扱うものであり、セキュリティ体制等に一定の条件を付けたためであって、選定は妥当。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	入札を実施しているため、必要経費に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	就業率において前年度比で下落し、成果目標の達成に課題が残る結果となった。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	見込みと比べると少ない実績であった。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	通訳案内士のPR・情報発信に活用される予定である。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業により、通訳案内士の情報を一元的に管理、閲覧が可能となり、自治体の業務効率化につながっている。また、訪日外国人旅行者等に対する情報発信の促進等も図られている。					
	改善の方向性	本事業により作成したシステムの運用・機能の拡大等により、通訳案内士の情報発信を強化し、通訳案内士の就業環境の整備を進めることで、訪日外国人旅行者のガイドニーズ等にこたえ、訪日外国人旅行者の旅行満足度向上を図っていく。また、業者選定においては、競争入札等で適正に行っていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一 部 の 改 善 内 容	全国通訳案内士の就業率及び、通訳ガイドの年間平均ガイド報酬金額改善のため(アウトカム)、通訳案内士登録情報検索システムの周知・PR等、通訳案内士登録情報検索システムの利用申請件数向上(アウトプット)の取組を行うべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
改 年 善 度 を 内 検 に	全国通訳案内士の就業率及び、通訳ガイドの年間平均ガイド報酬金額改善のため(アウトカム)、通訳案内士等の認知度向上・情報発信や通訳案内士登録情報検索システムの周知等を通じ、改善を検討して参りたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	477	平成23年度	454	平成24年度	485	平成25年度	245
平成26年度	223	平成27年度	238	平成28年度	247	平成29年度	236
平成30年度	235						
平成31年度	国土交通省 (0230)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.NECソリューションイノベータ(株)			B.True Japan Tour(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
システム管理費	通訳案内士情報検索サービスシステムの保守運用に係る費用	15	バッジ管理業務費	全国通訳案内士向けバッジの取得・管理・付与等の策定業務	0.6
外国語ガイド実態調査事業	多様な主体による外国語ガイドの実態把握調査・普及啓発事業	18	事務局運営費	「通訳案内の実務」科目に関する研修事務局運営業務	5.2
計		33	計		5.8
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			D.(株)エーフォース		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
テキスト更新費	通訳案内の実務に関するテキストの更新	0.1	バッジデザイン制作業務費	全国通訳案内士のバッジ作成デザイン(コンテンツ)制作業務。	3.9
計		0.1	計		3.9

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	通訳案内士情報検索システムの保守・運用業務	15	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	外国語ガイドの実態把握調査・普及啓発事業	18	随意契約 (企画競争)	7	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	True Japan Tour(株)	2010001152564	全国通訳案内士向けパッジの策定業務	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
2	True Japan Tour(株)	2010001152564	「通訳案内の実務」科目に関する研修事務局運営業務	5.2	一般競争契約 (最低価格)	3	78%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	通訳案内の実務に関するテキストの更新業務	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エーフォース	2010001155749	パッジデザイン制作業務費	3.9	一般競争契約 (最低価格)	5	36%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								2年度	4年度
ウェブサイト等の年間ユーザー数5,000万人(平成30年度実績2,447万人)	ウェブサイト等の年間ユーザー数		成果実績			2,447	4,671		
			目標値			3,150	3,500	4,100	5,000
			達成度	%		77.7	93.4		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「業務実績報告書」出典:独立行政法人国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								2年度	4年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								2年度	4年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								2年度	4年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								2年度	4年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								2年度	4年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								2年度	4年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)									

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								2年度	4年度
ウェブサイト等の年間ユーザー数5,000万人(平成30年度実績2,447万人)		ウェブサイト等の年間ユーザー数	成果実績			2,447	4,671		
			目標値			3,150	3,500	4,100	5,000
			達成度	%			77.7	93.4	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「業務実績報告書」出典:独立行政法人国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								2年度	4年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								2年度	4年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								2年度	4年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								2年度	4年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								2年度	4年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								2年度	4年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)									

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)国際観光振興機構運営費交付金(一般勘定)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際観光部国際観光課	課長 三輪田 優子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人 国際観光振興機構法)			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 観光立国推進基本計画 未来投資戦略				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝(国別戦略に基づく市場別プロモーション等の徹底、地域の魅力発信による地方への誘客等) 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営 全国通訳案内士試験事務の代行 国際観光に関する調査及び研究 国際観光に関する出版物の刊行 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等 								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	7,820	7,917	9,049	8,717	8,300		
		前年度から繰越し	3,900	-	5,000	8,820			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	2,782	1,455	-			
		計	11,720	10,699	15,504	17,537	8,300		
	執行額	11,720	10,699	15,504					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	135%	110%					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
独立行政法人 国際観光振興機構 一般財源勘定 運営費交付金		8,717	8,300	事業費相当の減額のため。					
計		8,717	8,300						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年に訪日外国人旅行者数4,000万人(令和元年度実績3,188万人)	訪日外国人旅行者数(暦年)	成果実績	万人	2,869	3,119	3,188		
			目標値	万人				4,000	
			達成度	%	71.7	78	79.7		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外客数」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO) https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年に訪日外国人旅行消費額8兆円(令和元年度実績4.8兆円)	訪日外国人旅行消費額(暦年)	成果実績	兆円	4.4	4.5	4.8		
			目標値	兆円				8	
			達成度	%	55	56.3	60		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthyouusa.html								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	2年度	2年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	2020年に訪日外国人 リピーター数2,400万人(令 和元年度実績2,047万人)	訪日外国人リピーター数 (暦年)	成果実績	万人	1,761	1,938	2,047			
			目標値	万人					2,400	
			達成度	%	73.4	80.8	85.3			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	2020年に訪日外国人旅行 者の地方部における延べ 宿泊者数7,000万人泊(令 和元年度実績3,921万人)	訪日外国人旅行者の地方 部における延べ宿泊者数 (暦年)	成果実績	万人泊	3,266	3,848	3,921			
			目標値	万人泊					7,000	
			達成度	%	46.7	55	56			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「宿泊旅行統計調査」 出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	ソーシャルネットワークペ ージのファン数1000万人	ソーシャルネットワークペ ージのファン数	成果実績	万人	681	764	891			
			目標値	万人	500	680	790	920	1,000	
			達成度	%	68.1	76.4	89.1			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「業務実績自己評価」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込		3年度 活動見込	
	プロモーション重点市場数		活動実績	国	20	20	20			
			当初見込み	国	20	20	20	22	22	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込		3年度 活動見込	
	ウェブサイト言語数 (注)29年度までは、繁体字(台湾・香港)を2言語として 計上していたが、30年度より1言語とした。		活動実績	言語	15	14	14			
			当初見込み	言語	15	14	14	14	14	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行者数		単位当たり コスト	円/人	317.8	209.5				
			計算式	/	9,118百万 円 /2,869万人	6,534百万 円 /3,119万人	百万円 /3,188万人			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	当該年度執行額/ 当該年(暦年)訪日外国人旅行消費額		単位当たり コスト	万円/億円	20.6	14.5				
			計算式	/	9,118百万 円 /44,161億 円	6,534百万 円 /45,189億 円	百万円 /48,135億 円			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	当該年度執行額/ 当該年(暦年)訪日外国人リピーター数		単位当たり コスト	円/人	517.8	337.3				
			計算式	/	9,118百万 円 /1,761万人	6,534百万 円 /1,937万人	百万円 /2,047万人			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	当該年度執行額 ／ソーシャルネットワークペ ージのファン数		単位当たり コスト	円/人	2,356.1	855.2				
			計算式	/	16045百万 円 /681万人	6,534百万 円 /764万人	百万円 /891万人			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	当該年度執行額 ／ウェブサイト等の年間ユー ザー数		単位当たり コスト	円/人		267				
			計算式	/		6,534百万 円 /2447万人	百万円 /4671万人			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度
		訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-
目標値	万人		-	-	-	-	2,400		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度		
訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-		
	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、韓国・中国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム・インド・豪州・米国・カナダ・メキシコ・英国・フランス・ドイツ・ロシア・イタリア・スペイン・ドバイの重点22市場を対象に、訪日プロモーションを実施するものであり、その成果は訪日外国人旅行者数や訪日外国人旅行消費額、訪日外国人リピーター数、訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数により測定可能であり、観光先進国の実現に寄与するものである。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光先進国の実現に向けては、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、「未来投資戦略2018」（令和元年6月15日）においても、訪日プロモーションの戦略的高度化及び多様な魅力の対外発信強化が位置づけられている。 また、これまで地方自治体や民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でプロモーションを実施し、日本全体の統一感のある海外への発信が求められているところ、「成長戦略フォローアップ」（令和元年6月21日）において、日本政府観光局（JNTO）と地域（自治体等）の適切な役割分担と連携強化の下、地域の魅力発信やプロモーションは日本政府観光局において一元的に行うことを目指すとされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置を図っている。また、契約が一般競争入札等によらない場合であっても、企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が確保される方法により実施している。さらに、監事による監査及び契約監視委員会において、入札・契約の適正な実施についてチェックを受けている。また、監査室において事業の適正な実施をチェックしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中期目標に基づき、中期計画・年度計画を策定し、目標に見合った実績を達成している。また、2020年訪日外国人旅行者数4,000万人に向けて、令和元年は3,188万人と順調に推移しているところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		オールジャパン体制による外客誘致の取組を更に推進するため、独立行政法人国際観光振興機構（日本政府観光局/JNTO）は、体制を強化しつつ、海外事務所が有するネットワークを十分に活用し、観光庁と一体となって、限られた予算の効果を最大限に発揮することに努めている。また、各事業における客観的な業績指標（KPI）による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。
	改善の方向性		「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）で示されたとおり、観光庁が実施する訪日プロモーション事業について、事業効果を最大化し訪日外国人旅行者数の一層の拡大を図るため、平成26年度補正予算から原則として本法人が発注主体となって実施している。それに併せて、予算の適切な執行及び契約に係る適正性を確保するため、本法人において契約監視委員会によるほか、監査室を設置して事業の適正な実施をチェックしているところである。 今後は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により訪日予定を見送った方々や訪日無関心層を対象としたグローバルキャンペーン、富裕層対策の強化、デジタルマーケティングの本格導入や本法人のさらなる体制強化を通じて、より戦略的な誘客を実施する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

相次ぐ自然災害や新型コロナウイルス感染症への対応のため補正予算や予備費が入り大幅に予算が増加していることからより一層効率的、効果的に事業を進めるべき。また新型コロナウイルス感染症の収束後の取り組みとして、富裕層対策の強化、デジタルマーケティングの強化等を通じて、より戦略的な誘客への取組を実施するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

相次ぐ自然災害や新型コロナウイルス感染症への対応のため補正予算や予備費が入り大幅に予算が増加していることからより一層効率的、効果的な事業の実施を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	482	平成23年度	459	平成24年度	487	平成25年度	247
平成26年度	235	平成27年度	239	平成28年度	248	平成29年度	0237
平成30年度	0236						
平成31年度	0231						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁

15,504 百万円

・国際観光の振興を図るため、国際観光振興機構が実施する外国人観光旅客の来訪促進にかかる事業について、中期目標の策定、業務実績の評価等を通じて指導・監督



A. 独立行政法人 国際観光振興機構

15,504 百万円

・人件費・物件費等 2,926 百万円
・海外事務所経費 873 百万円

・海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を実施



【一般競争入札】
【随意契約（企画競争等）】

B. 民間企業（354 件）

7,713 百万円

・海外宣伝事業、国際会議誘致事業、通訳案内士試験事務の実施等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に ついてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.独立行政法人 国際観光振興機構			B.株式会社博報堂		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	交付金	海外における観光宣伝等	15,504	事業費	2019年度MICEブランドコンセプト浸透の為 のグローバルキャンペーン事業	160
			事業費	2019年度中国における旅行会社との共同 広告およびセミナー等事業	139.6	
			事業費	2019年度タイ市場におけるインフルエン サー等招請、広告宣伝事業及びメディア招 請、旅行会社招請事業	135	
			事業費	訪日プロモーション高度化に向けたコンテン ツ素材収集事業	100	
			事業費	2019年度オリパラを契機とした広告宣伝事 業	90	
			事業費	中国におけるスノーリゾートプロモーション 及び航空会社との共同キャンペーン事業	50	
			事業費	2019年度東京オリパラ大会に向けたメデ ィア向け情報発信事業	40	
			事業費	2019年度聖火リレーを活用した地方の魅力 発信事業	20	
	計		15,504	計	734.5	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国際 観光振興機構	4010005006896	海外における観光宣伝、外 国人観光旅客に対する観 光案内、その他外国人観 光旅客の来訪の促進に必 要な業務を実施	15,504	運営費交付金 交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂	8010401024011	2019年度MICEブランドコン セプト浸透の為のグローバ ルキャンペーン事業	160	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	株式会社博報堂	8010401024011	2019年度中国における旅 行会社との共同広告およ びセミナー等事業	139.6	随意契約 (企画競争)	3	100%	
3	株式会社博報堂	8010401024011	2019年度タイ市場におけ るインフルエンサー等招請 、広告宣伝事業及びメデ ィア招請、旅行会社招請 事業	135	随意契約 (企画競争)	6	100%	
4	株式会社博報堂	8010401024011	訪日プロモーション高度化 に向けたコンテンツ素材収 集事業	100	随意契約 (企画競争)	6	100%	
5	株式会社博報堂	8010401024011	2019年度オリパラを契機 とした広告宣伝事業	90	随意契約 (企画競争)	5	100%	
6	株式会社博報堂	8010401024011	中国におけるスノーリゾ ートプロモーション及び航 空会社との共同キャンペ ーン事業	50	随意契約 (企画競争)	3	100%	
7	株式会社博報堂	8010401024011	2019年度東京オリパラ大 会に向けたメディア向け情 報発信事業	40	随意契約 (企画競争)	2	100%	
8	株式会社博報堂	8010401024011	2019年度聖火リレーを活 用した地方の魅力発信事 業	20	随意契約 (企画競争)	5	100%	
9	Asatsu-DK Hong Kong Ltd.		2019年度香港市場にお けるメディアミックスによ るオリパラ前後の継続し た需要喚起のための訪日 プロモーション事業	219	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	Asatsu-DK Hong Kong Ltd.		香港市場におけるメデ ィアミックスによる情報 発信及びイベント出展等 事業	77.1	随意契約 (企画競争)	1	100%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ユニバーサルツーリズム促進事業			担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光産業課		課長 多田 浩人		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第21条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 観光立国実現に向けたアクションプログラム				
主要政策・施策	観光立国、高齢社会対策、障害者施策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者、障害者、乳幼児連れ旅行者、外国人等を含む誰もが旅行を楽しむことができる環境を整備するため、地方自治体、NPO等の幅広い関係者の協力の下、地域の受入体制の強化を進めるほか、ユニバーサルツーリズムに関連する旅行商品の造成、普及を促進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	訪日外国人の情報収集の拠点となり、客室単位のきめ細やかな情報発信が可能となる観光案内所において、宿泊施設のバリアフリー情報発信のための機能強化を図るべく、実証事業を行い、事業成果の公表等を通じたノウハウの共有等により、宿泊施設に関するバリアフリー情報発信の機能を有する観光案内所を増加させた。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	20	18	16	14	23		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		20	18	16	14	23		
	執行額		17	14	8				
	執行率(%)		85%	78%	50%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		85%	78%	50%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	13.2	22						
	委員等旅費	0.3	0.4						
	諸謝金	0.3	0.3						
	職員旅費	0.2	0.3						
	計	14	23						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	地域における高齢者、障がい者等の旅行者の受入体制を強化する一元窓口を各都道府県に複数箇所開設	バリアフリー旅行相談窓口の都道府県別設置数	成果実績	窓口数	30	30	46	6年度	12年度
			目標値	窓口数	30	40	40	73	100
			達成度	%	100	75	115		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	観光庁調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	当事業におけるバリアフリー旅行相談窓口の支援数	活動実績	箇所	1	4	5			
		当初見込み	箇所	1	4	5	1	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	総事業費/当事業におけるバリアフリー旅行相談窓口の支援数	単位当たりコスト	百万円	20	18	16			
		計算式	/	20/1	18/4	16/5			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	2,869	3,119	3,188		
			目標値	万人	-	-	-		4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8		
			目標値	兆円	-	-	-		8
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	3,266	3,636	3,921		
目標値			万人泊	-	-	-		7,000	
定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	1,761	1,938	2,047				
	目標値	万人	-	-	-		2,400		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度		
日本人国内旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	21.1	20.5	21.9				
	目標値	兆円	-	-	-		21		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、外国人など誰もが旅行しやすい環境の構築が期待され、訪日外国人を初めとする旅行者数の増加、及びそれに伴う宿泊者数の増加、旅行消費額の増加に寄与できる。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少に加え超高齢化社会を迎え、誰もが旅行をしやすい環境の整備が求められている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国各地域の取り組みを加速させる必要があることから、国が実施することが適当である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	誰もが旅行をしやすい環境の整備を進めるため、ユニバーサルツーリズムの促進は必要かつ適切な事業である。						
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争など公平性を保っている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な事業に限定している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果に見合った実績である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争を実施し、効果的な事業の実施を図った。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成したマニュアル等は幅広い関係者に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	地域における高齢者、障害者等の旅行者の受け入れ体制を強化する事業を適切に執行している。					
	改善の方向性	これまでの事業の効率性や有効性を検証し、より効果的な事業実施に努めていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一 事業の改善内容	各地域においてよりきめ細やかな対応を行うために旅行相談窓口の目標数を増加するにあたって、目標達成に向け、全国への普及拡大をより効果的、効率的に努められたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	ユニバーサルツーリズムの促進にあたっては、旅行相談窓口の役割が非常に重要であるため、引き続き実証事業等を通して普及拡大を図る。令和3年度概算要求においては、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正法(令和2年6月施行)」に基づき、観光庁が認定する宿泊施設、飲食店を活用したモニターツアー実証事業を通じて、認定制度の認知向上及び利便性を改善していく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1049	平成25年度	250
平成26年度	236	平成27年度	240	平成28年度	249	平成29年度	238
平成30年度	237						
平成31年度	国土交通省 (0232)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

観光庁
8百万円

受託事業者と請負契約を実施。

【ユニバーサルツーリズム促進業務】

A. 民間企業1社
8百万円

2020年オリパラ東京開催を見据え、外国人障害者の旅行の便宜工場を図るため、既存の観光案内所にバリアフリー旅行相談窓口の設置することを目的とした「ユニバーサルツーリズム促進事業」を実施するにあたり、その円滑な運営を行った。バリアフリー旅行相談窓口の現状調査、実証事業の実施、検討会の設置、実証事業に係る報告書の作成を行った。

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東京トラベルパートナーズ(株)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	委員会とりまとめ、成果物作成等	1.7			
直接費	実証事業委託費	5			
	成果物印刷費	0.1			
その他	一般管理費、消費税	1.2			
計		8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京トラベルパートナーズ(株)		「ユニバーサルツーリズム促進事業」に関する運営業務	8	一般競争契約 (最低価格)	5	100%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光人材育成支援事業			担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光産業課観光人材政策室		参事官 町田 倫代		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第15条			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光産業における経営及び実務に係る人材の質と量両面での不足を解消し、高まるインバウンドのニーズに対応できるよう、国際競争力を強化する。特に、地方における観光産業の中心となる旅館・ホテルの宿泊業に携わる人材を育成し、地域活性化につなげる。また、教育機関における観光人材育成の取組みについて、今後、自立的且つ持続的に実施できるよう、モデルとなる仕組みを全国に発信することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観光産業において国際競争に伍していくトップレベルの経営人材を創出するために、一橋大学及び京都大学の大学院段階における観光MBAの設置・運営等について支援を実施。また、地域の宿泊業をはじめとした観光産業を担う中核人材の育成・強化のための取組みとして、全国複数大学において産学連携の社会人向けの講座の実施を支援するとともに、深刻化する人手不足への対応を強化するため、国内における女性・シニア・就職氷河期世代等の活躍を促進するモデル事業や外国人材受入れのための環境整備を実施し、観光産業の即戦力となる実務人材確保・育成のための取組みを図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	370	315	175	145	120		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	370	315	175	145	120		
	執行額	327	273	146					
	執行率 (%)	88%	87%	83%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	88%	87%	83%					
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
観光振興調査費		141	115						
職員旅費		3	3.5						
委員等旅費		0.6	1						
諸謝金		0.4	0.5						
計		145	120						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 4年度
	全国2大学における観光産業経営人材育成のための観光MBAの取得者数	観光MBAの取得者数	成果実績	人	-	-	17	-	-
			目標値	人	-	-	20	40	40
			達成度	%	-	-	85	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光MBA取得者数(観光庁調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 5年度
	全国14大学における観光産業中核人材育成のための産学連携による教育プログラムの有償化数	全国14大学における教育プログラムの有償化数	成果実績	件	-	-	2	-	-
			目標値	件	-	-	2	7	14
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光産業中核人材育成プログラム有償化数(観光庁調べ)								
成果目標及び 成果実績	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 5年度
			成果実績	人	65	210	815	-	-

(アウトカム)	実務人材確保・育成のためのセミナー等参加者数	セミナー等参加者数	目標値	人	100	100	100	600	700	
			達成度	%	65	210	815	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	観光産業実務人材確保・育成事業(国内人材、外国人材)におけるセミナー等参加者数(観光庁調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標3年度	目標最終年度5年度	
			成果実績	%	-	-	59	-	-	
	実務人材確保・育成のためのセミナー等参加者の入職意向	入職意向が高まった等の回答者数/セミナー等参加者数	目標値	%	-	-	60	70	80	
			達成度	%	-	-	98.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	観光産業実務人材確保・育成事業(国内人材)におけるセミナー等参加者入職意向(観光庁調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標3年度	目標最終年度5年度	
			成果実績	%	-	-	-	-	-	
	実務人材確保・育成のためのセミナー等参加者の外国人材採用意向	採用意向が高まった等の回答者数/セミナー等参加者数	目標値	%	-	-	60	70	80	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	観光産業実務人材確保・育成事業(外国人材)におけるセミナー等参加者外国人材採用意向(観光庁調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
		活動実績	箇所	6	7	6	-	-		
		当初見込み	箇所	6	7	6	4	1		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
		活動実績	回	10	9	13	-	-		
		当初見込み	回	10	9	3	8	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
		単位当たりコスト	百万円	13	12	13	-			
		計算式	百万円/大 学数	77/6	85/7	75/6	/4			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
		単位当たりコスト	百万円	0.9	2.4	1.3	-			
		計算式	百万円/参 加者数	9/10	22/9	17/13	/8			
政策評価、新経済・財政再生計画	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度2年度
		実績値		万人	2,869	3,119	3,188	-	-	
		訪日外国人旅行者数	目標値	万人	-	-	-	-	4,000	
			定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度2年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	8	
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度2年度		
		実績値	万人泊	3,266	3,636	3,921	-	-		
	地方部での外国人延べ宿泊数	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000		

この関係	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
						年度	2年度
外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
						年度	2年度
日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	21.1	20.5	4.8	-	-
	目標値	兆円	-	-	-	-	21
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
本事業により、宿泊施設の経営力向上が期待され、宿泊受入能力の拡大に伴い、宿泊者数の増加をはじめとする旅行者数の増加や外国人リピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額の増加に寄与できる。							

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光産業を我が国の成長に資する基幹産業とし、更に高いレベルの観光立国を目指すために観光産業の担い手の育成は必須である。国が主導して、産学連携による人材育成の自立的・持続的なくみを促進する必要がある、事業の目的は適当である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	産業界及び自治体が単体で本事業を行うことは難しく、国が産学連携の下、場合によっては自治体も巻き込みながら実施し、全国へ普及させるためのモデルを確立することは適切である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観光産業における産学連携の人材育成は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	企画競争により事業者募集を行っており、うち2事業については一者応募となったが十分な公示期間を確保しており適切である。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	観光産業の中核人材を育成するための教育プログラムの実施については、地方において受講者も十分集まり、有償化に向けて一定程度効果を得られた。また実務人材確保・育成のためのセミナー等の受講者も多数集まり、それぞれの会場における満足度も高く、単位当たりのコストは妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	観光産業を担う人材の育成を目的とした大学への支援やセミナー開催等、真に必要な事業に限定しており適正である。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	経営人材育成を目的とした観光MBA取得者数については、目標数字には届かなかったが一期生ということ考虑すれば一定の成果があったと考える。地方の大学において実施した教育プログラムについては、前年度より1校少ない6校に留まったが、これまで蓄積された知見を活用した教育プログラムを実施したことで、受講者の満足度の向上につながり、成果目標としての有償化に向けて2校の達成を果たすことできた。また、実務人材の確保・育成のセミナーについては、全国数カ所にて複数回実施し、受講者された観光関係者からは一定程度の評価があった。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	産業界及び大学と連携を図って教育プログラムの作成やセミナー開催を行っており、有識者の知見を活用して行政単独では為し得なかった効果的な事業実施が可能になっている。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地方の大学において実施した教育プログラムについては、前年度より1校少ない6校に留まったが、これまで蓄積された知見を活用した教育プログラムを実施したことで、受講者の満足度の向上につながり、有償化に向けた体制作り等の知見も得ることができた。また、実務人材の確保・育成のセミナーについては、全国数カ所にて当初の見込みを超えた回数を実施するなど、多くの観光関係者が参加して頂き一定程度の評価を得られた。

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 産学連携による経営・中核人材育成については、これまで作成した教育カリキュラムやプログラムモデルのブラッシュアップを図りつつ、蓄積されたノウハウを全国の大学に横展開するなど、観光産業における社会人の学び直しの普及に十分に活用されている。また、実務人材の確保・育成のセミナーの成果についても、各施設や地域での先進的な事例をまとめた事例集等を作成してHPで発信するなど、観光産業における人材の確保・育成に向けた取組みの普及に活用している。
--	--------------------------	---

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																
	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="172 421 284 488">所管府省名</th> <th data-bbox="284 421 466 488">事業番号</th> <th data-bbox="466 421 895 488">事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		所管府省名	事業番号	事業名												
	所管府省名		事業番号	事業名													

点検・改善結果	点検結果 観光産業における人材育成及び確保は引き続き喫緊の課題であるが、令和元年度においては観光MBA取得者が17名、社会人の学び直しの教育プログラムを実施する大学数が支援校と自走化校併せて13大学となるなど、観光産業における社会人の学び直しの重要性が地方部も含めて着実に浸透しており、さらに有識者の知見を取り入れることで事業実施の効果をさらに高めている。また、実務人材確保・育成のためのセミナーについても当初見込んでいた3回を大きく上回る回数を実施し、観光産業における人材の確保に向けた取組みを全国に広く訴求するなど効果的な事業成果をあげることができた。
	改善の方向性 上述の点を踏まえつつ、事業の効率性や有効性を確保しながら最大の効果を生むことができるように努めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の内容改善	中核人材の育成・強化や実務人材の確保・育成等に係る取組について、令和元年度実施事業内容をよく精査した上で、より効果的・効率的な執行になるよう改善する。
---------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	中核人材の育成・強化や実務人材の確保・育成等に係る取組について、令和元年度実施事業内容をよく精査した上で、より効果的・効率的な執行になるよう、改善を検討して参りたい。
----	---

備考

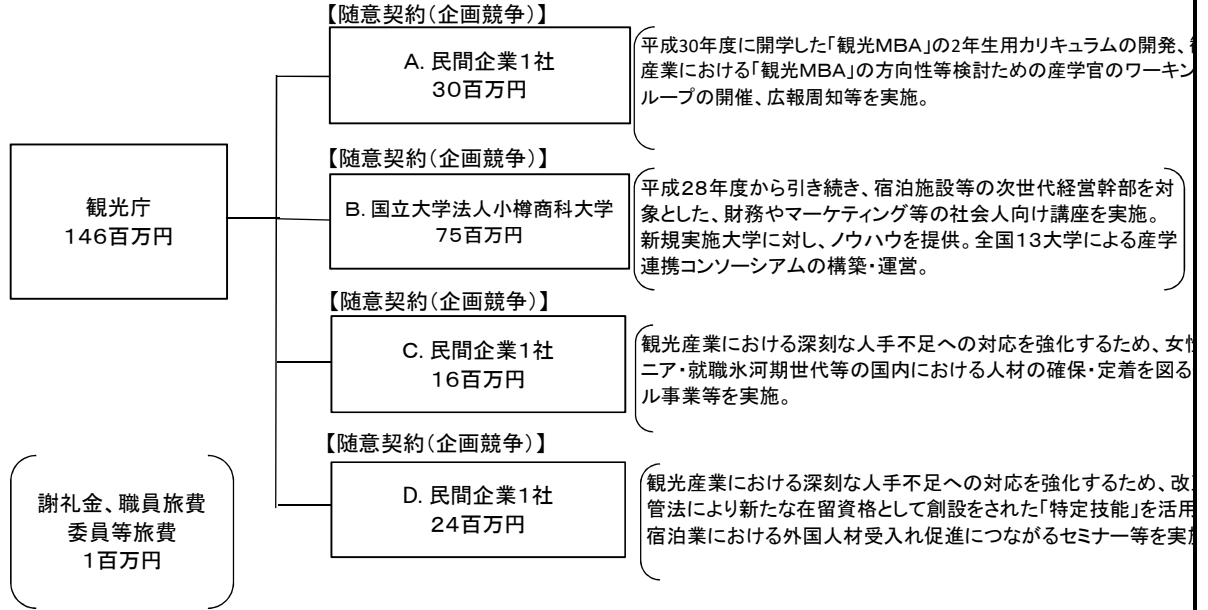
過去の公開プロセス
 ○公開プロセス実施年:平成30年度
 ○レビューシート番号・事業名:国土交通省(0241)・「観光人材育成支援事業」
 ○結果:「事業全体の抜本的改善」
 ○とりまとめコメント:
 ①目的が質や量の不足への対応ならば、実態を踏まえた目標を設定するとともに、「受講者が何人入職したか」など事後評価のための指標を設定し、今後の支援対象の選定にあたっても活用するなど、必要な改善を施すべき。
 ②課題自体は理解できるが、実態の把握とその分析が適切になされていない。労働環境の人材確保に与える影響や国と民間の役割分担などしっかり整理し、本来の目的を踏まえて事業を再構築すべき。
 ③事業の推進に当たっては、海外の先進事例と連携すべき。
 ④中核人材育成については、事業目的とテーマ、ターゲットの不一致や偏りが見受けられる。注力すべきポイントを整理した上で採択するとともに、運用段階での観光庁によるチェックもしっかりと行うべき。また、大学側の集客意欲や参加者の学習意欲の向上に向けて、有償化を検討してはどうか。
 併せて、支援対象の選定のあり方について、観光庁が戦略を持って取り組む形を検討すべき。
 ⑤実務人材育成は実質的に人材のあつ旋となっていないか検証すべき。
 ○対応状況の概要:
 ①については事業全体で数値目標を再検討のうえ設定した。
 ②・⑤については、実務人材確保・育成事業について特に事業内容及び目標を再検討し、31年度の事業内容に反映。より一層、効果的に地域における人材育成の取組が図られるよう事業執行のうえ、得られた成果を全国に展開する予定。
 ③については、観光産業経営人材育成事業において、31年度に海外先進事例を把握し、次年度以降に事業全体の内容に反映予定。
 ④については、テーマ・地域に偏りが生じないよう大学を採択し、採択されたプログラムも地域の観光産業を意識したものとなっている。
 また、31年度より順次、有償化大学の拡大を目指す。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0029	平成28年度	256	平成29年度	242
平成30年度	241						
平成31年度	国土交通省 (0233)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社日本経済新聞社			B.国立大学法人小樽商科大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	観光MBA取得後のキャリアパス等の調査	18	事業費	プログラム開発費(6大学)	38
事業費	ワーキンググループ開催・運営	3	事業費	コンソーシアム形成(会議等)	4
事業費	その他(全体運営等)	9	事業費	フォローアップ調査	4
			事業費	その他(全体運営等)	29
計		30	計		75
C.株式会社JTB総合研究所			D.三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	モデル事業(3地域)	11	事業費	外国人材受入れセミナー(10カ所)	4
事業費	その他(全体運営等)	5	事業費	教材作成	4
			事業費	外国人材雇用状況等の調査	2
			事業費	システム開発	13
			事業費	その他(全体運営等)	1
計		16	計		24

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 日本経済新聞社	3010001033086	自走化に向けた観光MBA取得者のキャリアパス等の構築に向けた支援	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人小樽商科大学	9430005008078	社会人向け教育プログラムの実施	75	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB総合研究所	9010001074645	国内における実務人材の確保・定着を目的としたモデル事業の実施	16	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	宿泊業における外国人材の受入れ促進及び環境整備に資する事業を実施。	24	随意契約 (企画競争)	4	100%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	
--	--	--	--	--	--	--	------	--

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者						
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(外客受入)	参事官 片山 敏宏						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム ・観光立国推進基本計画 ・未来投資戦略							
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者数4,000万人等の実現に向けて、多言語音声翻訳システムの普及等の多言語対応の一層の促進、無料公衆無線LAN環境の一層の充実等、ストレスフリーな受入環境の整備に向けてさらにきめ細やかな支援を行う。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・地方での消費拡大に向けた取組のため、外国人観光案内所等の整備・改良等及び災害等の非常時対応の強化を支援。 ・宿泊施設での滞在時の快適性の向上に向けた取組のため、基本的ストレスフリー環境整備(無料wi-fiの整備など)やバリアフリー環境整備(トイレのバリアフリー化など)を支援。 ・移動にかかる利便性及び快適性の向上に向けた取組のため、多言語表記や無料wi-fiの整備等を支援。 ・訪日外国人旅行者の受入環境調査として、持続可能な観光の推進に関する調査や、大規模地震等に備えた訪日外国人旅行者への情報の集約・提供方法に関する調査を実施。											
実施方法	委託・請負、補助											
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算の状況	当初予算	8,530	8,532	5,474	5,412	5,620					
		補正予算	5,003	570	320	5,199						
		前年度から繰越し	12,362	9,315	3,939	3,622	-					
		翌年度へ繰越し	▲ 9,315	▲ 3,939	▲ 3,622	-						
		予備費等	-	-	1,885	-						
	計		16,580	14,478	7,996	14,233	5,620					
	執行額		14,207	12,700	7,449							
執行率 (%)		86%	88%	93%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		105%	140%	129%								
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金		4,705	4,915	受入環境に関する訪日外国人旅行者のニーズを踏まえ、補助メニューの見直し等を行ったため。							
	観光振興調査費		702	700								
	職員旅費		5	5								
	委員等旅費		0.4	0.4								
	計		5,412	5,620								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	旅行中に困ったこととして、「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする		「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合			成果実績	%	21.2	18.7	11	-	-
						目標値	%	-	-	-	-	10
						達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)												
「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(平成31年3月26日、観光庁公表資料) http://www.mlit.go.jp/kankochou/news08_000267.html												
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	旅行中に困ったこととして、「多言語表記の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする		「多言語表記の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合			成果実績	%	21.8	16.4	11.1	-	-
						目標値	%	-	-	-	-	10
						達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(平成31年3月26日、観光庁公表資料) http://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000267.html								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度	
	外国人観光案内所数について、「2020年:1500箇所」(2018年:1046箇所)	外国人観光案内所数	成果実績	件	911	1,046	1,365	-	-	
			目標値	件	1,000	1,200	1,200	-	1,500	
			達成度	%	91.1	87.2	113.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「JNTO認定外国人観光案内所」一覧 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)(https://www.jnto.go.jp/jpn/projects/visitor_support/list.html)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度	
	観光スポットに関わる公衆トイレにおける和式便器1200個を2020年までに洋式化し、これにより要改修・建替トイレの7割を洋式化する	洋式化数	成果実績	個	280	691	990	-	-	
			目標値	個	300	600	900	-	1,200	
			達成度	%	93.3	115.2	110	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	観光庁調べ(平成29年度から実施)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業を実施した民間事業者等の件数		活動実績	件	1,846	1,677	1,216			
			当初見込み	件	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	補助金交付決定額(万円)÷件数		単位当たりコスト	万円	737	722	551			
			計算式	万円/件数	1,361,015/1,846	1,211,333/1,677	669,861/1,216			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	20 観光立国を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度	
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000	
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度	
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	8	
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度	
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-	
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000			
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度			
外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-			
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業により、訪日外国人旅行者の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成30年の訪日外国人旅行者数は3,119万人、訪日外国人旅行消費額は4.5兆円であった。これに対して、「明日の日本を支える観光ビジョン」においては、平成32年に訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円等の目標を掲げている。 今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるなか、訪日外国人旅行者からは、我が国の旅行環境に関して、不満が多く挙げられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者4,000万人等の政府目標の達成に向け、訪日外国人旅行者の旅行環境を整える必要があり、公共交通事業者や地方公共団体だけの取組に委ねるだけでは急増する訪日外国人旅行者への対応が不十分であるため、国としても政策的な支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査事業においては、企画競争により業者を決定しており、競争性のある方法により適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業においては、補助対象事業者である地方公共団体や民間事業者も事業費を負担しているため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業費について精査しているとともに、事業者側においてもコスト削減に努めているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要なものに限定するため、事業内容の精査を適切に行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補助事業において、申請のあった事業内容の精査を適切に行い、適正な執行を行ったための不用額であることから、妥当である。 各自治体、事業者等に対し、全国で早い段階から時間をかけ丁寧に、活用にあたっての周知の説明をしてきた結果、以前と比べ、執行率が改善傾向にある。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の実施にあたり、資材の入手難等の不測の事態が発生し、当初の計画を変更せざるをえないことが多かったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容の精査や契約における競争性の確保等、適切な手続きによりコスト削減や効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、訪日外国人旅行者の受入環境の向上に寄与するため、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	補助金の交付について、事業者主体の申請であるため、見込みを立てることが困難である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は供用され、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	訪日外国人旅行者数の急増に伴う受入環境整備に係る課題解決のため、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱等に基づき、適切に事業を執行している。	
	改善の方向性	引き続き、訪日外国人旅行者数の急増に伴う受入環境整備に係る課題解決のため、補助事業及び予算の適正な執行に努める。	

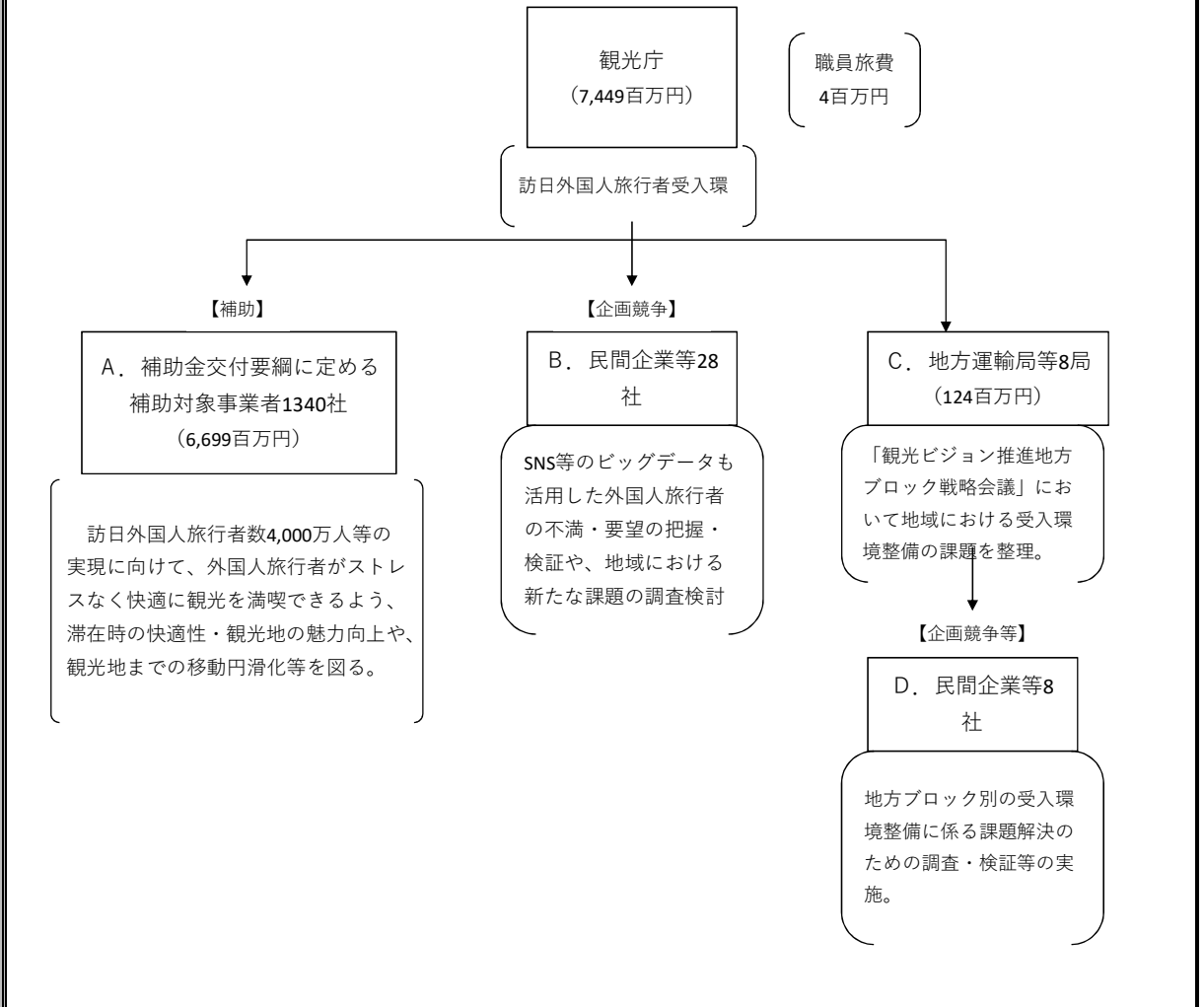
外部有識者の所見	
行政事業レビュー推進チームの所見	
一部の内容改善	訪日外国人のニーズを踏まえた上で、より効果的な受入環境整備が進むよう、助成対象に過不足がないか不断に見直すとともに、引き続き予算の適正な執行に努められたい。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	訪日外国人旅行者のニーズを踏まえた上で、より効果的な受入環境整備が進むよう、支援メニューの充実を行った。引き続き予算の適正な執行を図る。
備考	
<p>【秋のレビュー】 (指摘1) 本事業による訪日外国人旅行者の受入環境整備については、どのような対象にどれだけの需要が現に存在し、本事業を通じて満足度がどの程度上昇したのかを確認するなど、事業内容の設定と効果測定の方法を改善すべきである。 (対応) ・平成31年度予算の執行分より、本事業を実施するにあたり、新たに公共交通事業者等が旅客施設等ごとの訪日外国人旅行者の定量的な利用状況及び当該事業者によるインバウンド対応戦略や地域におけるインバウンド対応の取組との整合性を示すこととし、補助金申請前に、地域ブロック単位の協議会において、それらを含めた事業内容等について協議するとともに、事業実施後に、地方運輸局等において、改善による効果の把握も含め、事業評価を実施することにより、PDCAサイクルを強化する。 ・そのための実施要領等の改正を平成31年3月までに行う。 ・観光庁が実施する訪日外国人旅行者の受入環境整備に関する満足度調査について、平成31年度に実施する調査分から調査項目の詳細化等の見直しを行い、満足度の上昇をより具体的に確認することとする。</p> <p>(指摘2) ホームドアの設置は、駅の安全性確保を一般的に目的としたものであるため、本事業の補助対象からは除外すべきである。また、ICカードという特定技術の普及に必ずしも拘泥することなく、QRコードその他の新しい技術への支援を含めて検討すべきである。 (対応) ・平成31年度予算において、ホームドアの設置を本事業の補助対象外とするとともに、QRコード決済の導入等に対する支援の拡充を行うことを決定し、31年度予算案へ反映した。</p> <p>【予備費】 ・令和元年度に予備費を執行</p>	

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0029	平成28年度	0257	平成29年度	243
平成30年度	0242						
平成31年度	国土交通省 (0234)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.東日本旅客鉄道(株)			B.(株)野村総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	804	調査費	ナイトタイムエコミーに対応した交通サービスの推進に係る事例調査・実証実験・分析業務	101
	ホームドア				
	エレベータ				
	トイレ				
計		804	計		101

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている)

者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	C.関東運輸局			D.(株)ケー・シー・エス		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	31	調査費	羽田空港～みなとみらい地区における海上交通の活性化による二次交通としての確立に向けた実証事業	15
					訪日外国人がITを活用して公共交通の運行情報を容易に入手できる環境の実現に向けた実証調査事業	15
	計		31	計		30
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(ホームドア)	507	補助金等交付	-	-	
2	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(エレベータ)	290	補助金等交付	-	-	
3	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	訪日外国人受入環境整備(トイレ)	7	補助金等交付	-	-	
4	京浜急行電鉄(株)	7010401009277	訪日外国人受入環境整備(ホームドアほか)	446	補助金等交付	-	-	
5	近畿日本鉄道(株)	5120001183629	訪日外国人受入環境整備(エレベータほか)	283	補助金等交付	-	-	
6	阪急電鉄(株)	7120901021811	訪日外国人受入環境整備(エレベータほか)	282	補助金等交付	-	-	
7	西日本旅客鉄道(株)	1120001059675	訪日外国人受入環境整備(ホームドアほか)	252	補助金等交付	-	-	
8	西武鉄道(株)	4013301006264	訪日外国人受入環境整備(ホームドア)	221	補助金等交付	-	-	
9	静岡鉄道(株)	8080001002864	訪日外国人受入環境整備(インバウンド対応型鉄軌道車両)	164	補助金等交付	-	-	
10	富山地方鉄道(株)	5230001002133	訪日外国人受入環境整備(LRT)	159	補助金等交付	-	-	
11	神戸電鉄(株)	8140001015612	訪日外国人受入環境整備(インバウンド対応型鉄軌道車両)	148	補助金等交付	-	-	
12	あいの風とやま鉄道(株)	2230001014486	訪日外国人受入環境整備(インバウンド対応型鉄軌道車両)	125	補助金等交付	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	ナイトタイムエコノミーに対応した交通サービスの推進に係る事例調査・実証実験・分析業務	101	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	一般財団法人みなと総合研究財団	8010405009702	クルーズ着地型観光に関する検討業務	90	随意契約 (企画競争)	3	99%	
3	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	不平不満調査(訪日外国人旅行者の受入環境整備に関する現状調査・分析業務)	21	随意契約 (企画競争)	6	100%	
4	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	医療の実態調査(訪日外国人旅行者に対する適切な医療等の確保に向けた実態調査事業)	20	随意契約 (企画競争)	3	100%	
5	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	ICTサービス等利活用促進事業	15	随意契約 (企画競争)	8	100%	
6	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	ベジタリアン・ヴィーガンの受入環境整備に向けた調査業務	10	随意契約 (企画競争)	3	100%	
7	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	観光分野における女性活躍推進に関する調査事業	10	随意契約 (企画競争)	5	100%	
8	(株)三菱総合研究所	6010001030403	(変更契約)訪日外国人旅行者への災害時情報提供の改善に関する調査(Safety tips11か国語)	47	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	(株)三菱総合研究所	6010001030403	案内所ブランディング	15	随意契約 (企画競争)	3	100%	
10	(株)JTB	8010701012863	訪日外国人旅行者の利便性向上に向けた「まちなか」におけるICTを活用した手ぶら観光サービスの実証事業	20	随意契約 (企画競争)	3	100%	
11	(株)JTB	8010701012863	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた宿泊・飲食・小売分野における訪日外国人旅行者の受入環境整備・情報発信(受入環境の整備状況の「見える化」)推進事業(Team Welcome)(変更契約(減額))	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	
12	(株)JTB	8010701012863	首都圏三県の宿泊施設のバリアフリー情報発信及びその効果的方法に関する調査業務	4	随意契約 (企画競争)	2	100%	
13	(株)JTB	8010701012863	「ホテル又は旅館における高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準」における情報提供項目を踏まえた、宿泊施設のバリアフリー情報発信に関する調査業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
14	東急ファシリティサービス(株)	1013201004024	外部事業者との連携による観光列車運行に係る実証調査	40	随意契約 (企画競争)	2	100%	
15	社会システム(株)	1013201015327	訪日外国人などの多様なニーズに応えるタクシーのあり方等に係る調査事業請負業務	28	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
16	社会システム(株)	1013201015327	日本国内の観光関連施設における外国語での表記改善のための実態調査	10	随意契約 (企画競争)	7	100%	
17	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	利便データ購入	13	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
18	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	災害時における外国人旅行者の安全・安心に向けた調査事業(検討会)	10	随意契約 (企画競争)	5	100%	
19	(株)電通テック	7010001180643	持続マナー動画(変更契約) (訪日外国人旅客を対象とするマナー啓発PR動画の制作業務)	20	随意契約 (企画競争)	16	100%	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							年度	2年度
【エコツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	8	8	8		
		目標値	市町村	10	12	12		12
		達成度	%	80	66.7	66.7		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							年度	2年度
【街道観光】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	104	108	105		
		目標値	市町村	100	110	110		110
		達成度	%	104	98.2	95.5		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							年度	2年度
【酒蔵ツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	32	43	13		
		目標値	市町村	30	40	40		40
		達成度	%	106.7	107.5	32.5		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							年度	2年度
【社寺観光 巡礼の旅】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	9	10	10		
		目標値	市町村	15	18	18		18
		達成度	%	60	55.6	55.6		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							年度	2年度
【明治日本の産業革命遺産】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	11	11	11		
		目標値	市町村	15	20	20		20
		達成度	%	73.3	55	55		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							年度	2年度
【ロケツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	558	1,175	491		
		目標値	市町村	550	600	600		600
		達成度	%	101.5	195.8	81.8		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							年度	2年度
【アニメツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	36	47	45		
		目標値	市町村	30	40	45		50
		達成度	%	120	117.5	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							年度	2年度
【古民家等の歴史的資源】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	182	182	182		
		目標値	市町村	150	180	210		220
		達成度	%	121.3	101.1	86.7		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							年度	2年度
【サイクルツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	23	24	28		
		目標値	市町村	20	25	27		30
		達成度	%	115	96	103.7		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							年度	2年度
【全国ご当地マラソン】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市町村	13	21	31		
		目標値	市町村	20	30	40		45
		達成度	%	65	70	77.5		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ							

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	テーマ別観光による地方誘客事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	観光資源課	課長 飛田 章			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第13条、第23条			関係する 計画、通知等	観光立国推進基本計画、観光ビジョン実現プログラム、明日の日本を支える観光ビジョン				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の観光客が全国各地を訪れる契機となるよう、特定の観光資源(テーマ)に魅せられて日本各地を訪れる「テーマ別観光」のモデルケースの形成を促進し、新たな旅行需要を創出し、地方誘客を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	同じテーマで観光振興を図る複数地域によるネットワーク化を促進するために、複数地域のネットワークを構築するとともに、観光客のニーズや満足度を調査し、観光資源を磨き上げるためのアンケートやモニターツアー、これら調査結果等を踏まえた観光客の受入体制強化や共通マニュアル作成、情報発信の強化、シンポジウム開催によるネットワーク拡大等の取組を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	151	151	74	24	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	151	151	74	24	0		
	執行額	135	121	57					
	執行率(%)	89%	80%	77%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	89%	80%	77%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	23	-						
	職員旅費	0.2	-						
	諸謝金	0.2	-						
	委員等旅費	0.2	-						
	計	24	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	選定テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市区町村	825	1,327	885	-	-
			目標値	市区町村	800	850	870	-	900
			達成度	%	103.1	156.1	101.7	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	各テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	各協議会のホームページのビュー数の合計値	成果実績	ビュー数	4,385,815	7,270,781	7,690,563	-	-
			目標値	ビュー数	4,000,000	5,880,000	6,635,000	-	7,250,000
			達成度	%	109.6	123.7	115.9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各協議会調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	磨き上げたテーマ数	活動実績	テーマ	13	17	17	17	-
		当初見込み	テーマ	14	19	17	17	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算額/選定テーマ数	単位当たりコスト	百万円	10.4	7.1	8.2	6	
		計算式	百万円/テーマ		135/13	121/17	74/9	24/4

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-
			目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	2,400
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	21.1	20.5	21.9	-	-		
	目標値	兆円	-	-	-	-	21		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を通じて地域の観光資源を磨き上げ、その魅力を発信することで、本施策における目標の達成に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	複数地域が同じテーマで観光振興の促進を図りたいとのニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	テーマ別観光は広域にわたるものであるため、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	テーマ別観光に取り組む地域がネットワークを形成し、新たな需要を創出することは、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札によって事業者を決定しており、競争性を確保して選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	支援1年目テーマは支援金額の1割、2年目は3割、3年目は5割の自己負担と徐々に増額していき、事業終了後の自立性・継続性を確立させる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	効果的に成果を上げており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	効果的に事業が実施されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札により競争性を確保し、費用を抑えて事業を実施できたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	協議会の構成団体が活動する地域数、ホームページのビュー数とも目標値を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札によって事業者を決定しており、低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各テーマのネットワーク間での情報共有の他、異なるテーマ間の連携も図ることができた。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	テーマ別観光による需要の創出を図るため、適切な事業執行に努める。	
	改善の方向性	各テーマの事業終了後の自立性・継続性を確立させる。	
外部有識者の所見			
公開プロセスの指摘事項にもとづき事業内容は改善されたと思われるが、自己負担率5割が事業の自立性を担保することになるのが不明。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	令和2年度をもって事業終了。 自立・継続していくための方法、運営資金確保の計画を指導されたい。また、5年間の事業成果について分析・評価し、ノウハウの横展開に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通	自立・継続していくための資金の捻出方法等について、有識者からの助言を踏まえながら引き続き指導を行う。事業成果についてはシンポジウムや取組事例集等を通じて横展開を行う。		

備考

過去の公開プロセス

- 公開プロセス実施年:平成29年度
- レビューシート番号・事業名:国土交通省(0244)・「テーマ別観光による地方誘客事業」
- 結果:「事業全体の抜本的改善」
- とりまとめコメント:

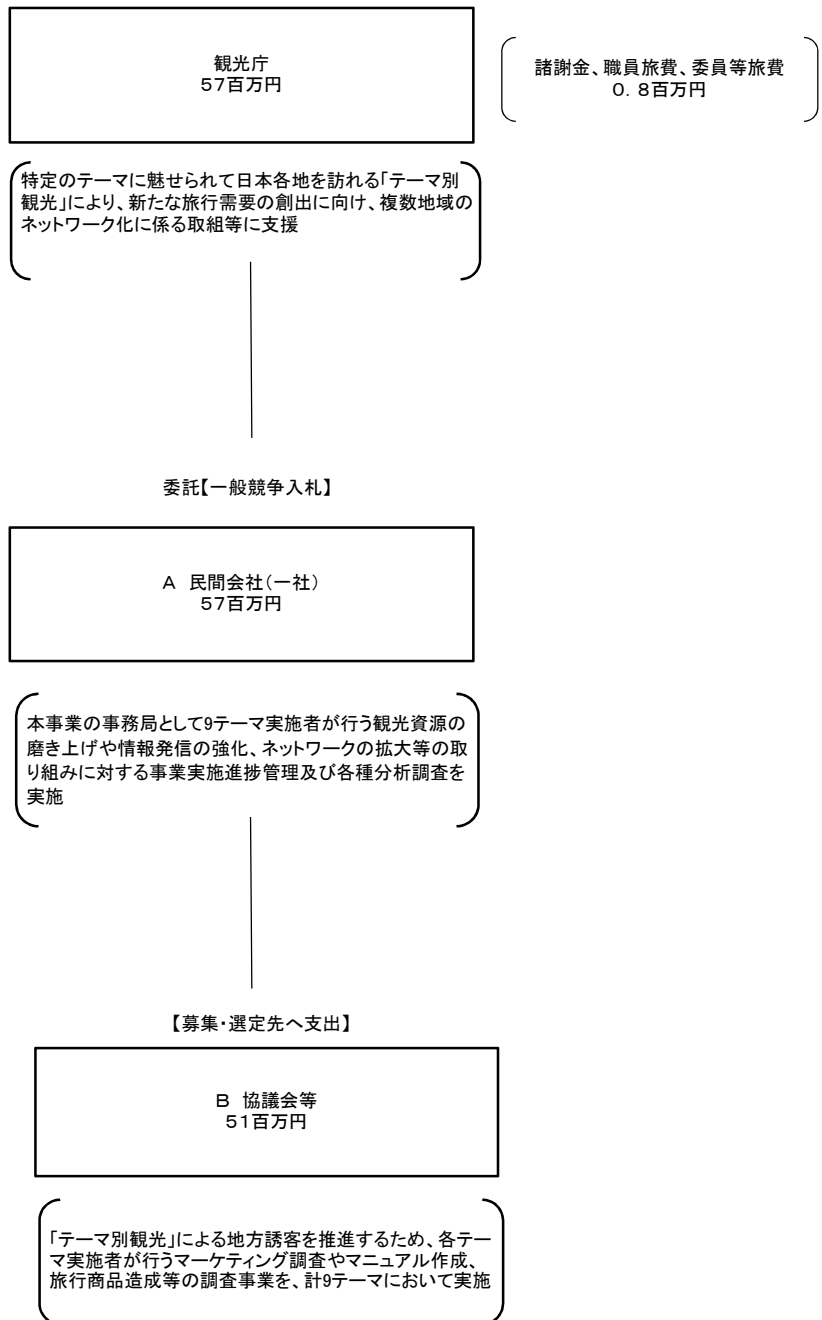
- ① 事業全体の出口戦略、各ネットワークの自立に向けた方向性を明らかにする必要がある。
 - ② 事業全体としての成果目標の設定を国がまず検討すべき。
 - ③ 既採択テーマ々々に対して因果関係の明確な数値目標が設定されるよう、改善すべき。
 - ④ ネットワークを相互に結合させ観光客向けに統一的にアピールする、観光庁の他の事業と連携する、といった横断的な視点に立った施策を行うなど、国の役割を明確化するべき。
 - ⑤ テーマ毎のネットワークの形成状況などを踏まえつつ、自己負担のあり方を見直すことを検討すべき。
- 対応状況の概要:
- ①・②については、事業全体としての数値目標を再検討し設定した。
 - ③については、個々のテーマの数値目標についても事業の直接的効果を測ることのできるものを設定させた。
 - ④については、成果発表会等の各テーマが集まる機会に併せ、各テーマ間の連携を図った。
 - ⑤については、各テーマの自己負担額については、平成30年度事業より3年目:3割⇒5割、2年目:2割⇒3割に増やし、支援終了後の自立性・継続性の確立を図った。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新28-0030	平成28年度	新28-0019	平成29年度	0244
平成30年度	0243						
平成31年度	国土交通省 (0235)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.株式会社日本旅行			B.ONSEN・ガストロミーツーリズム推進機構ネットワーク		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	運営費	テーマ実施者の進捗管理等の事務局業務及び事業成果取りまとめ	6	調査費	マーケティング調査、シンポジウム運営、HP改修等	7
展開事業費	調査費等展開事業9テーマの支払い	51				
計		57	計		7	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	テーマ実施者の進捗管理等の事務局業務及び事業成果取りまとめ	57	一般競争契約 (最低価格)	3	82.4%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ONSEN・ガストロミーツーリズム推進機構ネットワーク		温泉とその土地ならではの食を組み合わせた滞在型・体験型観光の推進	7	その他	-	-	
2	全国産業観光推進協議会		企業視察や教育旅行等のビジネスインバウンドに向けた産業訪問観光の推進	7	その他	-	-	
3	日本フードツーリズム連携協議会		日本の伝統的な郷土食を活用した外国人旅行者の地方誘客の推進	7	その他	-	-	
4	一般社団法人 宙ツーリズム推進協議会	1010405017777	星空や天文台等、空(宇宙)に関する観光資源を活用した地方誘客の推進	6	その他	-	-	
5	一般社団法人 アニメツーリズム協会	6010005025820	アニメ作品の舞台・モチーフとなった地域を活用した地方誘客の推進	5	その他	-	-	
6	全国サイクルツーリズム連携推進協議会		サイクルイベント時以外の定常的なサイクリストの誘客促進	5	その他	-	-	
7	全国ご当地マラソン協議会		全国各地で開催されているご当地マラソンを活用した地方誘客の推進	5	その他	-	-	
8	百年料亭ネットワーク		日本各地に点在する百年以上続く料亭を活用した地方誘客の推進	5	その他	-	-	
9	日本忍者協議会		日本各地に点在する忍者ゆかりの地や忍術を活用した地方誘客の推進	4	その他	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	健全な民泊サービスの普及			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光産業課			課長 多田 浩人		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第21条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年6月15日に施行された住宅宿泊事業法の適正な運営を確保することにより、健全な民泊サービスの普及を目指す。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	民泊に関する相談、問い合わせ等にワンストップで対応できる民泊制度コールセンターの活用及び、手続等に関する民泊制度運営システムの活用等により、制度周知や手続等の利便性を向上させ、健全な民泊サービスの普及を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	70	109	193	194				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	70	109	193	194	153			
	執行額		54	109	188					
	執行率(%)		77%	100%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		77%	100%	97%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	194	153							
	計	194	153							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
	平成33年度までに民泊制度運営システムの利用者数(住宅宿泊事業者)を40,000人にする	民泊制度運営システムの利用者数(住宅宿泊事業者)	成果実績	人	-	15,254	18,068			
			目標値	人	-	-	20,000	30,000	40,000	
			達成度	%		48.7	90.3			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	観光庁調べ									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	制度周知を行った自治体数	活動実績	-	144	146	147				
		当初見込み	-	47	150	150				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	X: 予定額(百万円) / Y: 周知件数(件)	単位当たりコスト	百万円	0.4	0.7	1.3				
		計算式	/	54/144	109/146	188/147				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	2,869	3,119	3,188		
			目標値	万人	-	-	-		4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8		
			目標値	兆円	-	-	-		8
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	3,266	3,636	3,921		
目標値			万人泊	-	-	-		7,000	
定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	1,761	1,938	2,047				
	目標値	万人	-	-	-		2,400		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度		
日本人国内旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	21.1	20.5	21.9				
	目標値	兆円	-	-	-		21		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の実施により、新しい法制度の下で健全な民泊サービスの普及ができるようになれば、多様なニーズに応じた宿泊施設の提供機会が拡大し、新たな旅行者を生み出すことに繋がることから、訪日外国人旅行者数などの増加に寄与することが期待される。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	急速に拡大する民泊サービスについて、安全面・衛生面が必ずしも確保されていないことなどや、観光旅客の宿泊ニーズが多様化していることなどに対応するために実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映していると言える。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な制度運営にも資する事業であるため国が実施することが効果的である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民泊サービスに関連し、現に近隣トラブル等の社会問題が発生しており、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	住宅宿泊事業等制度コールセンター運営及び住宅宿泊事業者等情報管理システムの運用について、一般競争契約にて選定を行った。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	全国的な制度運営に資する事業であり、受益者は国であり、負担者も国であることから当該関係性は妥当。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	制度周知や手続き利便性の向上による費用として1周知件数当たりの予定額は高額とは言えず妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は着実に成果目標に近づいていることから、見合ったものと評価している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果的に事業が実施されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に見込みに近づいていることから、見合ったものと評価している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	自治体や事業予定者の幅広い層に広く活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札方式を経て、適正に業者選定している。					
	改善の方向性	成果実績は着実に伸びているものの、住宅宿泊事業の届出件数は、施行当初よりも増加が緩やかになっており、同じく、成果実績の増加も緩やかになることが予見される。したがって、事業費用については、その成果実績を勘案し、より適正な金額に圧縮するよう検討を開始していく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	国庫債務負担行為の歳出化のため現状通りとするが、コロナ禍で届出件数が減少傾向にあるので、目標達成に向けより効果的な執行について検討されたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	住宅宿泊事業法の適正な運営の確保に向けて、制度周知等を今後とも適切に行っていくとともに、より効果的な執行について検討する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	240
平成30年度	236						
平成31年度	国土交通省 (0236)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位: 百万円)	観光庁 188百万円					
	(一般競争方式を経て、受託事業者と請負契約を実施)					
	A. 民間企業1社 114百万円	B. 民間企業1社 74百万円				
	・ 住宅宿泊事業等制度コールセンター運営 ・ 住宅宿泊事業者等情報管理システム運用 ・ 民泊制度運営システムの改修業務	・ 民泊物件の適切な運用の確認に係るシステムの設計・開発等業務				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)			B. 富士通(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	住宅宿泊事業等制度コールセンター運営	66	事業費	民泊物件の適切な運用の確認に係るシステムの設計・開発等業務	74
	事業費	住宅宿泊事業者等情報管理システム運用	44			
	事業費	民泊制度運営システムの改修業務	4			
計		114	計		74	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	7010001064648	住宅宿泊事業等制度コールセンター運営	67	国庫債務負担行為等	-	-	
2	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	7010001064648	住宅宿泊事業者等情報管理システム運用	43	国庫債務負担行為等	-	-	
3	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	7010001064648	民泊制度運営システムの改修業務	4	一般競争契約(最低価格)	2	100%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	民泊物件の適切な運用の確認に係るシステムの設計・開発等業務	74	一般競争契約(総合評価)	2	95.8%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	宿泊施設における生産性向上			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光産業課観光人材政策室	参事官 町田 倫代			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第15条			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実施プログラム				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	宿泊施設は、地域の雇用創出や活性化に大きな役割を果たすが、訪日外国人旅行者数の増大や宿泊者・旅行者のニーズの多様化など、経営環境が大きく変化しており、従来の経営ノウハウから脱却し、変革する必要がある。このため、業務効率化や施設間連携等による宿泊施設の実績向上の取り組み等を支援することで、宿泊施設の経営力向上や集客力向上を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	宿泊施設の実績向上を支援するため、宿泊事業者を対象に、経営者のスキルアップや意識改革のためのワークショップを全国で実施し、マーケティング活動を通じた付加価値の向上を推進する。また、地域の宿泊施設全体の生産性を向上させるため、地域の宿泊事業者等を構成員とした協議会を対象に、宿泊施設の連携による社員の共同活用や滞在型体験プログラムの共同開発等のモデル事業を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	107	79	58	0		
		補正予算	40	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	40	107	79	58	0		
		執行額	40	67	52				
		執行率(%)	100%	63%	66%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	63%	66%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	57							
	職員旅費	0.2							
	諸謝金	0.2							
	委員等旅費	0.1							
	計	58	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標3年度	目標最終年度
	平成33年度に従業員1人当たり付加価値額を377万円まで引き上げた後、将来的には全産業平均545万円まで引き上げる。(平成28年は343万円)	従業員1人当たり付加価値額(労働生産性)	成果実績	万円	-	-	-	-	-
			目標値	万円	-	-	-	377	545
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「経済センサス活動調査(総務省)」(経理事項等1) https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200553&tstat=0000011095895&cycle=0&tclass1=000001106256&tclass2=000001107036&tclass3=000001114545&result_page=1&second=1&second2=1 ※経済センサス調査は5年ごとに実施								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標3年度	目標最終年度
	各種事業の参加者に対し、生産性向上の取り組みについてアンケート調査を行い、事業終了後も継続的に生産性向上に取り組むとする回答が参加者全員となることを目標とする。	継続的に生産性向上に取り組む事業者数	成果実績	%	-	100	-	-	-
			目標値	%	-	100	100	100	100
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		観光庁調べ							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	セミナー・ワークショップの開催件数	活動実績	件数	8	8	15	-		
		当初見込み	件数	8	5	15	10		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	宿泊施設の経営診断実施数	活動実績	箇所	4	3	-	-	-	
		当初見込み	箇所	4	3	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	宿泊施設等の地域連携事業実施箇所数	活動実績	箇所	-	5	3	-	-	
		当初見込み	箇所	-	5	3	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	事業費/セミナー・ワークショップの開催件数	単位当たりコスト	百万円	4	5	2			
		計算式	百万円/箇所数	30/8	37/8	32/15	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	事業費/宿泊施設の経営診断実施数	単位当たりコスト	百万円	5	12	-			
		計算式	百万円/箇所数	15/4	36/3	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	事業費/地域連携実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	-	7	6			
		計算式	百万円/箇所数	-	36/5	19/3			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		地方部での外国人延べ宿泊数	実績値	万人泊	3,266	3,636	3,921	-	-
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度		
外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		

	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
						年度	2	年度
日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	21.1	20.5	21.9	-	-	
	目標値	兆円	-	-	-	-	21	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国が観光先進国となっていくためには、観光産業が国際競争力を持った基幹産業となる必要があり、訪日外国人旅行者数令和2年4,000万人の目標達成に向けて、その受け皿となる宿泊施設における受入体制の強化を加速させる必要があるため、事業の目的は適切である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自治体や民間等に委ねた場合、その費用は特定の行政区域や施設を対象としているため、全国へ展開するためのモデル事業として実施することはできない。国が推進することにより、宿泊施設を核とした地域の活性化促進の取り組みを全国展開することが可能となる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生及び訪日外国人旅行者の受入体制の強化は喫緊の課題であり、宿泊施設の生産性向上、宿泊施設を核にした連携は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	2事業とも企画競争で実施しており、複数社から入札があるなど適切な募集を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地域連携事業の協議会については、参加者が十分集まり、多くの体験コンテンツを造成できたことから、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	労働投入量の削減や付加価値の向上を目的とした宿泊施設への支援等、真に必要な事業に限定しており適正である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初の想定より金額を抑えて事業を実施できたため。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	ワークショップでは、短期的なコンサルタントで効果が期待でき、普段コンサルティングに接する機会が少ない旅館等を実施。それぞれの旅館等ごとに課題を抽出・改善することができた。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	点検結果		観光産業において宿泊施設の生産性向上は喫緊の課題であるが、ワークショップ等を通じて、宿泊事業者自ら課題を抽出・改善し、経営環境の変化に対応させ、事業の効果を高めた。また全国3地域で、地域連携に関する事業を展開し、地域活性化の取り組みを行った。
改善の方向性		上述の点を踏まえつつ、事業の効率化や有効性を確保しながら最大の効果を生むことができるように努めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善内容	執行率が低くなった要因を分析し、生産性向上に資する事業が適切に実施されたか検証を行うとともに、事業に反映すべき。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り

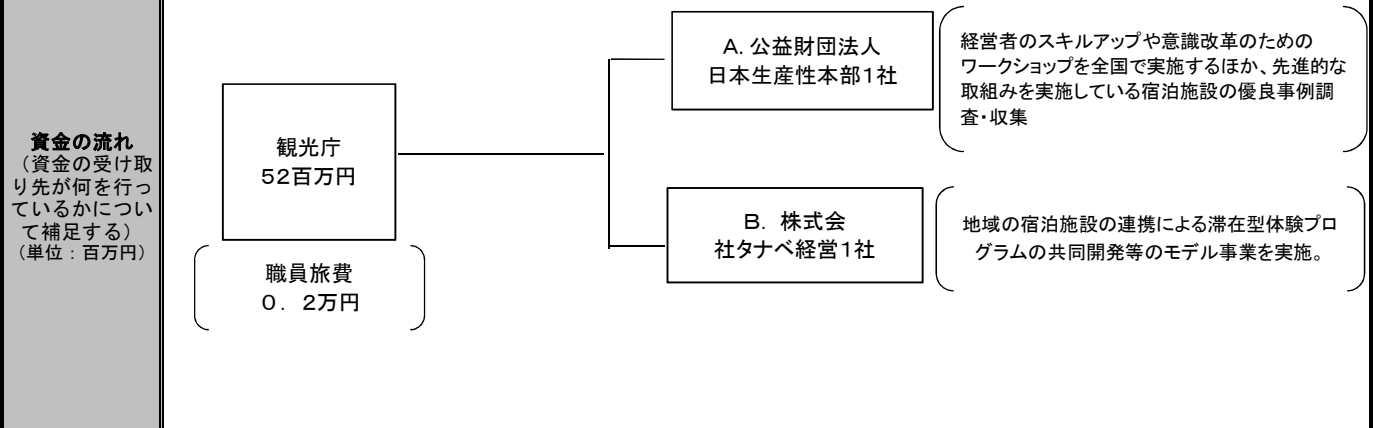
今後、同様の事業を実施する場合にも、施策目標等をしっかりと検証し、確実な事業執行に努めて参りたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新30-0020
平成30年度	247						
平成31年度	国土交通省 (0238)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.公益財団法人日本生産性本部			B.株式会社タナベ経営		
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)	
事業費	宿泊施設に向けたワークショップや優良事例の調査・収集等の実施	32		事業費	宿泊施設等の地域連携の取り組み支援	19
計		32		計		19

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 公益財団法人日本生産性本部	4011005003009	宿泊施設に向けたワークショップや優良事例の調査・収集等の実施	32	随意契約 (企画競争)	5	100%	—

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社タナベ経営	3120001133750	宿泊施設等の地域連携の 取り組み支援	19	随意契約 (企画競争)	4	100%	—

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	最先端観光コンテンツインキュベーター事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	観光資源課	課長 飛田 章			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について 観光ビジョン実現プログラム 未来投資戦略 経済財政運営と改革の基本方針				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	『楽しい国 日本』の実現に向けた観光資源活性化に関する検討会議の提言内容及び「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げられた2020年の訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円等の実現に向けて、訪日外国人にとって新しい観光コンテンツを開拓・育成し、消費機会を拡大することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	潜在的な観光資源やVR・AR等の最先端ICTを活用した観光、夜間帯の観光など、訪日外国人にとって新しい観光コンテンツの開拓・育成に関する取組を行う。 具体的には以下の取組を実施。 ・潜在的な観光資源、夜間帯の観光に関する展開事業、ナレッジ集の作成等を実施。 ・地域の医療・観光資源を活用した外国人受入れを推進するため、国内外の市場調査、滞在プランの作成及び実証等を実施。 ・体験型観光コンテンツの購入を促進するための調査、ナレッジ集の作成等を実施。 ・産業観光に関するマーケティング調査等の実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	450	1,300	341	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	450	1,300	341	0		
		執行額		450	1,227				
		執行率 (%)	-	100%	94%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	100%	94%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	337							
	委員等旅費	2							
	職員旅費	2							
	計	341	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	展開事業の事業化率50%を目指す。	展開事業翌年度において、事業化された事業数/展開事業総数	成果実績	%	-	-	50	-	-
			目標値	%	-	-	50	-	50
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光庁調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに訪日外国人旅行者の滞在中における娯楽サービス費購入率を50%程度まで引き上げる。	訪日外国人旅行者の滞在中における娯楽サービス費購入率	成果実績	%	35.7	40.9	42	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光庁「訪日外国人消費動向調査」※暦年【令和元】 http://www.mlit.go.jp/kankochou/siryou/toukei/content/001335738.xls 表2-1・費目別購入率表内F21セル【平成30】 http://www.mlit.go.jp/common/001283010.xls 表2-1・費目別購入率表内F21セル【平成29】 http://www.mlit.go.jp/common/001226298.xls 第4表・費目別購入率表内F19セル								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	最先端観光コンテンツ発掘・育成するための展開事業件数	活動実績	件	-	16	32	-	-	
		当初見込み	件	-	15	30	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	展開事業費／展開事業件数	単位当たりコスト	千円	-	11	11	-	
		計算式	事業費 / 件		-	170/16	360/32	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		地方部における外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度		
外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を通じて、日本全国各地に眠る資源を掘り起こし、磨き上げ、魅力あふれる観光コンテンツへと育成することは、上位施策における目標の達成に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

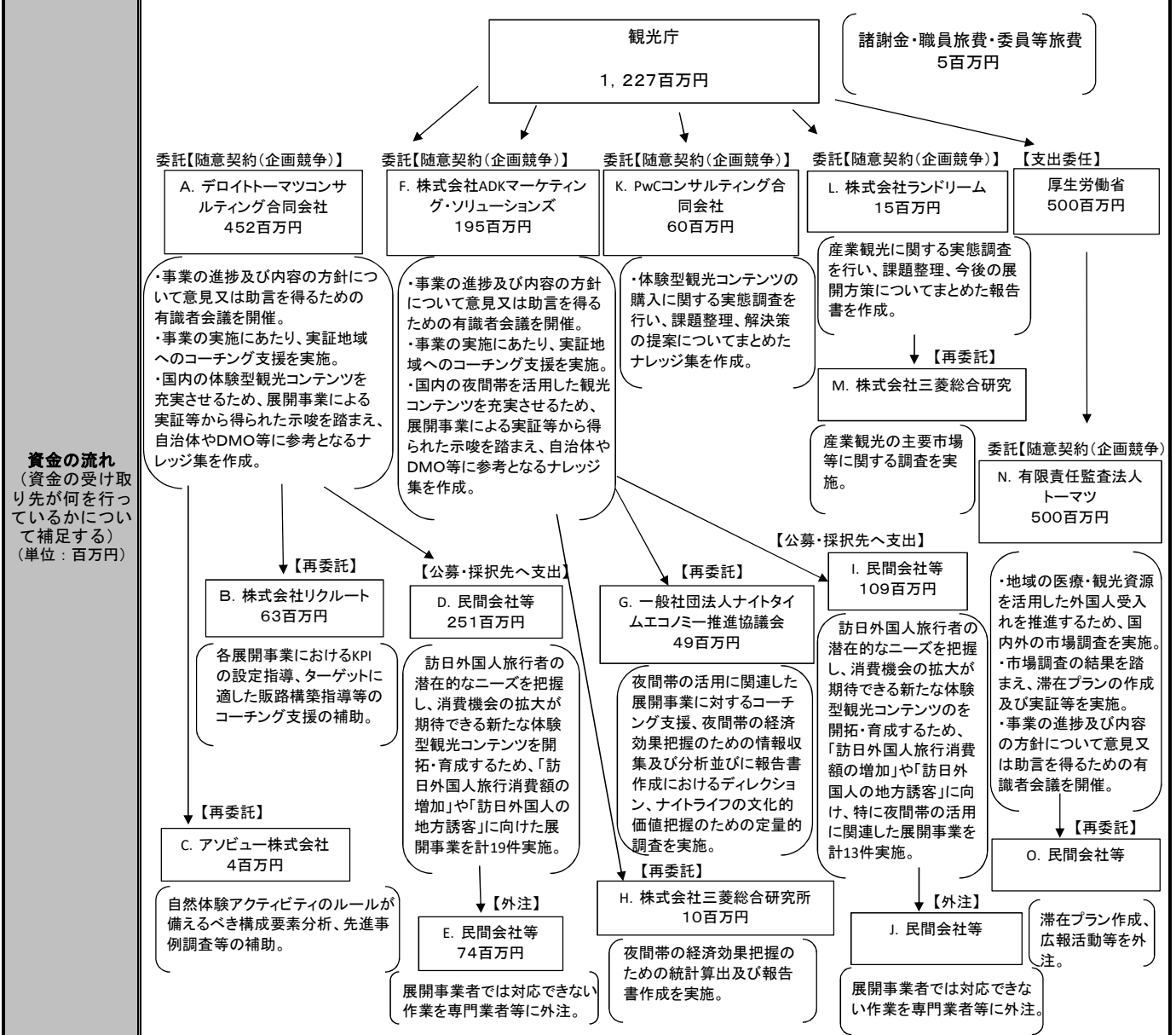
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	娯楽サービスを支える観光コンテンツが、必ずしも、訪日外国人旅行者向けに整備されておらず魅力的なものとなっていないため、本事業により、消費機会の拡大を図ることは、訪日外国人旅行消費額の増加や地域振興にも寄与するものであり、国民や社会のニーズがある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個々の民間事業者等だけで新たな観光コンテンツを発掘・育成することはリスクが高く、また、新たな観光コンテンツの発掘・育成には、官と民が連携して取り組むべき事項が存在することから、国が地方公共団体や民間事業者と連携して実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	訪日外国人にとって新しい観光コンテンツを発掘・育成することは、消費機会の拡大につながり、訪日外国人旅行消費額の増加や地域振興にも寄与するものであることから、政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業全体を請け負う業者については、企画競争にて実施している。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公募段階で提示した範囲内であり、妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	企画競争の段階から必要経費の内訳を提示させている。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施に必要なものに限定されている。

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国費の対象となる経費を定めるなど、コスト削減等に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業で新たな観光コンテンツを開拓・育成することは、娯楽サービス費の向上に寄与するものであるため、成果実績は成果目標に見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	展開事業の見込み件数30件に対し、審査の結果、32件を採択しており、想定範囲内である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	展開事業の成果を踏まえてナレッジ集を作成しており、成果を活用できている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	令和2年度より、夜間・早朝の活用については、「最先端観光コンテンツインキュベーター事業」では実施せず、「ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出」において実施することとしている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	新02 - 0025		ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出(国際観光旅客税財源)
点検・改善結果	点検結果	平成30年度事業の結果や公開プロセスでの指摘を踏まえ、展開事業の採択にあたっては、実施主体の観光地域づくり法人(DMO)への関与、地域の中小事業者の新規参入や事業立上げを重視するとともに、観光分野に知見のある有識者の意見を踏まえた選定を行った。また、各展開事業の実施にあたっては、専門家によるコーチング・進捗管理に加え、展開事業毎の専属有識者による助言を行うことで、採算性・継続性の確保ができるよう事業を実施した。令和元年度の展開事業から得られた知見をもとに、これから新たに観光コンテンツの造成を試みる観光事業者・地域関係者の方々を活用できるよう、平成30年度と比較し、より実践的なナレッジ集を作成した。		
	改善の方向性	令和元年度までのマーケティング調査、展開事業の結果などから得られた知見を効果的に横展開し、体験型観光コンテンツの造成を全国で促進するよう施策を講じていく。また、令和元年度までの展開事業では実施しておらず、今後消費機会の拡大が期待できる新たな体験型観光コンテンツ等の具体的なシーズの調査・発掘を行う。		
外部有識者の所見				
前回の事業評価や公開プロセスでの指摘にもとづいて事業の設計や内容が改善され、成果の評価も厳格化されている。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	令和2年度をもって事業終了。 前回の事業評価や公開プロセスでの指摘にもとづいて事業の設計や内容が改善され、成果の評価も厳格化されているところであり、引き続き、効果的・効率的に事業を実施されたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り	令和2年度は、令和元年度までの事業で得た知見の効果的な横展開や、消費機会の拡大が期待できる新たな体験型観光コンテンツ等の調査・発掘を実施予定であり、引き続き効果的・効率的に推進していく。			
備考				
<p>【令和元年度公開プロセス】</p> <p>「事業全体の抜本的な改善」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的と内容がリンクしておらず、本事業が消費額の増加につながっていくか不明な点が多い。事業の執行状況や効果の徹底的な検証を行い、観光消費額の増加という目標に資するものとなるよう不断の見直しを行うべき。 ・現状では地域毎にDMOの体制や機能に差異があるため、水準の底上げに向けた取組を行うべき。 ・業者の選定に当たっては、観光についての深い知見、経験、ノウハウ、成功体験を有しているか否かをしっかりと確認すべき。 ・委託する事務の内容や経費の規模、受託者の体制のチェック方法が適切かどうか検討すべき。 ・小規模事業者支援できるようにすべき。 ・廃止の意見が2票あったことに鑑み、来年度予算要求に向けて予算額や支援内容、配分を抜本的に見直すべき。 <p>対応状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採択審査の評価ポイントを、観光地域づくり法人(DMO)の関与が大きい事業主体が高評価を得る仕組みに改善。事業実施の際には、国が選定する観光分野の有識者等が観光地域づくり法人等にコーチングを行い、その機能向上を図る。 ・地域の中小事業者の新規参入や事業立上げを重視し、大企業が、自らのビジネスモデルや技術の実証事業として実施するものは採択しないよう、令和元年度から改善。 ・令和2年度については、公開プロセスで廃止の意見が2票あったことを重く受け止めた上で、令和元年度までに実施した展開事業から得られた知見の効果的な横展開の実施、今後消費機会の拡大が期待できる新たな体験型観光コンテンツ等の具体的なシーズを調査・発掘を行うなど、事業内容の抜本的な見直しを行った。 				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	国土交通省(新30-0021)
平成30年度	国土交通省(新30-0018)						
平成31年度	国土交通省(0239)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. デロイトトーマツコンサルティング合同会社			B. 株式会社リクルート		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
労務費	業務に係る労務費	122	労務費	業務に係る労務費	63
展開事業費	調査費等展開事業19件の支払い	251			
外注費	展開事業コーチング費等	67			
その他	会議開催費(会場借料、謝金、委員等旅費)、人材育成調査費	12			
計		452	計		63

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	C.アソビュー株式会社			D.アルティテュード株式会社			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	労務費	業務に係る労務費	4	外注費	ブース制作費	1	
				賃金	臨時雇用に係る賃金	1	
				旅費	出張旅費	1	
				その他	コンテンツ制作費	12	
				その他	広報費、機材レンタル費用、消耗品費	1	
	計		4	計		16	
	E.株式会社矢野経済研究所			F.株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	コンテンツ造成費	6	労務費	業務に係る労務費	23		
その他	ガイドブック作成、販売・ガイド体制の構築等	3	展開事業費	調査費等展開事業13件の支払い	109		
			外注費	展開事業コーチング費、調査費(夜間帯の経済効果把握のための統計算出のモデル会議開催費(会場借料、謝金、委員等旅費)、報告書作成費)	59		
			その他		4		
計		9	計		195		
G.一般社団法人ナイトタイムエコノミー推進協議会			H.株式会社三菱総合研究所				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
労務費	業務に係る労務費	22	その他	夜間帯の経済効果に関する調査及び報告書作成	10		
その他	夜間帯の経済効果に関する調査分析	12					
その他	夜間帯の文化価値に関する調査	15					
計		49	計		10		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイト・トーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	・選定委員会、意見交換会の開催 ・展開事業のコーチング実施 ・ナレッジ集の作成 ・展開事業の管理等	452	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リクルート	5010001149426	展開事業のコーチング実施	63	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アソビュー株式会社	1040001042350	自然体験アクティビティの ルールに関する調査等の 補助	4	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アルティテュード株式 会社	3010401110518	「下関歴史VR探索マップ」 プロジェクト	16	その他	-	--	
2	瀬戸内海上リムジン 事業実行委員会		瀬戸内 海上リムジン事業 の実施及びそのプロモー ションによる消費活性化モ デル事業	16	その他	-	--	
3	泉州 光と音の夢花 火実行委員会		泉州 光と音の夢花火 訪 日ゲスト向け棧敷席および 着物ツアー	15	その他	-	--	
4	一般社団法人ノオト	8140005009016	旧街道をローカルガストロ ノミーで彩る“KAIDO”プロ ジェクト	15	その他	-	--	
5	株式会社ガクトラボ	9220001020652	中国市場に向けた白山麓・ 循環型里山教育旅行事業	15	その他	-	--	
6	一般社団法人 日本 未来農業研究会	9310005008305	e-Tanada構想”和み”～棚 田で体感 和の文化～事業	15	その他	-	--	
7	有田インバウンド体 験コンテンツ協議会		訪日外国人視点による目 然と陶磁器文化の融合した 体験コンテンツ・ストーリー 事業	15	その他	-	--	
8	株式会社ケー・アンド ・エル	7010001015592	インド人ウェディング誘致に よる、閑散期の沖縄ビーチ 活性化事業	15	その他	-	--	
9	加太観光協会		日本初の公設海水浴場内 のグランピングを活用した、 ガストロノミーツーリズムと アクティビティ導入による滞 在時間と消費拡大及び、和 歌山の自然と海の豊かさを 体験するプログラム開発の 実施	15	その他	-	--	
10	伊勢志摩国立公園 エコツーリズム推進 協議会		事業者基盤の強化による 新コンテンツ造成事業	14	その他	-	--	

5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								1年度	2年度	1年度	2年度
【瀬戸内地域】 令和2年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を4,826千人泊とする。		外国人延べ宿泊者数(暦年) (岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県)	成果実績	千人泊	-	2,721	2,994	-	-	-	-
			目標値	千人泊	-	2,900	3,741	3,741	4,826		
			達成度	%	-	94	80	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html										
【四国地域】 令和2年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を1,801千人泊とする。		外国人延べ宿泊者数(暦年) (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)	成果実績	千人泊	-	971	1,137	-	-	-	-
			目標値	千人泊	-	1,082	1,396	1,396	1,801		
			達成度	%	-	90	81	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html										
【山陰地域】 令和2年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を404千人泊とする。		外国人延べ宿泊者数(暦年) (鳥取県、島根県)	成果実績	千人泊	-	267	255	-	-	-	-
			目標値	千人泊	-	243	314	314	404		
			達成度	%	-	110	81	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html										
【九州地域】 令和2年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を16,126千人泊とする。		外国人延べ宿泊者数(暦年) (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)	成果実績	千人泊	-	8,231	7,684	-	-	-	-
			目標値	千人泊	-	9,691	12,500	12,500	16,126		
			達成度	%	-	85	61	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html										
【沖縄地域】 令和2年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を9,926千人泊とする。		外国人延べ宿泊者数(暦年) (沖縄県)	成果実績	千人泊	-	6,201	6,009	-	-	-	-
			目標値	千人泊	-	5,965	7,694	7,694	9,926		
			達成度	%	-	104	78	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html										

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	広域周遊観光促進のための観光地域支援事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光地域振興課	課長 富樫 篤英			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第12条・第13条 等			関係する計画、通知等	・観光立国推進基本計画 ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・未来投資戦略 2018				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進するため、観光地域づくり法人(DMO)が中心となって行う、地域の関係者が連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組に対して支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本版DMO(広域DMO・地域連携DMO・地域DMO)が策定した事業計画に位置づけられた外国人旅行者の誘客を目的とする以下の取組(地方ブロック毎に開催される連絡調整会議における調整を行ったものに限る)に対する支援等を行う。 補助対象事業：①調査・戦略策定、②滞在コンテンツの充実、③広域周遊観光促進のための環境整備、④情報発信・プロモーション 補助率：定額(調査・戦略策定) 事業費の1/2(滞在コンテンツの充実、広域周遊観光促進のための環境整備、情報発信・プロモーション) ※ 継続事業については、2年目の補助率は2/5、3年目の補助率は1/3								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		当初予算	-	1,843	1,338	761	760		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	680	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 680	-	-		
		予備費等	-	-	680	-	-		
	計	0	1,843	1,338	1,441	760			
	執行額	0	1,534	1,124	-		-		
執行率 (%)	-	83%	84%	-		-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	83%	84%	-		-			
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	650	649						
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	100	100						
	職員旅費	9	9						
	委員等旅費	0.9	0.9						
	諸謝金	0.5	0.5						
	計	761	760						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 2 年度
	【北海道地域】 令和2年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を16,535千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (北海道)	成果実績	千人泊	-	8,335	8,557	-	-
			目標値	千人泊	-	9,936	12,818	12,818	16,535
			達成度	%	-	84	67	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 2 年度
	【東北地域】 令和2年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を2,964千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県)	成果実績	千人泊	-	1,878	2,177	-	-
			目標値	千人泊	-	1,781	1,781	1,781	2,964
			達成度	%	-	105	122	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 2 年度	
	【広域関東地域】 令和2年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を6,115千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県)		成果実績 千人泊	-	4,937	5,223	-	-
		目標値 千人泊	-	3,674	4,740	4,740	6,115		
		達成度 %	-	134	110	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 2 年度	
【中部地域】 令和2年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を12,056千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県)	成果実績 千人泊		-	6,914	7,503	-	-	
		目標値 千人泊	-	7,244	9,345	9,345	12,056		
		達成度 %	-	95	80	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 2 年度	
【関西地域】 令和2年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を4,168千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (滋賀県、奈良県、和歌山県)	成果実績 千人泊		-	1,436	1,385	-	-	
		目標値 千人泊	-	2,505	3,231	3,231	4,168		
		達成度 %	-	57	43	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業を実施するにあたっての事業計画策定主体としての観光地域づくり法人(DMO)の数	活動実績	件		-	40	31	-	-	
	当初見込み	件	-	37	34	25	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位当たりコスト	万円		-	3,337	3,264	3,044		
	計算式	万円/件	-	133,473/40	101,188/31	76,100/25			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行者数(暦年)		万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標	実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行消費額(暦年)		兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標	実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数(暦年)		万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-
	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000		
定量的指標	実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度		
外国人リピーター数		万人	1,761	1,938	2,047	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
本事業を通じ、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることにより、上記施策における目標の達成に寄与する。			
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	令和2年までに訪日外国人旅行者数を4,000万人、地方部での外国人延べ宿泊者数を7,000万人とする等の目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現していくためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要な状況である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者の広域的な周遊観光を促すためには、地方公共団体等の枠を超えた広範囲での連携が不可欠であり、地方自治体に委ねることは困難である。また、広域的な周遊観光を促進するためには、複数の地域が一体となって計画的・戦略的かつ持続的な取組を行う必要があり、このための調整業務は、収益性を伴わず、公益性が高い事業であるため民間に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府全体で掲げる目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現するためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要であるため、訪日外国人旅行者の地方部における広域的な周遊観光を促進する取組に対して支援を行う当該事業は必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	ヒアリングにより必要な経費が確認するとともに、第三者を含めた連絡調整会議により、効果的、効率的な事業としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	広域周遊観光の促進に資する事業費について、地域も応分の負担のうえ実施している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	第三者を含めた連絡調整会議等により、必要に応じて事業の改善、組替を求め、費用水準の適正化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域において、補助採択事業の実施にあたり、競争性の確保等を図り、支出の適正化を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第三者を含めた連絡調整会議により、事業目的に即したもののみを補助対象事業として採択している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	ヒアリング、第三者を含めた連絡調整会議を通じて、地域が効果的に訪日外国人旅行者の地方誘客等に取り組むための助言等を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果目標に達していない地域があることから、今後も積極的に着地整備等に取り組む、訪日外国人の誘客を図る必要がある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	第三者を含めた連絡調整会議を活用し、効果的かつ効率的な事業としている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	成果目標に達しなかったことから、観光地域づくり法人(DMO)における着地整備に関する取り組みを更に推進していきたい。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	滞在コンテンツの造成や受入環境の整備等が、訪日外国人旅行者の地方への誘客につながっており、また、調査戦略策定事業により取得されたデータについても、地域内のDMOや自治体等に広く共有され着地整備の取組に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>令和元年度秋のレビューにおける指摘を受け、より高い事業効果が見込まれる事業者を支援するという観点から、訪日外国人旅行者周遊促進事業の補助対象事業者から日本版DMO候補法人を除き、より厳格な要件を満たす日本版DMO法人に絞り、訪日外国人旅行者周遊促進事業の補助対象事業者のうち、調査や海外への情報発信に係る事業については日本政府観光局との役割分担に基づく取組に対象を絞る、重複した情報発信を避ける観点から各層のDMO(広域連携DMO、地域連携DMO、地域DMO)間の連携を求めるなど、補助要件を厳格化した。また、訪日外国人旅行者周遊促進事業の補助金額について、地域における着地整備の取組(滞在コンテンツの充実、受入環境整備に係る事業)を重点的に支援するため、調査・戦略策定、情報発信・プロモーションに係る事業を、各地方ブロック毎に合わせて3割以下に抑制することとした。また、各層のDMO(広域連携DMO、地域連携DMO、地域DMO)間の役割分担に基づき、地域連携DMO及び地域DMOは主に着地整備を取り組むという観点から、地域連携DMO及び地域DMO単体でも、調査・戦略策定、情報発信・プロモーションに係る事業費の割合が3割以下とするよう改善を図った。これらの改善については、令和元年度予備費執行において既に反映した上で事業採択を行った。</p>
	改善の方向性	<p>令和2年度においては、事業年度途中に各地方運輸局における中間評価を実施するとともに、事業終了後は各地方運輸局における事後評価を実施するなど、効果検証について改善を図ることとしており、訪日外国人の誘客のための地域の着地整備に関する取組を効果的に支援していく。</p>

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	<p>地域によって成果目標が未達成となっている原因を分析し、今後の事業内容へ反映すべき。</p>
-----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	<p>令和2年度の事業執行にあたり、各地方運輸局において中間評価及び事業終了後の事後評価を実施すること等により事業の効果検証を行い、今後の事業内容に反映することとしている。</p>
-------	--

備考

【令和元年度秋のレビューにおける指摘事項】

- DMO創設が目的となっており、効果が不明確で検証もできていない。今後は、DMOを増やすことではなく、メリハリをつけた支援が必要である。
- 調査業務や海外への情報発信は原則JNTOに一元化するなどし、DMOへの支援事業については、コンテンツ開発や受入環境の整備等の着地整備を最優先にするなど、既存組織では行っていなかったことに取り組むべきである。

【対応状況】

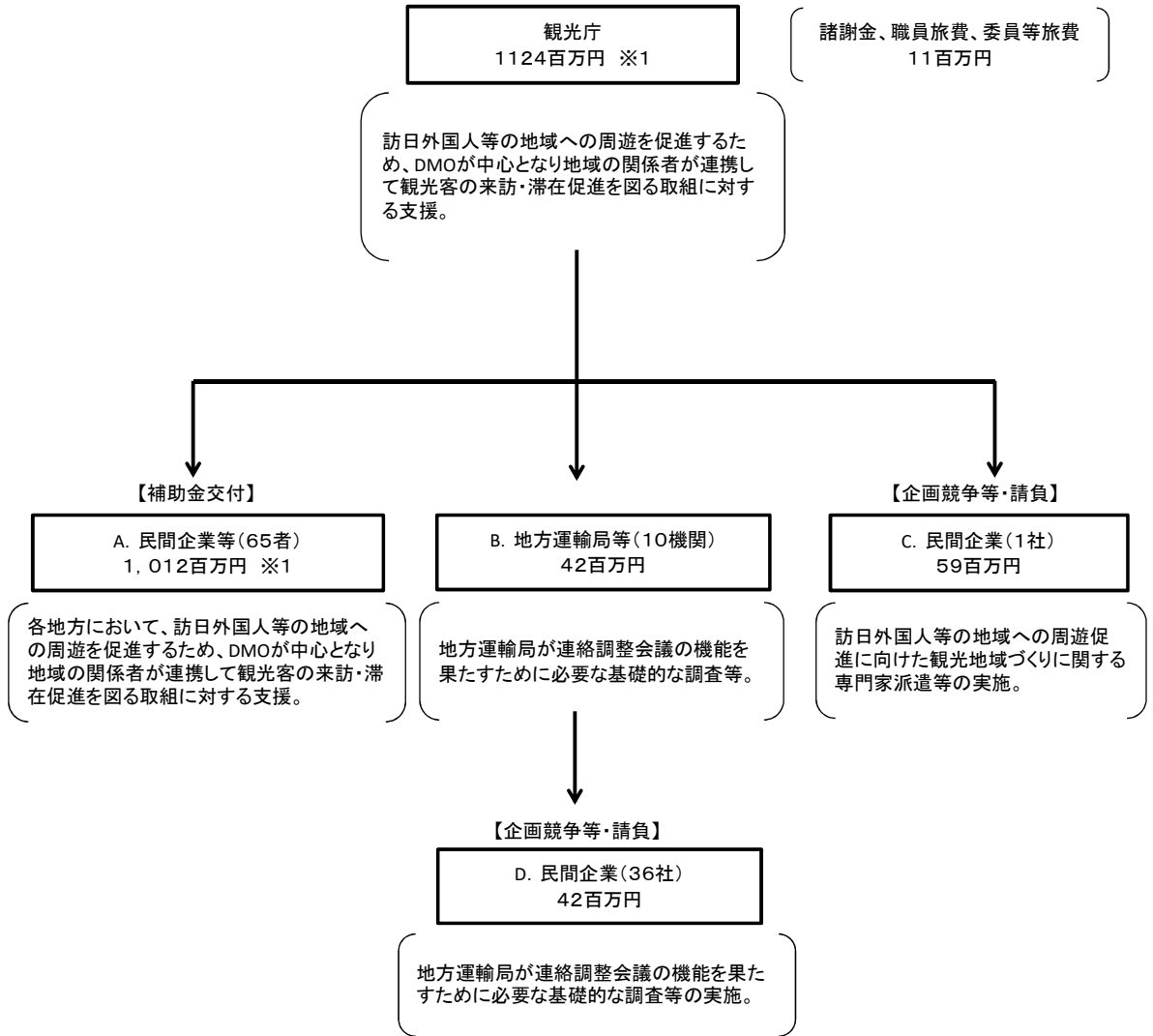
- より高い事業効果が見込まれる事業者を支援するという観点から、訪日外国人旅行者周遊促進事業の補助対象事業者から日本版DMO候補法人を除き、より厳格な要件を満たす日本版DMO法人に絞った。
- 訪日外国人旅行者周遊促進事業の補助対象事業者のうち、調査や海外への情報発信に係る事業については日本政府観光局との役割分担に基づく取組に対象を絞る、重複した情報発信を避ける観点から各層のDMO(広域連携DMO、地域連携DMO、地域DMO)間の連携を求めるなど、補助要件を厳格化した。
- 訪日外国人旅行者周遊促進事業の補助金額について、調査・戦略策定、情報発信・プロモーションに係る事業を、各地方ブロック毎に合わせて3割以下に抑制とし、着地整備の取組(滞在コンテンツの充実、受入環境整備に係る事業)を重点的に支援することとした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-30
平成26年度	241、新27-030、新27-032	平成27年度	242、248-2、新27-0028	平成28年度	250、253、255	平成29年度	新30-0022
平成30年度	新30-0019						
平成31年度	国土交通省 (0240)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



※1 上記に加え、令和元年度予備費に計上された「観光地の多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」事業として、DMOによる誘客多角化等に向けた戦略策定のための調査や滞在コンテンツの造成等への取組を支援。(38者)

費目	A. 一般社団法人山陰インバウンド機構		B. 東北運輸局		
	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	「緑の道」魅力度向上による滞在促進事業	23	事業費	訪東北外国人動態調査事業	4
事業費	デジタルマーケティングと訪日外国人満足度向上の示唆を得るためのデプス調査	20	事業費	東北観光キャンペーンノベルティ制作請負料	1
事業費	訪日外国人消費額及び周遊動向等実態調査事業	20	借上料	東北観光キャンペーンキックオフ・商品説明会に係る会場借料	0.4
事業費	せとうち(広島)からの誘客事業	17	借上料	広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業に係る連絡調整会議会場借料	0.4
事業費	関西(岡山含む)からの誘客事業	15	借上料	連絡調整会議会場借料	0.3
事業費	Visit San'in Tourist Passの活用による域内滞在促進による消費拡大事業	15	借上料	東北地域日本版DMO意見交換会会場借料	0.3
事業費	地域連携の商談会開催等事業	12	借上料	国土交通大臣・観光関係者意見交換会会場借上料	0.2
事業費	国内路線(萩石見空港、鳥取砂丘コナン空港、米子鬼太郎空港)を活用した誘客事業	10			
事業費	国内路線(出雲縁結び空港、隠岐世界ジオパーク空港)を活用した誘客事業	6			
事業費	インバウンドビジネスプレイヤー創出・支援事業	6			
計		144	計		6.6
C. 株式会社JTB			D. (株)サーベイリサーチセンター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援に関する専門家派遣事業	59	事業費	令和元年度訪日外国人旅行者周遊促進事業「昇龍道エリアにおける訪日外国人旅行者の動向及び情報提供に関する調査事業」に係る請負契約	6
計		59	計		6

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人山陰インバウンド機構	3270005005295	「縁の道」魅力度向上による滞在促進事業等	144	補助金等交付	-	--	
2	公益社団法人北海道観光振興機構	8430005000952	インバウンド推進地域開発事業等	133	補助金等交付	-	--	
3	一般社団法人せとうち観光推進機構	4240005014117	現地エージェンシーを活用した市場別海外プロモーション等	125	補助金等交付	-	--	
4	一般社団法人九州観光推進機構	5290005014978	旅行消費動向分析調査等	70	補助金等交付	-	--	
5	一般財団法人関西観光本部	5120005014854	訪問西意向率向上のためのマーケティング調査事業等	59	補助金等交付	-	--	
6	一般社団法人東北観光推進機構	2370005009130	東北広域デジタルマーケティング事業等	59	補助金等交付	-	--	
7	一般社団法人関東観光広域連携事業推進協議会	7020005013526	広域関東圏を対象とした訪日外国人旅行者周遊状況の把握等	57	補助金等交付	-	--	
8	一般社団法人中央日本総合観光機構	2180005017094	デジタルマーケティング強化調査事業等	46	補助金等交付	-	--	
9	公益社団法人京都市観光協会	9130005012878	観光案内タブレットホストの衣装を含めたWEBサイトの機能充実	24	補助金等交付	-	--	
10	一般社団法人四国ツーリズム創造機構	5470005006156	四国広域観光推進調査事業等	23	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北運輸局	-	訪東北外国人動態調査事業等	6	その他	-	--	
2	中国運輸局	-	住民満足度調査等	6	その他	-	--	
3	九州運輸局	-	訪日リピーター客の旅行先決定に係るメカニズム調査事業等	6	その他	-	--	
4	中部運輸局	-	令和元年度訪日外国人旅行者周遊促進事業「昇龍道エリアにおける訪日外国人旅行者の動向及び情報提供に関する調査事業等	5	その他	-	--	
5	北海道運輸局	-	アドベンチャートラベルガイド繁閑格差解消に向けた調査事業契約等	5	その他	-	--	
6	四国運輸局	-	訪日外国人旅行者を対象とした満足度等調査の効率化に係る調査及び訪日外国人旅行者のフルーツ狩り、フルーツお土産品に関する需要調査事業等	5	その他	-	--	
7	北陸信越運輸局	-	北陸信越運輸局管内のスキーリゾート地域における通年リゾート地化推進調査	4	その他	-	--	
8	近畿運輸局	-	広域周遊観光促進のための観光地域支援事業 関西における訪日外国人旅行者動向調査事業等	4	その他	-	--	
9	関東運輸局	-	「訪日外国人旅行者周遊促進事業に関する連絡調整会議」における会議運営等支援業務等	1	その他	-	--	

10	沖縄総合事務局	-	-	0	その他	-	-	-
----	---------	---	---	---	-----	---	---	---

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援に関する専門家派遣事業	59	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	令和元年度訪日外国人旅行者周遊促進事業「昇龍道エリアにおける訪日外国人旅行者の動向及び情報提供に関する調査事業」に係る請負契約	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	四国エリアにおける訪日外国人旅行者を対象とした満足度等調査の効率化に係る調査及び訪日外国人旅行者のフルーツ狩り、フルーツお土産品に関する需要調査事業	4	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
3	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	住民満足度調査	2	随意契約 (企画競争)	1	94%	
4	株式会社リクルートライフスタイル	4010001149427	北陸信越運輸局管内のスキーリゾート地域における通年リゾート地化推進調査	4	随意契約 (企画競争)	3	100%	
5	株式会社リクルートライフスタイル	4010001149427	瀬戸内ブランド実態調査	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	アソビュー株式会社	1040001042350	アドベンチャートラベルガイド繁閑格差解消に向けた調査事業契約	4	随意契約 (企画競争)	3	100%	
7	株式会社インテージ	3010001152563	訪東北外国人動態調査事業	4	随意契約 (企画競争)	3	100%	
8	株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル	6010701015843	令和元年度 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業 関西における訪日外国人旅行者動向調査	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	株式会社クニエ	9010601030238	訪日リピーター客の旅行先決定に係るメカニズム調査事業	2	随意契約 (企画競争)	3	100%	
10	株式会社ケー・シー・エス九州支社	3011101040658	クルーズシンポジウム瀬戸内海会議 会場借料、会場設営、会場運営等業務	1	随意契約 (企画競争)	1	100%	
11	株式会社ケー・シー・エス九州支社	3011101040658	連絡調整会議	1	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社ティーケーピー	3011101040658	東北観光キャンペーンキックオフ・商品説明会に係る会場借料	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
13	株式会社ティーケーピー	3011101040658	広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業に係る連絡調整会議会場借料	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
14	株式会社ティーケーピー	3011101040658	連絡調整会議会場借料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
15	株式会社ティーケーピー	3011101040658	東北地域日本版DMO意見交換会会場借料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

16	(公財)日本交通公社	5010005018866	九州における訪日外国人旅行者消費動向等調査事業	1	随意契約 (少額)	-	-	
17	株式会社サンビーム	1010901026810	「訪日外国人旅行者周遊促進事業に関する連絡調整会議」における会議運営等支援業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載						チェック	
--	--	--	--	--	--	------	--

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域観光資源の多言語解説整備支援事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	観光資源課	課長 飛田 章			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域が行う観光資源の解説整備を支援し、魅力的で分かりやすい解説の充実・多言語化を図ることで、訪日外国人旅行者の理解度を向上させ、満足度の向上に寄与することにより、滞在日数や消費額の増加につなげることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	訪日外国人旅行者にとって魅力的で分かりやすい解説の充実・多言語化を図るため、解説文の作成ができる専門人材のリスト化、派遣体制の構築を行うとともに、地域が行う観光資源の解説作成に支援を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	300	1,000	1,050	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	300	1,000	1,050	0		
		執行額		299	990				
		執行率 (%)	-	100%	99%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	100%	99%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	1,045	-	令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	委員等旅費	2	-						
	職員旅費	2	-						
	諸謝金	0.8	-						
	計	1,050	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	作成した解説文に対する訪日外国人旅行者の満足度について、令和3年度まで9割以上を維持し続ける。	作成した解説文に対する訪日外国人旅行者の満足度の割合	成果実績	%	-	81.7	94	-	-
			目標値	%	-	90	90	-	90
			達成度	%	-	91.3	104	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	本事業で実施した、英語解説文に対する満足度調査による								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	多言語解説支援の対象地域(中国語地域も含む)	活動実績	地域	-	42	116	131	-	
		当初見込み	地域	-	42	106	131	80	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算額/多言語解説支援の対象地域(中国語地域も含む)	単位当たりコスト	円	-	7,142,857	8,620,690	8,015,267		
		計算式	/	-	300百万円/42	1000百万円/116	1050百万円/131		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度		
外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
魅力ある多言語解説整備が行われ、訪日外国人観光客の満足度を高めることで、本施策における目標の達成に寄与する。									

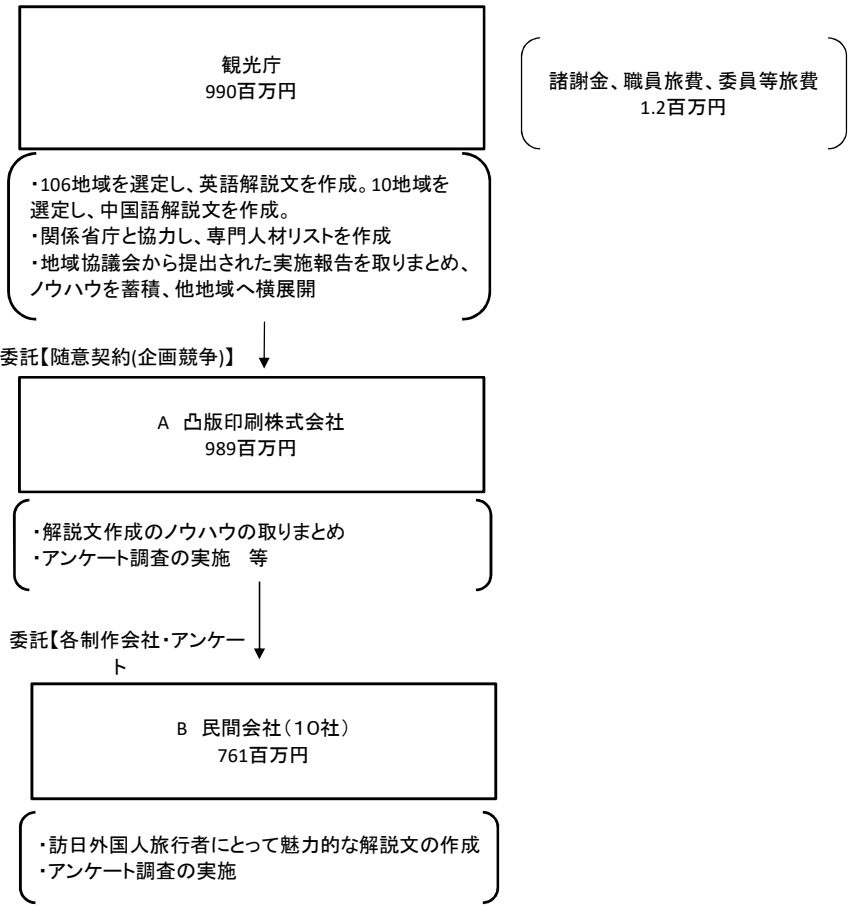
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	増加する訪日外国人旅行者に対し、各地域の観光資源の魅力をわかりやすく伝えるための解説文を作成することは、観光地域づくりに積極的な地域からのニーズが高く、特に現状では、専門人材の不足やノウハウの蓄積が無いことが大きな課題であることから、ニーズに適合している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	支援地域が日本全国を対象としていること、また解説文を作成する上で依頼する専門人材を多く確保するためには、他省庁を始め関係機関との連携が必要であり、地域単位や民間等の努力では限界があることから、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	訪日外国人旅行者の目線で分かりやすく伝えるための解説文を作成することは、訪日外国人旅行者の満足度を向上させ、滞在日数や消費額の増加につなげる政策目的に対し、必要かつ適切な事業であり、どの地域にも共通する課題であることから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	十分な公示期間を確保したが、企画競争入札を実施した結果、1者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	魅力的な多言語解説文作成のノウハウについて調査する事業であるため、解説文作成に関する経費は全額国費で実施する。媒体化については本事業の対象外である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地域観光資源を魅力を伝えるために必要な制作工程及び解説文数を満たしており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	解説文の作成においては統一した単価を定めており、解説文作成以外では見積書と企画書で総合的に判断した。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	魅力的な多言語解説文を作成するための費用及びそのノウハウをまとめた指針等の作成費用である。	

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的の達成に向けて、外部有識者の意見を踏まえて制作工程を見直すを行うなど効率化の工夫を実施している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	観光地を訪れている訪日外国人旅行者に対し、本事業で作成した解説文について、「知りたい情報が含まれているか」「専門的な用語がなく読みやすいか」「知らない人名・地名等について詳細に説明されているか」「興味深い内容であるか」の4つの指標で満足度調査を実施。9割以上の満足度を得ている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	魅力的な解説文の作成に関するノウハウが観光庁にはなく、民間事業者からの知見を広く募集するため、企画競争入札を行った。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の計画どおり、世界文化遺産地域や国立公園満喫プロジェクト8公園を含む106地域を公募等により選定した。さらに中国人旅行者が多く来訪している10地域について、中国語での整備を行った。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域協議会等によって当事業で作成した解説文を活用した媒体化が順次進められている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業で作成した国指定等文化財、国立公園に関する解説文については、左記の2つの事業を使って媒体化を実施することができる。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	文部科学省	0265		文化財・博物館等のインバウンド対応事業(国際観光旅客税財源)			
	環境省	0035		国立公園多言語解説等整備事業(国際観光旅客税財源)			
点検・改善結果	点検結果	対象地域を訪日外国人旅行者の人気の高い地域等を外部有識者の意見等を踏まえて指定地域として選定し、一部地域を公募によって選定したため、訪日外国人旅行者に人気の観光スポットに関する解説文の作成も網羅的に実施してきた。一方で、地域の祭やアクティビティなどの特定の分野について十分に整備が進んでいない、英語解説文と比較して中国語解説文の整備が進んでいないという課題がある。					
	改善の方向性	訪日外国人旅行者に人気の地域及び観光資源のうち、ノウハウの蓄積が不足する分野の解説文作成を重点的に実施し、そのノウハウの公開を通じて地域による自主的な解説文作成整備を促進するとともに、中国語解説文の整備について重点的に取り組む。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	解説文作成について、ニーズや事業実績を踏まえ、蓄積が足りない分野等を中心に行うようにし、本事業で蓄積される、地域の魅力を伝える英語解説文作成のノウハウ及び事業成果について、各地域の取組を推進するべく広く横展開をするよう改善されたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行善改	解説文作成については、これまでの事業実績や外国人観光客に人気がある観光資源等を踏まえ、ノウハウの蓄積が足りない分野等を中心に実施する。また、英語解説文作成のノウハウ及び事業成果は、セミナー等を活用し横展開を図る。なお、令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。						
備考							
地域観光資源の多言語解説整備支援事業 http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kankochi/multilingual-kaisetsu.html							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新30-0023
平成30年度	新30-0020						
平成31年度	国土交通省 (0241)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.凸版印刷株式会社			B.株式会社オールアバウト		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
制作費	解説文作成等にかかる費用を各制作会社へ支払い	761	制作費	解説文等作成	205
事業費	ノウハウの取りまとめ、アンケート調査の実施等	228			
計		989	計		205

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	ノウハウの取りまとめ、アンケート調査の実施等	989	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オールアウト	7011001034665	解説文、指針等(成果物)作成	205	その他	-	--	
2	エクスポート・ジャパン株式会社	1120001129008	解説文作成	150	その他	-	--	
3	オリジナル株式会社	5010901020710	解説文作成	123	その他	-	--	
4	株式会社月の舟	9010401127283	解説文作成	113	その他	-	--	
5	有限会社ファンキーコープ	2011002036500	解説文作成	89	その他	-	--	
6	株式会社ランドリーム	2011101071150	中国語解説文作成、ミニプログラム	35	その他	-	--	
7	ギグワークス株式会社	5011101030772	フィールド調査	17	一般競争契約 (総合評価)	3	87	-
8	株式会社ディスカバー・ジャパン	1011001122277	解説文作成	15	その他	-	--	
9	株式会社モデルケース	6010401093289	解説文作成	9	その他	-	--	
10	公益財団法人未来工学研究所	4010605000134	アンケート調査設計、調査票作成	5	一般競争契約 (総合評価)	3	91	-

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							2年度	4年度
ウェブサイト等の年間ユーザー数5,000万人(平成30年度実績2,447万人)	ウェブサイト等の年間ユーザー数	成果実績			2,447	4,671		
		目標値			3,150	3,500	4,100	5,000
		達成度	%		77.7	93.4		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「業務実績報告書」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)							

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)国際観光振興機構運営費交付金 (国際観光旅客税財源勘定)			担当部局庁	観光庁	作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際観光部国際観光課	課長 三輪田 優子				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人 国際観光振興機構法)			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 観光立国推進基本計画 未来投資戦略 国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	・外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝 (訪日グローバルキャンペーンの本格実施、ICT、ビッグデータの活用等による我が国の魅力発信のレベルアップ等) (ICT・ビッグデータ等の分析による個人の関心にあわせた情報の発信、先進的なプロモーションの実施 等)									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	1,300	4,279	5,443	0			
	執行額	-	1,300	4,279	-	-				
	執行率 (%)	-	100%	100%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		100%	100%	-	-				
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人 国際観光振興機構 国際観光旅客税財源勘定 運営費交付金	5,443	-	令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえて、今後の予算編成過程において検討が行われる。						
	その他	0	#VALUE!							
	計	5,443	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	2020年に訪日外国人旅行者数4,000万人(令和元年度実績3,188万人)	訪日外国人旅行者数(暦年)	成果実績	万人			3,119	3,188		
			目標値	万人						4,000
			達成度	%			78	79.7		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「訪日外客数」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO) https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	2020年に訪日外国人旅行消費額8兆円(令和元年度実績4.8兆円)	訪日外国人旅行消費額(暦年)	成果実績	兆円			4.5	4.8		
			目標値	兆円						8
			達成度	%			56.3	60		

根拠として用いた統計・データ名(出典)	「訪日外国人消費動向調査」出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthyousa.html									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	2020年に訪日外国人リピーター数2,400万人(令和元年度実績2,047万人)	訪日外国人リピーター数(暦年)	成果実績	万人		1,938	2,047			
			目標値	万人					2,400	
			達成度	%		80.8	85.3			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「訪日外国人消費動向調査」出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthyousa.html									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	2020年に訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数7,000万人泊(令和元年度実績3,921万人)	訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数(暦年)	成果実績	万人泊		3,848	3,921			
			目標値	万人泊					7,000	
			達成度	%		55	56			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「宿泊旅行統計調査」出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	ソーシャルネットワークページのファン数1000万人	ソーシャルネットワークページのファン数	成果実績	万人		764	891			
			目標値	万人		680	790	920	1,000	
			達成度	%		76.4	89.1			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「業務実績自己評価」出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	プロモーション重点市場数		活動実績	国		20	20			
			当初見込み	国		20	20	22	22	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	ウェブサイト言語数 (注)29年度までは、繁体字(台湾・香港)を2言語として計上していたが、30年度より1言語とした。		活動実績	言語		14	14			
			当初見込み	言語		14	14	14	14	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当該年度執行額 /当該年(暦年)訪日外国人旅行者数		単位当たりコスト	円/人		40.4	122.7			
			計算式	/		1,259百万円 /3,119万人	3,912百万円 /3,188万人			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当該年度執行額/ 当該年(暦年)訪日外国人旅行消費額		単位当たりコスト	万円/億円		2.8	8.1			
			計算式	/		1,259百万円 /45,189億円	3,912百万円 /48,135億円			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当該年度執行額/ 当該年(暦年)訪日外国人リピーター数		単位当たりコスト	円/人		65	191.1			
			計算式	/		1,259百万円 /1,938万人	3,912百万円 /2,047万人			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当該年度執行額/ /ソーシャルネットワークページのファン数		単位当たりコスト	円/人		164.8	439.1			
			計算式	/		1,259百万円 /764万人	3,912百万円 /891万人			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当該年度執行額/ /ウェブサイト等の年間ユーザー数		単位当たりコスト	円/人		51.5	83.8			
			計算式	/		1,259百万円 /2447万人	3,912百万円 /4671万人			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-
目標値	万人		-	-	-	-	2,400		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度		
訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-		
	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、韓国・中国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム・インド・豪州・米国・カナダ・メキシコ・英国・フランス・ドイツ・ロシア・イタリア・スペイン・ドバイの重点22市場を対象に、訪日プロモーションを実施するものであり、その成果は訪日外国人旅行者数や訪日外国人旅行消費額、訪日外国人リピーター数、訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数により測定可能であり、観光先進国の実現に寄与するものである。									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光先進国の実現に向けては、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、「未来投資戦略 2018」（平成30年6月15日）においても、訪日プロモーションの戦略的高度化及び多様な魅力の対外発信強化が位置づけられている。 また、これまで地方自治体や民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でプロモーションを実施し、日本全体の統一感のある海外への発信が求められているところ、「成長戦略フォローアップ」（令和元年6月21日）において、日本政府観光局（JNTO）と地域（自治体等）の適切な役割分担と連携強化の下、地域の魅力発信やプロモーションは日本政府観光局において一元的に行うことを目指すとしてされている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置を図っている。また、契約が一般競争入札等によらない場合であっても、企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が確保される方法により実施している。さらに、監事による監査及び契約監視委員会において、入札・契約の適正な実施についてチェックを受けている。また、監査室において事業の適正な実施をチェックしている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中期目標に基づき、中期計画・年度計画を策定し、目標に見合った実績を達成している。また、2020年 訪日外国人旅行者数 4,000万人に向けて、令和元年は3,188万人と順調に推移しているところである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	オールジャパン体制による外客誘致の取組を更に推進するため、独立行政法人 国際観光振興機構（日本政府観光局/JNTO）は、体制を強化しつつ、海外事務所が有するネットワークを十分に活用し、観光庁と一体となって、限られた予算の効果を最大限に発揮することに努めている。また、各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。また、令和元年度で指摘のあった、一者応札の原因究明結果を踏まえ、入札にあつての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置により効率的な事業実施に努めている。					
	改善の方向性	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）で示されたとおり、観光庁が実施する訪日プロモーション事業について、事業効果を最大化し訪日外国人旅行者数の一層の拡大を図るため、平成26年度補正予算から原則として本法人が発注主体となって実施している。それに併せて、予算の適切な執行及び契約に係る適正性を確保するため、本法人において契約監視委員会によるほか、監査室を設置して事業の適正な実施をチェックしているところである。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により訪日予定を見送った方々や訪日無関心層を対象としたグローバルキャンペーン、富裕層対策の強化、デジタルマーケティングの本格導入や本法人のさらなる体制強化による効率的・効果的な事業実施を通じて、より戦略的な誘客を実施する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一 事業内容の改善	引き続き、1者応札の原因究明結果を踏まえ、より効率的な事業の実施に努められたい。また新型コロナウイルス感染症の収束後の取り組みとして、富裕層対策の強化、デジタルマーケティングの強化等を通じて、より戦略的な誘客への取組を実施するべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	1者応札の原因究明を行い、より効率的な事業の実施を図る。令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	新30-0021						
平成31年度	国土交通省 (0242)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
4,279 百万円

・国際観光の振興を図るため、国際観光振興機構が実施する外国人観光旅客の来訪促進にかかる事業について、中期目標の策定、業務実績の評価等を通じて指導・監督

A. 独立行政法人 国際観光振興機構
4,279 百万円

・事務費等 32 百万円
・旅費 8 百万円
・契約未済等 326 百万円

・海外における観光宣伝を
実施



【一般競争入札】
【随意契約（企画競争等）】

B. 民間企業（69件）
3,912百万円

・海外宣伝事業の実施

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人 国際観光振興機構			B.株式会社JTBコミュニケーションデザイン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	海外における観光宣伝	4,279	事業費	グローバルキャンペーン広告宣伝事業	668
			事業費	2019年度富裕旅行向け広告宣伝事業	130
			事業費	2019年度東京オリンピック・パラリンピック大会を契機としたメディア招請事業	25
			事業費	2019年度RWC2019来日メディア向けイベント事業	10
			事業費	2019年度訪日外国人旅行者の地方への誘客及び域内消費促進事業	4
計		4,279	計		837

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国際観光振興機構	4010005006896	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を実施	4,279	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	グローバルキャンペーン広告宣伝事業	668	随意契約 (企画競争)	4	100%	
2	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	2019年度富裕旅行向け広告宣伝事業	130	随意契約 (企画競争)	2	100%	
3	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	2019年度東京オリンピック・パラリンピック大会を契機としたメディア招請事業	25	随意契約 (企画競争)	2	100%	
4	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	2019年度RWC2019来日メディア向けイベント事業	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	
5	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	2019年度訪日外国人旅行者の地方への誘客及び域内消費促進事業	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	有限会社ファンキーコープ	2011002036500	アジア市場を中心とした多言語ウェブサイトリニューアル事業	450	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	株式会社ENJIN	2010001183700	グローバルキャンペーンメディア及び民間企業との連携事業	222	随意契約 (企画競争)	5	100%	
8	株式会社ENJIN	2010001183700	2019年度国内外の主要ハブ空港を活用した訪日旅行促進事業	100	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	ツナガル株式会社	9120001144115	グローバルウェブサイトの継続的保守・運用と機能・コンテンツ拡充事業	198.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	株式会社JR西日本コミュニケーションズ	8120001064792	2019年度欧米豪等の富裕層を対象とした旅行商談会への出展事業	50	随意契約 (企画競争)	1	100%	
11	株式会社JR西日本コミュニケーションズ	8120001064792	2019年度イタリアにおける共同広告等訪日促進事業	48	随意契約 (企画競争)	1	100%	
12	株式会社JR西日本コミュニケーションズ	8120001064792	2019年度豪州における訪日促進事業	34.2	随意契約 (企画競争)	2	100%	
13	株式会社JR西日本コミュニケーションズ	8120001064792	イタリア・スペインにおけるハネムーン-訪日促進事業クリエイティブ制作延長使用料(1年延長)	15.4	随意契約 (その他)	-	100%	
14	株式会社ナビタイムジャパン	7010401078314	オンライン問い合わせ対応事業	63	随意契約 (その他)	-	100%	
15	株式会社ナビタイムジャパン	7010401078314	2019年度「Japan Official Travel App」の開発・運用に関する事業	65	随意契約 (企画競争)	1	100%	
16	株式会社近畿日本ツーリスト首都圏	2010001187437	中華圏を中心としたテーマ別キャンペーンおよび中国からの訪日富裕旅行促進事業	121.3	随意契約 (企画競争)	6	100%	
17	株式会社博報堂	8010401024011	ソーシャルメディア等を活用した情報発信事業	117	随意契約 (企画競争)	1	100%	
18	Claritas Marketing Ltd		2019年度フランス市場における広告宣伝・航空会社との共同広告事業	57.1	随意契約 (企画競争)	5	100%	
19	Claritas Marketing Ltd		英国における共同広告および招請事業	45.9	随意契約 (企画競争)	7	100%	
20	Claritas Marketing Ltd		英国における日本文化イベント関連等事業	13	随意契約 (企画競争)	1	100%	
21	株式会社ブレイン	9011001059883	2019年度アウトドアアクティビティの情報発信による訪日旅行促進事業	89.9	随意契約 (企画競争)	1	100%	

22	株式会社ブレイン	9011001059883	2019年度富裕旅行向けコンテンツツール及びウェブサイト の改訂・拡充事業	25	随意契約 (企画競争)	1	100%	
----	----------	---------------	--	----	----------------	---	------	--

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官 (旅行振興)		参事官 奈良 和美		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第22条 旅行業法第12条の10			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 観光立国推進基本計画 国際観光旅客税の用途に関する基本方針 等				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旅行安全情報等に関する情報プラットフォームを整備することにより、テロや自然災害等の事件・事故発生時、旅行者に対して安否確認を実施するとともに、災害情報や避難経路情報等を提供することで、日本人海外旅行者の安全性を向上させ、アウトバウンド促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本人海外旅行者の安全性を確保するため、事件・事故等の緊急時に、旅行者に対して安否確認を実施するとともに、災害情報や避難経路情報等の提供を行う情報プラットフォームを整備する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	100	251	129	0		
	執行額	0	98	249					
	執行率 (%)	-	98%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	98%	99%						
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	129	-	令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	計	129	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	パッケージツアーによる全ての海外旅行者 (第1種旅行業者を利用) のプラットフォームへの登録を目指す	プラットフォームへ登録された海外旅行者数 (第1種旅行業者を利用)	成果実績		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	7,000,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本旅行業協会 (JATA) による推計値 参考値: 平成30年 出国日本人数 1,895万人 (日本政府観光局 (JNTO))								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	旅行安全情報等に関する情報プラットフォーム構築業務発注件数	活動実績	-	-	1	1	-	-	
		当初見込み	-	-	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算執行額 / 旅行安全情報等に関する情報プラットフォーム構築業務発注件数	単位当たりコスト	円	-	98,280,000	249,733,098	129,000,000		
		計算式	/	-	98,280,000/1	249,733,098/1	129,000,000/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度
		海外旅行者数	実績値	万人	1,788	1,895	2,008	-	-
			目標値	万人	2,000	2,000	2,000	-	-
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
目標値			兆円	-	-	-	-	8	
定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-		
	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の実施による日本人海外旅行者の安全性の向上は、アウトバウンドを促進し、諸外国との双方向交流が活性化され、インバウンドの拡大に資する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、海外においてテロや自然災害等の事件・事故が増加していることから、旅行者の安全性の確保は喫緊の課題である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本人海外旅行者の安全性の確保及び旅行会社の業務効率化に向けて、国が先頭に立って実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の実施による日本人海外旅行者の安全性の向上は、アウトバウンドを促進し、諸外国との双方向交流の活性化につながる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により実施しており、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、日本人海外旅行者の安全性の向上や旅行会社の業務効率化に効果的・効率的な手段である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的のみに必要な支出に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減を行うとともに効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本システムは十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	事業の執行にあたり、利用者が使い勝手のよいシステムとなるよう関係機関と調整するとともに、競争性の高い契約により、効率的に執行している。		
	改善の方向性	日本人旅行者が安心して海外旅行ができるよう、現地都市の医療・警察・交通機関等の情報を提供してGPSにより旅行者利用者が現在地からの経路を確認できるようにするほか、旅行者への連絡手段にTwitter等を追加することにより、使い勝手のよいシステムにするとともに、効率的な執行に努めていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的改善的な全体	アウトバウンドの今後の更なる拡大に向けて、主たる阻害要因のひとつである「安全面での不安」の低減が不可欠である。そのため、日本人海外旅行者の「安全・安心」の確保に向けた更なる体制の強化が必要であり、それを実現するにあたり、当事業を効率的に実施する必要がある。については、維持管理コストを効率化する観点で、保守管理を隔月毎に変更するなど、経費削減を検討するとともに、さらに幅広い旅行者やその家族等が安否確認をできるようにするなど、より効率的かつ広く利用される事業となるよう抜本的な改善を図られたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改善度を内検に	保守対応の効率化を図ることで維持管理コストを見直すとともに、より多くの旅行者やその家族が安否確認を含む本システムの機能を活用できるよう、引き続き、参加事業者の確保や周知広報に取り組む。令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省(新30-0023)						
平成31年度	国土交通省 (0244)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

観光庁
249百万円



【一般競争契約(総合評価)】

A 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
249百万円

(システム構築等)

	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	外部委託	システム構築費等	249			
		計		249	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	システムインテグレーション事業	249	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	「山形県沖地震」の影響による風評被害対策のための山形・新潟応援キャンペーンの実施による観光需要創出に関する調査			担当部局庁	観光庁	作成責任者					
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	参事官(旅行振興)	参事官 奈良 和美					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第2条			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	山形・新潟応援キャンペーンにおける旅行・宿泊商品の割引を通じて、主要な多客期(海水浴、登山、夏祭り、花火大会といったレジャーや観光目的)である、いわゆる夏休み期間に向けた観光需要を喚起するとともに、旅行者の視点から得られた現地の状況の正確な情報を収集し、広く発信することで、風評被害を早期払拭するとともに、得られた情報を分析し今後の観光振興策に繋げることを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	「山形県沖地震」による風評被害の影響を受けた地域への旅行需要を創出するとともに、アンケート調査等を通じて得られた情報の分析等を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	53	-	-	-			
	計		0	0	53	0	0				
	執行額		0	0	53						
執行率(%)		-	-	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	#DIV/0!							
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	-		-	-							
	計		-	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	山形県および新潟県における令和元年度延べ宿泊者数について、前年度並の数値を維持する		山形県および新潟県における延べ宿泊者数		成果実績	人泊	15,305,410	15,351,510	15,829,180	-	-
					目標値	人泊	-	-	15,351,510	-	-
					達成度	%	-	-	103.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
宿泊旅行統計調査 都道府県別 延べ宿泊者数 推移表 (年計)											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	予算執行率				活動実績	-	-	-	100	-	-
					当初見込み	-	-	-	100	-	-
単位当たりコスト	算出根拠					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/交付対象数				単位当たりコスト	百万円	-	-	26.5	-	
					計算式	/	-	-	53/2	-	
政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										

政策評価	施策		20 観光立国を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
	目標値		万人	-	-	-	-	4,000	
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
	目標値		兆円	-	-	-	-	8	
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-
	目標値		万人泊	-	-	-	-	7,000	
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
	外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-	
目標値		万人	-	-	-	-	2,400		
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
	日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	21.1	20.5	21.9	-	-	
目標値		兆円	-	-	-	-	21		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の実施は、被災地域における風評被害を払拭し、観光需要を喚起することに資する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地域等への風評被害を払拭するための対策の実施は喫緊の課題である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地域等への迅速な支援を実現するため、国もしくは国の所管団体が先頭を立てて実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の実施は、被災地域等における風評被害を払拭し、観光需要を喚起することに資する。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	選定事業者は、国内の多くの旅行者等との間において、極めて短期間での調整を行うことが可能であり、「旅行業に精通していること」及び「日本の旅行市場において主要かつ取扱高の多い旅行者等へのキャンペーン実施の公募及び旅行者等との調整を迅速に実施する能力を有する者」である必要があるが、国内外において他に同様の者はないことから、当該事業者の選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、観光需要を喚起するために妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的のみに必要な支出に限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	被災地域等での観光需要の回復に貢献している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	想定された交付額の見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	被災地域における風評被害の払拭のために必要不可欠な事業であり、効率的に執行している。		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

きわめて限定的な補助であり、致し方の無いものと考えられる。しかし、今後は補助金への依存体質に陥らぬよう業界自体の足腰の強化にも役立つような配慮が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改
善
内
容

今後同様の事業を実施する事がある場合は、業界全体の足腰の強化にもつながるよう、配慮すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
定
了
通
り

今後同様の事業を実施する事がある場合は、業界全体の足腰の強化にもつながるよう、配慮する。

備考

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
53百万円



【随意契約】

A (一社)日本旅行業協会
53百万円



※3百万円は、(一社)日本旅行業協会のアンケートや
報告書作成費等

B 旅行会社、観光協会等
19団体
50百万円

割引宿泊・旅行商品の造成、販売

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業費補助金			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	参事官(旅行振興)	参事官 奈良 和美			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第2条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和元年台風第15号及び第19号により落ち込んだ観光需要を早期に回復及び喚起するため、当該台風に際して災害救助法(昭和22年法律第118号)適用対象地域となった市区町村が存する14都県による地域の観光を支援する事業の実施に要する経費に対し、国が補助金を交付することにより、観光再生を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	令和元年台風第15号及び第19号に際して災害救助法適用対象地域となった市区町村が存する14都県に対し補助金を交付する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	1,629	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 1,629	-	-		
		予備費等	-	-	2,447	-	-		
		計	0	0	818	1,629	0		
	執行額	0	0	737					
	執行率(%)	-	-	90%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	- 年度
	交付先14都県における令和元年度延べ宿泊者数について、前年度並の数を維持する	交付先14都県における延べ宿泊者数	成果実績	人泊	216,736,970	231,203,600	222,190,070	-	-
			目標値	人泊	-	-	231,203,600	-	-
		達成度	%	-	-	96.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	宿泊旅行統計調査 都道府県別 延べ宿泊者数 推移表(年計)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業費補助金の執行率	活動実績	-	-	-	-	90	-	-	
	当初見込み	-	-	-	-	100	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	交付額/交付対象数	単位当たりコスト					百万円	-	-
		計算式	/	-	-	2,447/14	-		
政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-
目標値			万人泊	-	-	-	-	7,000	
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度		
外国人リピーター数		実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-	
		目標値	万人	-	-	-	-	2,400	
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度		
日本人国内旅行消費額		実績値	兆円	21.1	20.5	21.9	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	21	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業については、国内旅行者はもとより国外旅行者も対象とした旅行・宿泊料金の割引等を支援することで、観光需要を喚起する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2		取組事項	分野:	-	-				
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		

0 1 9	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地域等において落ち込んだ観光需要の喚起に向けた対策の実施は喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地域等への迅速な支援を実現するため、国が先頭に立って実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の実施は、被災地域等において大きく落ち込んだ観光需要を喚起することに資する。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、観光需要を喚起するために妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的のみに必要な支出に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による観光需要の大幅な落ち込み等の影響により、年度内執行が難しくなった	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	被災地域等での観光需要の落ち込みを防止している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	想定された交付額の見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	被災地域における観光需要の喚起のために必要不可欠な事業であり、効率的に執行している。
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

災害後の観光需要の喚起に対する補助であり、効率的な執行にも配慮されている点は評価しうる。しかし、短期的には致し方がないとしても、(補助や割引により)旅行者の支払意思額が低くなれば、産業自体の自律性(自立性)にも配慮が必要ではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 内 容	今後同様の事業を実施する事がある場合は、産業自体の自律性(自立性)が担保されるよう、配慮すべき。
---------------------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予 定 了 通 り	今後同様の事業を実施する事がある場合は、産業自体の自律性(自立性)が担保されるよう、配慮する。
-----------------------	---

備考

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
737百万円



【補助金交付】

A 14都県
(岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県)
737百万円



【補助金交付】

B 14都県内の旅行会社等
737百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.千葉県			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	民間会社(宿泊施設、旅行者、ボランティア参加者)への旅行代金割引用	463			
	計		463	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉県	4000020120006	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	463	補助金等交付	-	-	
2	長野県	1000020200000	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	438	補助金等交付	-	-	
3	福島県	7000020070009	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	352	補助金等交付	-	-	
4	神奈川県	1000020140007	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	234	補助金等交付	-	-	
5	宮城県	8000020040002	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	163	補助金等交付	-	-	
6	群馬県	7000020100005	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	161	補助金等交付	-	-	
7	山梨県	8000020190004	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	140	補助金等交付	-	-	
8	栃木県	5000020090000	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	136	補助金等交付	-	-	
9	茨城県	2000020080004	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	136	補助金等交付	-	-	
10	埼玉県	1000020110001	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	96	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本旅行	1010401023408	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	698	随意契約(企画競争)	-	-	
2	(株)JTB	8010701012863	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	555	随意契約(企画競争)	-	-	
3	(株)近畿日本ツーリスト首都圏	2010001187437	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	463	随意契約(企画競争)	-	-	
4	(公財)福島県観光物産交流協会	8380005000157	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	240	随意契約(その他)	-	-	
5	(一社)福島県旅行業協会	5380005010869	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	112	随意契約(その他)	-	-	
6	(一社)埼玉県物産観光協会	9030005000505	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業	96	随意契約(企画競争)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光地における新規市場の開拓・多角化に向けた実証事業			担当部局庁	観光庁		作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	参事官(外客受入)		参事官 片山 敏宏			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム ・観光立国推進基本計画 ・未来投資 					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人観光客6000万人時代を見据え、特定市場からの観光客の割合が高い観光地において、昨今の急速なインバウンド環境の変化に対応し、より幅広い国や地域からの観光客の来訪を促進するため、地方自治体や関係事業者と連携しつつ、新規市場の開拓・多角化に係る知見・ノウハウを獲得し、我が国の観光地の継続的な発展の基礎とすることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定市場からの観光客の割合が高い観光地において、新規市場の開拓・多角化に向けた戦略の策定、コンテンツ造成等を行う									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-				
		補正予算	-	-	179	-				
		前年度から繰越し	-	-		179				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲179	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	179	0			
		執行額	-	-	-					
		執行率(%)	-	-	-					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	0%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
		計	-	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	3 年度	
	各地域で策定した新規市場の開拓・多角化の戦略における目標の達成率(100%)	目標達成率	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各地域で策定した戦略における目標の達成状況(観光庁受入参事官室調べ)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	戦略の策定件数、コンテンツ造成数	活動実績	個	-	-	-	-	-
		当初見込み	個	-	-	-	9	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	モニターツアー造成数	活動実績	個	-	-	-	-	-
		当初見込み	個	-	-	-	9	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/戦略策定件数、コンテンツ造成数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	19	
		計算式	百万円/個	-	-	-	179/9	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/モニターツアー造成数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	19	
		計算式	百万円/個	-	-	-	179/9	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		測定指標	施策	20 観光立国を推進する					
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
	訪日外国人旅行者数(暦年)		実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
	訪日外国人旅行消費額(暦年)		実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
	地方部での外国人延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	3,266	3,636	3,921	-	-	
目標値		万人泊	-	-	-	-	7,000		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度		
外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
改革再生工程計画	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
本事業により、訪日外国人旅行者の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	訪日外国人観光客6000万人時代を見据え、特定市場からの観光客の割合が高い観光地において、昨今の急速なインバウンド環境の変化に対応し、より幅広い国や地域からの観光客の来訪を促進するため、地方自治体や関係事業者と連携しつつ、新規市場の開拓・多角化に係る知見・ノウハウを獲得し、我が国の観光地の継続的な発展の基礎とすることを目的とする。

ハの 必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者4,000万人等の政府目標の達成に向けて、特定市場からの観光客の割合が高い観光地において、新規市場の開拓・多角化に向けた戦略の策定、コンテンツ造成等を行うためには、国として政策的な支援を行う必要があるため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により業者を決定しており、競争性のある方法により適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業費について精査しているとともに、事業者側においてもコスト削減に努めているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要なものに限定するため、事業内容の精査を適切に行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・ 改善 結果	点検結果		
	改善の 方向性		
外部有識者の所見			
前年度からの繰り越しの適正な執行とともに提出された成果物の精査をお願いしたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	適正な経費執行を指導するとともに、成果物についても本実証事業を通じて我が国の誘客多角化の方向性が明確に示されているかを責任をもって確認させる。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予 終 了 通 り	調査委託事業者とは毎月定例のミーティングを開催し、適正な経費執行、成果物のモニタリングを実施しており、引き続き指摘事項が遵守されているか監督・指導する。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
(179百万円)

観光地における新規市場の
開拓・多角化に向けた実証



【企画競争】

A. 民間企業等
(179百万円)

訪日外国人観光客6000万人時代を見据え、特定市場からの観光客の割合が高い観光地において、昨今の急速なインバウンド環境の変化に対応し、より幅広い国や地域からの観光客の来訪を促進するため、地方自治体や関係事業者と連携しつつ、新規市場の開拓・多角化に係る知見・ノウハウを獲得し、我が国の観光地の継続的な発展の基礎とすることを目的とする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社近畿日本ツーリスト首都圏			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	各地域の実証事業運営支援、調査報告書の作成等	179			
	計		179	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	A I (人工知能) 等導入による旅行サービスの高度化事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	参事官(旅行振興)	参事官 奈良 和美			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第20条及び第21条			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 観光立国推進基本計画 等				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旅行者の多様なニーズに応えるために、AIツール等を活用した旅行者のニーズ把握と、それを通じた旅行サービスの高度化(国内の隠れた観光資源を発掘、個人の好みを踏まえたより高品質な旅行・宿泊サービスの開発)の推進を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	AIツール等の活用による旅行サービス高度化の検証のため、国内の隠れた観光自然の発掘に焦点を当てたモデル事業を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	21	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	21	0	0		
	執行額	0	0	19					
	執行率 (%)	-	-	90%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	90%					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
計		-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
	モデル地域(滋賀県)で外国語によるSNS投稿を分析する際、用いる「観光キーワード」全ての定量的な評価を目指す。	SNSの分析結果を示すため必要な観光キーワード数	成果実績	個	-	-	746	-	746
			目標値	個	-	-	500	-	500
			達成度	%	-	-	149.2	-	149.2
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	モデル地域(滋賀県)における「観光キーワード数」								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	高度化に係る調査レポート作成件数	活動実績	-	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算執行値/高度化に係る調査レポート件数	単位当たりコスト	円	-	-	19,000,000	-		
		計算式	/	-	-	19,000,000/1	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
				目標値	万人	-	-	-	4,000	
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
				目標値	兆円	-	-	-	8	
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-
		目標値	万人泊	-	-	-	7,000			
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
	外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-		
		目標値	万人	-	-	-	2,400			
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
	日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	21.1	20.5	21.9	-	-		
		目標値	兆円	-	-	-	21			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業の実施により、旅行サービス開発・提供主体(地域の旅行会社、観光協会、DMO等)における旅行サービスの高度化が図られ、地域経済の活性化に資する。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢化など我が国が直面する重要な政策課題に対する取り組みの1つとして地域活性化が必要である。本事業の実施により、地方部への観光客が増加することが重要である。国内の観光資源を発掘することにより日本の魅力を発信することで、地方への外国人旅行者数の増加が期待出来ることから、地域活性化という国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	旅行者のニーズを把握し旅行商品を販売するまでに長期にわたる取組が必要であり、資金に余裕のない地域の旅行サービス開発・提供主体(旅行会社等)では対応が困難である。また、旅行者のニーズは必ずしも自治体の区域内で限定されるものではないことから自治体等で事業を完結することは困難。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化が進展する中で地域活性化を進めていくためには地方部に観光客を誘致することが重要であり、旅行者に訪問してもらえるよう、旅行者のニーズを踏まえながら国内の観光資源の魅力を高めていくことは必要である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争を実施したところ、複数の者から参加があり、競争性は担保されている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	目標を上回る様々な観光キーワードを対象に調査することができ、単位当たりコスト等の水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の進捗に合わせて緊密に調査事業者と調整を行うことで、必要な使途に限定して支出した。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	調査事業者との定期的な情報交換を通じ、コスト削減や効率化に向けた工夫を行った。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標を超える観光キーワードを調査するなど、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果公表後、調査内容について自治体や報道機関から問い合わせがあるなど、成果の活用・普及に向けた動きが見			
	点検・改善結果	点検結果	-				
		改善の方向性	-				
外部有識者の所見							
アウトカム指標の適切さに疑問がある。 レポートの内容の評価はキーワードの件数と単位当たりコストとなっているが、こうした単年度予算にもとづく調査の場合、事後評価を厳格化することを考えた方がよいのではないか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	今後同様の事業を実施する場合には、より適切に事業目的を計測・評価できるアウトカム及びアウトプットを設定するよう改善すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り	今後同様の事業を実施する場合には、より適切に事業目的を計測・評価できるアウトカム及びアウトプットを設定するよう改善する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0018)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
19百万円



【企画競争契約】

A アクセンチュア株式会社
19百万円

〔高度化に係る調査レポート作成〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	G20観光大臣会合開催経費			担当部局庁	観光庁	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	参事官室	参事官 白崎 俊介				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第18条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	G20観光大臣会合(大臣級)を我が国で開催し、G20国間の観光振興を通じた経済発展に向け、議長国として観光分野の世界的な課題について議論をリードしG20国間の相互連携協力を強化すると共に、我が国において開催することで国際観光振興への貢献を図るものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	G20サミット(「金融・世界経済に関する首脳会合」とは、G7(仏、米、英、独、日、伊、加、欧州連合(EU))に加え、亜、豪、ブラジル等20国の首脳が参加して毎年開催される国際会議である。観光分野においては、観光が世界経済の成長に向けた重要な柱の一つであることに鑑み、2010年2月よりG20観光大臣会合を初開催した。本会合では、G20参加メンバーの観光関係関係等が一堂に会し観光業の強化、経済成長への刺激、雇用創出等、観光分野の世界的な課題について議論を行う。本事業では、我が国での同会合の開催に向け、準備及び実施運営を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	197	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	197	0	0			
	執行額		0	0	197					
	執行率(%)		-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	会合の実施によりG20国等関係国との観光交流の増大に貢献する。	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	2,869	3,119	3,188	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	4,000		
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	出典: 日本政府観光局(JNTO) 訪日外客統計 https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	会合の実施によりGG20国等参加国との観光交流の増大に貢献する。	訪日外国人旅行消費額	成果実績	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	8		
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	出典: 観光庁 訪日外国人消費動向調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthyousa.html									
成果目標及び 成果実績	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	会合の準備により我が国で	アジア主要国における国際	成果実績	%	27.8	30.3	-	-	-	

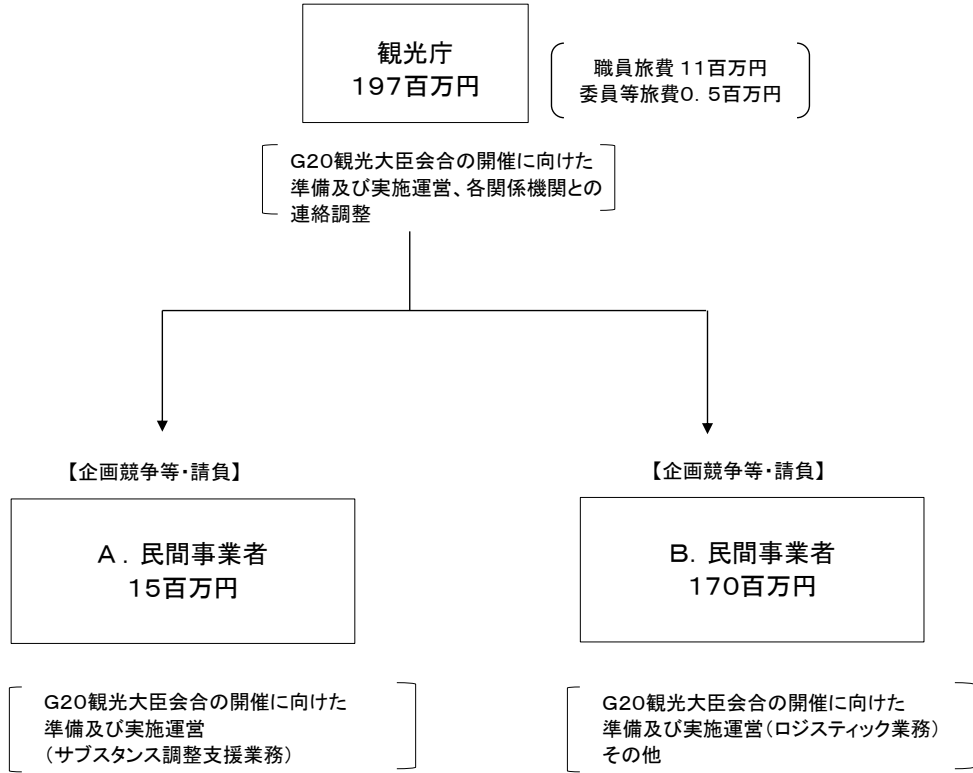
(アウトカム)	実施する国際会議の増大に貢献する。	国際会議の開催件数に占める割合	目標値	%	-	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	出典: 日本政府観光局(JNTO) 国際会議統計 https://mice.jnto.go.jp/documents/statistics.html								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 1年度
	G20各国の観光大臣等の国際機関代表者が議論の成果を共同宣言としてとりまとめ、発信する。	とりまとめた共同宣言(報告書)の数	成果実績	件	-	-	1	-	1
			目標値	件	-	-	1	-	1
			達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	G20観光大臣会合の開催	活動実績	回	-	-	1	-	-	
		当初見込み	回	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	要求額 / 開催会合の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	197	-		
		計算式	百万円/件	-	-	197/1	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						

国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	G20等主要国の観光担当関係が国際観光分野における課題解決に向けた率直な意見交換を行い、議論の成果を我が国の観光政策に反映することは、我が国の観光分野の課題の解決に資することから、国民や社会のニーズに合致している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	G20観光大臣会合は、我が国が各国の観光大臣を対象として開催する会合であり、国が積極的に実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	2019年(平成31年)は、我が国がG20サミットの議長国であり、G20等主要国の観光担当関係が率直な意見交換を行うなかで、国際観光分野における課題解決に向けて、我が国のリーダーシップを発揮することができるため重要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により支出先を選定しており、競争性を確保しつつ選定が行われている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議参加回数は一定の水準が保たれており、単位当たりコストも一定の水準を満たしている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各指標の成果実績は年々増加傾向または見込み通りとなり、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予定通り会合を開催しており、見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	とりまとめた共同宣言は我が国の観光政策等に十分活用されている。また、我が国の国際社会における地位向上に寄	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	2019年(平成31年)は、我が国がG20サミットの議長国であったため、国が主体となって関与する必要がある事業である。また、会合を通して、議論の成果を我が国の観光政策に反映すること、我が国のリーダーシップを発揮することができる。なお、本事業の運営業務の委託に関しては、受託事業者への発注内容が必ずしも十分ではなかったことから、観光庁等における負担が増大したという課題が見られた。		
	改善の方向性	今後同様の会議を運営する際には、今回の知見を踏まえ、想定される業務等を十分に精査したうえで、事業者への発注を行う。		
外部有識者の所見				
アウトカム指標の適切さに疑問がある。また、リーダーシップを発揮することができたという定性的な点検結果との因果関係は証明できない。発注内容に不備があったと考えられるものの、本事業は単年度予算であり、提案通り、今後の発注方法の改善を望みたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	令和元年度をもって事業終了。 今後同様の事業を実施する事がある場合は、本事業で見られた課題・改善点等を踏まえ、事業執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	今後同様の事業を実施する場合は、本事業で見られた課題・改善点等を踏まえ、事業執行に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0019)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)JTB総合研究所			B.(株)日本コンベンションサービス		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	人件費	G20観光大臣会合サブスタンス調整支援業務	15	人件費	G20観光大臣会合ロジスティック業務	168
計		15	計		168	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)JTB総合研究所	9010001074645	G20観光大臣会合の開催に向けた準備及び実施運営(サブスタンス調整支援業務)	15	随意契約(企画競争)	1	99%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	日本コンベンションサービス(株)	2010001033161	G20観光大臣会合の開催に向けた準備及び実施運営(ロジスティック業務)	168	随意契約(企画競争)	2	99%	-
2	(株)旅行総研	9010401031683	国土交通大臣バイ会談 運営業務	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
3	(株)HRO	4010001156687	国土交通大臣バイ会談 会場設営業務	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
4	日本コンベンションサービス(株)	2010001033161	ASEAN+3観光大臣会合等への出席に係る現地通訳業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
5	日本コンベンションサービス(株)	2010001033161	観光と文化をテーマとした国際会議に伴う通訳業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
6								
7								
8								
9								
10								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載						チェック
--	--	--	--	--	--	------

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	円滑な出入国の環境整備 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(外客受入)	参事官 片山 敏宏			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・観光立国推進基本計画 ・成長戦略実行計画 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について 				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・顔認証ゲートを増設備し、さらに外国人の出国手続にも活用することにより、手続の迅速化と審査官の効率的な配置を図るほか、バイオカートも増設備することにより待ち時間の短縮を図る。 ・最先端技術を活用した個人識別情報システムを導入することにより、上陸審査の円滑化・厳格化を図る。 ・拡張する空海港ターミナルに審査端末機器を増設備するとともに、クルーズターミナル未整備港での審査に機動的に対応するため、全国の入管局に審査端末機器を配備する。等 <p>本事業は平成30年度末まで法務省において実施していたが、「国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について(平成29年12月22日観光立国推進閣僚会議決定、平成30年12月21日一部変更)」において、平成31年度より予算を観光庁に一括計上した上で、関係省庁(法務省)に移し替えて執行するとされている。(法務省作成平成30年度行政事業レビュー「ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備」(事業番号:新30-0002))</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	107	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 107	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	6,956	8,291	0		
	執行額	0	0	6,329	-	-			
	執行率 (%)	-	-	91%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	90%	-	-			
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
出入国管理業務庁費		8,184	-	令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
計		8,184	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 年度
	事業の対象となる空港における入国審査待ち時間20分以内達成率を対導入前年度比で向上させる	事業の対象となる空港における入国審査待ち時間20分以内達成率(平均)	成果実績	%	-	79	80		
			目標値	%	-	77	79	80	
			達成度	%	-	103	101		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	出入国在留管理庁調べ(法務省ホームページで公表)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	事業の対象となる空港の数	活動実績	箇所	-	20	20			
		当初見込み	箇所	-	20	20	33		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	事業の対象となる海港又は海港審査拠点の数	活動実績	箇所	-	4	11			
		当初見込み	箇所	-	4	11	66		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/利用者数(外国人出入国者数+日本人出帰国者数+船舶観光上陸許可)	単位当たりコスト	円	-	-	68	89.1		
		計算式	百万円/件数	-	-	6,329/93,037,232	8,291/93,037,232		

政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	20 観光立国を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-		
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000		
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-		
			目標値	兆円	-	-	-	-	8		
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-		
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000				
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度				
外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-				
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業により、訪日外国人の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	令和元年の訪日外国人旅行者数は3,188万人、訪日外国人旅行消費額は4兆8千億円であった。これに対して、「明日の日本を支える観光ビジョン」においては、令和2年に訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円等の目標を掲げている。 今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、日本の玄関口である空海港においては出入国審査等に係る待ち時間が発生し、常にスムーズな出入国が出来ているとは言い難く、今後円滑かつ厳格な出入国審査等を高度な次元で実現する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人の実現に向けて、訪日外国人旅行者の円滑な受入環境の整備が急務となっているところ、これらは地方自治体や民間等の独自性を発揮すべきものではなく、国が一括して実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するため、一般競争入札案件については、特定の者に有利となることなく、複数の業者が参加できる内容の仕様書を作成した。また、情報システムに係る調達仕様書作成においては、「法務省デジタル・ガバメント基本方針」に基づき、競争性が確保されるよう仕様書を作成している。さらに、一者応札や随意契約となった場合には、CIO補佐官等の知見を得て原因分析を行うなど調達改善の取組み強化を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	顔認証ゲート、バイオカート等により、出入国手続の円滑化が図られており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	昨年度公表値と同程度であり、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果的かつ低コストな手段方法等により実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果等については十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	円滑かつ厳格な出入国審査を高度な次元で実現するとともに、訪日外国人のストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、適切に事業を執行している。	
	改善の方向性	訪日外国人のストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、予算の執行実績を踏まえつつ、各空海港における訪日外国人旅行者数等の需要に応じた柔軟な機器・人員等の配置を検討するなど、一層効率的な予算の執行を図る。	

外部有識者の所見

重要な事業であり、成果も現れている。引き続き、長期的視点に立って事業を進めて頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の全体

訪日外国人のストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、予算の執行実績を踏まえつつ、各空港における訪日外国人旅行者数等の需要に応じた柔軟な機器・人員等の配置を見直すなど、一層効率的な予算の執行を図り事業を進められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年度内検討

各空港における訪日外国人旅行者数等の需要に応じて柔軟に機器・人員等の配置を行うなど、効率的な予算の執行を図る。令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

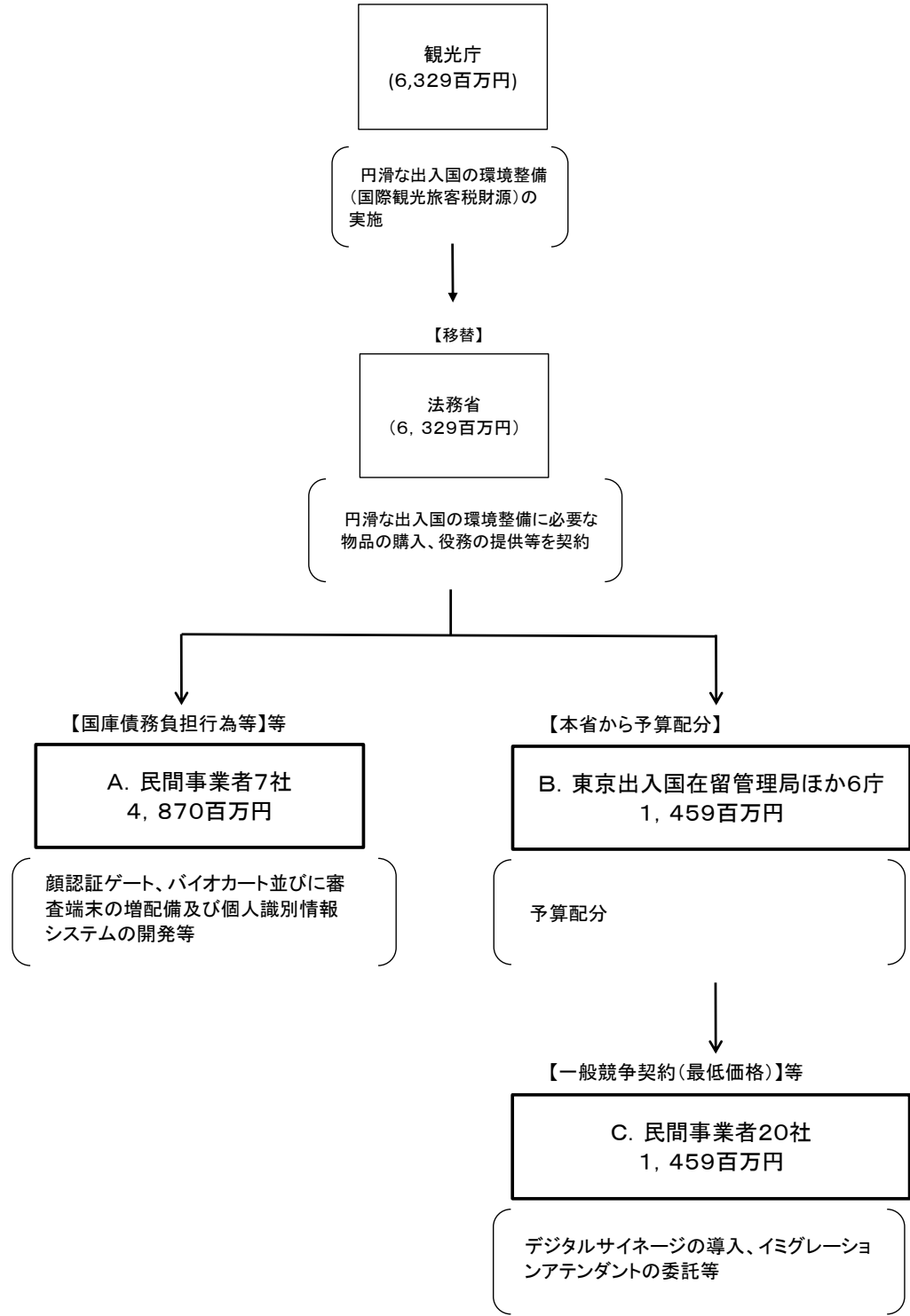
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	法務省(0065)						
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0020)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.日本電気株式会社			B.東京出入国在留管理局		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	出入国管理業務個人識別情報システム等のアプリケーション開発・導入等作業	2,289	予算配分	イミグレーションアテンダント委託費等	582
	備品費	出入国管理業務個人識別情報システム用機器等	608			
	借料及び損料	出入国管理業務個人識別情報システム用機器等	215			
計		3,112	計		582	
	C.HR株式会社			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
委託費	イミグレーションアテンダント業務委託等	493				
計		493	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	出入国管理業務個人識別情報システム等のアプリケーション開発・導入等作業等	3,112	国庫債務負担行為等	-	-	
2	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	3010001129215	外国人出国手続への顔認証ゲートの供給等	1,035	随意契約 (その他)	-	-	契約の相手方は顔認証ゲート先行導入機を製造し、当省へ導入しているところ、本調達機器においても既存機器との互換性を確保する必要があるため、契約の相手方からのみ調達が可能であり、競争を許さないため随意契約としたものである。このため、CIO補佐官等の知見を活用した原因分析を行うなど調達改善の取組み強化を行っている。
3	株式会社日立製作所	7010001008844	出入国管理業務個人識別情報システム等の開発に伴う外国人出入国情報システム及び日本人帰国審査システムへの対応作業等	635	随意契約 (その他)	-	-	
4	三井住友トラスト・パナソニックフィナンシャル株式会社	1010001146146	IC旅券対応・出入国審査等旅券自動読取装置の賃貸借等	49	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
5	株式会社JECC	2010001033475	外国人出入国情報システム用端末機器等の賃貸借等	36	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
6	株式会社毎日映画社	9010001029962	出入国在留管理庁広報用映像制作請負業務	2	一般競争契約 (総合評価)	5	80.7%	-
7	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	無停電電源装置の賃貸借	1	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京出入国在留管理局	-	予算配分	582	その他	-	-	
2	大阪出入国在留管理局	-	予算配分	425	その他	-	-	
3	福岡出入国在留管理局	-	予算配分	183	その他	-	-	
4	名古屋出入国在留管理局	-	予算配分	163	その他	-	-	
5	札幌出入国在留管理局	-	予算配分	76	その他	-	-	
6	高松出入国在留管理局	-	予算配分	15	その他	-	-	
7	広島出入国在留管理局	-	予算配分	15	その他	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	HR株式会社	2130001045260	イミグレーションアテンダント業務契約等	493	一般競争契約 (最低価格)	4	69.3%	—
2	株式会社TEI	2010401017945	イミグレーションアテンダント等業務委託	414	一般競争契約 (最低価格)	3	86.7%	—
3	株式会社東武	6370001021309	イミグレーションアテンダント等業務委託契約等	266	一般競争契約 (最低価格)	3	95.2%	—
4	日本シティビルサービス株式会社	9010801009008	イミグレーションアテンダント業務委託契約等	115	一般競争契約 (最低価格)	5	69.6%	—
5	日本美装株式会社	4030001006337	イミグレーションアテンダント業務	49	一般競争契約 (最低価格)	2	97.5%	—
6	株式会社ORJ	9120001138331	イミグレーションアテンダント業務委託契約	26	一般競争契約 (最低価格)	2	93.9%	—
7	日本電気株式会社	7010401022916	ネットワーク設計及びLAN配線敷設業務委託契約	18	随意契約 (その他)	—	—	—
8	テルウェル西日本株式会社	9120001098385	イミグレーションアテンダント業務委託契約等	14	一般競争契約 (最低価格)	3	88.8%	—
9	ローレルバンクマン株式会社	9010401032062	デジタルサイネージ設置等	14	一般競争契約 (最低価格)	2	96.4%	—
10	広友物産株式会社	3010401081239	デジタルサイネージの供給・設置作業等請負	11	一般競争契約 (最低価格)	1	72.8%	—

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本電気株式会社	7010401022916	出入国管理業務個人識別情報システム等のアプリケーション開発・導入等作業等(2,249) ※支出先との契約が複数あるため、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	4,146	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	旧システムの開発、機器の構築、運用を担当し、本システムに対する多くの知見を有し優位であったため、一者応札になったものと考えられる。このため、CIO補佐官等の知見を活用した原因分析を行うとともに、更に分かりやすい仕様書作成に留意し、関係業者にヒアリングやアナウンスをするなど調達改善の取組強化を行っているところである。
2	A	株式会社日立製作所	7010001008844	出入国管理業務個人識別情報システム等の開発に伴う外国人出入国情報システム及び日本人出国審査システムの対応作業	520	随意契約 (その他)	—	—	—
3	A	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	無停電電源装置の賃貸借	27	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	—

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	円滑な通関等の環境整備 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(外客受入)	参事官	片山 敏宏		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・観光立国推進基本計画 ・成長戦略実行計画 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について 				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	空港や港湾における税関検査に最先端技術を導入することにより、通関の一層の効率化を図り、旅客のストレスフリーで円滑な入国と待ち時間の短縮を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	迅速な通関による旅客の利便性の向上と、厳格な検査の実施による国民の安心・安全の確保の両立を図るため、最新技術を活用した税関検査場電子申告ゲートなどを整備する。 本事業は平成30年度末まで財務省において実施していたが、「国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について(平成29年12月22日観光立国推進閣僚会議決定、平成30年12月21日一部変更)」において、平成31年度より予算を観光庁に一括計上した上で、関係省庁(財務省)に移し替えて執行するとされている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	3,011	3,530	0		
	執行額				2,489				
	執行率 (%)				83%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)				83%				
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	税関業務特別庁費	3,530		令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえて、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	計	3,530	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 年度
	旅具通関に対する利用者の評価を前年度より向上させる	旅具通関に対する利用者の評価(入国者に対するアンケート調査で、7段階評価中上位4段階の割合) ※ 2年度の目標値については、前年度実績よりも向上することを目標としていることから、前年度実績を記載。	成果実績	%	-	-	96.7	-	
			目標値	%	-	-	94.4	96.7	
			達成度	%	-	-	102.4	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	財務省関税局監視課調べ								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 年度
	IATAが定める、税関の待ち時間のLevel Of Serviceの95パーセンタイル値5分以内を達成する	7大空港の税関における検査待ち時間5分以内に処理した旅客の割合	成果実績	%	-	-	98.8		
			目標値	%	-	-	95		
			達成度	%	-	-	104		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	財務省関税局監視課調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
税関検査場電子申告ゲートの設置数 (年度末時点)	活動実績		台	-	-	22			
	当初見込み		台	-	-	22	58		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
税関検査場電子申告ゲートの利用者数	活動実績		人	-	-	25,469			
	当初見込み		人	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/入国旅客数 ※1 入国旅客数は元年(2019年)の外国人入国者及び日本人帰国者数の合計						円	-	-
	※2 2年度活動見込の入国者数は前年(2019年)の入国旅客数としている		百万円/万人	-	-	2,489/5,122	3,530/5,122		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,636	3,921	-	-
	目標値		万人泊	-	-	-	-	7,000	
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度	
	外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-	
		目標値	万人	-	-	-	-	2,400	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業により、訪日外国人の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)	KPI		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	KPI (第二階層)	KPI		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	令和元年の訪日外国人旅行者数は3,188万人、訪日外国人旅行消費額は4兆8,135億円であった。これに対して、「明日の日本を支える観光ビジョン」においては、令和2年に訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円等の目標を掲げている。 今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、日本の玄関口である空海港においては出入国審査等に係る待ち時間が発生し、常にスムーズな出入国が出来ているとは言い難く、今後円滑かつ厳格な出入国審査等を高度な次元で実現する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人の実現に向けて、訪日外国人旅行者の円滑な受入環境の整備が急務となっているところ、これらは地方自治体や民間等の独自性を発揮すべきものではなく、国が一括して実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約にあたっては、一般競争入札を実施することにより、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札を実施した結果、連携する既存システムの改修や特定機器の購入契約において、一者応札になった契約が認められることから、競争参加者の積極的な参加が図られるよう努める。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国際観光旅客税の用途に関する基本方針等を踏まえ、受益と負担の関係から納税者の理解の得られる事業に限定して実施している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入国旅客数により単位当たりコストは変動するが、調達にあたっては、競争性を確保することによりコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際観光旅客税の用途に関する基本方針等を踏まえ、必要な機器に限定して契約している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札を実施した結果、複数応札などの競争性が働いたことに伴う契約差額によるもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	特定の機器については、全国一括調達を実施することで、コスト削減に努め、予算の効率的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年度における成果実績は、成果目標を達成している。来年度においても、成果目標の達成を目指す。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	旅客のストレスフリーで円滑な入国と待ち時間の短縮を図るためには他の手段がなく、最も効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	入国旅客数の多い空港等必要な場所に配備しており、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	旅客のストレスフリーで円滑な入国と待ち時間の短縮を図るために有効活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	訪日外国人旅行者は急増しており、入国旅客を税関検査場に滞留させることなく、ストレスフリーで快適に旅行(入国)できるような通関手続きの円滑化等を図る事業であることから、国費投入の必要性がみとめられる。	
	改善の方向性	引き続き、ストレスフリーで快適に旅行ができる環境を整備するため先進性が高い事業に取り組む。	
外部有識者の所見			
政策目標と施策が合致した重要な事業であると思われる。引き続き、コロナ感染の安全対策も含め用途を柔軟にして継続されたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的改善的な	事業の全体	訪日外国人のストレスフリーで快適に旅行ができる環境を整備するため、先進性が高い事業に取り組むとともに、人員等の配置の見直しなども行い、また、コロナ感染の安全対策も考慮のうえ、継続されたい。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

改年
善度
を内
検に

先進性が高い事業に取り組むとともに、人員等の配置の見直しなども行い、また、コロナ感染の安全対策も考慮のうえ、効率的な予算の執行に努める。
令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

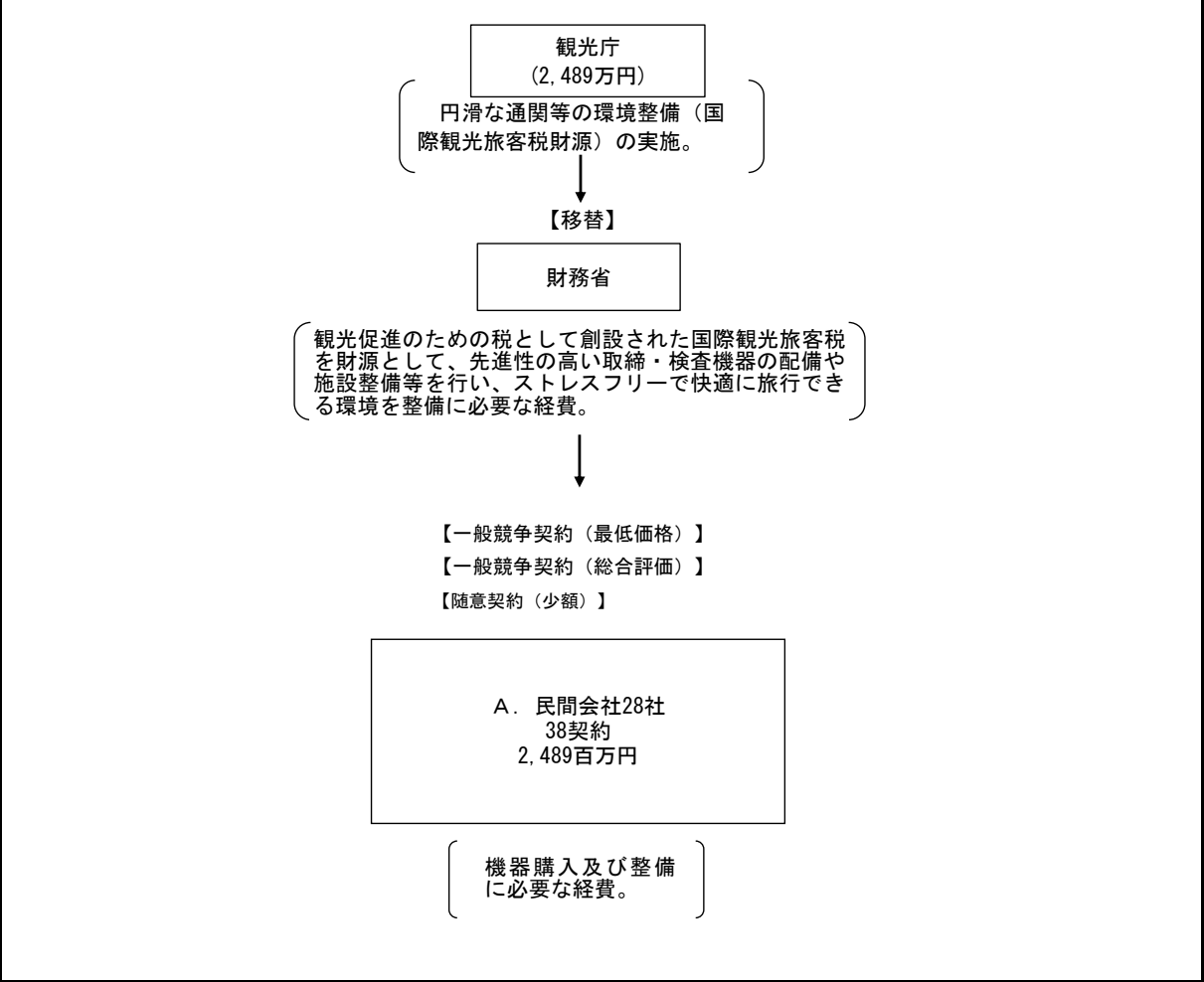
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
平成30年度	財務省(新30-0001)		
平成31年度	国土交通省(新31-0021)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本電気株式会社			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入	税関検査場電子申告ゲートの購入	1,826			
計		1,826	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港におけるFAST TRAVEL推進支援事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(外客受入)		参事官 片山 敏宏		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・観光立国推進基本計画 ・未来投資戦略2018 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について 				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界最高水準の空港利用者サービスを提供するため、先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の動線を一気に通貫で高度化することにより、手続きを迅速化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・チェックインから搭乗までを自動化するため、自動チェックイン機や自動手荷物預け機、スマートレーン、自動搭乗ゲート等の導入、各手続きの顔認証化を支援するほか、手荷物輸送等の円滑化を支援する。 ・地方空港のチェックイン手続きの円滑化等を支援するため、チェックインカウンターを航空会社で共通化するシステム(CUTEシステム)や、インラインスクリーニングシステムの導入を支援する。 ・旅客の手荷物をトラッキングし、到着時に手荷物受け渡し時間の目安を旅客に通知する、電子タグ手荷物把握システムの導入ための経費を支援する。 								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	0	0	3,500	3,176	-		
		前年度から繰越し			0	1,992			
		翌年度へ繰越し			▲1,992	-			
		予備費等			0	0			
		計	0	0	1,508	5,168	0		
	執行額	0	0	1,467					
	執行率 (%)	-	-	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	42%					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
観光振興事業費補助金		3,174	-	令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえて、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
職員旅費		2	-						
その他		0	#VALUE!						
計	3,176	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	以下の空港において、チェックイン(セルフ)・保安検査について、3年度までに以下のとおりの最大待ち時間を実現※	待ち時間目標達成エリア数 チェックイン・保安検査×7 空港=14(エリア)	成果実績	-	-	-	-	-	-
	・成田、羽田、関西、中部 :それぞれ10分 ・新千歳、福岡、那覇 :それぞれ10分、又は現状からの半減		目標値	エリア	-	-	-	-	14
	※ターミナル工事等により機器導入が困難である場合等を除く		達成度	%	-	-	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第二回航空イノベーション推進官民連絡会資料 (http://www.mlit.go.jp/common/001278991.pdf)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	顔認証技術による旅客手続の一元化(One ID化)を実施する空港数	活動実績		空港	-	-	-	-
当初見込み			空港	-	-	-	2	3
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	FAST TRAVELの推進支援事業の実施対象空港数	活動実績		空港	-	-	11	-
当初見込み			空港	-	-	7	15	22
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算額/国際航空旅客数	単位当たりコスト	円				40	30
計算式		百万円/万人				3,500/9,555	3,176/10,240	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		測定指標	施策	20 観光立国を推進する					
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
	訪日外国人旅行者数		実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
	訪日外国人旅行消費額		実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
	地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-	
目標値		万人泊	-	-	-	-	7,000		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、訪日外国人の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	令和元年の訪日外国人旅行者数は3,188万人、訪日外国人旅行消費額は4兆8,135億円であった。これに対して、「明日の日本を支える観光ビジョン」においては、令和2年に訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円等の目標を掲げている。 今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、日本の玄関口である空港においては旅客の搭乗関連手続き等に係る待ち時間が発生し、常にスムーズな出入国が出来ているとは言い難く、今後円滑な搭乗関連手続き等を高度な次元で実現する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	令和2年訪日外国人旅行者数4,000万人等の目標達成に向け、空港においてストレスフリーで快適な旅行環境を整備する必要があり、空港ビル会社等だけの取り組みに委ねるだけでは急増する訪日外国人旅行者への対応が不十分であるため、国としても政策的な支援を行うことが求められる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金に関し、補助率1/2以内としており補助対象事業者も負担することとなる。さらに維持費や更新費等については対象外であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	新型コロナウイルスの影響により、各空港共に先進機器の導入遅延及び旅客需要の減少しているため、成果実績は次年度以降となる見込み。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際線定期便が就航中の国内空港において、目標達成に向け、順調に事業を拡大している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	令和元年度に整備された機器類は各空港において運用開始済であるが、新型コロナウイルスの影響により、各空港共に先進機器の導入遅延及び旅客需要の減少しているため、成果実績は次年度以降となる見込み。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	先端技術の活用等により、空港における手続きや空港内の動線を一気に通貫で高度化することを目指した、効果的な旅行環境整備が効率的に進むよう、費用対効果の高い事業を採択している。	
	改善の方向性	引き続き、補助対象メニューの見直し等を図りつつ、ストレスフリーな旅行環境実現に向け、効率的、効果的な予算の執行に向けた取組を検討する。	

外部有識者の所見

重要な事業ではあり、適切に実施されてきたとみられる。しかし、昨年までとは大きく条件が変化したなかの補助事業であり、必要性を精査されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
改 善
の 内
容

昨年までとは大きく条件が変化した中での補助事業であるため、補助対象メニューの見直し等を図りつつ、ストレスフリーな旅行環境の実現に向け、効率的、効果的な予算の執行に向けた取組を検討するとともに、必要性についても精査されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改 年
善 度
討 内
を 検
査 に

補助対象メニューの見直し等を図りつつ、ストレスフリーな旅行環境の実現に向け、効率的・効果的な予算の執行に努める。令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

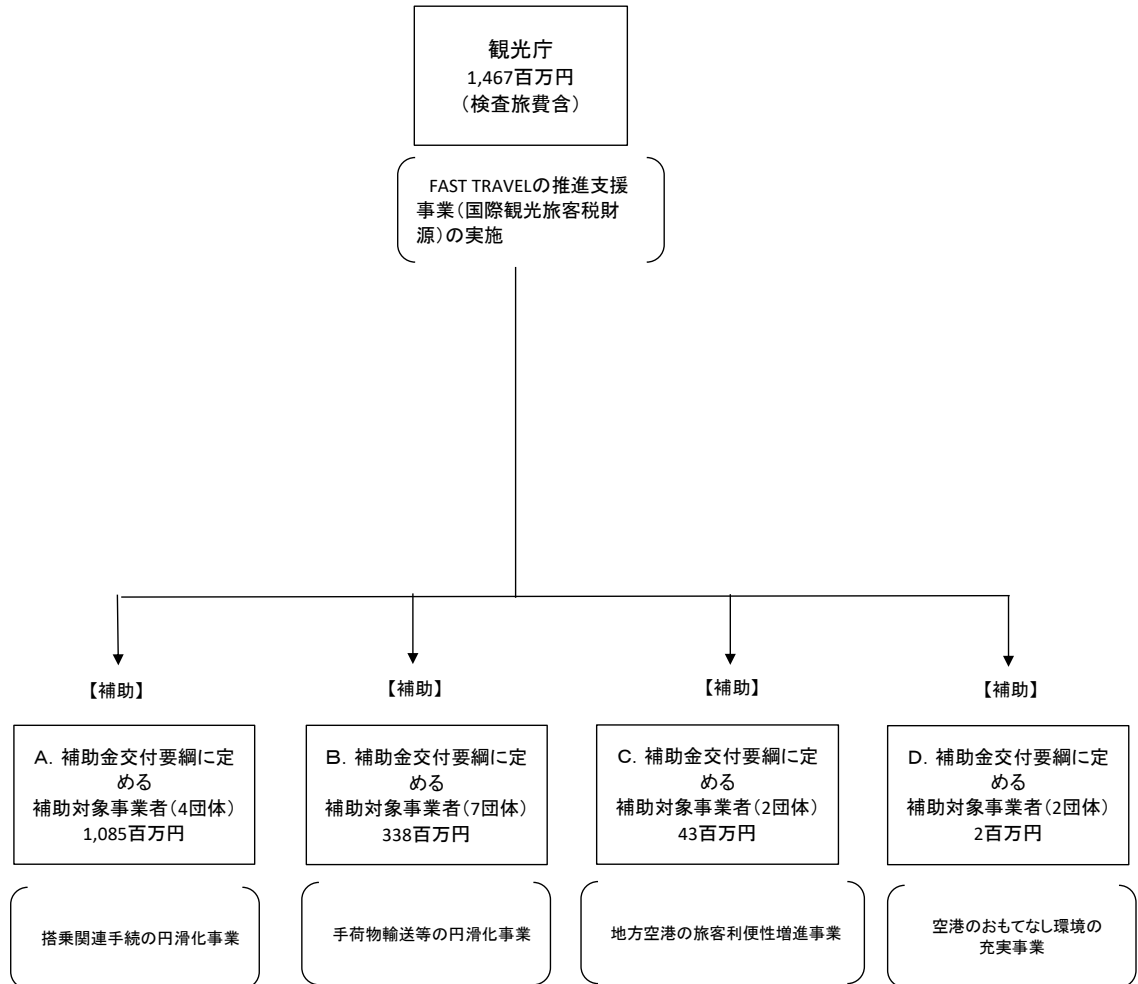
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0022)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. 日本空港ビルディング株式会社			B. ANA関西空港株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	機器・設置工 事費	当該先進機器の購入及び設置工事	402	機器購入費	手荷物搭載補助機材の購入	90
	建築・電気工 事費	当該先進機器の設置に係る施設改修工事	26			
	計		428	計		90
	C. 新千歳ターミナルビルディング株式会社			D. 大分航空ターミナル株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
機器購入費	機器購入費	20	機器購入費	ディスプレイ購入等	0	
設置工事費	設置工事	13	ソフトウェア購 入費	ソフトウェア購入等	0	
			設置工事費	機器設置工事、下地補強工事、LAN変更工 事等	1	
計		33	計		1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本空港ビルディング株式会社	7010801014496	機器の購入及び設置工事等	428	補助金等交付	-	-	
2	成田国際空港株式会社	9040001044645	機器の購入及び設置工事等	382	補助金等交付	-	-	
3	新千歳空港ターミナルビルディング株式会社	7430001073986	機器の購入及び設置工事等	198	補助金等交付	-	-	
4	中部国際空港株式会社	7180001093548	機器の購入及び設置工事等	77	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ANA関西空港株式会社	2120101044155	機器の購入及び設置工事等	90	補助金等交付	-	-	
2	中部スカイサポート株式会社	5180001093632	機器の購入及び設置工事等	67	補助金等交付	-	-	
3	ANA沖縄空港株式会社	7360001000171	機器の購入及び設置工事等	61	補助金等交付	-	-	
4	株式会社ANAエアサービス佐賀	2300001001196	機器の購入及び設置工事等	47	補助金等交付	-	-	
5	株式会社JALグランドサービス	9010801003217	機器の購入及び設置工事等	40	補助金等交付	-	-	
6	鈴与エアポートサービス株式会社	3010001188260	機器の購入及び設置工事等	22	補助金等交付	-	-	
7	成田国際空港株式会社	9040001044645	機器の購入及び設置工事等	11	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新千歳空港ターミナルビルディング株式会社	7430001073986	機器の購入及び設置工事等	33	補助金等交付	-	-	
2	仙台国際空港株式会社	3370001038768	機器の購入及び設置工事等	10	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大分航空ターミナル株式会社	2320001008421	機器の購入及び設置工事等	1	補助金等交付	-	-	
2	石垣空港ターミナル株式会社	4360001013531	機器の購入及び設置工事等	1	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共交通利用環境の革新等 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官 (外客受入)	参事官 片山 敏宏			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・観光立国推進基本計画 ・成長戦略 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について 				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一气呵成に推進。あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移動手段の選択肢を充実させるとともに、「観光地型MaaS」の実装に向けて、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①多言語対応 ②無料Wi-Fiサービス ③トイレの洋式化 ④キャッシュレス決済対応 ⑤非常時のスマートフォン等の充電環境の確保 ⑥大きな荷物を持ったインバウンド旅客のための機能向上 ⑦移動そのものを楽しむ取組や新たな観光ニーズへの対応 ⑧多様なニーズに対応する新たな交通サービスの創出等 に要する経費の一部について支援(①～④をセットで整備し、あわせて⑤～⑧を支援可能)及び観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	5,500	4,400	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	2,273	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 2,273	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	3,227	6,673	0		
	執行額	-	-	2,459	-	-			
	執行率 (%)	-	-	76%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!	45%	-			
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観光振興事業費補助金	4,400	-	令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえて、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	その他	0	#VALUE!						
	計	4,400	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	旅行中に困ったこととして、「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	-	18.7	11	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(令和2年3月19日、観光庁公表資料) http://www.mlit.go.jp/kankochu/news08_000322.html								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	旅行中に困ったこととして、「多言語表記の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「多言語表記の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	-	16.4	11.1	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(令和2年3月19日、観光庁公表資料) http://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000322.html							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	公共交通利用環境の革新等事業を実施した民間事業者等の件数	活動実績	件	-	-	173	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	公共交通利用環境の革新等事業を実施した線区数	活動実績	線区	-	-	106	-	-	
		当初見込み	線区	-	-	100	100	100	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行見込額/公共交通利用環境の革新等事業を実施した民間事業者等の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	31.8	-		
		計算式	百万円/件数		-	-	5500/173	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行見込額/事業実施線区数	単位当たりコスト	百万円	-	-	51.9	44		
		計算式	百万円/線区		-	-	5500/106	4400/100	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-
目標値			万人泊	-	-	-	-	7,000	
定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度	
外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
<p>本事業により、訪日外国人の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。</p>			
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	令和元年の訪日外国人旅行者数は3,188万人、訪日外国人旅行消費額は4.8兆円であった。これに対して、「明日の日本を支える観光ビジョン」においては、令和2年に訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円等の目標を掲げている。 今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、地方部への外国人旅行者の誘致を加速し、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、現状では、訪日外国人旅行者からは、我が国の旅行環境に関して、無料公衆無線LAN環境、多言語案内等への不満が多く挙げられている。 このような中、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの移動手段である公共交通機関について、ストレスフリーで快適な旅行環境の整備を、特に地方部を中心に迅速に進めていくことで、地方部への外国人旅行者の誘致の加速化に寄与する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者4,000万人等の政府目標の達成に向け、訪日外国人旅行者の公共交通の利用環境を刷新する必要があり、地方自治体や公共交通事業者等だけの取組に委ねるだけでは急増する訪日外国人旅行者への対応が不十分であるため、国としても政策的な支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金に関し、事業者は、国、地方公共団体及び事業者で負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者負担もあり、コストについては事業者側においても削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要なものに限定するため、事業内容の精査を適切に行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の実施にあたり、資材の入手難等の不測の事態が発生し、当初の計画を変更せざるをえないことが多かったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容の精査や契約における競争性の確保等、適切な手続きによりコスト削減や効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、訪日外国人旅行者の受入環境の向上に寄与するため、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業の活用による地域の取組みに対する支援で訪日外国人旅行者のニーズが特に高い取組が進んでおり、活動実績は概ね見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は供用され、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、公共交通機関等における訪日外国人旅行者のニーズが特に高い取組に係る課題解決のため、観光振興事業費補助金交付要綱等に基づき、適切に事業を執行している。
	改善の方向性		引き続き、公共交通機関等における訪日外国人旅行者のニーズが特に高い取組に係る課題解決のため、補助事業及び予算の適正な執行に努める。

外部有識者の所見

コロナ感染問題の影響でインバウンド旅客は急減し、先が見えない状況となっている。補助事業であるため、必要性や妥当性を精査し、事業の採否を判断して頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

事業の採択に当たっては、コロナ後の反転攻勢を見越して、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの公共交通機関の利用環境を刷新し、世界水準の交通サービスを実現できるよう、必要性や妥当性を精査し、効果的・効率的に事業を実施されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行善等改善

事業の採択に当たっては、コロナ後の反転攻勢を見越して、外部有識者より意見を聴取した上で支援対象とする整備計画の認定を行うなど、効果的・効率的な事業執行に努めているところ。
令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0023)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

観光庁
(2,459百万円)

公共交通利用環境の革新等
(国際観光旅客税財源)の実施

【補助】

A. 補助金交付要綱に定める
補助対象事業者
(2,459百万円)

地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの公共交通機関の利用環境を刷新するため、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に進め、シームレスで一貫した世界水準の交通サービスを実現する。

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上整備等支援事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(外客受入)	参事官	片山 敏広		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム ・観光立国推進基本計画 ・成長戦略 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について 				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまでの散策エリアについて、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応等のまちなかにおける面的な取組や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源の活用等を集中的に支援し、「まちあるき」の満足度の向上を目指す。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地のゲートウェイとしての外国人観光案内所等の機能の強化 ・まちなかの周遊機能の強化(まるごとインバウンド対応) ・「道の駅」インバウンド対応拠点化モデル事業 ・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくり 								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	3,050	2,535	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	495	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 495	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	2,555	3,030	0			
	執行額	0	0	546	-	-			
	執行率(%)	-	-	21%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	18%	-	-			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観光振興事業費補助金	2,527.7	-	令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえて、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	職員旅費	6.1	-						
	委員等旅費	0.8	-						
	諸謝金	0.4	-						
	観光振興調査費	-	-						
	その他	0	#VALUE!						
計	2,535	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	旅行中に困ったこととして、「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	21.2	18.7	11	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(平成31年3月26日、観光庁公表資料) http://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000267.html								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	旅行中に困ったこととして、「多言語表記の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「多言語表記の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	21.8	16.4	11.1	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(平成31年3月26日、観光庁公表資料) http://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000267.html								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	外国人観光案内所数を 1500箇所とする	外国人観光案内所数		成果実績	件	911	1,046	1,365	-
		目標値	件	1,000	1,200	1,350	-	1,500	
		達成度	%	91.1	87.2	101.1	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「JNTO認定外国人観光案内所」一覧 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO) (https://www.jnto.go.jp/jpn/projects/visitor_support/list.html)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
観光スポットに関わる公衆 トイレにおける和式便器 1200個を洋式化し、これに より要改修・建替トイレの7 割を洋式化する	公衆トイレの洋式化数	成果実績		個	280	691	990	-	-
		目標値	個	300	600	900	-	1,200	
		達成度	%	93.3	115	110	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光庁調べ(平成29年度から実施)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
観光地の「まちあるき」満足度向上整備等支援事業を実施 した民間事業者等の件数				当初見込み	件	-	-	169	-
			件	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
観光地の「まちあるき」満足度向上整備等支援事業を実施 した主要観光地数				当初見込み	観光地	-	-	69	-
			観光地	-	-	50	50	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行見込額/観光地の「まちあるき」満足度向上整備等 支援事業を実施した民間事業者等の件数		単位当たり コスト	百万円	-	-	18	-	
			計算式	百万円 / 件数	-	-	3050/169	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行見込額/事業実施主要観光地数		単位当たり コスト	百万円	-	-	44.2	50.7	
			計算式	百万円/観 光地数	-	-	3050/69	2535/50	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行者数			万人	2,869	3,119	3,188	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標	実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行消費額			兆円	4.4	4.5	4.8	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標	実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数			万人泊	3,266	3,848	3,921	-
	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000		
定量的指標	実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
外国人リピーター数			万人	1,761	1,938	2,048	-	-	
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
本事業により、訪日外国人旅行者の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。			
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、現状では、訪日外国人旅行者からは、我が国の旅行環境に関して、無料公衆無線LAN環境、多言語案内、トイレの利用・場所・設備(トイレの洋式化等)等への不満が多く挙げられている。 このような中、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまでの散策エリアについて、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応等のまちなかにおける面的な取組や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源の活用等を集中的に支援し、「まちあるき」の満足度の向上を目指す。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図る。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、「まちあるき」の満足度を向上する必要がある、地方自治体や公共交通事業者等だけの取組に委ねるだけでは急増する訪日外国人旅行者への対応が不十分であるため、国としても政策的な支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金に関し、事業費は、国、地方公共団体及び事業者で負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者負担もあり、コストについては事業者側においても削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要なものに限定するため、事業内容の精査を適切に行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補助事業において、申請のあった事業内容の精査を適切に行い、適正な執行を行ったための不用額であることから、妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の実施にあたり、資材の入手難等の不測の事態が発生し、当初の計画を変更せざるをえないことが多かったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容の精査や契約における競争性の確保等、適切な手続きによりコスト削減や効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	補助金の交付について、事業者主体の申請であるため、見込みを立てることが困難である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は供用され、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	「まちあるき」の満足度の向上を目指すとともに、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図るため、補助金交付要綱等に基づき、適切に事業を執行している。
	改善の方向性	引き続き、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、更なる「まちあるき」の満足度の向上のために補助事業及び予算の適正な執行に努める。

外部有識者の所見

訪日誘客の増加を目指すための整備事業であり、必要性は認めるものの、事業の進捗とともに事業の絞り込みや見直しが必要ではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業内容改善	訪日外国人のニーズを踏まえた上で、より効果的な受入環境整備が進むよう、助成対象に過不足がないか不断に見直すとともに、引き続き予算の適正な執行に努められたい。
----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

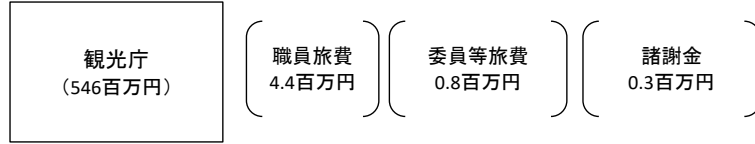
執行等改善	訪日外国人旅行者のニーズを踏まえた上で、より効果的な受入環境整備が進むよう、支援メニューの見直しを行い、予算の適正な執行を図る。令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0024)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



観光地の「まちあるき」満足度向上整備等支援事業(国際観光旅客税財源)の実施



【補助】

A. 補助金交付要綱に定める補助対象事業者 (541百万円)

訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまでの散策エリアについて、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応等のまちなかにおける面的な取組や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源の活用等を集中的に支援し、「まちあるき」の満足度の向上を目指す。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A. 浦安市			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	観光地の「まちあるき」満足度向上整備等支援事業	27			
	多言語観光案内標識の一体的整備				
計		27	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	浦安市	7000020122271	多言語観光案内標識の一体的整備	27	補助金等交付	-	-	
2	オガル株式会社	1390001015206	観光拠点情報・交流施設の整備・改良(ホームページ、デジタルサイネージ等)	22	補助金等交付	-	-	
3	石巻市	1000020042021	多言語案内標識の一体的整備	19	補助金等交付	-	-	
4	京都市	2000020261009	歴史的観光資源高質化支援事業(石畳風舗装)	17	補助金等交付	-	-	
5	糸満市	5000020472107	多言語観光案内標識の一体的整備、無料公衆無線LAN環境の面的整備、地域の飲食店、小売店等における多言語対応・先進的決済環境の整備	17	補助金等交付	-	-	
6	大宜味村	5000020473022	ドームシアターにおける多言語翻訳・ナレーション、パネルの多言語翻訳	17	補助金等交付	-	-	
7	宗教法人太宰府天満宮	5290005006521	公衆トイレの洋式便器の整備及び清潔等機能向上	17	補助金等交付	-	-	
8	武雄市	1000020412066	公衆トイレの洋式便器の整備及び清潔等機能向上	15	補助金等交付	-	-	
9	金沢市	4000020172014	シェアサイクルに関する整備・改良(多言語対応及びキャッシュレス対応のシェアサイクルシステムの整備)	13	補助金等交付	-	-	
10	北九州市	8000020401005	公衆トイレの洋式便器の整備及び清潔等機能向上	11	補助金等交付	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域の観光資源を活用したプロモーション事業（国際観光旅客税財源勘定）			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	国際観光部国際観光課	課長 三輪田 優子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光立国推進基本計画 ・観光ビジョン実現プログラム ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について 				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「明日の日本を支える観光ビジョン」で示された、2020年に、訪日外国人旅行者数を4,000万人、訪日外国人旅行者消費額を8兆円とする目標の達成のため、先進性と費用対効果の高いプロモーションを実施することにより、我が国の多彩な魅力に関する情報入手の容易化とその効果の全国への裨益、地方部への誘客の加速を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方部への訪日外国人旅行者の誘客を加速させるため、地域の観光資源について熟知している地方運輸局等が、自治体や地域の交通事業者等を含む民間等と広域かつ機動的に連携して行う訪日プロモーション事業であり、観光資源としての活用を促進するための環境整備を行う国立公園や文化財、またはSNS等で外国人旅行者からの興味・感心が高まりつつある地域の観光資源を対象に、JNTOのノウハウやデジタルマーケティングの分析結果等を活用しつつ、戦略的に情報発信・プロモーションを行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算			870	870	-		
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	870	870	0		
	執行額				776				
	執行率 (%)				89%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)				89%				
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
観光振興調査費		830	-	令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
職員旅費		39	-						
諸謝金		0.5	-						
委員等旅費		0.4	-						
計		870	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年に訪日外国人旅行者数4,000万人	訪日外国人旅行者数(暦年)	成果実績				3,188		
			目標値					4,000	
			達成度	%			79.7		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外客数」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO) https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年に訪日外国人旅行消費額8兆円	訪日外国人旅行消費額(暦年)	成果実績				4.8		
			目標値					8	
			達成度	%			60		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 https://www.mlit.go.jp/kankochou/siryou/toukei/syouthityousa.html								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	2	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	2020年に訪日外国人 リピーター数2,400万人	訪日外国人リピーター数 (暦年)	成果実績				2,047			
			目標値						2,400	
			達成度	%			85.3			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankochou/siryou/toukei/syouthityousa.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	2	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	2020年に訪日外国人旅行者の 地方部における延べ 宿泊者数7,000万人泊	訪日外国人旅行者の地方 部における延べ宿泊者数 (暦年)	成果実績				3,921			
			目標値						7,000	
			達成度	%			56			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「宿泊旅行統計調査」出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankochou/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度		3年度	
							活動見込	活動見込	活動見込	活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	プロモーション実施主要国数	活動実績				20				
		当初見込み					20		20	
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
							計算式	計算式	計算式	計算式
単位当たり コスト	当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行者数	単位当たり コスト	百万円/万人			24.3				
		計算式	/			776百万円 /3,188万人				
単位当たり コスト	当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行消費額	単位当たり コスト	百万円/億円			1.6				
		計算式	/			776百万円 /48,113億円				
単位当たり コスト	当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人リピーター数	単位当たり コスト	百万円/万人			37.9				
		計算式	/			776百万円/2,047万人				
単位当たり コスト	当該年度執行額／当該年(暦年)訪日外国人旅行者の 地方部における延べ宿泊者数	単位当たり コスト	百万円/万人泊			19.8				
		計算式	/			776百万円 /3,921万人 泊				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度
		訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	2,869	3,119	3,188		
			目標値	万人					4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆	4.4	4.5	4.8		
			目標値	兆					8
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	1,761	1,938	2,047		
目標値	万人						2,400		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度		
訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921				
	目標値	万人泊					7,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、韓国・中国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム・インド・豪州・米国・カナダ・英国・フランス・ドイツ・ロシア・イタリア・スペインの重点20市場を対象に、訪日プロモーションを実施するものであり、その成果は訪日外国人旅行者数や訪日外国人旅行消費額、訪日外国人リピーター数、訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数により測定可能であり、観光先進国の実現に寄与するものである。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光先進国の実現に向けては、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要である。 本事業は、地方部への外国人旅行者の誘客の加速のために地域の観光資源を熟知している地方運輸局等が、自治体や地域の交通事業者を含む民間等と広域かつ機動的に連携し、国立公園や文化財等の地域の魅力ある観光資源等を活用した、高度化されたプロモーションを行うことで、我が国の多様な魅力に関する情報入手の容易化を図ることにより、地方部への誘客の加速化を実現し、全国にもその効果が裨益するものであり、国民や社会のニーズに応えうるものである。 また、地方自治体や民間事業者等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を国が中心となって、総動員し、オールジャパン体制でプロモーションを実施することにより、一体感を持って我が国の魅力を海外へ発信していくことが効率的かつ効果的である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	プロモーション計画の策定及び支出内容の決定にあたっては、観光庁・地方運輸局等のみならず、海外現地に事務所を持ち、各手法の効果について知見のある独立行政法人国際観光振興機構（日本政府観光局/JNTO）による助言を踏まえて実施している。 また、事業者の選定は、一般競争入札又は企画競争によって行っており、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	2020年 訪日外国人旅行者数 4,000万人に向けて、令和元年は3,188万人と順調に推移しているところである。 また、各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		令和元年度の行政事業レビューチームの所見を踏まえて、地方運輸局と独立行政法人 国際観光振興機構（日本政府観光局/JNTO）の連携をより一層推進するため、デジタルマーケティング結果の活用及び過年度事業のデータのフィードバックについて、実施方法等を見直す必要がある。	
	改善の方向性		点検結果を踏まえて、以下について見直すこととする。 ・地方運輸局が事業実施後にJNTOに還元するデータについて、観光コンテンツ(画像・動画)やアンケート結果等の還元データを見直すとともに、JNTOでの活用方法について再度検討する。 ・地方運輸局が事業計画を策定する際に、JNTOのデジタルマーケティングの分析結果から訴求ターゲットや重点項目等事業計画に反映できるよう、地方運輸局への提供データについて見直す。	

外部有識者の所見

現状(7月末時点でCOVID-19により上陸拒否対象地域が100を超える状況)を踏まえて、予算計上年度を繰り延べるのか、それだけではなく、寧ろ国内の観光振興のほうに振り向けるのか(本年7月27日付、観光戦略実行推進会議(第38回)の資料は、その方向性も検討に含めているように見受けられます。)、再考を要するよう思われます。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善
内容

国際観光旅客税財源であることを踏まえつつ、可能な限り、柔軟かつ効果的な事業実施について検討されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、海外現地セミナーのオンラインへの変更や、外国メディアの招請を国内在住の外国メディア記者の招請に変更する等、事業内容を一部見直して実施。令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

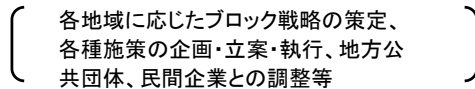
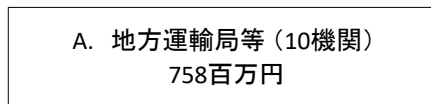
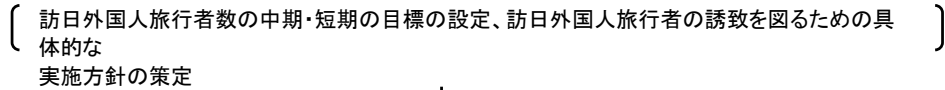
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

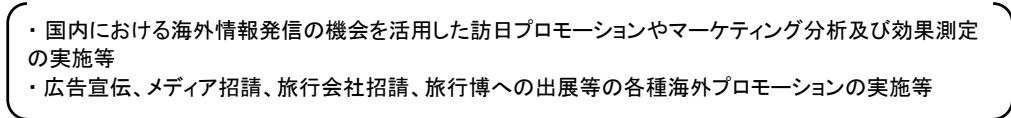
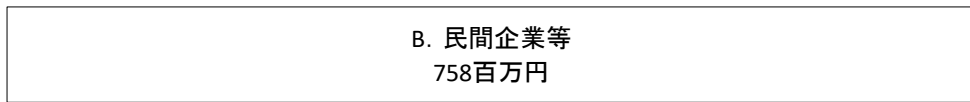
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0025)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



【一般競争契約(最低価格)・随意契約(企画競争)・随意契約(少額) / 請負】



A.近畿運輸局			B.株式会社JTB		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	地域の観光資源を活用したプロモーション事業	109	事業費	Step into"Greater Tokyo":首都圏エリアへのFIT誘客プロジェクト	17
			事業費	欧州市場における関西ブランド展開事業(関西広域連合トッププロモーション)	10
			事業費	台湾市場における団体客向け航空会社・旅行会社連携情報発信事業	9
			事業費	フランス市場におけるゴールデンルートからの瀬戸内・山陰エリア誘客促進事業	6
			事業費	アメリカ市場におけるゴールデンルートからの瀬戸内・山陰エリア誘客促進事業	6
			事業費	オーストラリア市場におけるゴールデンルートからの瀬戸内・山陰エリア誘客促進	6
			事業費	温泉アイランド九州情報発信事業	6
			事業費	WEB系メディア等と提携した台湾情報発信事業	5
			事業費	都市間高速バスを活用した鳥取・島根・広島への広域周遊観光促進事業	5
			事業費	その他	93
計		109	計		163

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	109	その他	-	-	
2	北陸信越運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	94	その他	-	-	
3	北海道運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	90	その他	-	-	
4	中国運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	87	その他	-	-	
5	中部運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	87	その他	-	-	
6	九州運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	82	その他	-	-	
7	東北運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	78	その他	-	-	
8	関東運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	73	その他	-	-	
9	四国運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	51	その他	-	-	
10	沖縄総合事務局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	8	その他	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	Step into "Greater Tokyo": 首都圏エリアへのFIT誘客プロジェクト	17	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	株式会社JTB	8010701012863	欧州市場における関西ブランド展開事業(関西広域連合トッププロモーション)	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
3	株式会社JTB	8010701012863	台湾市場における団体客向け航空会社・旅行会社連携情報発信事業	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	株式会社JTB	8010701012863	フランス市場におけるゴールデンルートからの瀬戸内・山陰エリア誘客促進事業	6	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
5	株式会社JTB	8010701012863	アメリカ市場におけるゴールデンルートからの瀬戸内・山陰エリア誘客促進事業	6	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
6	株式会社JTB	8010701012863	オーストラリア市場におけるゴールデンルートからの瀬戸内・山陰エリア誘客促進事業	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	株式会社JTB	8010701012863	温泉アイランド九州情報発信事業	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	株式会社JTB	8010701012863	WEB系メディア等と提携した台湾情報発信事業	5	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
9	株式会社JTB	8010701012863	都市間高速バスを活用した鳥取・島根・広島への広域周遊観光促進事業	5	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
10	株式会社JTB	8010701012863	地方空港等を活用した観光周遊事業	5	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
11	株式会社JTB	8010701012863	ラグビーワールドカップ2019出場国からの訪日誘客促進事業～ウェブサイト制作及び広告配信業務～	5	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
12	株式会社JTB	8010701012863	地域の観光資源を活用した成田空港周辺エリアへの誘客促進事業	5	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

13	株式会社JTB	8010701012863	新規ターゲット層開拓による鳥取・岡山レンタカー周遊観光促進事業(タイ市場向け)	5	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
14	株式会社JTB	8010701012863	中山道を活用した訪日観光誘客促進事業	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
15	株式会社JTB	8010701012863	北アルプス日本海アウトドアアクティビティプロモーション事業	5	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
16	株式会社JTB	8010701012863	アジア圏を対象としたインセンティブツアー(報奨旅行)誘致促進事業	4	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
17	株式会社JTB	8010701012863	新規航空便市場誘客強化事業(タイ)	4	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
18	株式会社JTB	8010701012863	地域の観光資源を活用したプロモーション事業「Fly & Cruise Invitation」(4)メディア招請・現地イベント	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
19	株式会社JTB	8010701012863	地域の観光資源を活用したプロモーション事業「Food Tourism HOKKAIDO」(2)メディア招請	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
20	株式会社JTB	8010701012863	地域の観光資源を活用したプロモーション事業「東南アジアシーズンナリティブロモーション」(2)メディア招請	4	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
21	株式会社JTB	8010701012863	スポーツツーリズムを活用した台湾からの誘客促進事業等	41	随意契約 (企画競争)	-	-	-
22	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	2020年の大規模競技大会とその以降を見据えた訪日客誘客促進のための観光プロモーション事業等	57	随意契約 (企画競争)	-	-	-
23	株式会社日本旅行	1010401023408	東南アジア市場における滞在ルート造成・誘客促進事業(タイ・マレーシア)等	36	随意契約 (企画競争)	-	-	-
24	メディアインターナショナル株式会社	6290001017026	シンガポール市場における航空会社と連携したFIT向け情報発信事業等	32	随意契約 (企画競争)	-	-	-
25	株式会社JR西日本コミュニケーションズ	8120001064792	ILTMカンヌ出展及び情報発信事業(富裕層誘致事業)等	27	随意契約 (企画競争)	-	-	-
26	株式会社ブラップジャパン	7010401097578	欧米市場におけるメディア等を活用した誘客促進事業	27	随意契約 (企画競争)	-	-	-
27	株式会社ITP	2130001019818	Tokyo-Osaka via Hokuriku戦略的情報発信事業(欧米豪)等	19	随意契約 (企画競争)	-	-	-
28	株式会社近畿日本ツーリスト北海道	1430001041833	地域の観光資源を活用したプロモーション事業「東南アジアシーズンナリティブロモーション」(13)フィリピンメディア招請等	19	随意契約 (企画競争)	-	-	-
29	株式会社近畿日本ツーリスト中国四国	4240001041461	旅行テーマを意識したアジア市場における中国地方周遊商品造成促進事業等	15	随意契約 (企画競争)	-	-	-
30	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	”匠の技”の本場の産地岐阜県・石川県ブランド構築及び欧米豪市場誘客促進事業等	15	随意契約 (企画競争)	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	インバウンドの地方展開に向けたインフラの観光資源化事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 飛田 章				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第13.23条			関係する 計画、通知等	観光ビジョン実現プログラム2019 未来投資戦略 2018 国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	インフラを始めとした地域の観光資源のインバウンド対応を行い、新たなツアー造成を図ることで新たな観光需要の創出を図り、訪日外国人観光客等の満足度向上・消費拡大を推進する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	世界に誇る日本の土木技術等を観光資源として活用するインフラツーリズムの推進に向けて、首都圏外郭放水路やハツ場ダム、宮ヶ瀬ダムなどの施設を対象に、国が実施主体となって多言語化情報発信や観光資源活用のための受入環境整備を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	500	280	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	47	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 47	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	453	327	0			
	執行額				453					
	執行率 (%)				100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)				91%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	279	-	令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。						
	委員等旅費	0.6	-							
	諸謝金	0.4	-							
	職員旅費	0.3	-							
	計	280	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	3年度
	インバウンド向けのツアー 造成に向け、インバウンド 需要が見込める施設で受 入れ環境を整備し、ファ ムツアーを実施する。	インバウンドを対象とした ファミツアーの実施件数	成果実績	件	-	-	4	-	-	
			目標値	件	-	-	5	-	6	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	インフラツーリズム有識者懇談会資料(国土交通省総合政策局)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	インフラツーリズムを継続的に企画・運営ができるよう、 関係する観光協会・DMO等と連携した協議会の実施箇 所数	活動実績	件	-	-	5	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	6	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算執行額(百万円)÷協議会の実施箇所数		単位当たり コスト	百万円	-	-	100	47		
		計算式	百万円/ 箇所	-	-	500/5	280/6			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度		
外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業においてインフラを始めとした地域の観光資源のインバウンド対応を行い、新たなツアー造成を図ることで、訪日外国人や旅行消費額の増加につながり、観光立国の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

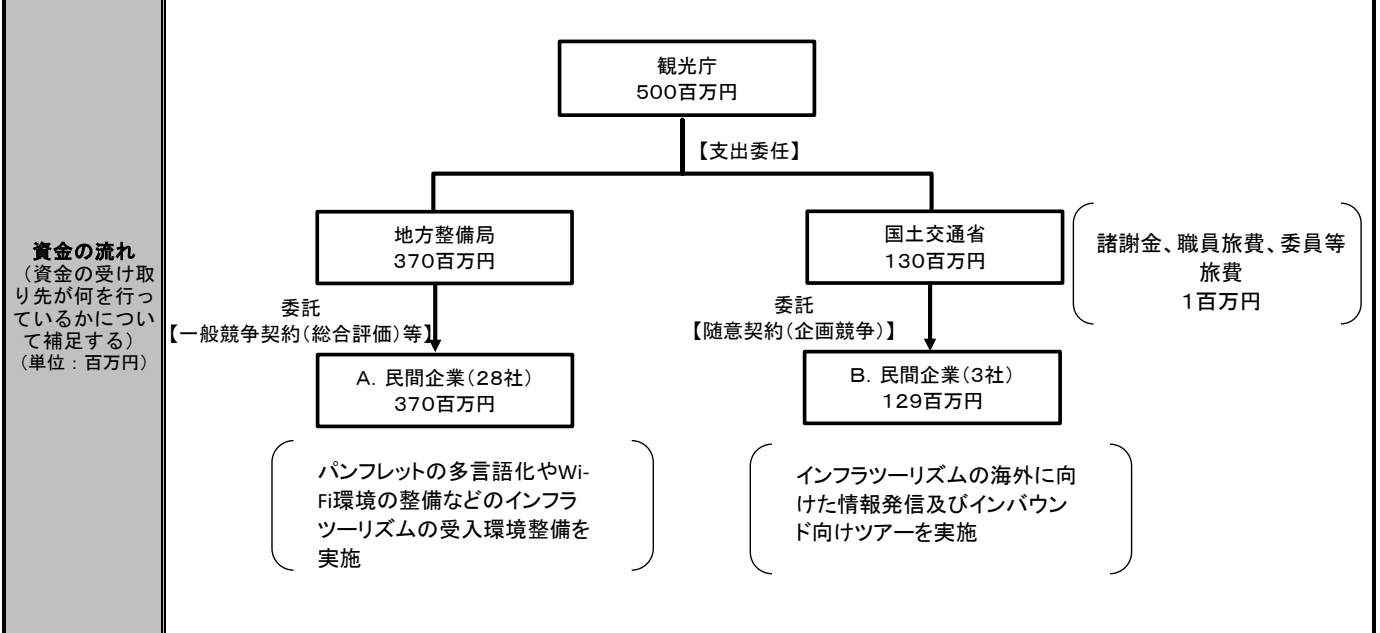
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラツーリズムを推進するために、多言語での情報発信や新たなツアー造成等インバウンドに対応した受入環境整備をおこなう本事業は、訪日外国人の旅行消費額の増加や観光振興に寄与するものであり、国民や社会のニーズを反映しているといえる。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	実施対象施設が日本全国に存在しており、訪日外国人旅行者の増加を図るためには国と地域の適切な役割分担と連携強化が重要であることから、国が地方公共団体や民間事業者と連携をして実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	世界の海外旅行市場は今後も成長が予測されており、この成長を活力とし、世界の旅行者から選ばれた旅先となることが重要であるため、地域の観光資源のインバウンド対応を行い、新たなツアー造成を図ることは、訪日外国人や旅行消費額の増加につながり、政策目的に対し必要かつ適切な事業であり、どの地域にも共通する課題であることから優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争または一般競争入札による手続きを行った。企画競争においては、企画提案の特定時に、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。一般競争入札においても、競争性を確保して支出先を選定している。しかし、十分な公示期間を確保したが、企画競争入札を実施した結果、1者応募となった業務もある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は地域の観光資源活用のための受け入れ環境整備等に限定されており、妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「観光ビジョン実現プログラム2019」に「ダム、橋、港、砂防、歴史的な施設等、世界に誇る土木技術等を周辺自然環境と合わせて観光資源として活用し地域振興を図るインフラツーリズムを推進する。」と記載されており、国として積極的に推進していく必要がある。	
	改善の方向性	インフラを始めとした地域の観光資源のインバウンド受け入れ環境を進め、訪日外国人観光客数の増加を図る。	
外部有識者の所見			
現状(7月末時点でCOVID-19により上陸拒否対象地域が100を超える状況)を踏まえて、予算計上年度を繰り延べるのか、それだけではなく、寧ろ国内の観光振興のほうに振り向けるのか(本年7月27日付、観光戦略実行推進会議(第38回)の資料は、その方向性も検討に含めているように見受けられます。)、再考を要するように思われます。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	COVID-19による世界的な広まりがある現状を踏まえ、withコロナ時代において安心安全なインフラツーリズムのあり方を再検討するとともに、事業の執行状況を踏まえ、翌年度への繰越も検討し、適切に事業を実施されたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	翌年度への一部繰越も視野に入れつつ、事業の執行状況等を踏まえて検討の上、国際観光旅客税の目的に沿って、適切に事業を実施する。令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0026)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.川村建設株式会社			B.株式会社JTBコミュニケーションデザイン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	インフラツーリズムの受入環境整備	95	事業費	インフラツーリズムの情報発信検討業務	52
計		95	計		52

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川村建設株式会社	8030001031389	インフラツーリズムの受入 環境整備	95	一般競争契約 (総合評価)	3	89%	—
2	特定非営利活動法 人土砂災害防止広 報センター	8010005007651	多言語化パンフレット作 成、インフラツーリズムの受 入環境整備	30	随意契約 (公募)	1	100%	—
3	特定非営利活動法 人土砂災害防止広 報センター	8010005007651	多言語化パンフレット作 成、インフラツーリズムの受 入環境整備	14	随意契約 (企画競争)	1	100%	—
4	特定非営利活動法 人土砂災害防止広 報センター	8010005007651	多言語化パンフレット作 成、インフラツーリズムの受 入環境整備	14	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	—
5	特定非営利活動法 人土砂災害防止広 報センター	8010005007651	多言語化パンフレット作 成、インフラツーリズムの受 入環境整備	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	—
6	株式会社イトラスト	1110001022452	インフラツーリズムの受入 環境整備	28	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	—
7	株式会社オリエンタ ルコンサルタンツ	4011001005165	インフラツーリズムの受入 環境整備	24	随意契約 (公募)	4	100%	—
8	株式会社山善	4021001020675	インフラツーリズムの受入 環境整備	23	一般競争契約 (総合評価)	1	96.6%	—
9	株式会社JTB	8010701012863	インフラツーリズムの受入 環境整備	17	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	—
10	株式会社エム・シー・ アンド・ビー	2120001041913	インフラツーリズムの受入 環境整備	14	随意契約 (企画競争)	2	100%	—
11	東芝通信インフラシ ステムズ株式会社	1120001085374	インフラツーリズムの受入 環境整備	13	一般競争契約 (総合評価)	10	91.2%	—
12	特定非営利活動法 人日本水フォーラム	7010005007413	インフラツーリズムの受入 環境整備	9	随意契約 (企画競争)	3	99.4%	—
13	株式会社JTB/パブ リッシング	1011101038290	インフラツーリズムの受入 環境整備	9	随意契約 (企画競争)	3	99.4%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTBコミュニ ケーションデザイン	2010701023536	世界に誇る日本の土木技 術等を観光資源として活用 するインフラツーリズムの 拡大のため、国内における 認知度向上、インバウンド に向けた海外への情報発信 を行うことを目的に、ポー ータルサイトの改善、シンポ ジウムの開催、PR動画や情 報誌の作成を行うものである。	52	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	
2	株式会社近畿日本 ツーリスト首都圏	2010001187437	インフラ施設を対象にイン バウンドへのアンケートや ヒアリングによるニーズ整 理、インバウンド向けのファ ムツアーを実施する。	47	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
3	株式会社JTB	8010701012863	インバウンドを対象とした 「水」をテーマに河川流域 の海から源流までにあるダ ム、取水堰、水路などの水 インフラの施設を核として、 相互の関係をストーリー化 することにより、地域の水 にまつわる文化、歴史、環 境を伝えるインバウンドの 拡大と水源地域振興に資 するような外国人受け入れ 能力の向上を目的としたツ アーの企画、実施を行うも のである。	30	随意契約 (企画競争)	1	96.9%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋周辺地域における訪日観光の充実・開拓及び魅力向上事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	観光庁観光資源課	課長 飛田 章				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法13条、23条			関係する 計画、通知等	観光ビジョン実現プログラム2019 成長戦略フォローアップ 国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クルーズ船等による訪日観光は、限られた観光ルートが多く、地域への経済効果が限定的であるとともに、上質な寄港地観光を求める訪日客の満足度低下に繋がっていることから、海洋周辺地域の観光コンテンツの磨き上げや受入環境整備の取組により、訪日観光の上質化・多様化を図り、訪日客の満足度向上・消費拡大を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	訪日観光のポテンシャルを有している海洋周辺地域において、観光コンテンツの磨き上げや受入環境整備を実施する者(地方公共団体、民間事業者等)に対し、その経費の一部を補助する。 補助対象者: 港湾管理者、地方公共団体、民間事業者又はこれらにより構成されるコンソーシアム 補助対象経費: AR等の先進的な体験型観光の導入等による魅力的な観光コンテンツ・情報コンテンツの造成に要する経費、ICTを活用した多言語情報発信、環境整備に要する経費等(補助率: 1/3以内)									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	499	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 499	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	301	854	0			
	執行額				292					
	執行率 (%)				97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)				37%					
	令和2・3年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
観光振興事業費補助金	355	-		令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる						
計	355	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	3年度
	2020年にクルーズ船で入国する外国人旅客数を500万人とする	クルーズ船で入国する外国人旅客数(暦年)	成果実績	万人	252.9	245.1	215.3	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	500	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	法務省出入国在留管理庁の集計による外国人入国者数の速報値で概数(乗員を除く)。 2019年(令和元年)は速報値。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	事業実施箇所数	活動実績	箇所	-	-	25	-	-		
		当初見込み	箇所	-	-	20	11	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	予算額/事業実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	-	-	32	32.3			
		計算式	百万円/箇所	-	-	800/25	355/11			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	4,000	
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	8	
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-
		目標値	万人泊	-	-	-	7,000		
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度	
	外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-	
		目標値	万人	-	-	-	2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の実施によりクルーズ旅客等訪日外国人旅行者の満足度向上・消費拡大が促進されることにより、訪日外国人や旅行消費額の増加につながり、観光立国の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	クルーズ船等による訪日観光は、限られた観光ルートが多く、地域への経済効果が限定的であるとともに、上質な寄港地観光を求める訪日客の満足度低下に繋がっていることから、訪日客の満足度向上・消費拡大を図ることが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間事業者等の個別の取組に委ねた場合、訪日客の受入環境整備が迅速かつ十分に進まない恐れがあることから、国による政策的な支援が求められている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「観光ビジョン実現プログラム」や「成長戦略フォローアップ」に位置付けられた「クルーズ旅客等の満足度向上や消費拡大」に関連する事業であり、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支援に先立ち、有識者委員会を設け、有識者の意見を踏まえ申請があった支援の内容を審査し、支出先を選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者に応分の負担(2/3以上)を求めており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位あたりコストも妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、地方港整備局等により事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業内容に即し、真に必要な経費について補助を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関と調整の遅延及び新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う業務一時中止によるものであり、やむを得ないと考える。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業内容に即し、真に必要な経費について補助を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	2018年以降、過剰に配船された中国向けのクルーズ客船について、採算性が悪化したことを踏まえ、中国発クルーズ船が九州を中心に減少しているが、一方で、主に日本人客や欧米客を対象に日本発着クルーズを実施する外国クルーズ船は増加しており、九州以外の国内各地域への寄港が増加する等、寄港地の分散化が進みつつある。そのため、一時的に実績は減少しているが、今後も日本発着クルーズの更なる増加が予定される等、引き続きクルーズ市場の拡大が見込まれているため、成果目標に見合ったものであると考えられる。 (出典) http://www.mlit.go.jp/report/press/port04_hh_000270.html	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	インフラツーリズムのための受入環境整備については、実施する事業者を一般競争等により委託を行い、クルーズ旅客等の満足度向上・消費拡大促進事業については、応募のあった事業の事業内容等を有識者委員会において審査し、適切な条件を採択している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は供用され、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告をもって予算の支出先、使途の把握に努めている。		
	改善の方向性	引き続き、訪日客の満足度向上・消費拡大に向け、本事業を促進することにより、海洋周辺地域の観光コンテンツの磨き上げや受入環境整備に努める。		
外部有識者の所見				
現状(7月末時点でCOVID-19により上陸拒否対象地域が100を超える状況。またクルーズ船そのものに付与されてしまったネガティブなイメージの払拭は容易ではないと見られる状況)を踏まえて、予算計上年度を繰り延べるのか、それだけではなく、寧ろ国内の観光振興のほうに振り向けるのか(本年7月27日付、観光戦略実行推進会議(第38回)の資料は、その方向性も検討に含めているように見受けられます。)、再考を要すると思われる。				

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

COVID-19による世界的な広まり及びクルーズ船そのものに付与されてしまったネガティブなイメージがある現状を踏まえ、withコロナ時代において安心安全なクルーズ観光のあり方を再検討するとともに、事業の執行状況を踏まえ、翌年度への繰越も検討し、適切に事業を実施されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

所見を踏まえ、訪日観光客に対するwithコロナ時代における感染症対策や既存の観光コンテンツをより安心・安全性の高いものに磨き上げ、訪日客の満足度向上・消費拡大が図られるよう、事業の執行に努める。
令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

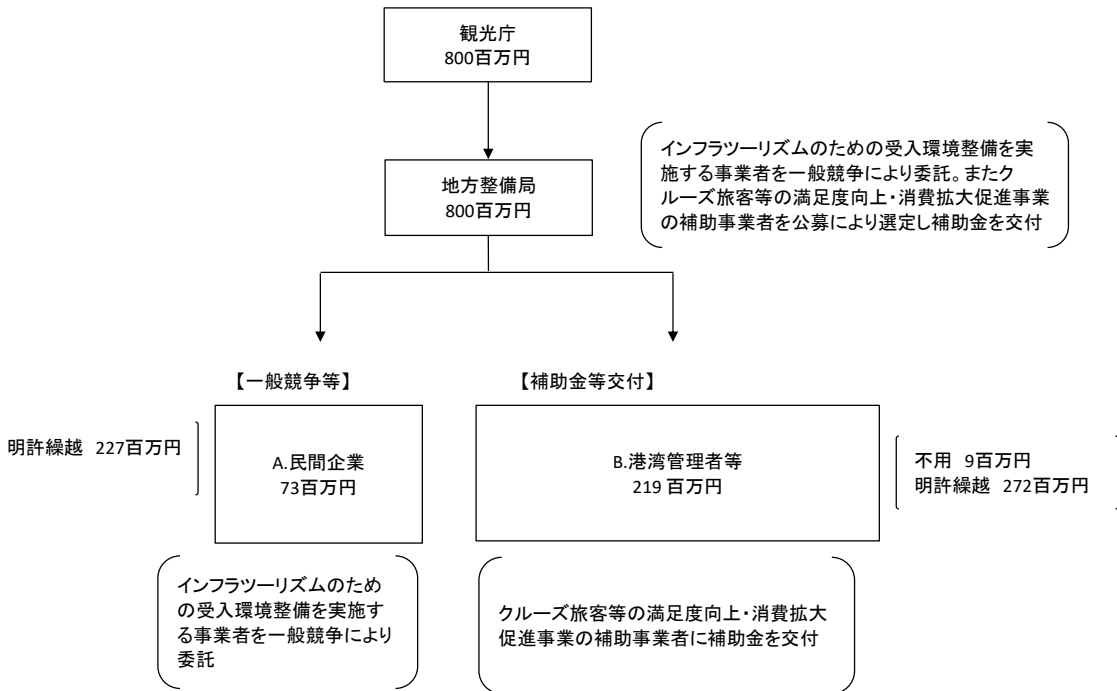
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0027)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石川県	2000020170003	ライトアップ照明による夜間 景観の創出。 クルーズターミナルのライト アップ及び散策用照明の整 備による港周辺の観光資 源の創出。	70	補助金等交付	-	-	
2	松山観光港ターミ ナル(株)	5500001003723	ターミナル内の空調設備の 整備。 高強度ガラス壁付きプロム ナードの整備	55.6	補助金等交付	-	-	
3	熊本県	7000020430005	プロムナードの整備。 ターミナル施設のPR装飾。 洋式トイレの整備。	20	補助金等交付	-	-	
4	鹿児島県	8000020460001	クルーズNAVIシステムの 導入による混雑緩和・安全 確保による旅客の満足度 向上。 デジタルサイネージの導 入	18.8	補助金等交付	-	-	
5	愛知ドビー(株)	4180001018730	多言語観光案内(標識、案 内パンフレット、デジタル案 内板)の設置。 Wi-Fi環境の整備。 キャッシュレスレジの導入 等	9.7	補助金等交付	-	-	
6	新港ふ頭客船ターミ ナル(株)	6020001123569	デジタルサイネージの整 備。 Wi-Fi環境の整備。	8.8	補助金等交付	-	-	
7	福岡市	3000020401307	渡船待合所6カ所のWi-Fi 環境の整備。 博多ポートタワーのライト アップ工事。	7.9	補助金等交付	-	-	
8	横浜市	3000020141003	デジタルサイネージ、QR コード付案内板、Wi-Fi環境 整備、洋式トイレ整備、照 明整備、安全対策施設 整備等	6.3	補助金等交付	-	-	
9	株式会社ジール	8010401012841	予約システム構築、Wi-Fi 環境整備等	6.1	補助金等交付	-	-	
10	神戸市	9000020281000	無料充電スポットの整備。 Wi-Fi環境の整備。 歩行者導線の明示および 照明改修	5	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	世界水準のDMO形成促進事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	観光地域振興課	課長 富樫 篤英			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条・第13条 等			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・観光立国推進基本計画 ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・日本版DMOの登録に関する要領 				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府目標(2020年訪日外国人旅行者数4000万人等)の達成に向け、全国の優良な観光地域づくり法人(DMO)の更なる体制の強化を支援することにより、インバウンドに対応した世界水準のDMOの形成を促進し、全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>上記目的に照らし、インバウンドに対応したマネジメント体制が確立された観光地域づくり法人(DMO)を対象に、以下の経費に対して支援を実施する。</p> <p>①インバウンドにより地域全体の経済効果を高めるための投資戦略やビジネスモデルを確立するための以下の事項に掲げる外部専門人材の登用 (定額補助:一人あたりの上限1,500万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)インバウンドに関するデータ分析・誘客戦略の策定 (2)外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化 (3)外国人旅行者が快適かつ安全に周遊・滞在できる受入環境の整備 (4)国外向けの戦略的な情報発信・プロモーション <p>②他の観光地域づくり法人(DMO)との人材交流や先進的な海外観光地域視察による中核人材の育成 (定額補助:人材交流と海外視察でそれぞれ上限500万円)</p>								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	1,078	540	0		
	執行額	0	0	304					
	執行率 (%)	-	-	28%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	28%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観光振興事業費補助金	493	-	令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	観光振興調査費	42	-						
	職員旅費	3	-						
	委員等旅費	2	-						
	諸謝金	0.3	-						
計	540	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年までに「世界水準のDMO(先駆的インバウンド型DMO)」を100組織形成する	「世界水準のDMO」に選定された法人数	成果実績	法人	-	-	-	-	-
			目標値	法人	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「世界水準のDMOのあり方に関する検討会」の中間とりまとめ等								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	本事業を活用した外部専門人材登用または中核人材育成によって体制の強化を図る観光地域づくり法人(DMO)の数	活動実績	法人	法人	-	-	50	-
当初見込み		法人	法人	-	-	40	60	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	単位あたりコスト=X/Y X: 予算執行額 Y: 本事業を活用した外部専門人材登用または中核人材育成によって体制の強化を図る観光地域づくり法人(DMO)の数	単位当たりコスト	百万円/法人	-	-	6.1	9	
		計算式	/	-	-	304/50	540/60	

政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度		
外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を通じて、各地域の観光地域づくり法人(DMO)の体制を強化し「世界水準のDMO」の形成を促進することは、全国各地での世界的に競争力を有した魅力ある観光地域づくりにつながり、訪日外国人旅行者の地方誘客を促進させるため、上記施策における目標の達成に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「世界水準のDMOのあり方に関する検討会」の「中間とりまとめ」(平成31年3月29日)においても、観光地域づくり法人(DMO)の「組織全体の専門性を維持・向上することが可能となるよう、プロ/バ職員の確保・育成と、即戦力となる外部人材の登用の両面について取組を実施すべき」とまとめられており、本事業はニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	観光地域づくり法人(DMO)の活動は地域の観光において重要であるが、現状では自主財源だけでは体制強化のための人材登用等を優先的に進めることは困難であり、国の誘導的な施策を通じて体制強化の取組を加速させることが必要である。 また、本事業で対象としている観光地域づくり法人(DMO)は、地方自治体だけでなく、農林水産業、商工業、交通、文化・環境等の幅広い関係者を巻き込んで活動していること、明確なコンセプトに基づく、効果的なブランディング・プロモーションといった民間的な手法を取り入れる必要があること等から、本事業を個々の地方自治体や民間に委ねることは困難である。

要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日閣議決定)において、政府目標の達成に向けた施策の一つとして定められている「世界水準のDMOの形成・育成」を促進する上で、全国各地の日本版DMOにおいて取組水準の引き上げが急務であり、そのためには観光地域づくり法人(DMO)の体制強化が必要である。 観光地域づくり法人(DMO)の体制強化については、「第28回観光戦略実行推進会議」(平成31年1月21日)においても、観光地域づくり法人(DMO)の体制づくりが取り組むべき課題の1つとして確認されている。また、「成長戦略2019」(令和元年6月21日)においても、観光地域づくり法人において必要となる人材の育成・確保を図るため、中核人材の育成及び外部人材の登用等を支援することが、記載されている。 本事業は、観光地域づくり法人(DMO)の外部専門人材登用や中核人材育成を支援することによって、その体制強化を図るものであり、必要かつ優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	
事業の効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	交付対象を観光庁に登録された観光地域づくり法人(日本版DMO)としている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	観光地域づくり法人(DMO)においては自主財源だけでは体制強化を優先的に進めることは困難なため、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	外部専門人材の登用については、登用人材の件費を前年実績に基づいて算定しており、中核人材の育成については、事業の経費について精査しているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助金の申請時と精算時に実施内容及び経費内訳の精査を十分に行い、不必要なものを排除している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新規事業であったため、補助金の周知・募集を慎重に実施したこと等から、年度途中では観光地域づくり法人(DMO)が適正な外部人材の調達をすることが難しかったため、当初の見込みより補助申請額が少なかった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	補助金の申請時にKPIを含めた事業計画の提出、かつ完了報告時においては実施結果の自己評価を求めており、外部専門人材の登用、中核人材の育成が適切に実施されるようにしている。また、申請時と併せて精算時にも、実施内容及び経費内訳の精査を十分に行い、不必要なものを排除している。
	事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	現状では多くのDMOは自主財源だけでは体制強化のための人材登用等を優先的に進めることは困難であるため、国の誘導的な施策を通じて体制強化の取組を加速させることが必要である。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	実績値は当初見込みを達成している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	補助金申請時の事業計画にアウトカムの設定も求めており、成果のその後の活用までを視野に入れた実施となっている。また、補助対象案件毎に実施内容及び成果の詳細を記した事業完了実績報告書を求めており、登用人材の成果は各観光地域づくり法人(DMO)において十分に活用され、中核人材育成では海外視察後に地域関係者に向けた成果報告会を実施するなど地域で十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	世界に誇る観光地の形成に向けて、観光地域づくり法人(DMO)の体制の強化は極めて重要であり、それを促進する専門人材登用及び中核人材育成にかかる費用を支援することは引き続き必要な方策である。 令和元年度の活動実績は目標を達成しており、今後もさらに効果的・効率的な事業実施となるよう、適正な予算執行に努める。		
	改善の方向性	観光地域づくり法人(DMO)の体制の強化を推進するため、交付申請団体には具体的な成果指標の設定等を徹底するとともに、補助対象範囲を見直し、観光地域づくり法人(DMO)が適切な人材の効率的に採用するための、専門人材とのマッチング支援や登用人材の通勤にかかる経費補助等を活用することで、より効果的・効率的な事業となるよう、次年度以降も、適切な予算執行に努めていく。		
外部有識者の所見				
現状(7月末時点でCOVID-19により上陸拒否対象地域が100を超える状況)を踏まえて、予算計上年度を繰り延べるのか、それだけではなく、寧ろ国内の観光振興のほうに振り向けるのか(本年7月27日付、観光戦略実行推進会議(第38回)の資料は、その方向性も検討に含めているように見受けられます。)、再考を要するよう思われます。 なお、DMOという組織体の有用性について当職の理解がまだ及んでおりませんので、世界水準のDMOの具体的な意味とともにご説明を賜りたく存じます。				

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部
の
事
業
改
善
内
容

事業の実施に当たっては、COVID-19による影響も踏まえ、柔軟な執行に努めるべき。また、有識者からの指摘を踏まえ、DMOという組織体の有用性について説明に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

・事業の実施状況を踏まえ、翌年度への繰越も検討し、適切に事業を実施していく。
・DMOとは地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた地域観光づくりを行う司令塔となる法人であり、世界に誇る観光地の形成に向け、戦略的に観光地域経営を実施していく上で、有用な組織である。
・令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

備考

◆令和元年度秋のレビューにおける指摘事項及び対応状況

【指摘事項】

- ①DMO創設が目的となっており、効果が不明確で検証もできていない。今後は、DMOを増やすことではなく、メリハリをつけた支援が必要である。
- ②外部専門人材の登用については、観光振興のために推進すべきものであるが、人材の多様化に資するよう、多様な業種から、観光振興に具体的な実績を持った者が登用されるように仕組みを構築すべきである。

【対応状況】

- ①「世界水準のDMOのあり方に関する検討会」の中間とりまとめを踏まえ、実施済みの海外事例調査の結果等をもとに、観光地域づくり法人(DMO)の登録要件の厳格化や更新制度等の導入を内容とする「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン」を作成し、公表した。
- ②観光振興について実績を有する多様な外部専門人材の登用を促進するため、令和2年度の世界水準のDMO形成促進事業において、観光地域づくり法人(DMO)と専門人材のマッチングの仕組みを導入した。

◆関連情報URL

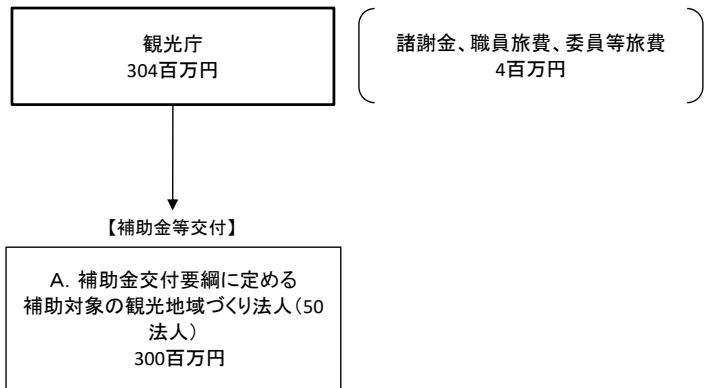
- ・日本版DMOの概要: http://www.mlit.go.jp/kankocho/page04_000048.html
- ・世界水準のDMOのあり方に関する検討会: <http://www.mlit.go.jp/kankocho/iinkai/sekaisujun-dmo.html>
- ・世界水準のDMOのあり方に関する検討会の「中間とりまとめ」: <http://www.mlit.go.jp/common/001280628.pdf>
- ・「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン」の公表について: http://www.mlit.go.jp/kankocho/news04_000169.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0028)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



「世界水準のDMO」形成を目指し、観光地域づくり法人(DMO)の取組水準の向上のための体制強化策として、以下の2項目を実施。

- ①インバウンドにより地域全体の経済効果を高めるための投資戦略やビジネスモデルを確立するための以下の事項に掲げる外部専門人材の登用(41法人)
 - (1)インバウンドに関するデータ分析・誘客戦略の策定
 - (2)外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化
 - (3)外国人旅行者が快適かつ安全に周遊・滞在できる受入環境の整備
 - (4)国外向けの戦略的な情報発信・プロモーション
- ②他の観光地域づくり法人(DMO)との人材交流や先進的な海外観光地域視察による中核人材の育成(27法人)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.一般財団法人関西観光本部			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	外部専門人材の登用: 国外向け戦略的な情報発信・プロモーション(5名)	20			
	人件費	外部専門人材の登用: 外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化(8名)	12			
	人件費	外部専門人材の登用: インバウンドに関するデータ分析・誘客戦略の策定(3名)	12			
	人件費	外部専門人材の登用: 外国人旅行者が快適かつ安全に周遊・滞在できる受入環境の整備(1名)	4			
	旅費	先進的な海外観光地域への視察に係る経費(海外旅費、滞在付帯費、国内旅費): 渡航先:イギリス、デンマーク及びスウェーデン	0.9			
	旅費	先進的な海外観光地域への視察に係る経費(海外旅費、滞在付帯費、国内旅費): 渡航先:フランス	0.7			
	旅費	先進的な海外観光地域への視察に係る経費(海外旅費、滞在付帯費、国内旅費): 渡航先:オーストラリア	0.6			
	旅費	先進的な海外観光地域への視察に係る経費(海外旅費、滞在付帯費、国内旅費): 渡航先:スペイン	0.6			
計		50.8	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人関西観光本部	5120005014854	国外向け戦略的な情報発信・プロモーション等	40	補助金等交付	-	--	
2	一般財団法人関西観光本部	5120005014854	外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化等	11	補助金等交付	-	--	
3	一般社団法人近江ツーリズムボード	3160005010224	外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化	26	補助金等交付	-	--	
4	一般財団法人奈良県ビクターズビューロー	4150005003723	外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化	19	補助金等交付	-	--	
5	株式会社八幡平DMO	9400001014165	インバウンドに関するデータ分析・誘客戦略の策定等	16	補助金等交付	-	--	
6	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	4360005000170	インバウンドに関するデータ分析・誘客戦略の策定等	15	補助金等交付	-	--	
7	一般社団法人佐渡観光交流機構	1110005014677	外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化等	12	補助金等交付	-	--	
8	一般社団法人長野県観光機構	4100005000007	外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化等	11	補助金等交付	-	--	
9	特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構	6460005001248	外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化等	8	補助金等交付	-	--	
10	株式会社薩摩川内市観光物産協会	3340001016438	外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化	8	補助金等交付	-	--	
11	公益社団法人とやま観光推進機構	4230005000209	外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化等	7	補助金等交付	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	観光地域振興課	課長 富樫 篤英			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条・第13条 等			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム2019 未来投資戦略 2018 国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について 				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	観光庁・日本政府観光局(JNTO)による情報発信「Enjoy my Japan グローバルキャンペーン」に活用できる新たな滞在型コンテンツについて、地方運輸局と観光地域づくり法人(DMO)等が連携し、特に地方部をはじめ全国各地域に創出し、訪日外国人旅行者の地方部への誘客を促進する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	欧米豪9市場(独・英・仏・米・加・豪・伊・西・露)の訪日無関心層に訴求する滞在型コンテンツ等を造成する以下の取組。 ・地域資源を活用したコンテンツの造成にあたって必要となる調査・企画・立案 ・モデルツアーの実施等								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	1,219	200	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	1,219	200	0		
	執行額	0	0	1,140					
	執行率 (%)	-	-	94%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	94%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	195	-	令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	職員旅費	2	-						
	委員等旅費	2	-						
	諸謝金	0.9	-						
	計	200	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度で、当該地域に おける欧米豪9市場に対応 した旅行商品企画数を13 0件とする。	欧米豪9市場に対応した旅 行商品企画数	成果実績	件	-	-	126	-	
			目標値	件	-	-	450	-	130
			達成度	%	-	-	28	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各運輸局等による報告								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	欧米豪9市場に対応した滞在型コンテンツ造成数	活動実績	件	-	-	1,006	-	-	
		当初見込み	件	-	-	700	200	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位あたりコスト=X/Y X: 予算執行額 Y: 欧米豪9市場に対応した滞在型コンテンツ造成数	単位当たり コスト	万円	-	-	113	100		
		計算式	万円/件	-	-	114,000/1,006	20,000/200		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度
		訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度		
外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を通じた欧米豪9市場に対応した滞在型コンテンツの造成により、これらの地域からの来訪・滞在をより一層増加させることで、上記施策目標の達成に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
事業の有効性	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名
		事業番号
		事業名

令和2年までに訪日外国人旅行者数を4,000万人、地方部での外国人延べ宿泊者数を7,000万人とする等の目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現していくためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要な状況であり、特に地方部をはじめ全国各地域に欧米豪市場を対象とした滞在型コンテンツを創出することで上記目標に寄与する。

訪日外国人旅行者の地方への誘客を促進するためには、地方公共団体等の枠を超えた広範囲での連携が不可欠であり、地方自治体に委ねることは困難である。また、特に地方において、魅力的な滞在型コンテンツを造成するには、複数の地域関係者が一体となって計画的かつ持続的な取組を行う必要があり、このための調整業務は、収益性を伴わず、公益性が高い事業であるため民間に委ねることは困難である。

政府全体で掲げる目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現するためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要であるため、特に地方部をはじめ全国各地域に欧米豪市場を対象とした魅力的な滞在型コンテンツを創出する取組に対して支援を行う当該事業は必要かつ適切な事業である。

企画競争により事業者を決定しており、競争性のある方法により適切に選定している。

本事業において、コンテンツ造成は実施するが、その後の旅行商品化は地域が自ら実施する必要があり、負担関係は妥当である。

実施主体である運輸局において適正に企画競争を実施するとともに、観光庁においても事業費を精査している。

各地域の実情を把握している運輸局等が契約主体となることにより、地域関係者と連携して実施できるため必要である。

地域にとって必要なものとなるよう、実施主体である運輸局だけでなく、観光庁でも事業内容及び費用の精査を適切に行っている。

実施主体である運輸局において適正に企画競争を実施しているとともに、観光庁においても事業費の精査を実施することでコスト削減に努めているため、妥当である。

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月時点における旅行商品化数は成果目標に達していない状況であるが、成果目標を達成するため、各地域において旅行商品化がなされるよう今後もフォローアップを行い、連携して取り組んでいく。

観光庁が直接執行する場合と比較して、各地域の実情をきめ細かく把握している運輸局等が主体となり、地域関係者と密に連携して実施しているため、効果的、効率的に事業執行がなされている。

成果目標の達成に向け、順調な推移をみせている。

欧米豪市場を対象とした滞在型コンテンツ造成の手法やノウハウが今後、地域において幅広く活用されていくことが期待される。

点検・改善結果	点検結果	欧米豪市場を中心とした新たな滞在型コンテンツ等について、地方運輸局とDMO等が連携し、特に地方部をはじめ全国各地域に創出することによる、訪日外国人旅行者の地方部への誘客の促進に向け、多くの滞在型コンテンツが造成された。滞在コンテンツの造成を行った後、旅行商品化に着手したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行商品化を図ることが難しい状況となったため、目標に達していない状況である。
	改善の方向性	上述の点を踏まえつつ、達成できなかった目標について改善するよう今後も引き続き旅行商品化に向けた取り組みを地域と連携して実施するとともに、事業の効率性や有効性を確保しながら最大の効果を生むことができるように努めていく。

外部有識者の所見

上記9市場における訪日無関心層に特に向けられた事業内容とは見受けられない(滞在型コンテンツであれば当該層に訴求するというエビデンスはない)ように思われます。また、滞在・旅行の内容を検討し、作り上げるのは、民間が行うのが適当と思われ、行政が特に費用を支出するのは必要性も許容性も乏しいように思われます(広範囲での連携というのも、旅行者を呼べる見込みがあるのであれば民間にて実施可能であると思われます)。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	事業の実施に当たっては、訪日無関心層からの来訪・滞在の増加を図るために、当層に訴求するような滞在コンテンツを創出することで、効果的・効率的に事業を実施されたい。 また、当層の誘客を図るためのより効果的な実施体制についても検討のうえ、事業を実施されたい。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業では、地方運輸局がDMOと連携し、日本政府観光局(JNTO)の調査結果に基づく、訪日無関心層が関心を示す7つのパッション(テーマ)に沿って、コンテンツの創出を行っているところであり、今後、創出するコンテンツが、訪日無関心層により訴求するものとなり、旅行商品化に繋がるよう改善を図っていく。 ・創出されたコンテンツを活用した旅行商品の販売を促進し、誘客を図るため、DMOにおいては、旅行商品化に向けた取組を実施することとしており、今後もフォローアップを行っていく。また日本政府観光局(JNTO)との連携の強化を図ることで、効果的・効率的に事業を実施していく。 ・令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。
-------	---

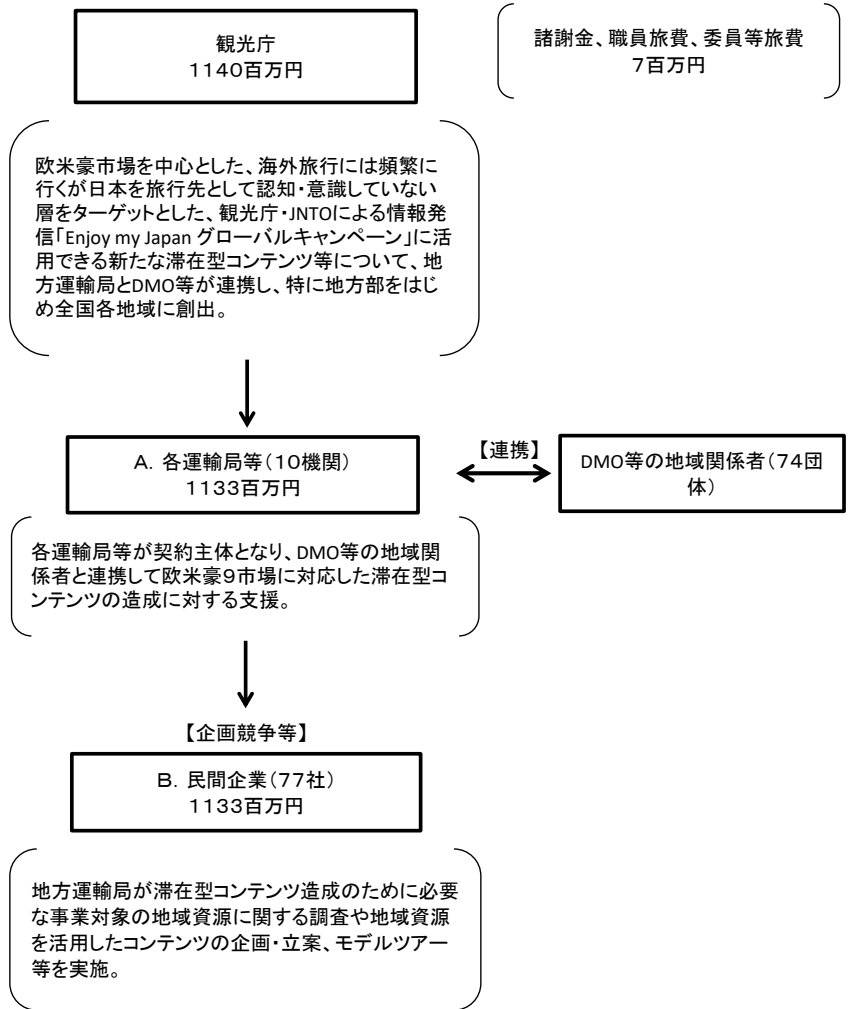
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0029)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 東北運輸局			B. (株)JTB沖縄			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	事業費	テーマ別コンテンツ造成及び東北ブランド形成事業	54	事業費	「空手発祥の地・沖縄」空手ツーリズムコンテンツ造成事業	50	
	事業費	欧米豪に向けた八幡平ウィンタースポーツコンテンツ造成事業	18	事業費	沖縄の自然フィールドを活用した高付加価値コンテンツ造成事業	50	
	事業費	みちのく五感オープンファクトリー体験コンテンツ造成事業	17				
	事業費	城泊(日本版キャッスルスティ)体験コンテンツ造成事業	16				
	事業費	サステナブルな新しい生き方を体感する里山、馬との暮らし体験コンテンツ	15				
	事業費	港町塩竈、思いっきり体験コンテンツ造成事業	14				
	事業費	石巻地域街歩き魅力アップ事業	13				
	事業費	海外富裕層向けフォトアートツアー in 東北～海外を惹きつける日本人アートの世界～	13				
	事業費	テーマ別コンテンツ販路拡大調査事業	10				
	計		170	計		100	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北運輸局	-	テーマ別コンテンツ造成及び東北ブランド形成事業等	170	その他	-	--	
2	北海道運輸局	-	北海道における滞在型コンテンツ造成事業等	142	その他	-	--	
3	北陸信越運輸局	-	アドベンチャーツーリズムガイドとの連携によるツアー造成事業等	141	その他	-	--	
4	中部運輸局	-	セントレアをゲートウェイとする、愛知県の伝統産業を生かしたモノづくり及び醸造文化にかかわる体験型コンテンツ造成事業等	127	その他	-	--	
5	中国運輸局	-	テーマ別(温泉、自然、せとうちの島々、しまなみ海道、秋吉台を楽しむ)滞在型旅行商品開発事業	110	その他	-	--	
6	近畿運輸局	-	訪日グローバルキャンペーンに対応した関西における新たな滞在コンテンツ造成事業等	108	その他	-	--	
7	沖縄総合事務局	-	「空手発祥の地・沖縄」空手ツーリズムコンテンツ造成事業等	100	その他	-	--	
8	関東運輸局	-	欧州(英国)の旅行愛好者に響く関東地域の体験型コンテンツ造成及び効果測定事業等	88	その他	-	--	
9	四国運輸局	-	訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業「四国遍路」滞在型コンテンツ開発事業等	83	その他	-	--	
10	九州運輸局	-	潜伏キリシタン関連遺産をテーマにした「欧米市場向け滞在型ツアーコンテンツの開発」等	65	その他	-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JTB沖縄	1360001001076	「空手発祥の地・沖縄」空手ツーリズムコンテンツ造成事業	50	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	(株)JTB沖縄	1360001001076	沖縄の自然フィールドを活用した高付加価値コンテンツ造成事業	50	随意契約 (企画競争)	3	100%	
3	(株)三菱総合研究所	6010001030403	訪日グローバルキャンペーンに対応した関西における新たな滞在コンテンツ造成事業	83	随意契約 (企画競争)	5	100%	
4	(株)JTB総合研究所	9010001074645	アドベンチャートラベルコンテンツ造成事業	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	(株)JTB総合研究所	9010001074645	アドベンチャートラベルコンテンツ造成事業	22	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	株式会社リクルートライフスタイル	4010001149427	テーマ別コンテンツ造成及び東北ブランド形成事業	54	随意契約 (企画競争)	3	96.1%	
7	(株)JTB北海道事業部	5430001007087	北海道における滞在型コンテンツ造成事業	51	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	(株)北海道宝島旅行社	2430001052391	アドベンチャートラベルコンテンツ造成事業	51	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	株式会社地域ブランディング研究所	1010501035022	訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業「香川せとうちアート観光圏」コンテンツ造成事業	22	随意契約 (企画競争)	4	99.8%	
10	株式会社地域ブランディング研究所	1010501035022	セントレアをゲートウェイとする、愛知県の伝統産業を生かしたモノづくり及び醸造文化にかかる体験型コンテンツ造成事業	21	随意契約 (企画競争)	4	100%	
11	一般財団法人百十四経済研究所	9470005005303	訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業「四国遍路」滞在型コンテンツ開発事業	35	随意契約 (企画競争)	2	100%	
12	株式会社近畿日本ツーリスト中国四国	4240001041461	石見神楽と鉄のルーツに親しむ 滞在型 山陰旅行商品開発事業	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
13	株式会社 日本旅行 TiS松江支店	1010401023408	山陰の美食文化と山陰海岸ジオパークを満喫する 滞在型 山陰旅行商品開発事業	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	「日本博」を契機とした文化資源による観光インバウンドの拡充(国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 飛田 章			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第13条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について 第1回日本博総合推進会議 経済財政運営と改革の基本方針2019 観光ビジョン実現プログラム 				
主要政策・施策	観光立国、クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文化庁を中心とした関係府省庁や地方自治体、文化施設、民間団体等の関係者の総力を結集した大型国家プロジェクトである「日本博」の開催を契機として、各地域が誇る様々な文化観光資源を一年間を通じて体系的に創成・展開するとともに、国内外への戦略的プロモーションを推進し、文化による「国家ブランディング」の強化、訪日外国人の地方への誘客の促進及びオリンピック・パラリンピック東京大会の前、期間中、終了後における観光インバウンドの飛躍的・持続的拡充を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地域が誇る歴史、文化財、伝統芸能、景観、食、祭等の文化観光資源を活用しつつ、「日本の美」を体現する美術展、舞台芸術公演、芸術祭等を全国各地で展開する。主催・共催型プロジェクト(委託費による直轄事業)、公募助成型(各地域や団体の特色ある企画を公募し、事業費を一部助成)のスキームの下、実施する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	3,466	4,533	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	63	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 63	-	-		
		予備費等	-	-	25	-	-		
		計	0	0	3,428	4,596	0		
	執行額			3,404					
	執行率 (%)			99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)			98%					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
文化資源活用委託費		2,401	-	令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
文化資源活用事業費補助金		2,100	-						
諸謝金		11	-						
職員旅費		8	-						
文化資源活用庁費		7	-						
その他		6	#VALUE!						
計	4,533	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 年度
	有識者からなる「審査・評価委員会」において確認された訪日外国人旅行者数の目標値の80%以上となったこと	有識者からなる「審査・評価委員会」において確認された訪日外国人旅行者数が目標値の80%以上となった事業者の割合	成果実績	%	-	-	45.7	-	-
			目標値	%	-	-	-	80	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	主催・共催型の各事業者別実績報告書								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 年度
	有識者からなる「審査・評価委員会」において確認された訪日外国人旅行者数の目標値の80%以上となったこと	有識者からなる「審査・評価委員会」において確認された訪日外国人旅行者数が目標値の80%以上となった事業者の割合	成果実績	%	-	-	54.5	-	-
			目標値	%	-	-	-	80	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	公募助成型の各事業者別実績報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	「日本博」参画型プロジェクト認証件数	活動実績		件	-	-	289	-
当初見込み			件	-	-	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	「イノベーション型プロジェクト」等実施件数	活動実績		件	-	-	69	-
当初見込み			件	-	-	50	113	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	「イノベーション型プロジェクト」等補助額／実施件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	23.9	18.5	
		計算式	百万円/件	-	-	1650/69	2100/113	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,689	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	2,400
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
	地方部での外国人延べ宿泊数	実績値	万人泊	3,266	3,636	3,921	-	-	
目標値		万人泊	-	-	-	-	7,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の実施により、訪日外国人旅行者が増加することが見込まれる。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は訪日外国人客の「地方への誘客」を促進し、オリンピック・パラリンピック東京大会を契機として「観光インバウンド」の増加を図るもので、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「第1回日本博総合推進会議」において、文化庁に対し、オリンピック・パラリンピック東京大会を契機として、全国各地で「日本の美」を体現する「日本博」の開催準備をすすめるよう指示があったものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業はオリンピック・パラリンピック東京大会を契機に訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業の採択において事業内容の精査を行い、選定の妥当性や競争性を確保している。競争性のない随意契約として、平成31年3月29日付け閣議決定「国際文化交流の祭典の実施の推進に関する基本計画について」等に基づく随意契約がある。また、文化庁及び(独)日本芸術文化振興会においては有識者からなる「審査・評価委員会」を設け、その評価に基づき個別の契約を行うこととしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各事業者の財務状況等を把握し、応分の負担を求めて実施している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業の対象・対象外経費を厳格に定めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各事業の対象・対象外経費を厳格に定めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各事業の対象・対象外経費を厳格に定めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績報告書等を精査し、適切かつ効率的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業があったが、目標値を上回る成果を上げている事業もあり、達成度は高いものの実績は目標に見合ったものと認められる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	採択にあたり、経費の積算や使途の妥当性を確認し、効率的かつ最小限の経費措置となるよう努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の効率的・効果的な実施に努め、見込みを上回るものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各事業は広く発信され、多くの国民が参加している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、訪日外国人の「地方への誘客」を促進し、さらに訪日外国人リピーターの増加の取組を支援するものであり、優先度は高い。また、経費の使途等事業効率を検証し、事業目的に照らし、真に必要なものだけに限定され、適切な内容となっている。さらに、実施件数などの活動実績は見込みを上回るものとなっている。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業があったが、目標値を上回る成果を上げている事業もあり、達成度は高いものの実績は目標に見合ったものと認められる。また、各事業は広く発信され多くの国民が参加し、成果物は十分に活用されている。	
	改善の方向性	事業者の採択にあたり、当該事業内容を精査することにより「日本博」コンテンツの質を担保し、経費の精算や使途などの妥当性を確認して効率的かつ最適な経費措置となるよう努める。また、新型コロナウイルス感染症の収束が視野に入る「再開期」「反転攻勢期」を見据え、国内観光需要の一層の喚起やコンテンツの海外発信に重点的に取り組む。	
外部有識者の所見			
現状(7月末時点でCOVID-19により上陸拒否対象地域が100を超える状況)を踏まえて、予算計上年度を繰り延べるのか、それだけではなく、規模縮小を要するのか(訪日外国人向け体験型プログラムのほか、多数人の近距離での接触・会話が前提となったものは、どのような形に変わることを想定すればよろしいでしょうか。)、再考を要するよう思われます。			

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 事 業 改 善 内 容	事業の採択に当たっては、一過性のイベントは対象とせず、持続性のあるコンテンツとして定着が見込まれるものを対象に採択するとともに、事業の実施によってレガシーが得られる等、事業目的に沿った成果が得られるよう、効果的・効率的な事業執行に努められたい。また、事業の実施において「新しい生活様式」等を踏まえた実施を検討するとともに、事業の執行状況を踏まえ、翌年度への繰越も検討し、適切に事業を実施していくよう努められたい。
---	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行 等 改	事業の採択にあたっては、今後も一過性ではなく、日本博のレガシーを継承し事業の継続性が見込める取組を支援対象とする。また、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策について万全の対策を講じつつ、コロナ禍においても文化芸術の魅力発信・誘客効果を高めるような工夫を行いながら、国内観光需要・インバウンド需要の喚起に繋がるような事業を効果的・効率的に実施する。なお、令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。
------------------	--

備考

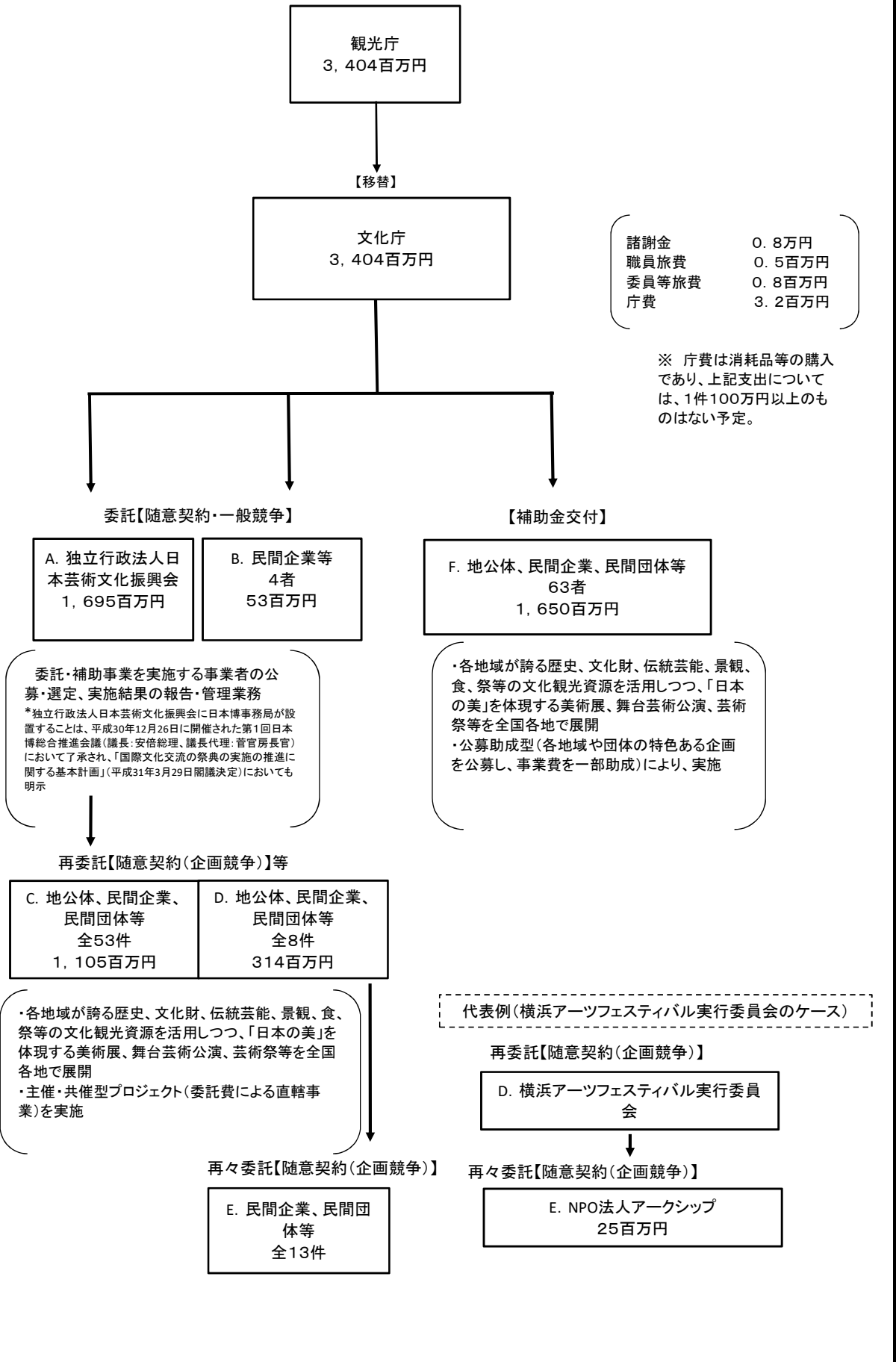
--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0030)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人日本芸術文化振興会			B.株式会社ジェイアール東日本企画		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	諸謝金、借損料、雑役務費等	377	事業費	アイヌ文化魅力発信プロジェクト実施業務	36
再委託費	再委託	1,507			
収入	収入	▲ 189			
計		1,695	計		36
C.株式会社伏見工芸			D.横浜アーツフェスティバル実行委員会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	作業費、消耗品費、輸送費等	55.5	事業費	賃借料、印刷費、諸謝金等	66.7
人件費	人件費等	7.2	再委託費	再委託費(NPO法人アークシップ)	24.7
一般管理費	光熱水料等(事業費・人件費の10%以内)	5.1	自己収入	チケット収入	▲ 23
計		67.8	計		68.5
E.NPO法人アークシップ			F.京都市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	広報費、借損料、諸謝金等	15.3	事業費	「京都の美・日本の美・百花爛漫 ～日本の博覧会150年紀～」等の実施	186
人件費	職員賃金等	7.2			
一般管理費	事業費・人件費の10%	2.2			
計		24.7	計		186

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)日本芸術文化振興会	7010005006877	「日本博」開催に係る運営業務	1,695	随意契約 (その他)	-	-	平成31年3月29日付け閣議決定「国際文化交流の祭典の実施の推進に関する基本計画について」等に基づく随意契約
2	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	アイヌ文化魅力発信プロジェクト実施業務	36	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	株式会社アガサス	5010401060736	「日本博」2020オープニング・セレモニー会場運営・警備等業務	11	一般競争契約 (最低価格)	2	98.9%	-
4	株式会社KNTビジネススクリエイト	6010601035280	日本博を契機とする文化資源コンテンツ創成事業(文化資源活用推進事業)委託業務	6	一般競争契約 (最低価格)	3	82.4%	-
5	株式会社KNTビジネススクリエイト	6010601035280	日本博を契機とする文化資源コンテンツ創成事業(文化資源活用推進事業)委託業務(二次募集業務)	1	随意契約 (少額)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社伏見工芸	2130001015560	「京の国宝」に関する展示ケース等造作業務	67.8	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	独立行政法人国立美術館 東京国立近代美術館	8010005005424	隈研吾展プロジェクト	57.4	随意契約 (企画競争)	46	100%	-
3	障害者の文化芸術国際交流事業実行委員会	-	障害者の文化芸術フェスティバルー2020グランドオープニングー	50.7	随意契約 (企画競争)	49	100%	-
4	株式会社朝日新聞社	6120001059605	特別展「和食」(仮称)及び関連プロジェクト	48.7	随意契約 (企画競争)	46	100%	-
5	公益社団法人日本芸能実演家団体協議会	8011105005405	日本遺産を活かした伝統芸能ライブ「NOBODY KNOWS」プロジェクト	48.6	随意契約 (企画競争)	46	100%	-
6	金井大道具株式会社	2010001100671	「日本博」オープニング・セレモニー舞台設置運営業務	47	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団	7360005004284	「琉球工場の美」祖師と琉球舞踊、その継承と発信〜(仮称)〜	45.8	随意契約 (企画競争)	46	100%	-
8	独立行政法人国立美術館 国立新美術館	8010005005424	時空を超える日本のアートー古典×現代2020(仮称)ー	44.7	随意契約 (企画競争)	46	100%	-
9	独立行政法人国立文化財機構 東京国立博物館	3010505001183	特別展「法隆寺金堂壁画と百済観音」	44.6	随意契約 (企画競争)	46	100%	-
10	大道芸ワールドカップ実行委員会	6700150044836	大道芸ワールドカップin静岡2019	39.4	随意契約 (企画競争)	46	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜アーツフェスティバル実行委員会	-	日本博を契機とした横浜版文化資源コンテンツ創成事業	68.5	随意契約 (企画競争)	23	100%	-
2	豊島区	8000020131164	日本博を契機とした野外公演事業	59.2	随意契約 (企画競争)	23	100%	-
3	奈良県	1000020290009	古代から令和の時代までつながる文化を巡る奈良博覧プロジェクト	57.3	随意契約 (企画競争)	46	100%	-
4	株式会社日本国際放送	2011001056152	企画展「国立公園展(仮称)」連携事業	41	随意契約 (企画競争)	49	100%	-
5	アース・セレブレーション実行委員会	-	日本博を契機とした佐渡の文化資源コンテンツ創成事業	36.1	随意契約 (企画競争)	23	100%	-
6	十日町市	9000020152102	越後妻有 雪花火2020/ Gift for Frozen Village2020	20.1	随意契約 (企画競争)	23	100%	-
7	ARTISTS' FAIR KYOTO実行委員会	-	日本博を契機とした「ARTISTS' FAIR KYOTO 2020」	16	随意契約 (企画競争)	23	100%	-
8	瀬戸内国際芸術祭実行委員会	4700150056346	瀬戸内の島々を舞台としたパフォーミングアーツ実施事業	15.8	随意契約 (企画競争)	23	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人アークシップ	8020005004499	街に広がる音プロジェクトの制作運営、警備、広報、事務局等業務	24.7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都市	2000020261009	京都の美・日本の美・百花爛漫 ～日本の博覧会150年 年紀～	66	補助金等交付	-	-	-
2	京都市	2000020261009	劇場文化創造事業～新たなトラディションの創造～	45	補助金等交付	-	-	-
3	京都市	2000020261009	現代アートを基軸にした文化芸術創造拠点形成・観光インバウンド拡充事業～日本版ボンビドーセンター 京都・岡崎～	40	補助金等交付	-	-	-
4	京都市	2000020261009	シルクロードいま昔	20	補助金等交付	-	-	-
5	京都市	2000020261009	京都の文化・観光資源を活用したメディア芸術・コンテンツ産業振興事業	15	補助金等交付	-	-	-
6	札幌市	9000020011002	パシフィック・ミュージック・フェスティバル札幌(PMF)開催事業	78	補助金等交付	-	-	-
7	札幌市	9000020011002	札幌国際芸術祭を核に地域の文化芸術資源を活用した文化芸術振興及び観光インバウンド活性化事業	40	補助金等交付	-	-	-
8	石川県	2000020170003	いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭開催事業	79	補助金等交付	-	-	-
9	石川県	2000020170003	時代を彩る日本の工芸発見プロジェクト	4	補助金等交付	-	-	-
10	富山県	7000020160008	利賀から世界へ・世界から利賀へ ～世界的舞台芸術拠点形成事業	80	補助金等交付	-	-	-
11	岡山市	5000020331007	「岡山芸術交流」を核とした文化資源活用推進事業	72	補助金等交付	-	-	-

12	大阪府	4000020270008	「大阪文化芸術フェス」事業	70	補助金等交付	-	-	-
13	豊島区	8000020131164	東アジア文化都市及び東京2020大会を契機とした国際アート・カルチャー都市の推進事業	69	補助金等交付	-	-	-
14	愛知県	1000020230006	「あいちトリエンナーレ」における国際現代美術展開催事業	67	補助金等交付	-	-	-
15	神戸市	9000020281000	アートプロジェクトKOBE「TRANS-」	57	補助金等交付	-	-	-
16	堺市	3000020271403	もののみ始まりなんでも堺文化芸術創造都市プロジェクト	50	補助金等交付	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	Living History (生きた歴史体感プログラム) 事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 飛田 章			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第13条			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について				
主要政策・施策	観光立国、クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文化財に新たな付加価値を付与し、より魅力的なものとするための取組(Living History)を支援することなどにより、文化財の活用による地域活性化の好循環の創出を行う。また、訪日外国人観光客が多く見込まれる日本遺産や世界文化遺産などにおいて、地域全体で魅力向上につながる一体的な整備や公開活用のためのコンテンツの作成等を行うことで、観光拠点としての更なる磨き上げを図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①国指定・選定文化財を核として、文化財建造物や史跡等の付加価値を高め、収益の増加等の好循環を創出するための取組を支援する。史料や研究資料等に基づき歴史的な出来事や当時の生活を再現することにより、生きた歴史の体感・体験を通じて文化財の理解を促進する。(補助率:1/2) ②LH実施地域や日本遺産等の外国人観光客が見込まれる地域で、魅力向上につながる一体的な整備や公開活用のためのコンテンツの作成等を行うことで、観光拠点としての磨き上げを実施する。(補助率:1/2)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	3,474	1,800	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	1,457	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 1,457	-	-		
		予備費等	-	-	▲ 25	-	-		
		計	0	0	1,992	3,257	0		
		執行額	0	0	1,117				
		執行率 (%)	-	-	56%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	32%				
令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	文化資源活用事業費補助金	1,764	-	令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえて、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	文化資源活用委託費	27	-						
	文化資源活用庁費	2	-						
	委員等旅費	2	-						
	職員旅費	2	-						
	その他	3	#VALUE!						
計	1,800	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
	観光拠点整備計画等の目標値の達成率が80%以上となる地方公共団体等の割合が80%以上となることを目指す。	観光拠点整備計画等の目標値を80%以上達成した地方公共団体等の割合(令和元年度の実績値は集計中)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	80	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	Living History(生きた歴史体感プログラム)事業の報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	Living History(生きた歴史体感プログラム)事業の補助事業実施件数	活動実績	件	-	-	183	-	-	
		当初見込み	件	-	-	264	204	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	補助額/実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	5.9	8.6		
		計算式	百万円/件	-	-	1085/183	1764/204		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	2,400
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
	地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-	
目標値		万人泊	-	-	-	-	7,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の実施により観光拠点としての更なる磨き上げが図られ、訪日外国人旅行者、外国人リピーター、地方部での外国人延べ宿泊者が増加することが見込まれる。									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は訪日外国人客の「地方への誘客」を促進し、オリンピック・パラリンピック東京大会を契機として「観光インバウンド」の増加を図るもので、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映するものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間ではまだ充分に行われていないため、観光立国を目指す国策を踏まえ、まずは国として率先して推進すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業はオリンピック・パラリンピック東京大会を契機に訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、優先度は高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業の採択において外部有識者による審査を実施している。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者の財務状況等を把握し、応分の負担を求めて実施している。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の対象経費を厳格に定めている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業の対象経費を厳格に定めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新規事業のため補助事業者の自己負担額の用意が難しく、申請が不調だったため不用が発生した。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	想定以上に文化財の劣化箇所が判明したことに伴い、文化財の価値を落とさない文化財磨き上げの工事手法の検討等に不測の日数を要したため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助対象経費に上限額を設定したり、高額な経費は複数社から見積書を取り寄せている。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	定量的な成果目標を定め、達成状況を把握している。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助事業の採択において外部有識者による審査を実施している。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新規事業のため補助事業者の自己負担額の用意が難しく、申請が不調だった。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	広く国民に公開されており、整備された施設は十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、観光立国推進基本法 第13条等に沿った事業を実施するものであり、国として実施する必要がある。 ・申請内容、積算等について、各事業要項に照らして精査するとともに、当該事業者が所在する都道府県・市町村の会計規則等による公正かつ客観的な基準に基づき契約等を行うことで効果的・効率的な執行に努めている。
	改善の方向性	今後とも、申請内容、積算等について効果的・効率的に執行されるよう精査するとともに、実績報告書の確認等を行い、より適正に補助金が執行されるよう努めたい。

外部有識者の所見

現状(7月末時点でCOVID-19により上陸拒否対象地域が100を超える状況)を踏まえて、予算計上年度を繰り延べるのか、それだけではなく、寧ろ国内の観光振興のほうに振り向けるのか(本年7月27日付、観光戦略実行推進会議(第38回)の資料は、その方向性も検討に含めているように見受けられます。)、再考を要するよう思われます。(既存の文化財の補修・価値保存という側面からすればCOVID-19の影響とは関係なく事業を進めるのが妥当のようにも思われるものの、訪日外国人増加という効果を予測して事業選定を行うのは現状困難と思われるため。)

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の方向性	事業の採択に当たっては、外国人旅行者数等の関連指標の現状値・目標値や、観光資源となり得る当該地域に所在する文化遺産の状況等を踏まえつつ、事業を実施することで期待できる効果の妥当性及び計画の実現可能性等を総合的に審査・評価して判断し、訪日外国人の訪問客数及び消費額の増加に資する事業採択に改善されたい。 また、事業の実施において「新しい生活様式」等を踏まえた実施を検討するとともに、事業の執行状況を踏まえ、翌年度への繰越も検討し、適切に事業を実施していくよう努められたい。
------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	当事業はイベントを行うために必要なプログラム開発や、外国人観光客が見込める地域における整備を行う事業であり、COVID-19による影響が回復する時期を見据え、観光拠点としての整備を進める。 事業の選定に当たっては、訪日外国人旅行者の増加に資することが明らかな施設に限定して実施するなど、選択と集中を徹底する。また、インバウンドの現状値及び目標値、目標値に対する達成度(見込みを含む)を確認し、成果の検証により得られた知見をその後の事業選定の参考とする。 事業実施に際しては「新しい生活様式」等を踏まえて実施するとともに、令和2年度予算については繰越も併せて検討する。 令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。
-------	--

備考

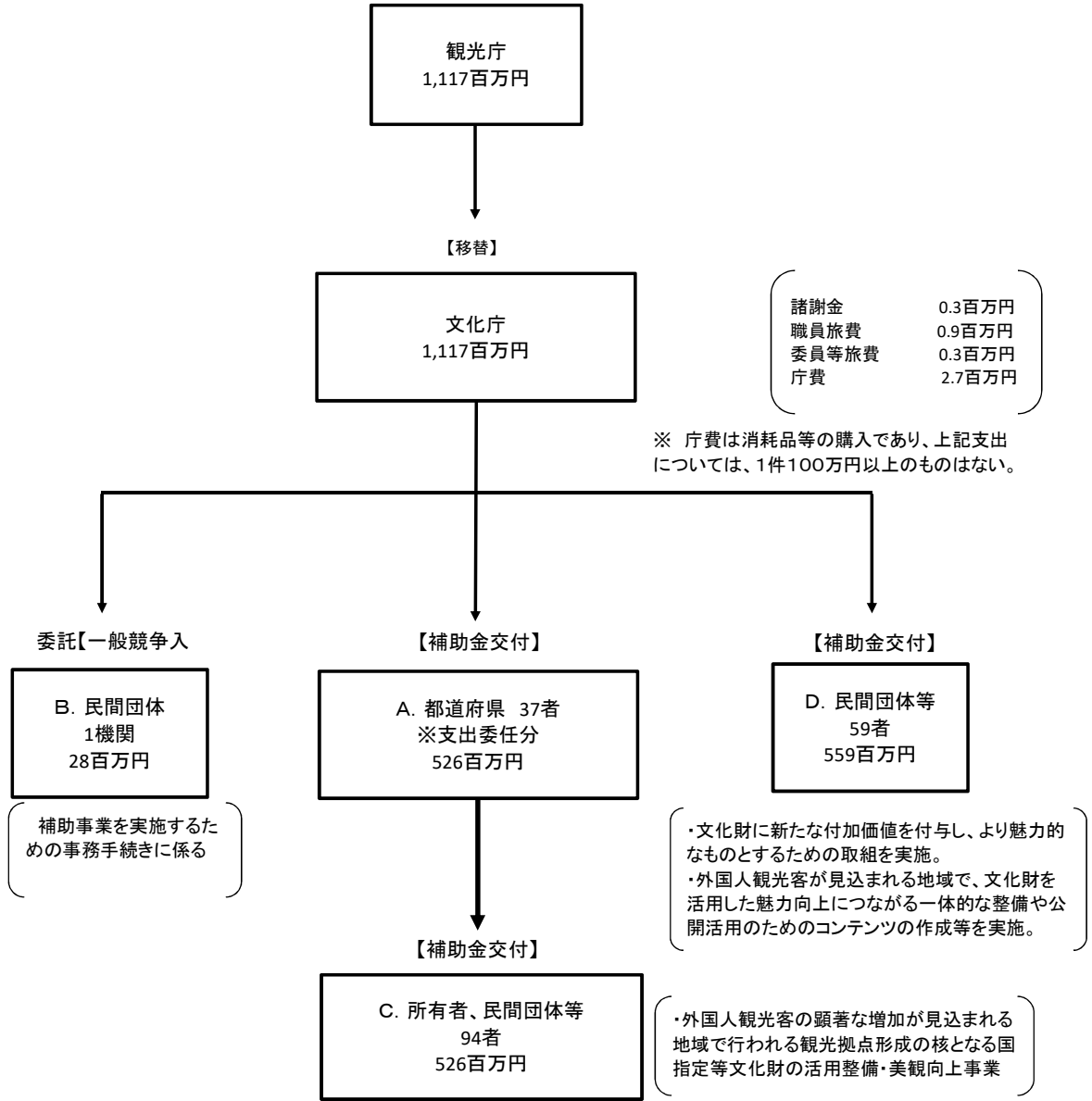
(令和元年度秋のレビュー(秋の年次公開検証)通告事業)
【指摘事項】
 ・国際観光旅客税を充当する事業(以下、「旅客税充当事業」)については、「国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について」(平成29年12月22日観光立国推進関係会議決定。平成30年12月21日一部変更)により、具体的な施策・事業が決定されているところ、併せて、当該施策は、既存施策の財源の単なる穴埋めにするのではない旨も明確にされている。
 ・本事業のうち文化資源活用事業費補助金について、全国の国宝や重要文化財、登録文化財が対象となっているが、旅客税充当事業である以上、訪日外国人旅行者の増加に資することが明らかな施設に限定して実施するなど、事業の選定に当たっては、選択と集中を徹底すべきである。
 ・また、訪日外国人旅行者の増加の効果に応じて、補助率に際を設けるなど、費用対効果も考慮して事業を進めるべきである。
 ・更に、訪日外国人旅行者の増加により効果的な事業に補助するため、事業実施前後における、訪日外国人旅行者の増加の効果を検証し、その後の事業選定の参考にすべきである。
【対応状況】
 ・文化資源活用事業費補助金においては、補助対象事業者を以下の(1)から(3)までの全てを満たすことを採択要件とし、インバウンドに資する地域に限定して事業を選択する。
 (1)観光庁の定める指定市区町村(令和元年度731市町村)であることを原則として、さらに近隣の外国人観光客が多く来訪する施設とのルート設定等の連携が取れていること。
 (2)外国人観光客の入込数の目標値及び計測方法を設定すること。
 (3)Wi-Fi、多言語、キャッシュレス対応や洋式トイレ等の受け入れ環境の整備ができていたり又は事業年度中に整備する計画があること。
 また、上記とあわせて、通常発生する維持修繕を実施するのではなく、観光客増加が影響して必要となる修繕費用として支援するため、補助上限額を1,000万円以下に設定する。
 ・さらに、今後の採択に資するため、事業により期待される事業効果として、訪日外国人旅行者の現状値及び目標値並びに目標値に対する達成度(見込みを含む)を確認し、効果を検証する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	—
平成30年度	—						
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0031)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.山形県			B.株式会社近畿日本ツーリスト首都圏		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	文化資源活用事業費補助金支出委任	88	委託費	Living History促進事業に係る普及等推進業務	28
計		88	計		28
C.新庄市			D.Living History in 京都御所運営協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	旧農林省蚕糸試験場新庄支場旧第一蚕室ほか1件登録有形文化財事業	74	補助金	Living History(生きた歴史体感プログラム)促進事業	135
計		74	計		135

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山形県	5000020060003	観光拠点整備事業(文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業)(支出委任)	88	その他	-	--	
2	神奈川県	1000020140007	観光拠点整備事業(文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業)(支出委任)	82	その他	-	--	
3	大阪府	4000020270008	観光拠点整備事業(文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業)(支出委任)	55	その他	-	--	
4	栃木県	5000020090000	観光拠点整備事業(文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業)(支出委任)	42	その他	-	--	
5	兵庫県	8000020280003	観光拠点整備事業(文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業)(支出委任)	41	その他	-	--	
6	京都府	2000020260002	観光拠点整備事業(文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業)(支出委任)	36	その他	-	--	
7	広島県	7000020340006	観光拠点整備事業(文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業)(支出委任)	20	その他	-	--	
8	三重県	5000020240001	観光拠点整備事業(文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業)(支出委任)	17	その他	-	--	
9	鹿児島県	8000020460001	観光拠点整備事業(文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業)(支出委任)	15	その他	-	--	
10	島根県	1000020320005	観光拠点整備事業(文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業)(支出委任)	13	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社近畿日本 ツーリスト首都圏	2010001187437	Living History促進事業 に係る普及等推進業務	28	随意契約 (企画競争)	5	99-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	文化財・博物館等のインバウンド対応事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 飛田 章			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法 第13条			関係する 計画、通知等	・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について ・観光ビジョン実現プログラム				
主要政策・施策	観光立国、クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	・訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度を向上させるため、観光振興に欠かせない資源である文化財・博物館等について、多言語で先進的・高次元な解説を整備するとともに、博物館等における多言語化やキャッシュレス・チケットレス化、地域の取組と連動して実施する夜間等におけるコンテンツの制作を支援する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度を向上させるため、文化財・博物館等についてわかりやすく魅力的な多言語解説文を整備するとともに、先進的・高次元な技術を用いて、映像や音声等を組み合わせたコンテンツ(例:VR、AR、QRコード、解説アプリ等)によって表示する事業について支援する。 ・地域の美術館・博物館等の文化施設への訪日外国人旅行者の更なる来館を促すために、キャッシュレス・チケットレス等の環境を整備する。 ・地域のナイトタイムを活用した取組と連携した博物館・美術館等における夜間ならではの特別なイベント等の造成経費を支援する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	1,000	1,847	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	140	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 140	-	-		
		予備費等	-	-	14	-	-		
	計		0	0	874	1,987	0		
	執行額				874				
	執行率 (%)		-	-	100%				
	当初予算+補正予算に對する執行額の割合 (%)		-	-	87%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	文化資源活用事業費補助金	1,438		令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえて、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	文化資源活用委託費	394							
	文化資源活用庁費	5							
	職員旅費	5							
	委員等旅費	3							
	その他	2	#VALUE!						
計	1,847	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 年度
	整備を実施した観光拠点における外国人旅行者の満足度	整備を実施した観光拠点における外国人旅行者の満足度	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	90	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	整備を実施した事業の報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	整備を実施した観光拠点件数	活動実績		件	-	-	50	-	-
当初見込み			件	-	-	100	173	173	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	補助額／実施件数	単位当たりコスト	百万円/1件	-	-	20.3	10.7		
計算式		事業費/ 整備する拠点の件数		-	-	1,014百万円/50件	1,847百万円/173件		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
	目標値		万人	-	-	-	-	4,000	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の実施により、訪日外国人旅行者が増加することが見込まれる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により、訪日外国人旅行者の「地方への誘客」を促進し、オリンピック・パラリンピック東京大会を契機として「観光インバウンド」の増加を図るもので、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者の体験滞在の満足度を向上させるために、日本の文化をトータルで発信することが必要であり、国として強力に実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」において、文化財を核とする観光拠点を全国で200整備、わかりやすい多言語解説など1000事業を展開し、集中的に支援を強化しており、国として優先的に実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業の採択において事業内容の精査を行い、外部有識者による審査を実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者の財務状況等を把握し、応分の負担を求めて実施している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の対象・対象外経費を厳格に定めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業の対象・対象外経費を厳格に定めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績報告書等を精査し、適切かつ効率的な執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	定量的な成果目標を定め、達成状況を把握することとしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	採択にあたり、経費の積算や使途の妥当性を確認し、効率的かつ最小限の経費措置となるよう努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<ul style="list-style-type: none"> 文化庁の支援によって、先進的・高次元な技術を用いて映像や音声等を組み合わせたコンテンツを整備するにあたり、観光庁において魅力的な多言語解説文を作成できるネイティブ専門人材をリスト化し、文化財等における多言語解説文の作成を支援。 本事業については、環境省の「国立公園におけるナイトタイムの活用」事業及び観光庁の「ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出」事業と連携して実施する。文化庁は博物館等における夜間向けの観光コンテンツの制作等に関する業務(企画立案、コンテンツ制作やプロモーション等)を行い、環境省は国立公園や国民保養温泉地にて地域の自然等を生かしたコンテンツ造成を行う。また、観光庁は博物館や美術館、国立公園等を含めた地域の観光資源の夜間・早朝における活用を通じ、地域の回遊性を高める事業を行うこととしており、それぞれの所掌する範囲においてインバウンド向けにナイトタイムを活用することとし、適切な役割分担がなされている。 	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0245		地域観光資源の多言語解説整備支援事業(国際観光旅客税財源)
	国土交通省	新02 - 0025		ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出(国際観光旅客税財源)
	国土交通省	新02 - 0032		国立公園におけるナイトタイムの活用(国際観光旅客税財源)
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「観光ビジョン」及びその行動指針である「文化財活用・理解促進戦略プログラム2020」に基づき、訪日外国人旅行者の満足度を向上させる取り組みを支援するものであり優先度は高い。また、経費の使途等事業効率を検証した結果、事業目的に照らした真に必要なものに限定されているなど適切な内容となっている。		
	改善の方向性	補助事業者の採択にあたり、内容における先端技術の利用等を精査することで企画性を確保し、経費の積算や使途などの妥当性を確認して効率的かつ最適な経費措置となるよう努める。		

外部有識者の所見

現状(7月末時点でCOVID-19により上陸拒否対象地域が100を超える状況)を踏まえて、予算計上年度を繰り延べるのか、それだけではなく、寧ろ国内の観光振興のほうに振り向けるのか(本年7月27日付、観光戦略実行推進会議(第38回)の資料は、その方向性も検討に含めているように見受けられます。)、再考を要するよう思われます。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の事業全体

事業の執行に当たっては、訪日外国人旅行者が多く、効果の高い観光資源から優先的に行うとともに、訪日外国人の利便性が高まり満足度向上につながる環境整備を進めるよう改善されたい。
また、事業の実施においては、事業の執行状況を踏まえ、翌年度への繰越も検討し、適切に事業を実施していくよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

観光戦略実行会議における方向性等を踏まえつつ、当該事業を継続することにより、文化財を通じた我が国の文化や歴史の魅力発信につなげてまいりたい。
また、事業予算の翌年度への繰越を検討し、適切に事業を実施することとしたい。令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

備考

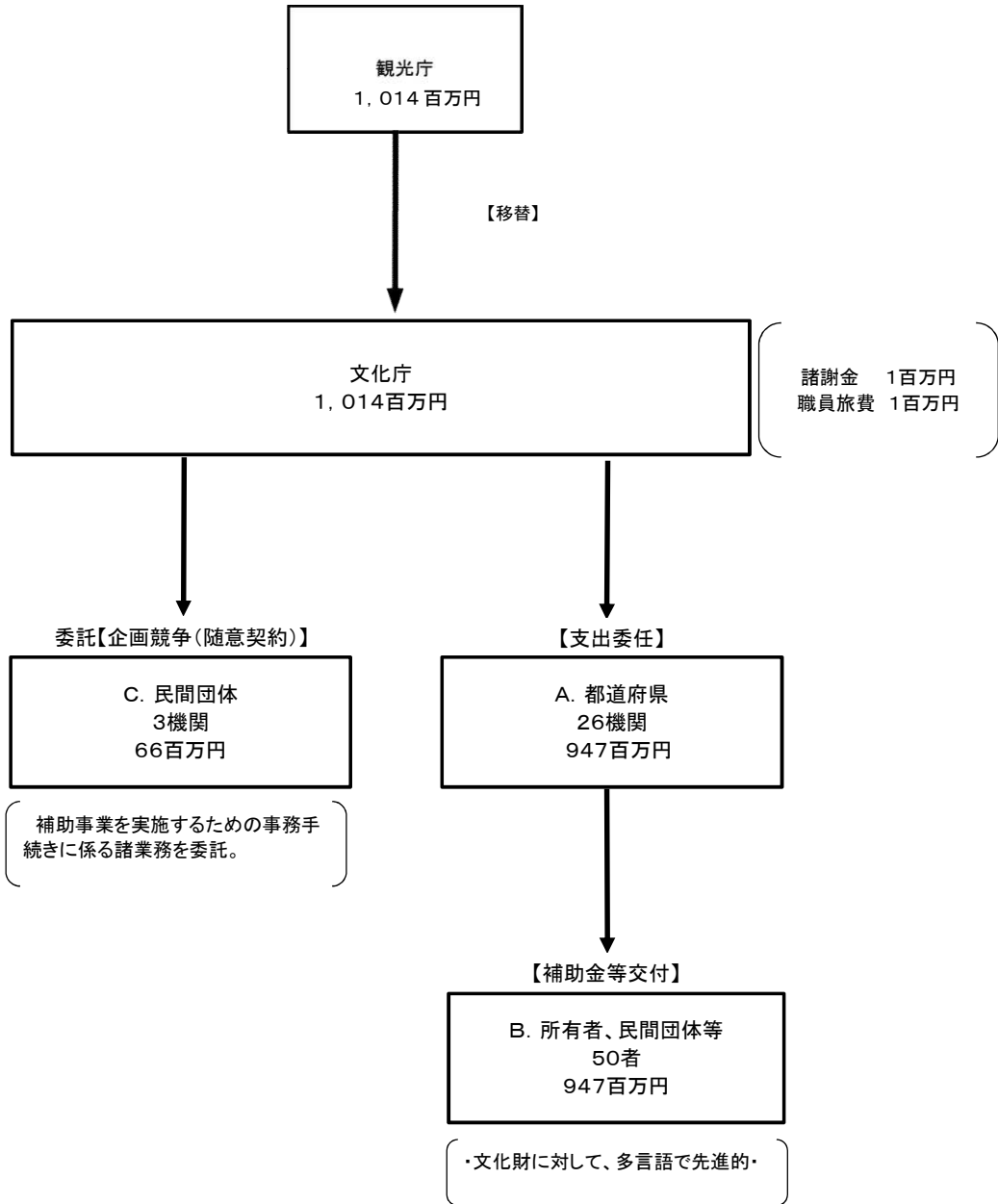
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0032)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.奈良県			B.一般社団法人奈良県ビジターズビューロー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	奈良県内文化財多言語解説整備事業	186	事業費	興福寺文化財多言語解説整備事業業務委託	37
事業費	西大寺における文化財多言語解説整備事業	37	事業費	興福寺における多言語HP制作業務委託	8
			事業費	金剛山寺文化財多言語解説整備事業業務委託	31
			事業費	法隆寺地域における文化財多言語解説整備事業業務委託	56
			事業費	奈良県西ノ京地域における文化財多言語解説整備事業業務委託	30
			事業費	大和路八十八面観音霊場における文化財多言語解説整備事業業務委託	22
			事業費	臨時職員賞金	0.6
計		223	計		184.6
C.パシフィックアジアパートナーズ株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局運営	15			
事業費	事務局運営	8			
一般管理費	事務局運営	2			
再委託費	UEI	4			
計		29	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奈良県	1000020290009	文化財多言語解説整備事業(文化資源活用事業費補助金)	223	その他	-	--	
2	京都府	2000020260002	文化財多言語解説整備事業(文化資源活用事業費補助金)	105	その他	-	--	
3	東京都	8000020130001	文化財多言語解説整備事業(文化資源活用事業費補助金)	79	その他	-	--	
4	滋賀県	7000020250007	文化財多言語解説整備事業(文化資源活用事業費補助金)	55	その他	-	--	
5	福岡県	6000020400009	文化財多言語解説整備事業(文化資源活用事業費補助金)	43	その他	-	--	
6	福島県	7000020070009	文化財多言語解説整備事業(文化資源活用事業費補助金)	37	その他	-	--	
7	大分県	1000020440001	文化財多言語解説整備事業(文化資源活用事業費補助金)	35	その他	-	--	
8	兵庫県	8000020280003	文化財多言語解説整備事業(文化資源活用事業費補助金)	26	その他	-	--	
9	和歌山県	4000020300004	文化財多言語解説整備事業(文化資源活用事業費補助金)	25	その他	-	--	
10	山口県	2000020350001	文化財多言語解説整備事業(文化資源活用事業費補助金)	24	その他	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 飛田 章			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第13条			関係する計画、通知等	・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について ・明日の日本を支える観光ビジョン				
主要政策・施策	観光立国、クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者等の旅行前の情報収集段階、必ず利用する空港等の主要インフラ、必ず訪れる主要な観光地等において、文化財を始めとする日本固有の文化資源を先端技術を駆使した効果的な発信を行うことにより、消費の拡大と体験・滞在の満足度向上を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①空港等における日本文化の魅力発信 訪日外国人旅行者が必ず利用する空港等の主要インフラにおいて、先端技術(例:VR、高精細画像、高精細レプリカ等)を駆使して日本の歴史・芸術・伝統的な文化財や風景など日本文化の魅力発信する取組等を委託。 ②文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信 主要観光地において、文化財所有者等が行う先端技術を駆使した日本文化の魅力発信する取組に対してコンテンツ制作等を補助(原則2分の1補助)。 ③渡航前・帰国後の日本文化の魅力発信 渡航前・帰国後の外国人旅行者等に向け、日本文化の多様な魅力・コンテンツ(Living History(生きた歴史体感プログラム)・日本博を含む)に関する情報入手を容易にするプラットフォームを提供する取組を委託。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	2,060	1,660	0		
	執行額				1,881				
	執行率 (%)				91%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)				91%					
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	文化資源活用委託費	1,419		令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	文化資源活用事業費補助金	195							
	文化資源活用庁費	39							
	職員旅費	5							
	委員等旅費	2							
	その他	0	0						
計	1,660	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度
	外国人旅行者の訪問意向が目標値を上回ること	空港等における日本文化の魅力発信事業において測定した外国人旅行者が日本へ訪問したいと回答する割合	成果実績	%	-	-	66.6	-	-
		目標値	%	-	-	-	90	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	空港等における日本文化の魅力発信事業の各事業者別実績報告書								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度
	訪日外国人旅行者の満足度が目標値を上回ること	文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信の取組に対する訪日外国人旅行者の満足度	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	90	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信事業の各事業者別実績報告書								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
	外国人旅行者の日本への 興味関心が上昇すること	空港等における日本文化の 魅力発信事業において 測定した外国人旅行者の 日本への興味関心が高 まったと回答する割合		成果実績 目標値 達成度	% % %	- - -	- - -	78 - -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	空港等における日本文化の魅力発信事業の各事業者別実績報告書							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	空港等における日本文化の魅力発信を実施する箇所 数	活動実績 当初見込み		件 件	- -	- -	13 12	- 10
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信を実施す る箇所数	活動実績 当初見込み		件 件	- -	- -	1 6	- 12
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	文化遺産・観光コンテンツバンク コンテンツ数	活動実績 当初見込み		件 件	- -	- -	51 47	- 47
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	「日本博」プロジェクトのHP掲載件数(事業数)	活動実績 当初見込み		件 件	- -	- -	342 100	- 200
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	文化遺産・観光コンテンツバンク委託費/コンテンツの 件数	単位当たり コスト 計算式		百万円/ 件	- -	- -	3 134/51	2 98/47
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	所有者等が行う日本文化の魅力発信 補助額/補助件数	単位当たり コスト 計算式		百万円/ 件	- -	- -	55 55/1	16 195/12
政策評価、 新経済・財政再生計画との 関係	政策	6国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	施策	20 観光立国を推進する						
	測定 指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		訪日外国人旅行者数		実績値 目標値	万人 万人	2,869 -	3,119 -	3,188 -
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
本事業の実施により、訪日外国人旅行者が増加することが見込まれる。								
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は訪日外国人客の「地方への誘客」を促進し、オリンピック・パラリンピック東京大会を契機として「観光インバウンド」の増加を図るもので、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映するものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間ではまだ充分に行われていないため、観光立国を目指す国策を踏まえ、まずは国として率先して推進すべき事業である。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業はオリンピック・パラリンピック東京大会を契機に訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、優先度は高い。						

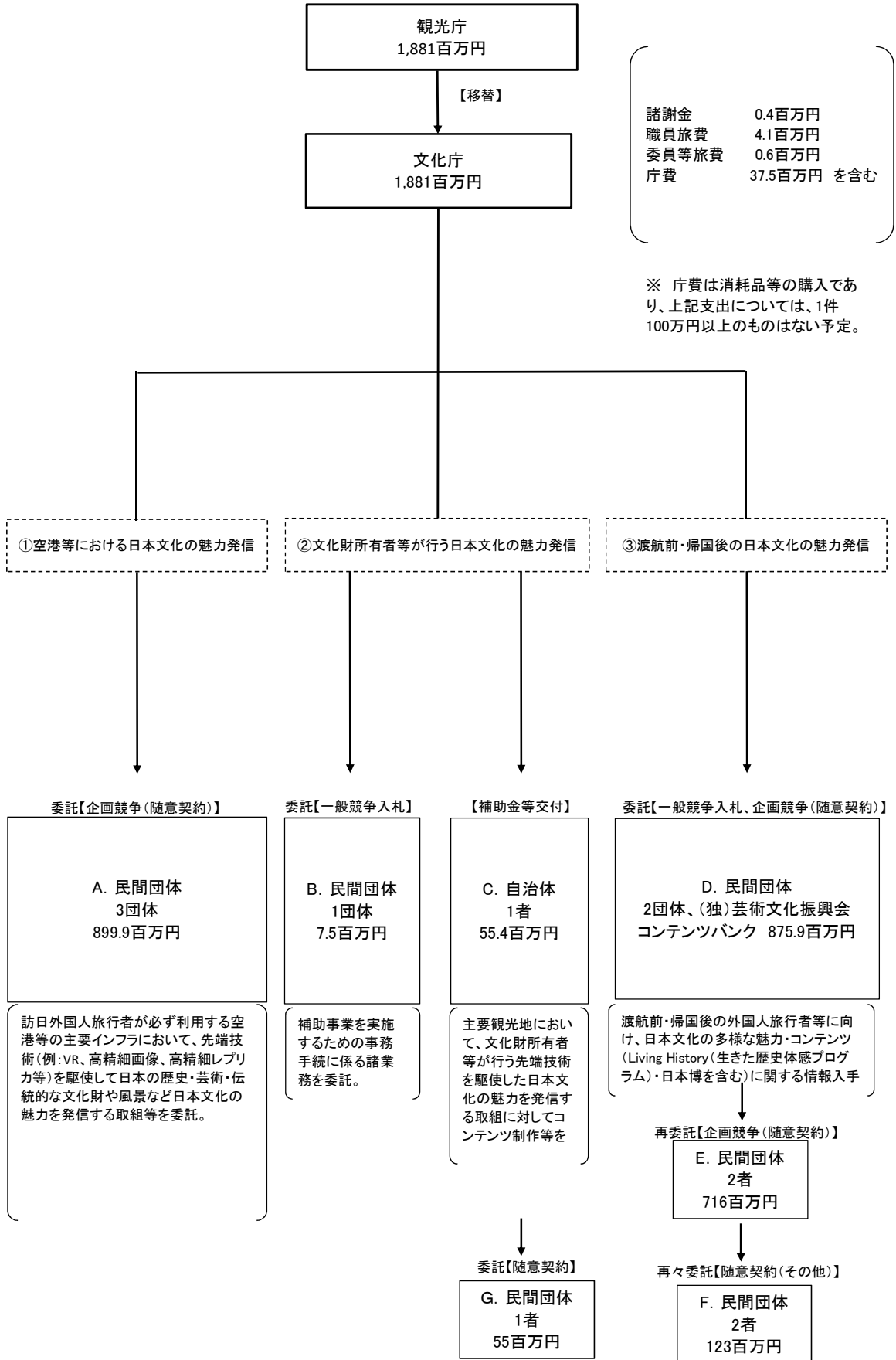
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	採択において内容の精査を行い、選定の妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者の財務状況等を把握し、応分の負担を求めて実施する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の対象・対象外経費を厳格に定める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業の対象・対象外経費を厳格に定める。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績報告書等を精査し、適切かつ効率的な執行に努める。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	採択にあたり、経費の積算や使途の妥当性を確認し、効率的かつ最小限の経費措置となるよう努める。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「観光ビジョン」に基づき、訪日外国人旅行者の満足度を向上させる取り組みを支援するものであり優先度は高い。また、経費の使途等事業効率を検証した結果、事業目的に照らした真に必要なものに限定されているなど適切な内容となっている。	
	改善の方向性	新型コロナウイルスの影響の評価及び収束後の展望を持って、内容における先端技術の利用等を精査することで企画性を確保し、経費の積算や使途などの妥当性を確認して効率的かつ最適な経費措置となるよう努める。	
外部有識者の所見			
事業264(日本博関連)、事業265(Living History関連)、事業266(文化財・博物館等のインフラ対応関連)と重複があるようにも思われますが、異向をご説明いただきたく存じます。また、空港等の主要インフラでの先端技術利用のコンテンツ作成が特に有益だとされる理由もご教示いただけますよう、御願い致します(既に日本に訪れているから空港を利用するのだと思いますし、先端技術利用がアピーリングである理由が必ずしも明確ではないように思われます。)。現状(7月末時点でCOVID-19により上陸拒否対象地域が100を超える状況)を踏まえて、予算計上年度を繰り延べるのか、それだけではなく、寧ろ国内の観光振興のほうに振り向けるのか(本年7月27日付、観光戦略実行推進会議(第38回)の資料は、その方向性も検討に含めているように見受けられます。)、再考を要するよう思われます。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の内容改善	事業の執行に当たっては、効果の高い観光資源から優先的に行うなど、効果的・効率的な事業執行に努めた上で、他の事業との重複が生じないように事業の目的や構成を整理するとともに、先端技術のコンテンツ作成によって誘客が促進されるよう努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	当事業は、日本の歴史・芸術・伝統的な文化財や風景など日本固有の文化資源について、先端技術を駆使したコンテンツを制作し効果的に発信するものであり、事業264・265・26とは趣旨が異なる。また、主要空港で事業を実施するのは、訪日外国人が必ず利用する空港において、メディア芸術を活用し、日本の文化資源をモチーフとした魅力的な展示を実施することで、空港のブランド力を高めるとともに周辺地域や地方観光地の魅力を効果的に伝え、誘客を図るものである。Web等での発信に加え、観光客による発信や観光客間での共有を促す展示とすることで、訪日または再訪の動機付けになるよう工夫していく。 本事業はこれら日本固有の文化資源にかかるコンテンツを制作し発信するものであり、COVID-19による影響が回復する時期を見据えたインバウンド促進のため、引き続き、コンテンツの整備を進めていく。 事業の執行に当たっては、効果の高い観光資源から優先的に行うなど、効果的・効率的な事業執行に努める。令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0033)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社電通			B.近畿日本ツーリスト		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	空港展示作品制作費、広報宣伝費、調査費等	627	賃金	運營業務に係る人件費	3.8
一般管理費	一般管理費	68	諸謝金	事業選定委員会委員審査謝金	0.1
人件費	事務局人件費	41	旅費	事業者交通費、事業選定委員会委員交通費	0.1
旅費	交通費等	9	借損料	事業説明会会場借料	0.1
消費税相当額	消費税相当額	4	消耗品費	ファイル	0
			印刷製本費	事業マニュアル等	1.1
			雑役務費	事業ウェブサイト構築費用等	1.6
			消費税相当額		0.4
			一般管理費		0.4
計		749	計		7.5
C.竹田市			D.(独)日本芸術文化振興会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	コンテンツ制作経費等	55	事業費	謝金、借損料、雑役務費等	23
			一般管理費	一般管理費	2
			再委託費	再委託	716
計		55	計		741
E.株式会社電通パブリックリレーションズ			F.株式会社電通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金	105	人件費	賃金	32
事業費	旅費、通信運搬費、雑役務費等	373	事業費	雑役務費等	61
一般管理費	一般管理費	48	一般管理費	一般管理費	9
再々委託費	再々委託	123			
計		649	計		102
G.株式会社フジヤ東京本社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	コンテンツ制作業務	55			
計		55	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	空港等におけるメディア芸術日本文化発信事業の企画・運営	749	随意契約 (企画競争)	5	100%	—
2	凸版印刷	7010501016231	先端技術を使用した空港における文化資源の魅力発信	98.7	随意契約 (企画競争)	6	100%	—
3	東京国立博物館	3010505001183	先端技術を使用した文化施設における日本文化の魅力発信	52.2	随意契約 (企画競争)	2	100%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿日本ツーリスト	2010001187437	先端技術を活用した日本文化の魅力発信事業」運営業務	7.5	一般競争契約 (最低価格)	3	78%	—

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	竹田市	9000020442089	史跡岡城跡のAR技術等を用いた魅力発信事業	55	補助金等交付	1	—	—

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)日本芸術文化振興会	7010005006877	日本博プロモーション業務	741	随意契約 (その他)	—	—	—
2	株式会社TBSスパークル	7010401139405	文化遺産・観光コンテンツバンク事業(海外広報・活用環境整備)	121	一般競争契約 (総合評価)	3	97%	—
3	株式会社クニエ	9010601030238	文化遺産・観光コンテンツバンク事業(調査設計・運用方針等検討)	13	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	—

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通パブリックリレーションズ	2010001050792	日本博プロモーション業務	649	随意契約 (企画競争)	2	100%	—
2	株式会社ブレイン	9011001059883	日本博公式WEBサイト運営業務	67	随意契約 (企画競争)	2	100%	—

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	日本博プロモーション業務	102	随意契約 (その他)	—	—	—
2	ツナガル株式会社	9120001144115	日本博プロモーション業務	21	随意契約 (その他)	—	—	—

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 飛田 章				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・未来投資戦略2018 ・経済財政運営と改革の基本方針2019 					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人(うち国立公園訪問者数は1,000万人)、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	利用拠点の関係者で作成する利用拠点計画に基づき、滞在環境の上質化に向けて、民間活力導入を前提とした廃屋撤去、インバウンド機能向上、文化的まちなみ改善の事業を関係者の役割分担のもとで一体的に実施すること等により、訪日外国人をはじめとする国立公園利用者の体験滞在の満足度向上やリピーター増加につなげる。									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	1,704	2,306	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	1,235	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,235	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	469	3,541	0			
	執行額				431					
	執行率 (%)		-	-	92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	25%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	国立公園等資源整備事業費補助金	1,155		令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえて、今後の予算編成過程において検討が行われる。						
	国立公園等資源整備庁費	1,148								
	職員旅費	3								
	計	2,306	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	目標最終年度 年度
	2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	600	694	667	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	1,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。 当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	目標最終年度 年度
	2020年までに利用拠点で連携して上質化に取り組んでいる関係事業者を2020年までに50者とする。	利用拠点で連携して上質化に取り組んでいる関係事業者の数	成果実績	者	-	-	42	-	-	
			目標値	者	-	-	-	-	50	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	実績は環境省から各利用拠点に対して聞き取り調査、事業実施に係る契約状況等により把握。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	滞在環境の上質化に取り組んだ国立公園の利用拠点数			活動実績	件	-	-	6	-	-
				当初見込み	件	-	-	5	10	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	滞在環境の上質化に取り組んだ事業費／利用拠点数	単位当たりコスト	百万円	-	-	64	354	
		計算式	事業費/件数		-	-	$\frac{354 \text{百万円}(\text{庁費}+\text{補助金})}{6 \text{事業}}$	3540百万円(庁費+補助金)／10事業

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	2,400
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
目標値	兆円		-	-	-	-	8		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度		
地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-		
	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国立公園利用拠点における滞在環境の上質化を図ることにより、利用拠点及び国立公園全体の魅力向上にも繋がることになり、訪日外国人旅行者数やリピーターの増加に資するほか、利用拠点を中心にした国立公園内での滞在の長期化にも繋がり、訪日外国人の旅行消費額や宿泊者数の増加にも資することになる。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」及び「国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について」に基づき、訪日外国人旅行者の増加を図るとともに、訪日外国人の地域での体験滞在の満足度向上を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国の所管地において行う事業については国が実施すべき事業である。一方、利用拠点計画策定においては地元の自治体を中心となって策定すべきものであり、また自治体や民間が所有する施設においてはその所有者が主体となって事業を実施すべきものであり、地方自治体や民間の一定の負担により事業を実施するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人旅行者数の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2018」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者及び請負先の選定に当たっては、それぞれ公募及び総合評価入札方式により選定しており、競争性、妥当性を確保している。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
競争性のない随意契約となったものはないか。			

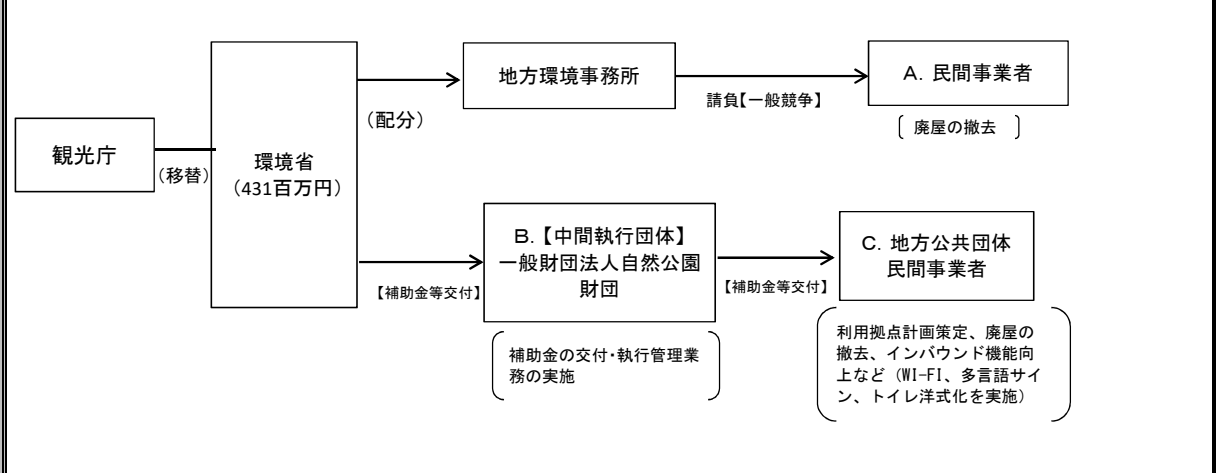
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金は対象経費の2分の1又は定額を上限として支出するもので、受益者にも相当の負担を求めており、妥当な負担関係となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業の規模・内容に合わせた効率的な支出に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業の実施に当たり、間接補助事業者の選定に当たり公募を実施した。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途を精査し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	アスベスト調査等のためによるもの。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地元自治体(市町村)が主体となり、環境省や地元民間事業者等と協議して策定した「利用拠点計画」に基づき事業を行うこととしている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、訪日外国人旅行者の受入環境の向上に寄与するため、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものになっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	今後活用される予定である。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は民間投資を呼び込むことで利用施設のサービス充実が図られ、外国人利用者の体験滞在の満足度向上を図るものであるが、経済的に自立した観光拠点への早期の転換を促し、早期に効果が発現されるよう、効果的・効率的な事業執行に努める。	
	改善の方向性	令和2年度の事業については早期の効果発現も含め、効果的・効率的な事業執行となるよう引き続き努める。	
外部有識者の所見			
<p>事業269、271、272とは事業として切り離してしまうことにより、施策としての最適解が得られなくなる可能性が理論的にはありうるように思いますが、別々に検討する合理性をご説明いただければと存じます。</p> <p>現状(7月末時点でCOVID-19により上陸拒否対象地域が100を超える状況)を踏まえて、予算計上年度を繰り延べるのか、それだけではなく、寧ろ国内の観光振興のほうに振り向けるのか(本年7月27日付、観光戦略実行推進会議(第38回)の資料は、その方向性も検討に含めているように見受けられます。)、再考を要するよう思われます。</p> <p>なお、本事業は、(事業259～267・269～273と異なり)根拠法令に観光立国推進基本法を挙げておられませんが、このままでよろしいのか、念のため、ご確認を御願いできればと存じます。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	効果的・効率的な事業執行に努めた上で、他の事業との相乗効果が発揮できるよう実施されたい。 また、事業の実施においては、事業の執行状況を踏まえ、翌年度への繰越も検討し、適切に事業を実施していくよう努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
年度内に改善	所見を踏まえ、効果的・効率的な事業執行に努めた上で、他の事業との相乗効果が発揮できるよう適切に事業を実施していく。なお事業269,271,272とは事業の目的や実施対象、補助事業者等が異なるため別事業としているが、同じ拠点内で双方を実施する必要がある場合は、最大限相乗効果が発揮されるよう、現地の国立公園管理事務所等が調整を図ることとしている。なお、根拠法令には観光立国推進法を挙げておりません。 令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0034)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.西松建設株式会社札幌支店			B.一般財団法人 自然公園財団		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		339	補助金	地方公共団体・民間事業者への補助金の交付(16者)	38
	本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		人件費	役員(1名)、業務課(5名)、経理課(3名)	8
			使用料及び賃借料	会議室の使用、コピー機のリース	1
			役務費	外部専門家委託料	2
			その他	光熱費、消耗品費、印刷製本費等	1
計		339	計		50
C.阿寒観光汽船株式会社			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	補助事業の実施	11			
計		11	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立公園多言語解説等整備事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者					
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	観光資源課	課長 飛田 章					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法13条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・未来投資戦略2018 ・経済財政運営と改革の基本方針2019 						
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人(うち国立公園訪問者数は1,000万人)、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国立公園のビジターセンターやその周辺の園地・歩道を中心に自然資源等の解説の多言語化対応を一体的に行うエリアにおいて、官民連携の地域協議会等で磨き上げたコンテンツ等も含め、ICT技術を活用した多様な媒体による多言語解説等整備や、WEBサイト、サイネージ、セルフガイドアプリ等による総合的な魅力発信の取り組みを有機的に繋げて進めることで、より効果的に訪日外国人にとって魅力ある地域づくりを進める。</p> <p>本事業は平成30年度末まで環境省において実施していたが、「国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について(平成29年12月22日観光立国推進閣僚会議決定、平成30年12月21日一部変更)」において、平成31年度より予算を観光庁に一括計上した上で、関係省庁(環境省)に移し替えて執行するとされている。(環境省作成平成30年度行政事業レビュー「国立公園多言語解説等整備事業」(事業番号:新30-0014))</p>										
実施方法	委託・請負、補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	997	998	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	360	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 360	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	637	1,358	0				
	執行額				334						
執行率 (%)				52%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)				34%							
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	国立公園等資源整備調査費		670		令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。						
	国立公園等資源整備事業費補助金		324								
	職員旅費		2								
	国立公園等資源整備庁費		2								
計		998	-								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。		国立公園を訪問した訪日外国人利用者数			万人	600	694	667	-	-
							目標値	-	-	-	1,000
							達成度	-	-	-	-
<p>環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。</p>											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数における標識・パンフレット等の多言語対応に対する満足度を87%とする		外国人国立公園利用者における標識・パンフレット等の多言語対応に対する満足度			%	-	84.4	85.7	-	-
							目標値	-	-	-	87
							達成度	-	-	-	-
<p>環境省が実施する国立公園利用者アンケートにおける多言語対応(標識・パンフレット)のレベル5(やや満足)~レベル7(大変満足)の回答割合</p>											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	多言語解説整備を行った利用施設数	活動実績	施設	施設	-	-	18	-
当初見込み		施設	施設	-	-	24	40	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	WEBサイト等情報発信媒体の整備数	活動実績	媒体	媒体	-	-	16	-
当初見込み		媒体	媒体	-	-	20	30	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	利用施設の多言語解説整備に要した費用／施設数	単位当たりコスト		-	-	18	43	
		計算式	/		-	-	334/18	998/23
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	WEBサイト等情報発信媒体整備費用／媒体数	単位当たりコスト		-	-	3	0.7	
		計算式	/		-	-	54/16	12/17

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		測定指標	施策	20 観光立国を推進する					
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
	訪日外国人旅行者数		実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
	訪日外国人旅行消費額		実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
	地方部での外国人延べ宿泊者数		実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-
			目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
	外国人リピーター数		実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	2,400
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
魅力的で分かりやすい多言語解説整備が進められ、訪日外国人観光客の国立公園での体験滞在の満足度を高めることにより、滞在の長期化による消費額増加、宿泊者数の増加、リピーター数の増加にも繋がり、本施策・測定指標の目標達成に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明																	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加及び地域での体験滞在の満足度向上を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。																	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が管理している施設・WEBサイト等については国の事業として直接整備する必要があるが、地方自治体が所有する施設・情報発信媒体については、地方自治体による一定の負担のもと、国から補助を行って整備を進めることとしている。																	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2018」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。																	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;">○</td> <td rowspan="2">一般競争入札においては、一者応札の案件は〇件あったが、支出先の選定は適切に行われた。</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	○	一般競争入札においては、一者応札の案件は〇件あったが、支出先の選定は適切に行われた。	競争性のない随意契約となったものはないか。															
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	○	一般競争入札においては、一者応札の案件は〇件あったが、支出先の選定は適切に行われた。																	
	競争性のない随意契約となったものはないか。																			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-																		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当な水準の範囲内である。																	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った必要な費目・使途に限られている。																	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	妥当な水準の範囲内である。																		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	積雪や新型コロナウイルスによる影響のため、やむを得ないものばかりである。																		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	今後の維持管理等も含め、事業全体でコストが抑えられるよう適切な方法を事業者に提案させた。																		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	おおむね成果目標に見合ったものとなっている。																	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、複数手法を検討した上で、効果及びコストを総合的に勘案して、事業の実施方法を判断した。																	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みに見合ったものとなっている。																	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物は既に活用されている。																	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 15%;">事業番号</th> <th style="width: 40%;">事業名</th> <th style="width: 30%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通省</td> <td>0245</td> <td>地域観光資源の多言語解説整備支援事業(国際観光旅客税財源)</td> <td rowspan="4">本事業については、観光庁の「地域観光資源の多言語解説整備支援事業」と連携し、同事業において作成された国立公園関係の解説文や解説文作成ガイドラインに基づき、国立公園の多言語解説整備を進めるもの。なお、文化財関係の多言語解説整備に関しては、文化庁が実施する「文化財多言語解説整備事業」にて実施することとしており適切な役割分担がなされている。</td> </tr> <tr> <td>国土交通省</td> <td>0265</td> <td>文化財・博物館等のインバウンド対応事業(国際観光旅客税財源)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名		国土交通省	0245	地域観光資源の多言語解説整備支援事業(国際観光旅客税財源)	本事業については、観光庁の「地域観光資源の多言語解説整備支援事業」と連携し、同事業において作成された国立公園関係の解説文や解説文作成ガイドラインに基づき、国立公園の多言語解説整備を進めるもの。なお、文化財関係の多言語解説整備に関しては、文化庁が実施する「文化財多言語解説整備事業」にて実施することとしており適切な役割分担がなされている。	国土交通省	0265	文化財・博物館等のインバウンド対応事業(国際観光旅客税財源)						
	所管府省名	事業番号		事業名																
	国土交通省	0245		地域観光資源の多言語解説整備支援事業(国際観光旅客税財源)	本事業については、観光庁の「地域観光資源の多言語解説整備支援事業」と連携し、同事業において作成された国立公園関係の解説文や解説文作成ガイドラインに基づき、国立公園の多言語解説整備を進めるもの。なお、文化財関係の多言語解説整備に関しては、文化庁が実施する「文化財多言語解説整備事業」にて実施することとしており適切な役割分担がなされている。															
	国土交通省	0265		文化財・博物館等のインバウンド対応事業(国際観光旅客税財源)																
点検・改善結果	点検結果		本事業は、国立公園において地方公共団体等が所有する案内板やビジターセンター等の展示物について、ICTなども活用した多言語解説の整備を行うことなどにより、外国人利用者の体験滞在の満足度向上を図るものであるが、令和元年度の事業では、1件当たりのコストが比較的低い補助事業が多く、執行率が低くなった。																	
	改善の方向性		令和2年度の事業については、施設整備の補助対象者を地方公共団体のみではなく民間事業者等に拡充するなどの見直しを行っており、効果的・効率的な事業執行とともに、執行率の向上につながるよう関係省庁とも連携した取組に引き続き努める。																	
外部有識者の所見																				
現状(7月末時点でCOVID-19により上陸拒否対象地域が100を超える状況)を踏まえて、予算計上年度を繰り延べるのか、それだけではなく、寧ろ国内の観光振興のほうに振り向けるのか(本年7月27日付、観光戦略実行推進会議(第38回)の資料は、その方向性も検討に含めているように見受けられます。)、再考を要するように思われます。																				
行政事業レビュー推進チームの所見																				
一部の事業内容改善	事業の執行に当たっては、訪日外国人旅行者が多く、効果の高い観光資源から優先的に行うなど、効果的・効率的な事業執行に努めた上で、他の事業との相乗効果が発揮できるよう実施されたい。 また、事業の実施においては、事業の執行状況を踏まえ、翌年度への繰越も検討し、適切に事業を実施していくよう努められたい。																			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年度
善度
討
を
内
検
に

所見を踏まえ、効果的・効率的な事業執行に努めた上で、他の事業と連携し、訪日外国人旅行者のニーズに応えることができるよう進める。令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

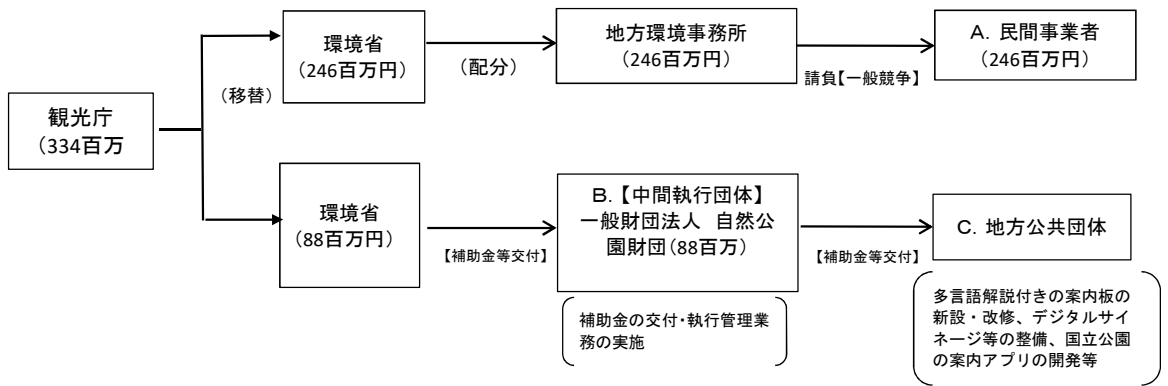
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	環境省(新30-0014)						
平成31年度	国土交通省(新31-0035)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A.株式会社大進緑建			B.一般財団法人 自然公園財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		35	補助金	地方公共団体・民間事業者への補助金の交付(8者)	77
			人件費	役員(1名)、業務課(5名)、経理課(3名)	5
			使用料及び賃借料	会議室の使用、コピー機のリース	0.8
			会議費/謝金	外部専門家謝金	0.2
			役務費	外部専門家委託料	0.2
計		35	計		83.2
C.島根県			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	補助事業の実施	38			
計		38	計		0

本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大進緑建	5013102001307	令和元年度新宿御苑多言語標識等整備工事	35	一般競争契約 (最低価格)	1	74.4%	—
2	株式会社乃村工藝社	4010401023652	川湯博物展示施設解説標識改修工事	30	一般競争契約 (総合評価)	2	95.2%	—
3	株式会社乃村工藝社	4010401023652	網張ビクターセンター再整備工事(展示)	17	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	—
4	株式会社乃村工藝社	4010401023652	足摺宇和海国立公園竜串ビクターセンター新築工事(展示工事)	16	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	—
5	株式会社ジイケイ設計	4011101027679	慶良間諸島国立公園多言語解説サイン等計画設計	21	指名競争契約 (総合評価)	1	85.2%	—
6	北電総合設計株式会社	4430001022252	阿寒摩周国立公園多言語化調査及びトレイル利用推進業務	21	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	—
7	株式会社ブレック研究所	5010001081785	伊勢志摩国立公園横山ビクターセンター展示改修設計業務	19	一般競争契約 (最低価格)	3	94.9%	—
8	株式会社ブレック研究所	5010001081785	箱根ビクターセンター展示改修に係る設計業務	7	指名競争(総合評価)	1	79.2%	—
9	株式会社丹青社	3010501007440	休憩所の展示改修工事	18	一般競争契約 (総合評価)	2	94.4%	—
10	株式会社丹青社	3010501007440	阿寒摩周国立公園VR映像展示工事	15	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	—
11	株式会社リクルートライフスタイル	4010001149427	那須平成の森及び那須高原ビクターセンターホームページ改修工事	10	一般競争契約 (総合評価)	2	97%	—
12	株式会社山と溪谷社	4010001126351	令和元年度中部山岳国立公園南部地域英語登山マップ等制作業務	9	一般競争契約 (総合評価)	2	99%	—
13	平井建設工業株式会社	1450001002528	国立公園標識再整備工事	8	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	—
14	ロントラ株式会社	9011001072218	日光国立公園日光地域における映像制作業務	6	一般競争(最低価格)	2	74.1%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 自然公園財団	5010005017959	補助金の交付・執行管理業務の実施	84	補助金等交付	1	—	—

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	野生動物観光促進事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	観光資源課	課長 飛田 章				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・未来投資戦略2018 ・経済財政運営と改革の基本方針2019 					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	野生動物の保全と両立する形で訪日外国人にとって魅力的な野生動物観光の充実を図ることで訪日外国人の体験滞在の満足度の向上を図り、平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人(うち国立公園訪問者数は1,000万人)、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	訪日外国人旅行者の地域の体験滞在の満足度向上のために、野生動物の保全活動を組み込んだツアーコンテンツ等の作成、インバウンド対応の充実、及びそれらツアーのプロモーション活動を支援する。また、これまで非公開であった既存の野生動物保護センターを訪日外国人旅行者にとって魅力的な施設に改修する。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	658	103	-			
		補正予算	-	-	0	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	0	379	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 379	-	-			
		予備費等	-	-	0	-	-			
	計		0	0	279	482	0			
	執行額		0	0	71	-	-			
	執行率 (%)		-	-	25%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	11%	-	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	国立公園等資源整備調査費	51	-	令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。						
	国立公園等資源整備事業費補助金	50	-							
	職員旅費	2	-							
	国立公園等資源整備庁費	0.3	-							
	計	103	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	目標最終年度 年度
	2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	600	694	667	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	1,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。 当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	目標最終年度 年度
	2020年までに、海外メディアや訪日外国人旅行者がSNSで発信する日本の野生動物観光に関する情報を50件とする。	野生動物観光促進事業実施者が集計する海外メディアやSNS等での発信数	成果実績	件	-	-	12	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	50	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	野生動物観光促進事業実施者が提出する実績報告書から集計する予定									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	野生動物観光促進事業の実施者数	活動実績		者	-	-	12	-
当初見込み			者	-	-	10	8	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	一般公開に向けた改善に取り組んだ野生生物保護センター数	活動実績		施設	-	-	2	-
当初見込み			施設	-	-	1	3	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	野生動物観光促進事業の実施費用／実施者数	単位当たりコスト	百万円	-	-	4	6	
計算式		実施費用/ 実施者数		-	-	44/12	50/8	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	一般公開に向けた施設の改善に要した費用／実施施設	単位当たりコスト	百万円	-	-	4	147	
計算式		実施費用/ 実施施設数		-	-	8/2	431/3	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		測定指標	施策	20 観光立国を推進する						
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
	訪日外国人旅行者数		実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000	
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
	外国人リピーター数		実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	2,400	
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
	訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-		
目標値		兆円	-	-	-	-	8			
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度			
地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-			
	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
野生動物観光のツアーコンテンツの充実等を促進することにより、国立公園をはじめ日本の自然に対する魅力や満足度の向上を図り、訪日外国人旅行者数やリピーターの増加につなげるとともに、滞在の長期化にも寄与することで訪日外国人の旅行消費額や宿泊者数の増加にも資することになる。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	補助事業は、我が国政府の観光ビジョンの実現に向けて民間を育成するものであり、野生動植物種の保護管理との調整の観点からも国が実施すべき事業である。また、野生生物保護センターは直轄施設であるため、国以外にゆだねることが出来ない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針」や「日本再興戦略」に位置づけられるなど政府体系の中で優先順位の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者及び請負先の選定に当たっては、それぞれ公募及び総合評価入札方式により選定しており、競争性、妥当性を確保している。また、少額のものにあっては複数者(3者)から見積を取得し、最も安価な者を支出先としている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金は対象経費の2分の1又は定額を上限として支出するもので、受益者にも相当の負担を求めており、妥当な負担関係となっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業の規模・内容に合わせた効率的な支出に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業の実施に当たり、間接補助事業者の選定に当たり公募を実施した。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途を精査し、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	間接補助事業者の執行実績が、天候不順やコロナ禍等により交付申請額より減少したことによる。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	R1は施設整備のための計画作成を進めたことによるため、妥当である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たっては、主要な環境省施設及び野生動物観光事業者各社と連携して進めることで事業成果の早期展開につなげ、効果的な実施を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	R1年で実施した環境整備を活用し、発信を促進することが必要である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	希少野生動植物種の野生動物観光に特化した施設改修等は、他の手段では実施できない内容である。また、希少種等を含む野生動物観光のための補助事業であり、類似の事業はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	事業促進に必要な施設整備およびコンテンツ作成を進めている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	野生生物保護センター等で利用者に直接目に触れる形で活用される予定である。また、本事業によって制作費等の一部が助成されたプロモーションコンテンツ等により、海外における日本の野生動物観光の魅力の発信に寄与しており、今後活用される予定である。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、我が国政府の観光ビジョンの実現に加え、野生動植物種の保護管理推進等にも寄与することが見込まれることから、優先度が高く、国が実施する必要がある。また、競争性の確保に努め、補助事業では民間事業者等から広く公募を行い、事業者の適格性、事業の効果・効率性等の観点から審査・選定した上で、適切な事業管理を行っており、事業の効率性を担保している。		
	改善の方向性	引き続き競争性を確保し、限られた予算の中での適切な事業管理に努め、効果的効率的な事業の推進を図る。		

外部有識者の所見

世界水準の野生動物観光促進のためプロモーションコンテンツの作成に補助金が支出されておりますが、人を呼べて利益を生む旅行の内容を検討し作り上げるのは民間が自主的に行うのが適当と思われ、補助金支出事業には適していないように思われます。また、中間執行団体(日本交通公社)の役割(とりまとめの具体的内容)と費用対効果について、ご説明いただくのが望ましいかと存じます。現状(7月末時点でCOVID-19により上陸拒否対象地域が100を超える状況)を踏まえて、予算計上年度を繰り延べるのか、それだけではなく、寧ろ国内の観光振興のほうに振り向けるのか(本年7月27日付、観光戦略実行推進会議(第38回)の資料は、その方向性も検討に含めているように見受けられます。)、再考を要するよう思われます。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

事業実施に当たっては、野生動物観光を通じた訪日外国人の満足度向上や消費額増加に寄与する体験型コンテンツを造成するよう、効果的・効率的な事業執行に努められたい。
また、事業の実施においては、事業の執行状況を踏まえ、翌年度への繰越も検討し、適切に事業を実施していくよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討

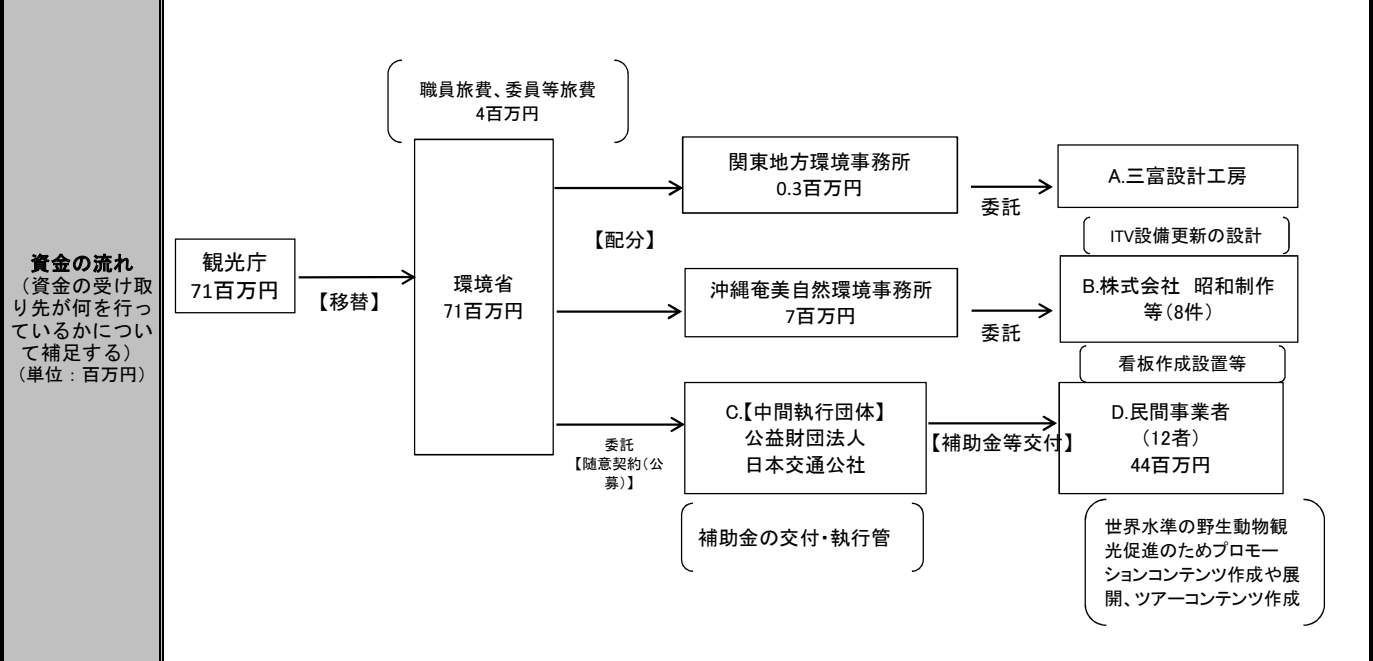
中間執行団体は地域におけるエコツーリズムの推進等に知見があり、各地での公募説明会や補助金執行に際し、事業者等に対して持続可能なコンテンツ作成、プロモーション等において専門的な助言を行うなどより効果的に事業を促進した。国内では事例が少ない野生動物観光について、ルールづくりも踏まえた観光資源としての活用を促す必要があり、保全事業参加なども見据えた体験型コンテンツを造成するよう、効果的・効率的な事業執行に努める。令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0036)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.三富設計工房			B.株式会社 昭和制作			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	人件費等	佐渡トキ保護センター等施設内ITV設備更新の設計	0.3	材料費	標識、名称サイン、案内板、産廃処理費	1.1	
				人件費	施工費、現場調査費	0.5	
				旅費		0.3	
				損料	重機損料	0.2	
				諸経費		0.2	
				消費税		0.2	
	計		0.3	計		2.4	
	C.公益財団法人日本交通公社			D.株式会社wondertrunk & co.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	補助金	民間事業者への補助金の交付	44	人件費	国内及び海外エコツアーリズム実態調査等	4	
	人件費等	補助事業者のとりまとめ	16	旅費	スタッフ・カメラマン旅費	3	
				賃金	写真撮影・映像制作委託	3	
				諸謝金	海外環境団体専門家謝金	1	
	計		60	計		11	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三富設計工房	-	佐渡トキ保護センター等施設内ITV設備更新の設計	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立公園ビジターセンター等機能強化事業（国際観光旅客税財源）			担当部局	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 飛田 章			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について ・未来投資戦略2018 ・経済財政運営と改革の基本方針2019 				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人(うち国立公園訪問者数は1,000万人)、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立公園の自然の魅力やアクティビティ情報等を訪日外国人に分かりやすく伝えることにより、滞在時間の延長や満足度の向上、リピーターの増加に繋げるため、国立公園のビジターセンターにおいて、アクティビティ等の情報を多言語で提供する機器及び最新のデジタル技術を活用した疑似体験プログラム等の導入を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	207	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 207	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	524	687	0		
	執行額	-	-	453	-	-			
	執行率 (%)	-	-	86%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	62%	-	-				
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国立公園等資源整備調査費	366	-	令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	国立公園等資源整備事業費補助金	71	-						
	国立公園等資源整備庁費	41	-						
	職員旅費	1	-						
計	480	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	%	600	694	667	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	1,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。 当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年までに、訪日外国人のビジターセンターに対する満足度について、「満足・大変満足」の割合を82%まで増加させる。	訪日外国人のビジターセンターに対する満足度(11公園)	成果実績	%	-	79.3	73.5	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	82
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	環境省による訪日外国人の国立公園利用促進策における成果指標のモニタリングによる。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	ビジターセンター等のインバウンド対応機能強化	活動実績	施設		-	-	21	-
当初見込み		施設		-	-	21	14	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	ビジターセンター等に設置したVR等を活用した展示	活動実績	施設		-	-	-	-
当初見込み		施設		-	-	12	8	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	ビジターセンター等のインバウンド機能強化 実施費用 ／実施事業数	単位当たりコスト	百万円	-	-	11	14	
		計算式	百万円/ 施設数		-	-	230/21	150/14
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	ビジターセンター等に設置したVR等を活用した展示事業費 ／実施事業数	単位当たりコスト	百万円	-	-	45.5	27.7	
		計算式	百万円/ 施設数		-	-	500/12	249/9

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	2,400
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
目標値	兆円		-	-	-	-	8		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度		
地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-		
	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国立公園ビジターセンター等の機能強化により、訪日外国人に国立公園の情報を分かりやすく伝えることで、国立公園全体の魅力向上が図られ、訪日外国人旅行者数やリピーターの増加に資するほか、国立公園内での滞在の長期化にも繋がり、訪日外国人の旅行消費額や宿泊者数の増加にも資することになる。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が管理している施設については国の事業として直接整備する必要があるが、地方自治体が所有する施設については、地方自治体による一定の負担のもと、国から補助を行うことで整備を進めることとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2019」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	○	一般競争入札においては、一者応札の案件は〇件あったが、支出先の選定は適切に行われた。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当な水準の範囲内である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った必要な費目・使途に限られている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	妥当な水準の範囲内である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	積雪や新型コロナウイルスによる影響のため、やむを得ないものばかりである。 今後の維持管理等も含め、事業全体でコストが抑えられるよう適切な方法を事業者に提案させた。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	おおむね成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、複数手法を検討した上で、効果及びコストを総合的に勘案して、事業の実施方法を判断した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物は既に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国立公園のビジタセンター等において、アクティビティ等の情報を多言語で提供するデジタルサイネージ機器及び最新のデジタル技術を活用した疑似体験プログラム(VR)等をおおよそ目標に沿ったかたちで導入ができた。	
	改善の方向性	今年度から導入した機器及びプログラム等が稼働するため、これらの利用状況を見ながら、政策目標の達成につながるよう効果的な運用を検討していく。	
外部有識者の所見			
事業268、269、272とは事業として切り離してしまうことにより、施策としての最適解が得られなくなる可能性が理論的にはありうるように思いますが、別々に検討する合理性をご説明いただければと存じます。 現状(7月末時点でCOVID-19により上陸拒否対象地域が100を超える状況)を踏まえて、予算計上年度を繰り延べるのか、それだけではなく、寧ろ国内の観光振興のほうに振り向けるのか(本年7月27日付、観光戦略実行推進会議(第38回)の資料は、その方向性も検討に含めているように見受けられます。)、再考を要するよう思われます。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	事業実施に当たっては、国立公園の体験滞在の満足度向上や滞在時間延長につなげるよう、訪日外国人旅行者のニーズを踏まえた効果的・効率的な事業執行に努めた上で、他の事業との相乗効果が発揮できるよう実施されたい。 また、事業の実施においては、事業の執行状況を踏まえ、翌年度への繰越も検討し、適切に事業を実施していくよう努められたい。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年
善度
を内
検に

国内旅行者の利用も視野に入れて対応を進めるとともに、訪日外国人旅行者のニーズに応えることができるよう進める。なお事業268、269、272とは事業の目的や実施対象、補助事業者等が異なるため別事業としているが、同じ拠点内で双方を実施する必要がある場合は、最大限相乗効果が発揮されるよう、現地の国立公園管理事務所等が調整を図ることとしている。令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

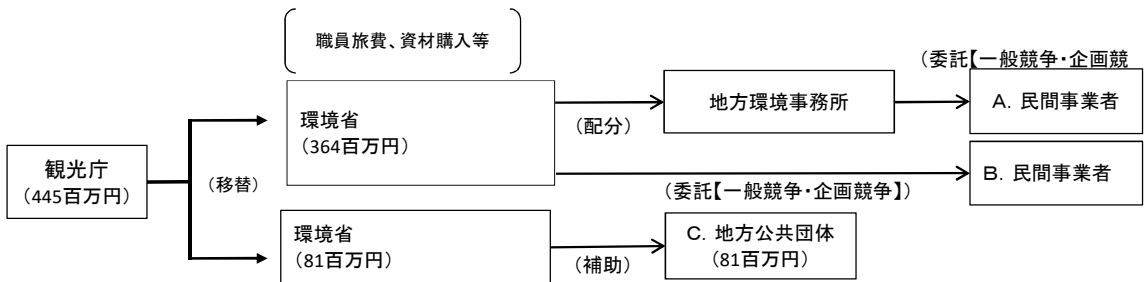
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0037)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)乃村工藝社			B.リコージャパン株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		58			130
本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		
計		58	計		130
C.島根県			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	補助事業の実施	81			
計		81	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立公園利活用促進円滑化事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 飛田 章			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・明日の日本支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人(うち国立公園訪問者数は1,000万人)、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	関係省庁等との連携の下、JNTOグローバルサイト内に構築した国立公園サイトのコンテンツを拡充するとともに、このサイトを活用したデジタルマーケティング等を通して、戦略的に日本の国立公園の魅力を海外に情報発信する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	440	520	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	440	520	0		
		執行額			393				
	執行率 (%)	-	-	89%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	89%					
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国立公園等資源整備調査費	520		令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	計	520	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	600	694	667	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	1,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立公園訪日外国人利用者数推計(環境省) ※当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」及びJNTO「訪日外客数」をもとに推計。								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年までに、ウェブサイトにおける国立公園コンテンツの予約数を増加させる。	ウェブサイトにおける国立公園コンテンツの予約数 (一括情報サイトから予約可能なページへの遷移数を含む)	成果実績	件	-	-	1,698	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	4,500
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ウェブサイトにおける国立公園コンテンツの予約数及び国立公園一括情報サイトから国立公園コンテンツの予約動線における数値を計測。								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	国立公園一括情報サイトの訪問回数等 (接触媒体者数)	活動実績	回	-	-	1,173,798	-	-	
		当初見込み	回	-	-	2,000,000	1,800,000	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	マーケティング・プロモーション実施事業費/国立公園一括情報サイトの訪問回数等(接触媒体者数)	単位当たりコスト	円	-	-	375	-		
計算式		実施事業費(円)/接触媒体者数		-	-	440百万円/1,173,798			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	2,400
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
目標値	兆円		-	-	-	-	8		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度		
地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-		
	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
訪日外国人への利便性の高い情報の効果的な発信により、国立公園の認知・訪問意向を高めることで訪日外国人の利用者数や消費額を高め、観光立国の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が全体構想を策定し、各国立公園における地域協議会間の総合調整をしていること、また、全国の国立公園の情報を総合的に整理するとともにJNTOと連携して一括的に情報発信・分析を行うものであることから、国で実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針」や「日本再興戦略」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定に当たっては、企画競争方式により選定しており、競争性、妥当性を確保している。また、1者応札となったものについては、専門性が高い等のやむを得ない理由があった。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業の規模・内容に合わせた効率的な支出に努めている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途を精査し、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争方式による入札案件については、企画書等の審査において、支出項目、使途について合理性があるかどうかを考慮している。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	令和元年度で構築したサイト環境を活用し、情報発信及び具体的誘客を促進することが必要である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	令和元年度で構築したサイト環境に広告等により誘引促進することが必要である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備、作成された各種プロモーションコンテンツはWEBサイト等を通じて、海外への日本の国立公園の発信に寄与している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は、日本の国立公園の認知向上及び誘客に向けて、SNSや各種メディア等を活用して情報発信を行うとともに、平成30年度末に基盤整備を行った国立公園サイトを用いてさらなるコンテンツの充実とコンテンツの予約までつながるようにサイトを改善したものであり、さらなる認知向上・誘客促進に向けて令和元年度のプロモーションにより獲得したユーザーデータを分析し、より効果的・効率的なプロモーションを実施していく必要がある。なお、競争性の確保に努め、適切な事業管理を行っており、事業の効率性を担保している。
	改善の方向性	過年度事業によるユーザーデータの分析等により、より国立公園を利用する確度の高いユーザー向けに必要なコンテンツの作成及び広告等を行うとともに、国立公園サイトのユーザビリティの向上等改善を行い、より効果的・効率的なプロモーションを行う。なお、海外向けのプロモーションにあたっては、新型コロナウイルスへの対応状況等を踏まえる必要がある。また、引き続き競争性を確保し、適切な事業管理に努め、効果的、効率的な事業の推進を図る。

外部有識者の所見

事業268、269、271とは事業として切り離してしまうことにより、施策としての最適解が得られなくなる可能性が理論的にはありうるように思いますが、別々に検討する合理性をご説明いただければと存じます。
現状(7月末時点でCOVID-19により上陸拒否対象地域が100を超える状況)を踏まえて、予算計上年度を繰り延べるのか、それだけではなく、寧ろ国内の観光振興のほうに振り向けるのか(本年7月27日付、観光戦略実行推進会議(第38回)の資料は、その方向性も検討に含めているように見受けられます。)、再考を要するように思われます。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部の改善内容	事業実施に当たっては、様々な誘導施策やマーケティングによる効率化を図るとともに、他の事業との相乗効果が発揮できるよう実施されたい。また、事業の実施においては、事業の執行状況を踏まえ、翌年度への繰越も検討し、適切に事業を実施していくよう努められたい。
----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年度内検討	事業268、269、271とは、いずれも国立公園を対象として有機的なつながりをもっているが、事業の目的や実施対象、補助事業者等が異なるため、個別に検討することが事業の分かりやすさの観点から合理的である。また、他の事業との相乗効果が発揮できるように実施するよう努めるとともに、令和2年度事業の実施においては翌年度への繰越も検討し、適切な事業実施に努める。令和3年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。
--------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0038)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
393百万円

【移替】

環境省
393百万円

国立公園利活用促進円滑化事業【請負(企画競争・少額随意契約)】

A. 有限会社ファンキーコープ等(15件)
393百万円

国立公園満喫プロジェクトデジタルマーケティング実施及びランディングサイト拡充等業務、国立公園満喫プロジェクトPR動画作成及び動画を活用したプロモーション実施業務、国立公園満喫プロジェクト欧州向けメディアを活用したプロモーション業務等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国民公園訪日外国人旅行需要促進事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和元年度	担当課室	観光資源課	課長 飛田 章			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について ・明日の日本支える観光ビジョン				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人(うち国立公園訪問者数は1,000万人)、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新宿御苑では近年、年間230万人の来苑者のうち外国人が約半数を占めることから訪日外国人旅行者へのプロモーション効果が高いため、新宿御苑インフォメーションセンターをはじめとする既存施設を活用しつつ、御苑全体を情報発信拠点として総合的な国立公園の情報発信の強化を図る。具体的には全国34の国立公園に関する見どころやアクティビティに関する映像や自然体験の機会等を通じ、旅行中の訪日外国人等に対して、的確に日本の国立公園の魅力や利用情報を提供することで、国立公園への誘客を促進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	550	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	550	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 550	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	550	0		
	執行額		0	0	0	-		-	
	執行率 (%)		-	-	-	-		-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-		-	
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	計		-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	600	694	667	-	-
			目標値	万人	-	-	-	1,000	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。 当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	新宿御苑のインフォメーションセンターに設置した国立公園情報発信設備を利用した訪日外国人の国立公園への関心度を最終的に7割以上とする。	新宿御苑における国立公園情報発信設備を設置した施設への外国人利用者の国立公園に関心を持った割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	50	70
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	新宿御苑におけるアンケート								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	活動実績						
新宿御苑における国立公園情報発信設備設置施設数	活動実績	施設	-	-	-	4	-
	当初見込み	施設	-	-	-	4	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	活動実績						
新宿御苑における国立公園案内機能設置施設数	活動実績	施設	-	-	-	5	-
	当初見込み	施設	-	-	-	5	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	活動実績						
国立公園及び新宿御苑にちなんだアクティビティの実施等回数 (※新型コロナウイルスの影響により1回は中止、残り1回は2年度に延期)	活動実績	回	-	-	1	-	-
	当初見込み	回	-	-	3	1	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	実施費用/国立公園情報発信設備設置数 (インフォメーションセンター施工関係費除く) (※新型コロナウイルスの影響によりオープンを令和2年度に延期・繰越)	単位当たりコスト	円	-	-	-	20,212,500
	計算式	/	-	-	-	80,850,000/4	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	実施費用/案内機能設置数 (インフォメーションセンター施工関係費除く) (※新型コロナウイルスの影響によりオープンを令和2年度に延期・繰越)	単位当たりコスト	円	-	-	-	4,340,000
	計算式	/	-	-	-	21,700,000/5	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	実施費用/アクティビティ実施回数 (※新型コロナウイルスの影響により一部中止)	単位当たりコスト	円	-	-	3,500,000	2,500,000
	計算式	/	-	-	3,500,000/1	2,500,000/1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
		外国人リピーター数	実績値	万人	1,761	1,938	2,047	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	2,400
		定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.4	4.5	4.8	-	-
目標値	兆円		-	-	-	-	8		
定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度			
地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,266	3,848	3,921	-	-		
	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
新宿御苑から国立公園への誘客を推進することで、国立公園の利用を促進し、利用による地域への経済的効果の波及に伴い、訪日外国人の旅行消費額や地方部での宿泊者数の増加にも資することになる。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加及び地域での体験滞在の満足度向上を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が管理している施設等については国の事業として直接整備する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2018」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度にオープンを延期せざるをえないため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルスの影響により、一部事業を中止
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、新宿御苑インフォメーションセンターをはじめとする既存施設を活用しつつ、御苑全体を都心における情報発信拠点として総合的な国立公園の情報発信の強化を図る事業であり、具体的には全国34の国立公園に関する見どころやアクティビティに関する映像や自然体験の機会等を通じ、旅行中の訪日外国人等に対して、的確に日本の国立公園の魅力や利用情報を提供することで、国立公園への誘客を促進するものである。主な設備や展示については、令和元年度にほぼ設置は完了しているものの、新型コロナウイルスの影響により、インフォメーションセンターのリニューアルオープンの延期や一部の映像コンテンツの制作スケジュールに影響が生じ、本事業を令和2年度に繰越しをすることとなった。また、令和2年3月に実施予定であった国立公園体験型プロモーション(アクティビティ)についても中止するなど事業の活動全体に支障が出た。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
<p>新宿御苑の訪問者の半数が外国人だということは理解できましたが、新宿御苑のインフォメーションセンター特有の情報発信(その情報作成のための外部委託)が必要であるのかについては必ずしも明らかではないように思われます(例えば、事業271において、JNTOグローバルサイト内に構築した国立公園サイトのコンテンツをそのまま利用するのでは足りないのでしょうか。)。なお、新宿御苑が特に選出されたということは、皇居外苑・北の丸公園よりも訪日外国人の絶対数が多いという理解でよろしいでしょうか、念のため、ご確認を御願ひできればと存じます。</p> <p>現状(7月末時点でCOVID-19により上陸拒否対象地域が100を超える状況)を踏まえて、予算計上年度を繰り延べるのか、それだけではなく、寧ろ国内の観光振興のほうに振り向けるのか(本年7月27日付、観光戦略実行推進会議(第38回)の資料は、その方向性も検討に含めているように見受けられます。)、再考を要するよう思われます。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業実施に当たっては、国立公園に関心を持った訪日外国人旅行者の滞在時間及び満足度の向上に効率的に寄与できるよう事業執行に努められたい。 また、事業の実施においては、事業の執行状況を踏まえ、翌年度への繰越も検討し、適切に事業を実施していくよう努められたい。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

近年、新宿御苑では多くの来園者を迎え(平成31年/令和元年の入園者数約245万人)、そのうちの約半数が外国人である。また著名な観光口コミサイトでは、新宿御苑が国内有数の観光地と位置づけられており注目度が一層高まっているところ。訪日外国人を含め多くの来園者が、新宿御苑での滞在満足度を高めつつ、国立公園に対する興味を抱き、全国の国立公園への訪問意欲が高められるよう、国立公園の魅力が大画面で訴求する4Kシアター、自然・文化・体験等のジャンルからおすすめの国立公園を提案するコーナー、デジタルを活用した体験型展示等の設置により効果的な情報発信となるよう努めた。
また事業の実施に当たっては、訪日外国人来園者の満足度の向上のため、外国人有識者の視点や知見を踏まえながら実施するとともに、映像コンテンツ等については既存の国立公園関連のコンテンツを活用するなど効率的な事業執行に努めた。
なお、新型コロナウイルスの影響により延期したインフォメーションセンターリニューアル等に関する事業については繰越をし、令和2年7月にオープンした。

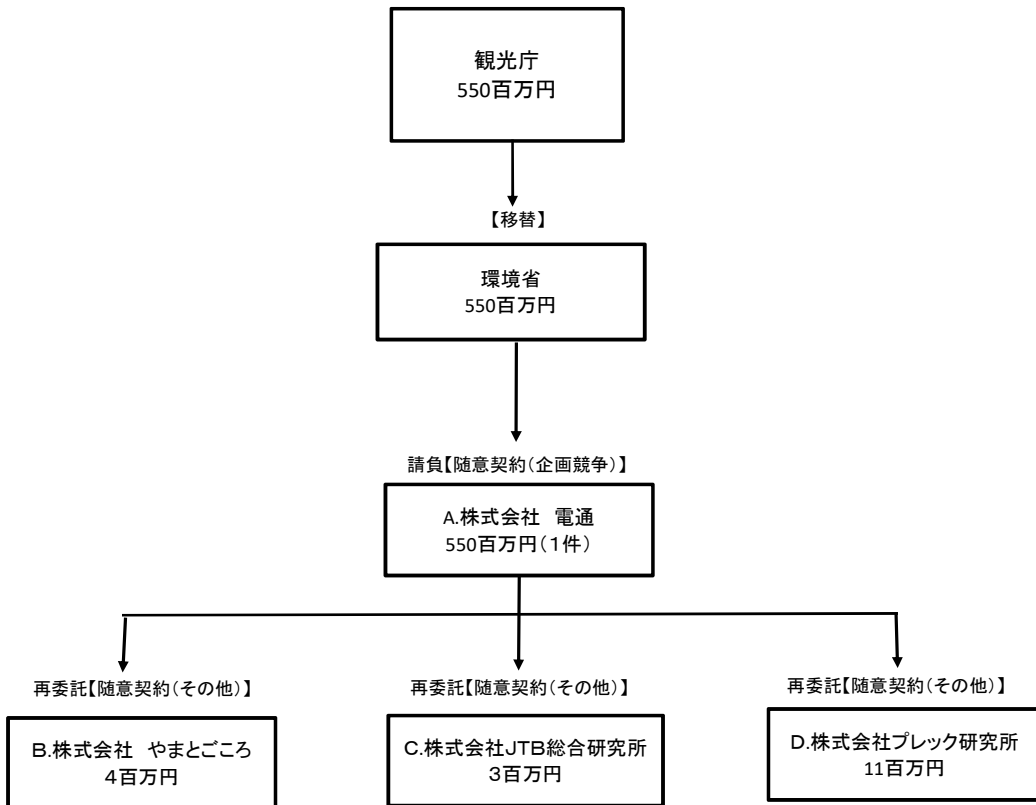
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.株式会社電通			B.株式会社やまごころ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	新宿御苑における国立公園の情報発信等強化業務	532	雑役務費	インバウンドアドバイザー・外国人有識者関係業務	4
外部委託	国立公園アドバイザー・基礎資料作成業務(株式会社プレック研究所)	11			
外部委託	インバウンドアドバイザー・外国人有識者関係業務(株式会社やまごころ)	4			
外部委託	観光マーケティングアドバイザー業務(株式会社JTB総合研究所)	3			
計		550	計		4
C.株式会社JTB総合研究所			D.株式会社プレック研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	観光マーケティングアドバイザー業務	3	雑役務費	国立公園アドバイザー・基礎資料作成業務	11
計		3	計		11
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	新宿御苑における国立公園の 情報発信等強化業務	550	随意契約 (企画競争)	2	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社やまごころ	9013301032990	インバウンドアドバイザー・ 外国人有識者関係業務	4	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB総合 研究所	9010001074645	観光マーケティングアドバイザリー 業務	3	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	プレック研究所	5010001081785	国立公園アドバイザー・ 基礎資料作成業務	11	随意契約 (その他)	-	-	-